

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至2022年12月31日
【会社名】	シュナイダー・エレクトリック・エス・イー (Schneider Electric SE)
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役 セゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレー (Ségolène Simonin-du Boullay, Secretary of the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	フランス 92500 リュエイユ・マルメゾン リュ・ジョゼフ・モニエ 35 (35 rue Joseph Monier, 92500 Reuil-Malmaison, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 1 . 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「我々」、「私たち」、「当社」、「発行会社」、「当グループ」、「シュナイダー・エレクトリック・エス・イー」又は「シュナイダー」とは、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーを指す。
- 2 . ユーロの日本円への換算は、1ユーロ = 147.02円 (2023年5月12日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レート) の換算率により換算されている。
- 3 . 当社の会計年度は、1月1日から12月31日である。
- 4 . 別段の記載がある場合を除き、本書中の数値は、小数点第2位以下を四捨五入している。本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、有限責任会社として知られる法的事業体である欧州会社（société européenne、以下「SE」という。）である。当社に適用される主な法的枠組みは、欧州会社の地位について規定する2001年10月8日付の欧州理事会規則（EC）第2157/2001号（SE規則）である。SE規則の対象ではない事項は、有限責任会社（société anonyme）に適用されるフランス商法（Code de commerce）の規定及び会社の定款により規定されている。有限責任会社の経営及び統治に関するフランス商法の規定は、欧州会社に適用される。

以下は、当社のようなSEに適用ある規則の主な規定の概要である。

定款（statuts）はSEの基本的な設立文書である。定款には、SEの名称、設立期間、登記上の事務所の住所、会社の目的、株式資本の金額、発行株式数及び株式の譲渡に課される制限などを記載しなければならない。

株式資本

SEの最低株式資本金額は120,000ユーロである。1株あたりの額面金額について法律上の制約はない。株式は、普通株式又は優先株式のように、異なる種類を設けることができる。優先株式には、普通株式よりも優先権を有する株式（優先配当や清算時における権利など）が含まれる。

フランス法の下では、上場会社のみが無記名株式を発行することができる。伝統的な意味での無記名株式という概念（すなわち、会社が無記名株式のために株券を発行し、当該株券の所有者は、当該株券の引渡しにより第三者に株式を譲渡することができ、当該株券によって表章される権利は、当該株券を会社に提示することにより発行会社に対して行使されるという概念）は、もはやフランスには存在しない。

無記名株式又は記名株式の所有権は、もはや株券では証明されず、記名株式の場合は会社の株式譲渡登録簿への記録及び無記名株式の場合は金融機関における実質株主の個別口座への記録により証明される。所有権又は所有権譲渡は、記名株式の場合はSEが発行する証明書又は無記名株式の場合は金融機関が発行する証明書によって証明される。ただし、フランス国外で流通することのみを目的とした株式は、ユーロクリア・フランスにより発行される株券により証明される。

株式を譲渡するために、株主は、会社又は（場合により）金融機関に譲渡指図書（ordre de mouvement）を送付しなければならない。株式譲渡証書を作成する必要はない。証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間での株式譲渡は制限されることがある。上場会社においては、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的に、SEは、（a）消却のため（減資が株主によって承認されている場合）、（b）適格従業員による株式取得制度に使用するため、及び（c）エクイティ商品に転換可能な金融商品から生じる義務を履行するためにのみ、自己の株式を購入することができる。フランス商法は、相互保有を禁止している（すなわち、ある会社が他の会社の10%以上を直接保有する場合に、当該他の会社は前者の会社の一切の株式資本を保有してはならない。）。さらに、フランス商法第L.233-31条に基づき、SEがその子会社又は被支配会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配する場合、当該株式には、当該会社の株主総会における議決権を付与することはできない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は現金又は現物出資により発行される。SEの当初資本のため発行される株式が現金により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%であり、残りの50%は取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。

株式が現物出資（有形又は無形の資産）を対価として発行される場合は、商事裁判所により選任された独立鑑定人（commissaire aux apports）が現物出資の価額についての意見を述べなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

資本金が払い込まれるまで、社債の発行は禁止されている。ただし法律は、限定された数の特定の事例において、この規則の例外を規定している。株主が少なくとも2事業年度の決算書を承認しない場合、社債の発行には会社の財務状況の検証が先行されなければならない。

増資及び減資

会社の資本は、臨時株主総会の決定により、追加の現金若しくは現物出資又は利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権することができる。増資は、新株の発行又は既存株式の額面の増加により行うことができる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。増資が現金の払込みにより行われる場合、現金による最低払込額は発行株式の額面金額の25%であり、残りの75%は、取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。増資が部分的に現金の払込みにより、及び部分的に資本準備金、利益剰余金又は利益の組入れにより行われる場合、発行される株式は発行時に全額払い込まなければならない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資又は減資は、商事裁判所書記官に届出を要し、また官報で公告しなければならない。減資において、監査人は、株主の平等な取扱いを含め、減資の原因及び条件について報告しなければならない。

経営

取締役会（conseil d'administration）は、3名以上18名以内の取締役からなる。合併又は統合においては、取締役の人数は最長3年間で24名にまで増員することができる。取締役は、フランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

会社の定款に基づき株主でなければならない取締役は、株主により最長4年間の任期で選任される。取締役は、事前の通知、理由又は補償なしに、株主により解任されうる。

さらに、フランス商法は、会社並びにその登記上の事務所がフランスにあるその直接及び間接子会社の従業員により選任される最大4名（上場会社の場合は5名）の取締役からなる第2の区分を設ける選択肢を定めている。従業員により選任される取締役の数は、株主により選任される取締役の数の3分の1を超えてはならない。

さらに、フランス商法は、従業員が資本金の3%以上を保有する場合、従業員を代表する1名以上の取締役を株主によって選任する義務を規定している。

取締役会は、会社の活動の戦略的方向性を決定する。取締役会は会長及び最高経営責任者を指名する。定足数は、構成員総数の2分の1とする。決議は、自ら又は代理人により出席している取締役の過半数の票により承認される。可否同数のときは、定款に別段の定めがある場合を除き、会長が決定票を有する。会長は、当該者が代表する取締役会の名において行動し、経営権は有さない。会長は、会社の円滑な運営を確保する。最高経営責任者は、会社を経営する全ての権限を有し、第三者に対して会社を代表する。最高経営責任者は、会長及び取締役会の監督の下に、その職務を遂行する。

最高経営責任者の発案により、取締役会は、その構成員又は取締役会外部から、1名から5名のゼネラル・マネージャー（Directeurs Généraux délégués）を任命することができる。任命を受けたゼネラル・マネージャーは、第三者に対して会社を代表する権利を有する。

株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主（議決権証書が発行されている場合は、当該議決権証書の保有者を含む。）は、株主総会を通じて本会社に対する支配権を行使する。一般的に、全ての株主は、株主総会に直接又は代理人を通して参加することができる。株主は、対面、代理人又は郵送により議決権を行使することができる。

財務諸表を承認するために、事業年度終了後6か月以内に少なくとも1回の定時株主総会を毎年開催しなければならない。法律又は定款に基づき株主の承認を必要とする会社の経営に関する、その他のいかなる事項（定款の修正を除く。）についても、必要に応じて定時株主総会を招集することができる。定時株主総会の定足数は、第1回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議の採択には、投票総数の単純過半数（50％超）が必要である。

臨時株主総会のみが定款を修正する権限を有する。利益剰余金、準備金又は株式プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数及び過半数の要件に従い、臨時株主総会で承認することができる。臨時株主総会におけるその他の決議について、定足数は、第1回招集においては、資本の4分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされ、第2回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。決議の採択には、投票総数の3分の2が必要である。

定款により複数の種類株式が定められている場合、全ての株主に対して正当に通知された臨時株主総会の承認なしに、いずれの種類株式の権利内容も変更することはできない。さらに、当該決議は関係する種類株式の株主の種類株主総会により承認されなければならない。

(b) 議決権

一般に、1株あたりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例しなければならず、1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。当該制限が全ての株式に適用されることを条件に、株主1人当たりの議決権の数を制限することができる。さらに、定款は、これらの議決権が同一株主により少なくとも2年間又は定款に定められている場合にはそれより長い期間にわたり保有されている全額払込済記名株式に限定される場合、2倍の議決権を付与することを定めることができる。

フランス商法第L.233-7条に基づき、株主又は共同して行為する株主グループは、上場会社の株式資本又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の5％、10％、15％、20％、25％、30％、3分の1、50％、3分の2、90％、95％の水準を上回る又は下回る水準で保有割合を変更する場合、その旨を会社及びAutorité des Marchés Financiers (AMF)に通知しなければならない。当該通知を怠った場合、当該水準を超える株式は、その議決権を剥奪される。定款は、通知が必要な水準を追加して規定することができる。

(c) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払いについて制限はないが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、毎年、純利益の最低5％は法定準備金が発行済株式資本の10％に達するまで同準備金に組み入れられなければならない。定款は第1位の配当を定めることができる。SEはまた、法定監査人の監査を受けた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の金額以上であることが示される場合には、中間配当を支払うことができる。取締役会は、中間配当の実施、金額及び支払期日を決定する。

(d) 清算

会社清算の際には、全ての債務及び清算費用の支払い後に利用可能な資金は、株主（議決権証書の保有者を除く。）及び投資証書の保有者との間で、それぞれの保有状況に応じて按分して分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

登録資本 - 株式

2022年12月31日現在、当社の登録資本は2,284,371,684ユーロに設定され、額面価額4ユーロの払込済株式571,092,921株に分割される。

株式は、株主が希望するとおり記名株式又は無記名株式とすることができる。いずれの種類の所有権も、有効な法律及び規制条項で要求される条件に基づき、株主名簿に記載されることにより取得される。

株主（法人であるか個人であるかを問わない。）が、フランス商法第L. 233-9条の意味の範囲内で、その直接的又は間接的持分を、当社の資本若しくは議決権の1%以上又はその倍数に増加させた場合、当該株主は、単独で（直接的又は間接的かを問わない。）又は共同して、支配する株式、株式等価物及び議決権の総数を、基準値を超えてから5取引日以内に、受領通知要求付書留郵便により当社に通知するものとする。加えて、2009年11月1日付で、株主は、フランス商法第L. 233-7条第3段落（b）に言及される契約又は金融商品により取得する権利を有する既存株式数並びに同条第3段落（c）に言及される契約又は金融商品の対象となる既存株式数を開示文書において当社に通知するものとする。当該開示要件は、株式資本又は議決権の割合が上記の基準値を下回る場合にも適用されるものとする。これらの開示規則を遵守しない場合、株主総会に提出される当社の資本の2.5%以上を共同で代表する1以上の株主の要求により、非開示株式は、法律に定める条件に基づき議決権を剥奪される。

当社は、有効な法律及び規制条項に定める条件に基づき、その株主又は即時の若しくは将来の議決権を付与される株式を保有する株主に関する情報、その身元及び保有株式数を、いずれかの組織又は認可を受けた仲介人に提供するように要求することができる。

株主又はその銀行若しくはブローカーが上記の段落で要求される開示を行わない場合、非公開株式は、一時的に又は恒久的に、法律の条項に基づき、議決権及び配当権を剥奪される可能性がある。

当社の株式は自由に譲渡可能であり、取引可能である。

各株式は、当社の資産の所有権、利益及び清算時の分配における1株当たりの権利を付与する。当該株式は、必要に応じて、償還済み及び未償還であるか、払込済みであるか否か、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面価額を考慮した上で、既存の株式数に比例する。

課税目的上、現在又は将来に登録資本を構成する全ての株式は、常に含まれるものとする。従って、理由の如何を問わず、株式資本の払戻しにより当社の存続期間中又はその清算時に一部の株式についてのみ支払期限が到来する全ての公課及び課徴金は、当該払戻時に資本を構成する全ての株式の間で分割される。これにより、現在又は将来の全ての株式は、必要に応じて、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面上の未償還価額を考慮した上で、同一の正味金額を受領する権利を付与することにより、同一の有効な利益をその所有者に付与する。

権利を行使するために複数の株式を保有する必要がある場合は常に、単一の株式又は必要な数を下回る株式数で構成されるグループの所有者は、会社に対する権利は有さない。このような場合、必要な株式数のグループを構成することは、個人株主次第である。

取締役会

取締役会の構成

1. 取締役会は、3名以上18名以内の構成員を有する。合併においては、法律の定める制限及び条件の範囲内でこれを増加することができる。

各取締役は、在職中少なくとも250株を保有しなければならない。

2. 取締役の任期は4年間（更新可能）である。

さらに、上記の規定の例外として、70歳以上の者に与えられる任期は2年間（更新可能）とする。また、任期満了前に70歳に到達する取締役の任命があった場合は、当該任期は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役が70歳に到達する年に開催される定時株主総会の終了時までの期間とする。定時株主総会は、その際に、当該取締役を2年間の任期（更新可能）で再任することができる。

取締役の全員が再任されることとなった場合、取締役会における無作為の抽選に基づき、任命された取締役の半数（必要に応じて端数を切り捨てる。）の任期は2年後に満了し、その他の構成員の任期は4年後に満了する。

取締役の職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

70歳以上の取締役は、全体の3分の1以下でなくてはならない。当該制限を超えた場合で70歳以上の取締役の任意の退任がないときは、最年長の取締役は退任したものとみなす。ただし、在任取締役の総数が減少した結果当該制限を超えた場合で、3か月以内に退任した構成員の後任者を就任させる場合は、70歳以上の在任取締役の数を維持できるように、上記の要件は免除されるものとする。

3. 取締役会には、従業員株主を代表する構成員1名が含まれるものとし、当該者は、取締役会の決定する方法に従い、株主総会において選任されるものとする。

ただし、当社及び関連会社の従業員（商法第L．225-180条の意味の範囲内における。）が、商法第L．225-102条の適用における年次報告書に開示されることで証明されたとおり、当社の資本の3%超を保有する場合、当該従業員は、下記第（i）から（iii）段落に定義される根拠に基づき、商法第L．225-102条に言及される株主により動議が提出され投票が行われる定時株主総会により4年間の任期で選任されるものとする。

（i） 従業員株主を代表する取締役の構成員は、株主総会により選任された日に、取締役会の一員となる。適用ある場合、当該取締役は、取締役会が定める条件に基づき選任されその任期が満了したものとみなされる在任の取締役の後任者となるものとする。当該取締役の任期は、当該取締役が選任された期間の最終年度に招集される定時株主総会の終了時に終了するものとする。ただし、次の場合には、当該取締役の任期は法律上当然に終了し、退任したものとみなされる。

- 当該者が、（i）商法第L．225-180条の意味の範囲内における当社又は関連会社の従業員、（ii）株主又は当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドのユニット保有者、（iii）当該者を候補者として提案した当社のミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員でなくなる場合。

- 商法第L．225-180条の意味の範囲内における会社及び関連会社の従業員が、商法第L．225-102条に基づき取締役会が作成した年次報告書において開示されることで証明されたとおり、当社の資本を3%以上保有していない場合。

（ii） 株主総会は、以下に従い選任された従業員株主から提出された候補者の名簿について投票を行うものとする。

- a) 商法第L. 225-102条に言及される従業員及び元従業員が保有する株式に付随する議決権が、当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドの監査役会により行使される場合、これらの監査役会はそれぞれ、その裁量により最大2名の候補者を指名するものとする。ただし、当社の最高経営責任者は、2以上の監査役会に対し、協議により最大2名の候補者を共同で指名するよう要請することを決定できる。
 - b) 従業員が直接的に保有する株式又は従業員若しくは元従業員が当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドを通じて保有する株式に付随する議決権が、当該従業員若しくは元従業員により直接的に行使される場合、候補者は、最高経営責任者が主導する書面による協議を通じて指名されるものとする。直接的に議決権を行使する従業員が保有する株式の5%以上を共同で保有する従業員株主のグループにより承認された候補者のみが、投票の対象となるものとする。
 - c) 取締役会において従業員株主の代表となるための投票における候補者は、4年間の任期に就任する資格を与える雇用契約に基づき雇用されていなければならない、また、当社の株式25株以上又は当社に投資するミューチュアル・ファンドにおける同等のユニットを保有していなければならない。
 - d) 適用ある法令及び本定款に定めのない候補者の指名のための条件及び手続きは、最高経営責任者が、とりわけ候補者の選定の時期について決定するものとする。
 - e) 正式に指名された候補者の名簿は、最高経営責任者により作成され、従業員株主を代表する取締役を選任する株主総会の招集通知に添付されるものとする。
- (iii) 株主総会に出席した株主及び代理人による投票の最大数を獲得した候補者が選任されるものとする。

従業員株主の代表のために確保された取締役会の席が空席となった場合、次回の株主総会の前に又は当該席が空席となった日から3か月以内に開催される次回の株主総会において、同一の基準で新たな代表者を選任するものとする。取締役会は、従業員株主を代表する新たな構成員の任命又は選任の結果が出る間も、会議を開催し、有効に業務を遂行することができる。

2013年4月25日開催の臨時株主総会で決議された当社の管理運営の変更に伴う取締役会の第1期目に入る従業員株主の代表者の選考手続きは、変更に先立って、監査役会の構成員の場合と同様に、当社の定款第11(c)条に基づく手続きの実施により有効に行われた。

4. 取締役会には、フランス商法第L. 225-27-1条に基づき、従業員を代表する構成員も含まれるものとし、その地位は、適用ある法令及び現行の定款に準拠するものとする。

従業員を代表する取締役の数は、フランス商法第L. 225-17条及び第L. 225-18条に言及される取締役の数が、当該取締役の任命時に8名以下である場合は、1名とし、当該数が8名を超える場合は、2名とする。従業員株主を代表する取締役は、フランス商法第L. 225-17条に定める取締役の最小数及び最大数には含まれない。

従業員を代表する取締役が1名のみ任命される場合、当該取締役は、当社及び登記上の事務所をフランスに有する直接若しくは間接子会社において、労働法第L. 2122-1条及び第L. 2122-4条に定められる第1次投票において多数票を獲得した労働組合により指名される。従業員を代表する取締役が2名任命される場合、2人目の取締役は、フランス商法第L. 225-27-1、III、4°条に基づき、欧州労働評議会（フランス労働法第L. 2352-16条の適用上設置される従業員代表団体）により任命される。

従業員を代表する取締役は、4年間（更新可能）の任期で任命される。その職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

何らかの理由により従業員を代表する取締役の席が空席となった場合は、フランス商法第L. 225-34条の条項に従い当該空席を補充するものとする。

本定款第11.1条の第2段落の例外として、従業員を代表する取締役は、最小株式数を保有する必要はない。

本条又は法律の条項に基づき、従業員を代表する取締役は、その他の取締役と同一の地位、権利及び責任を有するものとする。

本条は、当社が、会計年度の終了時に、従業員を代表する取締役を任命する前提条件を満たさなくなり、当該会計年度の財務結果を承認する定時株主総会の終了時に従業員を代表する取締役の任務が終了する場合には、適用されなくなるものとする。

取締役会会長 - 取締役会の任務

1. 取締役会は、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた会長を任命し、かつその報酬を決定するものとする。

取締役会長は、再任されることができる。取締役会長の年齢制限は〔70〕歳とし、会長の任務は、その者が〔70〕歳に達した後の最初の取締役会の終了時まで満了する。

会長は、取締役会を代表する。会長は、のちに総会に報告する業務を組織し、指揮する。会長は、当社の組織が円滑に機能することを確保し、特に取締役会がその任務を遂行できることを確保する。

2. 取締役会はまた、その裁量により、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた副会長を任命するものとする。

上記の例外として、取締役会長及び最高経営責任者の地位が同一人物により行使される場合、副会長の任命が必要となる。この場合、副会長は、上級独立取締役を兼任するものとする。上級独立取締役の職務は、取締役会手続規則において定められるものとする。

3. 取締役会は、取締役及び株主以外から選任することのできる秘書役を任命するものとし、当該秘書役は、会長及び副会長とともに、事務局を構成するものとする。秘書役が不在の場合、取締役会は、当該秘書役に代わる構成員1名又は第三者を指名するものとする。
4. 取締役会は、会長が議長を務める。会長が不在の場合、副会長がその議長を務め、副会長が欠席の場合は、取締役会が会議の冒頭に指名する取締役がその議長を務める。

取締役会の権限及び義務

1. 取締役会は、当社の活動を決定し、その実施を監督するものとする。取締役会は、法律により株主総会において株主のみが決定することができる事項を除き、企業目的の範囲内で、当社の事業の効率的な運営に関する一切の事項を検討し、当社に関する一切の事項についての決定を行うものとする。

第三者との取引において、当社は、企業目的外における取締役会の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを取締役会が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

2. 取締役会は、取締役会が適切と判断する管理及び検証を行うものとする。取締役会は、その任務を遂行するために必要な全ての情報を提供され、取締役会が必要とみなす文書を受領することができる。
3. 加えて、取締役会は、1以上の特定の目的を遂行するために、株主であるか否かを問わず、1名以上の取締役又はいかなるその他の第三者に特別の権限を付与することができ、また当該者にその権限の全部又は一部を他者に委任する権限を付与することも、付与しないこともできる。
4. 取締役会は、最高経営責任者に対し、取締役会が定める範囲内で、当社に代わり担保、裏書又は保証を行う権限を付与することができる。
5. フランス商法第L. 229-7条に従い、取締役会の事前承認を条件とする規制契約に関する同法第L. 225-38条から第L. 225-42条に定める規則は当社に適用される。
6. 商法第L. 823-19条に定める専門委員会に加えて、取締役会は、その構成員の中から、その構成及び責任を決定し、取締役会の監督の下に機能する1以上の専門委員会を任命することができる。各委員会は、次回取締役会においてその任務を報告するものとする。
7. 取締役会は、その運営に関する独自の手続規則を採択するものとする。

取締役会

1. 取締役会は、当社の利益のために必要とされる頻度で、登記上の事務所において又は開催通知に記載されるその他の場所において、適宜、会合するものとする。
2. 取締役会は、会長により若しくは会長が不在の場合は副会長により招集され（口頭によるものでよい）、又は取締役会が2か月を超えて会合していない場合は最高経営責任者若しくは取締役の3分の1以上の要求により招集される。
3. 本定款第15条に規定される場合を除き、決定は、法律に定められる定足数及び過半数の要件により行われる。同順位の場合、会議の議長が決定投票権を有する。会議に出席した者が署名する取締役の出席者一覧が保管される。

取締役会の決定は、取締役会の規制及び手続規則に従い、テレビ会議又は電話会議により行うことができる。

4. 法律に従い議事録が作成され、手続きの写し又は抜粋が発行され、認証される。

経営全般

1. 当社の経営全般は、会長及び最高経営責任者の職名を有する取締役会長又は取締役会の構成員であるか否かを問わず、取締役会が指名し、最高経営責任者の職名を有する他の者がこれを行うものとする。

経営全般に関するこれら2つの形態の選択は、次のことを条件とし、取締役会が行うものとする。

- ・ 当該決定がなされる会議の議題は、会議の少なくとも15日前までに全ての取締役に送付されること。ただし、上記の例外として、経営全般に関する2つの形態の選択は、期限に関する条件なく、2013年4月25日の統合株主総会の後最初に開催される取締役会において行うことができる。
- ・ 取締役の3分の2以上が会議に出席している又は代理人を出席させていること。

株主及び第三者は、適用ある規則に従い、取締役会の決定に関する通知を受けるものとする。

会長が当社の経営全般を行う場合、本定款における最高経営責任者に関する全ての条項が会長に適用されるものとする。この場合、本定款12.2条の定めるところにより、取締役会副会長の選任が必須となる。

2. 最高経営責任者は、企業目的の範囲内で、また法律により株主総会において株主のみが決定できる又は取締役会のみが決定することができる事項を除き、当社の名において及び当社を代表してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を有するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引において当社を代表する。第三者との取引において、当社は、企業目的外における最高経営責任者の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを最高経営責任者が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

取締役会は、最高経営責任者の報酬及びその任期を決定するものとし、当該任期は、会長及び最高経営責任者の職務を分離する決定がなされた期間又は該当する場合は当該者の取締役としての任期のいずれかを超えてはならない。

最高経営責任者の年齢制限は65歳である。最高経営責任者の職務は、遅くとも当該最高経営責任者が65歳に達する年の取締役会の終了時に満了する。

3. 最高経営責任者の提案により、取締役会は、副マネージング・ディレクターの職名の下で、1名以上を支援に従事させることができる。取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、副マネージング・ディレクターに委任される権限の範囲及び期間を決定するものとする。副マネージング・ディレクターは、第三者に関して最高経営責任者との権限を有する。取締役会は、副マネージング・ディレクターの報酬を決定するものとする。

最高経営責任者がその職務を終了する又はその職務を遂行することができない場合、副マネージング・ディレクターは、取締役会が別段の決定をしない限り、新たな最高経営責任者が指名されるまで、その職務及び権限を保持するものとする。

株主総会

株主総会は、法律の定める条件に従い招集され、実施される。

総会は、当社の登記上の事務所又は総会の招集通知に指定されるその他の場所で開催される。各会議が招集される際に、取締役会は、テレビ会議及び/又は電気通信技術を使用して、総会の全部又は一部の公開再送信を準備することを決定することができる。

全ての株主は、適用ある法規制に基づき本人確認及び株式所有権の証明を提出した後、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会はまた、株主がビデオ会議設備及び／又は適用ある法律に基づき認められるその他の電気通信媒体を使用して株主総会に参加又は投票することを許可することを決定することができる。

遠隔投票の手続きは、適用ある法規制に準拠する。具体的に、株主は、株主総会の前に、委任状及び投票用紙を書面による様式で、又は取締役会により承認され、総会の発表及び／又は通知に記載されている場合は電子的に、送付することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会は、フランス民法第1367条第2段落第1文に準拠し、かつユーザー名及びパスワードで構成される手続きを使用して、総会の主催者が設置する安全なサイトを通じて、株主が当該様式に電子的に記入及び署名することを許可することができる。

総会前に電子的に提出された委任状又は投票並びに関連する受領確認書は、取消不能かつ拘束力を有する文書とみなされる。ただし、適用ある基準日（すなわち、総会日の2日前の中央ヨーロッパ時間午前0時）前に株式が売却された場合、当社は、必要に応じて、株主総会の前に電子的に提出された関連する委任状又は投票を取消す若しくは修正する。

総会は、取締役会長が議長を務めるものとし、取締役会長が不在の場合は副会長が、副会長が不在の場合は取締役会がその目的のために特別に任命した取締役の構成員が議長を務めるものとする。当該構成員を取締役会が任命しない場合、総会でその議長を選任するものとする。

議決権の最大数を代表し、かつ、それを受諾した出席株主2名が立会人を務めることとする。

取締役会は、株主である必要のない総会の秘書役を任命する。

法律の定めるところにより、出勤簿が記録される。

総会の議事録の写し又は抄本は、取締役会長、取締役副会長又は総会の秘書役により有効に署名されるものとする。

定時株主総会及び臨時株主総会は、それらがそれぞれ準拠する定足数及び過半数の規定に定める条件に基づき、法律により付与される権限を行使するものとする。

株式により付与される議決権は、等しい額面価額でそれらが表彰する資本に比例する。各資本株式又は配当株式は、強制的な法規定により株主が有する議決権の数が制限されている場合を除き、1票の権利を付与するものとする。

前段落の規定は、次の例外を条件とする：

1) 全額払込済みの株式は、その所有者に2倍議決権を与える。当該権利を主張する株主は、当該総会の開催日の前暦年の末日に、法律に定める条件に基づき少なくとも2年間にわたり登録されていなければならない。さらに、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れによる資本の増加の場合、2倍議決権は、それらが発行され次第、当該権利が付される既存株式により無償で割当てられる記名株式に対し付与される。

2) 株主総会において、株主は、自己が直接的に及び間接的に保有する株式により付与された単一の議決権により、並びに自己に委任された議決権の代理行使により、当社の株式により付与された議決権の総数の10%を超える議決権を、本人により又は代理人を通じて行使することはできない。ただし、株主が直接的若しくは間接的にかを問わず、及び／又は代理人として2倍議決権を保有する場合は、当社の株式により付与される議決権の総数の15%を超えない範囲内で、追加議決権のみを考慮することで、当該制限を超えて議決権を行使することができるものとする。

前項の規定を適用するには：

- * 株主総会の開催日付の議決権の総数を計算し、当該株主総会の冒頭において株主に公表する。
- * 直接的に及び間接的に保有される議決権の数は、株主により個人的に保有される株式により付与されるもの、商法第L．233-3条に定義される株主により支配される法人により保有される株式により付与されるもの並びに同法第L．233-7条以下の規定により定義されるとおり所有される株式に類似する株式を含むものと理解される。
- * 代理人に指名された者の表示なしに当社に返送された株主の委任状は全て、上記の制限に服するものとする。ただし、これらの制限は、当該委任状による投票を使用する総会の議長には適用されないものとする。

上記の制限は、個人が若しくは複数の者が一緒に又は1つの法人が若しくは複数の法人と一緒に、当社の全株式を交換若しくは取得するための公的手続きに従い、当社の総株式数の3分の2以上を保有することとなる場合、臨時株主総会において新たな決定に投票する必要なしに、無効となる。取締役会は、当該無効性に留意し、当社の定款を変更するために必要な手続きを行う。

前段落に定める制限は、当社の議決権の数若しくは議決権を付与する株式の数に関し特別な義務を生じさせる法律、規制又は法令の規定を適用する際に考慮しなければならない、当社の株式により付与される2倍議決権を含む議決権の総数の計算に影響を及ぼさない。

配当

会計年度の利益から前年度からの損失及び上記控除額を差し引き、繰越利益を加えた分配可能利益は、株主総会に提出される。取締役会は、当該金額の全部又は一部を繰り越す、一般若しくは特別準備金に分配する、又は配当として株主に分配することができる。

加えて、株主総会は、任意積立金から拠出される金額を、配当若しくはその上乘せ又は1度限りの分配として分配することを決定することができる。この場合、当該決定には、その金額がどの準備金から拠出されるかを明記しなければならない。

株主総会は、法律に定める条件に基づいて、株式又は現金での配当の支払いの選択を各株主に付与する権限を有する。

解散 - 清算

当社が終了した場合又は早期解散の場合において、株主総会は、どの形式の清算が適切であるかを決定し、法律の定めるところに従い行為する1名以上の清算人を指名し、その権限を決定する。

2【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理規制の下では、当社が日本の居住者に送金することができる現金支払額に制限はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスの課税上の取扱い

資本所得（資本利得及び配当）に対する課税に関して、フランスの規則は2018年1月1日以降適用あるものと類似している。したがって、個人には単一の定額税（Prélèvement Forfaitaire Unique、以下「PFU」という。）が課せられる。PFUは自動的に適用され、社会保障税17.2%に加えて一律12.8%の所得税が課せられ、全体の税率は30%となる。ただし、納税者は、資本所得が累進所得税率で課税されることを選択することもできる。かかる選択肢は、当該年に適格な全ての配当及び資本利得に影響を与える。

(1) 配当に係る課税

(a) フランス在住の個人

フランスでは、配当は通常、税引後所得に対して支払われる。2018年1月1日現在、フランスに居住する個人が受け取る配当は、原則として12.8%（PFU）の税率で課税される。PFUが適用される場合、課税控除は適用されない。

ただし、納税者は、累進所得税率が適用されるように、年間の全ての資本所得を総所得に含めることを選択することができる。かかる選択をした場合、配当は累進税率の対象となり、居住者株主には配当¹の総額の40%に相当する控除が与えられる。

1 ただし、配当を分配する決定が定期的であり（特に、それが株主総会の決定の結果である場合）、かつ、当該配当が、フランスの会社若しくはその本店を欧州連合加盟国に有する外国会社により分配されること又はフランスとの間に租税回避と脱税の防止ための行政執行条約を締結している国若しくは地域に所在する会社により分配されることを条件とする。配当を行う会社は、特別条項に基づく免除を受けている場合であっても、法人所得税（フランス会社）又は同等の税金（外国会社）を負担するものとする。

いずれの場合も、課税は二段階に分けて行われる。

- 配当が支払われる際、強制的な源泉徴収による12.8%の課税（Prélèvement forfaitaire non libératoire）に服する。

2年前の課税所得が5万ユーロ未満（独身者、離婚者若しくは寡婦の場合）又は7万5,000ユーロ未満（夫婦の場合）である納税者は、当該源泉徴収税の免除を求めることができる。

- 翌年、納税者は納税申告に受領した配当の金額を含め、すでに支払った税額を相殺することができる。
 - ・ PFUでの課税の場合：課税は最終的である。
 - ・ 累進税率による課税の場合：40%の控除後の配当は累進税率で課税される。すでに納付された税額が支払われるべき所得税の総額を上回る場合、その差額は還付される。

全ての配当は、原則として所得から控除できない17.2%の社会保障税の対象となる。ただし、一般社会税（*Contribution sociale généralisée*）に相当する6.8%は、累進税率を選択する場合、控除可能である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人については、源泉徴収されるフランスの税金は12.8%であるが、ほとんどの場合、二重課税回避条約の適用により、この源泉徴収税の全部又は一部が軽減される。

非協力的国又は領域において配当が支払われる場合、株主がかかる配当の支払いの目的又は結果として脱税を許容しないことを証明できない限り、源泉徴収税率は最大75%まで引き上げられる。

フランス国外に居住する個人に支払われる配当には、社会保障税は適用されない。

1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「日仏租税条約」という。）及びこれを改正する2007年1月11日付の議定書（2008年1月1日発効）第10条並びに2019年BEPS防止措置実施条約（MLI）の多国間による採択後の修正に基づき、会社が実質株主に支払う配当は、一般に、実質株主が日本の居住者であることを条件として、10%の軽減税率でフランスの源泉徴収税の対象となる（租税条約により決定される。）。

実質株主は、以下のいずれかを行うことで協定税率からの恩恵を受けることができる。

- 配当の支払日より前に、日仏租税条約の意味における居住者であることを確立すること。この場合、当該居住者は、直ちに軽減税率の対象となる。
- フランスの標準税率と協定税率の差額の還付を請求するために、配当の支払後に特定の申請書（フランスの一般的な様式5000及び配当に関する特定の様式5001）を提出する。

一定の条件及び制限に従い、かかるフランスの源泉徴収税は、当該実質株主の日本の所得税債務に関して控除の対象となる外国所得税として扱われる。

(2) 株式の処分に係る資本利得税

(a) フランスに居住する個人

2018年1月1日現在、有価証券及び権利の処分による資本利得は、原則として12.8%のPFUの対象となる。有価証券の保有期間に連動した按分控除は適用されない。

配当に係る課税に関しては、個人もまた累進税率で資本利得に課税することを決定することができる。

2018年以前に取得した株式については、累進所得税率で課税された当該株式の処分から生じる資本利得は、2年間の保有期間後に以下のとおり控除による恩恵を受けることができる。

- 2年から8年の間に所有される株式に対し50%の控除
- 8年以降は65%の控除

利得は、17.2%の社会保障税の対象である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人の場合、株式の処分から生じる資本利得は通常フランスにおいては課税されない。

また、社会保障税も適用されない。

日仏租税条約第13条の規定に基づき、租税条約の目的上日本の居住者である者は、次のいずれかの場合を除き、株式の譲渡による資本利得に対してフランスの租税を課されることはない。（i）譲渡者が保有する株式（譲渡者が保有するものとともに合算される他の関係当事者が保有する株式を含む。）が、当該課税年度中のいずれかの時において、会社の資本の25%以上であり、かつ譲渡者及び当該関係当事者が当該課税年度中に譲渡した株式の総数が会社の資本の5%以上である場合、又は（ii）かかる資本利得が、日本の会社がフランス国内に有する恒久的施設の事業財産の一部を構成する不動産以外の財産の譲渡による利益（（個別か若しくは企業全体かを問わず）当該恒久的施設の譲渡による当該利益を含む。）である場合。

(3) 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)。

相続税

フランス国内に課税対象の財産を有する者がこれを残して死亡した場合にはその財産の価額に対し相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、死亡に起因する全ての財産譲渡、すなわち遺言により譲渡された財産、遺留相続による財産又は生前贈与された財産(*causa mortis*) に対して課される。相続税は、相続を受諾した被相続人である受益者が支払う。

国内法に基づき、フランス人の又は外国籍の被相続人がフランスに居住している場合は、フランス国内又はフランス国外に所在する全ての動産及び不動産は課税対象となる。フランスに居住していない被相続人について、フランス国内に所在する財産(フランスの会社の株式はそのかかる財産権にあたるであろう。) のみが課税対象となる。フランスは相続税に関する多くの条約又は契約を締結しているが、日本との間にはこのような条約は存在しない。

(4) 金融取引税

時価総額が10億ユーロ以上の上場企業の株式が規制市場で売却された場合、投資サービスの提供者に株価の0.3%の税金が課される。

(5) 株式移転に係る印紙税

2012年8月1日付で、公開有限会社の株式売却は、証書により売却が裏付けられる場合に限り、0.1%の単一税率が適用される。

金融取引に対する課税の適用は印紙税の適用を除外する。

(2) 日本国の課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法並びにその他の現行及び関連する日本国の法律及び規則を遵守し、それらの法律及び規則の制限に従うことを条件として、日本国の個人又は日本国の法人は、当該個人又は法人の所得(及び、個人に関しては遺産) に対して課せられたフランスの租税と日本国において納付すべき租税を相殺するために外国税額控除を請求することができる。上記にかかわらず、日本国の個人が当社の株式資本につき受け取った配当について、確定申告不要制度申請をして総合課税対象所得から差し引くことを選択した場合には、外国税額控除を請求することはできない。

なお、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の最高ガバナンス責任者兼秘書役であるエルベ・クレイルにより委任された取締役会秘書役であるセゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレーより、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

1. 当社は、フランスの法律に基づき正式に設立され、かつ正常な状態で有効に存続している。
2. 有価証券報告書に記載されるフランスの法規制に関する記述は、全ての重要な点において正確である。
3. 有価証券報告書の当社による及び当社を代理しての日本の関東財務局長への提出及びその訂正（もしあれば）は、適法に承認されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

(一株当たり情報を除き、百万ユーロ(百万円))

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
売上高	34,176 (5,024,556)	28,905 (4,249,613)	25,159 (3,698,876)	27,158 (3,992,769)	25,720 (3,781,354)
営業利益	4,933 (725,250)	4,331 (636,744)	3,088 (453,998)	3,399 (499,721)	3,396 (499,280)
当期純利益	3,536 (519,863)	3,273 (481,196)	2,238 (329,031)	2,523 (370,931)	2,431 (357,406)
包括利益金額	4,349 (639,390)	5,612 (825,076)	340 (49,987)	2,545 (374,166)	2,924 (429,886)
純資産額	26,094 (3,836,340)	28,109 (4,132,585)	23,727 (3,488,344)	23,140 (3,402,043)	22,264 (3,273,253)
総資産額	58,368 (8,581,263)	54,547 (8,019,500)	49,482 (7,274,844)	45,003 (6,616,341)	42,259 (6,212,918)
1株当たり 純資産額(ユーロ(円)) ⁽¹⁾	45.69 (6,717)	49.40 (7,263)	41.84 (6,151)	39.75 (5,844)	38.44 (5,651)
1株当たり当期純利益金額 (ユーロ(円))	6.23 (916)	5.76 (847)	3.84 (565)	4.38 (644)	4.21 (619)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (ユーロ(円))	6.15 (904)	5.67 (834)	3.81 (560)	4.33 (637)	4.16 (612)
自己資本比率(%) ⁽²⁾	44.71	51.53	47.95	51.42	52.68
自己資本利益率(%) ⁽³⁾	13.55	11.64	9.43	10.90	10.92
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,354 (640,125)	3,616 (531,624)	4,435 (652,034)	4,282 (629,540)	2,872 (422,241)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,411) ((207,445))	(5,168) ((759,799))	(3,250) ((477,815))	(916) ((134,670))	(1,705) ((250,669))
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(1,453) (213,620)	(3,093) ((454,733))	2,585 (380,047)	(2,125) ((312,418))	(1,757) ((258,314))
現金及び現金同等物の期末残高	3,863 (567,938)	2,463 (362,110)	6,762 (994,149)	3,395 (499,133)	2,231 (328,002)
従業員数(人) ⁽⁴⁾	149,812	147,468	147,349	150,828	151,019

個別

(一株当たり情報を除き、千ユーロ(千円))

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
営業収益	412,393 (60,630,019)	- (-)	325 (47,782)	2,385 (350,643)	174 (25,581)
営業利益(損失)	228,952 (33,660,523)	(22,322) ((3,281,780))	(16,550) ((2,433,181))	(15,447) ((2,271,018))	(15,504) ((2,279,398))
当期純利益(損失)金額	1,744,408 (256,462,864)	1,498,235 (220,270,510)	(31,273) ((4,597,756))	57,108 (8,396,018)	4,457,994 (655,414,278)
資本金	2,284,372 (335,848,371)	2,276,134 (334,637,221)	2,268,274 (333,481,643)	2,328,274 (342,302,843)	2,316,675 (340,597,559)
発行済株式総数 (株)	571,092,921	569,033,442	567,068,555	582,068,555	579,168,769
純資産額	7,213,305 (1,060,500,101)	6,873,791 (1,010,584,753)	6,606,463 (971,282,190)	9,007,639 (1,324,303,086)	10,078,809 (1,481,786,499)
総資産額	18,292,355 (2,689,342,032)	17,057,156 (2,507,743,075)	17,488,350 (2,571,137,217)	16,766,739 (2,465,045,968)	17,574,984 (2,583,874,148)
1株当たり 純資産額(ユーロ (円)) ⁽¹⁾	12.63 (1,857)	12.07 (1,775)	11.65 (1,713)	15.48 (2,276)	17.40 (2,558)
1株当たり 配当額(ユーロ (円))	2.63 (387)	2.90 (426)	2.60 (382)	2.55 (375)	2.35 (345)
自己資本比率 (%) ⁽²⁾	39.43	40.30	37.78	53.72	57.35
自己資本利益率 (%) ⁽³⁾	24.18	21.80	(0.47)	0.63	44.23
配当性向(%)	44	47	56.8	50.6	53.2

(1) 純資産額を各年度末における発行済株式総数で除して算出される。

(2) 純資産額を総資産額で除して算出される。

(3) 当期純利益を純資産額で除して算出される。

(4) 2022年、2021年、2020年、2019年及び2018年の従業員数には、それぞれ14,881名、19,084名、18,548名、15,456名及び13,480名の補助的従業員の数が含まれる。

2【沿革】

1871年 当社が設立される。当初はSpie Batignollesという名称だった。
1995年 Schneider SA との合併を機にSchneider SAに社名を変更。
1999年 Schneider Electric SAに社名を変更。
2014年 Schneider Electric SEに会社形態を変更。

3【事業の内容】

(1) 事業の目的

当社は、定款第2条に定める通り、フランス及びその他の地域において、直接的か間接的かを問わず、いかなる形態においても、以下の目的を有する：

(i) あらゆる形態のエネルギーの計量、管理及び使用に関連する製品、設備及びソリューションを設計、開発及び販売すること並びにとりわけ以下に関連する全ての活動を創出し、取得し又はその他の方法により遂行することを通じて、信頼性、効率及び生産性を提供すること：

- ・ 電気機器の製造、配電及び電力供給の確保。
- ・ 建物の管理、自動化及び安全性。
- ・ 産業制御及びソフトウェアを含む自動化。
- ・ あらゆる種類のデータセンター、ネットワーク、機器及びその他のインフラストラクチャーの管理。

(ii) これらの産業に関連する知的財産権及び／又は工業所有権を取得、購入、販売及び使用すること。

(iii) いかなる種類であれ、当社の事業に関連する活動を請け負う又は当社の産業及び商業を奨励するような活動（より一般的には、上記目的に直接若しくは間接的に関連する全ての産業、商業及び金融、資産及び不動産事業）を請け負ういかなる企業、会社又はコンソーシアムに何らかの形で関与すること。

当社は、自己の利益のために個別に又は第三者の利益のために、類似の若しくは関連する目的を遂行する上で又は当社の拡大若しくは発展を奨励するために、会社若しくはパートナーシップの持分の所有により又は会社若しくはパートナーシップの持分の購入、引受け、出資若しくは交換により、並びにその形態に関わらず、いかなる会社の買収により、自己の目的の範囲内における業務を遂行することができる。

(2) 当社の事業

当社の主要な事業は、エネルギー管理及び産業オートメーションである。

エネルギー管理

新たな電気の世界への電力供給

エネルギー管理事業は、顧客がエネルギーを最大限に活用し、二酸化炭素の排出をなくす道を加速する手伝いをしている。より電化されたデジタルの世界は気候危機に対処するための鍵である。電力は最も効率的なエネルギーであり、脱炭素化の最良の方法であり、デジタル革新に伴い目に見えないものを見えるようにすると同時に、エネルギーの無駄をなくす巨大な可能性を秘めている。

市場をリードする当社の革新的なソリューションは、柔軟なエネルギー需給の間の点と点を結び、住宅、建物、データセンター、産業、インフラストラクチャー及び未来のグリッドを提供することで、地球が提供できるエネルギーと資源を全体的に共有し、より持続可能で、より回復力があり、より効率的な未来を提供することを可能にしている。

エネルギー管理製品、システム、ソフトウェア及びサービスには以下が含まれる：

- ・ 中低電圧機器
- ・ 建物及びグリッドの自動化
- ・ 限界出力
- ・ 設計及び構築、運用、保守に至るエンドツーエンドのライフサイクル・ソフトウェア

- ・ エネルギー及び持続可能性サービス

産業オートメーション

次世代の産業界の構築

産業オートメーション技術は、将来の産業に力を与えるものである。完全なライフサイクルにわたって、安全で回復力があり、エネルギー効率が高く、持続可能なプロセスを確保することは、サプライチェーンの最適化及び既存施設のスマートファクトリー化に役立つ。産業オートメーション事業は、機械、工場及び処理の自動化及び制御のための製品、システム及びソフトウェアを通じて顧客に革新を提供するものである。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 関係会社

下表は、当社の重要な子会社を示すものである。

2022年12月31日現在

名称	所在地	設立年月日	所有割合 (%)
SCHNEIDER ELECTRIC USA, INC.	米国	1989年10月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (CHINA) COMPANY LIMITED	中国	1995年10月7日	100
SCHNEIDER ELECTRIC FRANCE	フランス	1998年7月12日	100
SCHNEIDER ELECTRIC IT CORPORATION	米国	1981年11月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC BUILDINGS AMERICAS, INC.	米国	1988年1月11日	100
OSISOFT, LLC	米国	2009年8月10日	59
SCHNEIDER ELECTRIC INDUSTRIES SAS	フランス	1942年5月9日	100
AVEVA GROUP PLC	英国	1994年9月6日	59
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V., Philippine Branch	フィリピン	2002年1月11日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (AUSTRALIA) PTY LIMITED	オーストラリア	1972年12月19日	100

5【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当社従業員数は149,812名（補助的従業員を含む場合）及び134,931名（補助的従業員を除く場合）であった。当社従業員の98%がフルタイム及び2%がパートタイムで働いている。当社従業員の地域別内訳は、アジア太平洋地域（34%）、西欧地域（27%）、北米地域（26%）及びその他の地域（13%）となっている。年齢別の従業員の割合は、30歳未満（24%）、30～50歳（59%）及び50歳超（17%）となっている。勤続年数別にみると、5年未満（43%）、5～14年（31%）、15～24年（17%）、25～34年（7%）及び34年超（2%）となっている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、当事業年度末現在の判断に基づくものである。

リスク要因

主なリスク

当社のリスクは3つのカテゴリーで構成され、18の主要なリスクが特定されている。

以下に選定・提示する主なリスクは、当社がその業務に固有のリスクとみなし、その活動、イメージ、財政状態、業績又は目標の達成に影響を及ぼす可能性があると特定したリスクである。

但し、その他の非特定のリスク若しくは当社が認識していないリスク、又は潜在的な影響を過小評価している可能性のあるリスク、又は当社が、当社、事業、財政状態、評判若しくは見通しに重大な悪影響を与える可能性が高いと考えていないその他のリスクにさらされる可能性がある。

各カテゴリーにおいて、リスクは当社に対する影響の高い順に3つのレベル（高、中、低）で評価されており、一番目が当社に影響を与える可能性が最も高くなっている。当該評価のために考慮される影響とは、現在のリスク軽減策及び当該リスクの発生確率を考慮した後の潜在的な（財務/人的/法的/評判に関する）総影響に対応する潜在的な正味の影響である。当社によるこの重要性のレベルの評価は、特に、外部のものであるか当社に特有のものであるかを問わず新たな事実が明らかになった場合には、いつでも変更される可能性がある。

当社の主要なリスクを特定し軽減することで、成長の機会を見出し、スピード感を持って前進するための戦略的な意思決定と柔軟な対応が可能になる。

	カテゴリー及びリスク	潜在的な正味の影響
1	事象により引き起こされるリスク	
1.1	当社のインフラストラクチャー及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティのリスク	高影響
1.2	輸出管理	高影響
1.3	製品品質	中程度の影響
1.4	競争法	中程度の影響
1.5	B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職	低影響
1.6	バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題	低影響
1.7	取引先リスク	低影響
1.8	為替リスク	低影響
2	トレンドに影響されるリスク	
2.1	世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止	高影響
2.2	エネルギー、技術及びビジネスモデルに関する新たな競争環境	中程度の影響
2.3	サプライチェーンのレジリエンス	中程度の影響
2.4	ソフトウェアとデジタル・サービス提供の進化	中程度の影響
2.5	不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成	中程度の影響
2.6	当社の環境パフォーマンスに関するリスク	中程度の影響
2.7	天然資源の危機：当社の製品又は製造に使用される資源の欠乏	中程度の影響

3	管理実務リスク	
3.1	データレジデンシー	高影響
3.2	ITシステム管理	中程度の影響
3.3	価格戦略	中程度の影響

1. 事象により引き起こされるリスク

1.1 当社のインフラストラクチャー及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティのリスク

リスクの内容

当社は、類似のグローバルの拠点とプレゼンスを持つ他の組織と同様に、サイバー攻撃やデータ・プライバシー侵害のリスクにさらされている。特にエネルギー管理及び産業オートメーションの分野では、モノのインターネット（IoT）の普及と拡張データが、モビリティ、クラウド、パーベイスブ・センシング、ビッグデータ及び分析を促進する大きな要因となり、デジタル化が進展している。

当社は、産業及びテクノロジー企業としてIT及びオペレーショナルテクノロジー（OT）活動を展開しており、数十の研究開発拠点と200以上の生産及び物流部門に広がっている。これらの拠点では、OTシステムとITシステムとの融合がますます進んでおり、特にIoTの利用を通じて、全体的な攻撃の対象領域が拡大している。

ネイティブ接続を含む製品のデジタル化は、当社や顧客のサイトにおける接続された製品やデジタルオファー（例えば、「Advisor」のような遠隔管理サービス）が悪意のあるサイバー攻撃のゲートウェイとして使用される可能性をはらみ、サイバーセキュリティリスクに対するエクスポージャーを増やしている。さらに、製品中心のビジネスモデルから、ソフトウェアや拡張データを用いたサービス指向のビジネスモデルへの移行は、データ漏洩や知的財産の盗難といったサイバーセキュリティリスクを自然に増加させる。

Schneider Electric Exchangeは、5万人超のユーザー、約300の活用可能なアプリケーション、150超のサービスプロバイダー及び約100のコミュニティを有するエコシステムのコラボレーションプラットフォームである。このような種類のデジタルオファーやプラットフォームが侵害された場合、顧客のビジネスに悪影響を及ぼし、結果として当社のサービス品質、収益性及び評判に影響する可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社の接続製品がグループの顧客やパートナーを攻撃するゲートウェイとして使用されるリスクを軽減するために、製品及びシステムセキュリティ室（PSO）は、サイバーセキュリティ規格（ISO 27000スイートやIEC 62443など）に準拠した製品の開発とエコシステムの確保を大きな任務として強化されている。例えば、IoTクラウドプラットフォーム（EcoStruxure™テクノロジープラットフォーム）は、ISO 27001規格に対してマッピング可能なコントロールを実装している。

当社は、セキュア開発ライフサイクル・プロセスに従い、設計段階以前からサイバーセキュリティを自社製品に組み込んでいる。2019年には、セキュリティとプライバシーの設計は新しいセキュア開発ライフサイクルにより強化され、IEC 62443-4-1の認証を取得した。

2020年以降、すべてのデジタルオファー（主に「Advisor」ソフトウェアスイート）が、デジタルセキュリティとプライバシー適合性の枠組みにおいて評価された。

当社は、セキュリティレビュー及び該当する場合はデジタル認証プロセスを通じて、製品、システム、ソフトウェア、プラットフォーム、アプリケーション及びデジタルオファーに対するデジタルセキュリティとプライバシーの適合性を実施する。

当社は、顧客のセキュリティと安全をサポートするために、製品、ソフトウェア及びシステムに影響を及ぼすサイバーセキュリティの脆弱性に対処する。当社は、研究者、サイバー緊急対応チーム（CERT）及び資産所有者と協力し、顧客の設備を適切に保護するために、正確な情報がタイムリーに提供されるようにする。サイバー・インシデントが発生した場合、パートナー及び顧客と共に、対応、接続及び報告のプロセスが組織される。

当社は、5つの同時・継続機能を持つNISTサイバーセキュリティ・フレームワーク⁽¹⁾に沿って、以下のとおり5段階のリスク管理を実施している：

- ・ **認識**：当社は、高価値資産と呼ばれる保護すべき資産カテゴリーを含む主要なビジネスシナリオ⁽²⁾に起因するサイバーリスクをサイバーリスク登録で特定している。
- ・ **保護**：サイバーの脅威は、サイバープラクティスと能力、政策主導のコントロール、及び執行メカニズムを実施することにより軽減されている。例えば、当社はデータ保護プログラム、ソースコード管理フレームワーク、システム&ソリューションセキュリティプログラムを実施している。さらに、2022年には、従業員の99%がサイバーセキュリティに関するトレーニングを受けた。また、特定のカテゴリーの従業員（例えばIT管理者や顧客と対面する従業員）は、その活動に関連するリスクに関し必須のトレーニングを受講した。
- ・ **検出**：
 - 3つの横断的な内部監査と外部評価である独立した「現実性チェック」が実施された。
 - 当社のサイバーセキュリティ・コンサルティング・パートナーにより、2022年に複数のサイバーリスク評価が完了した。
- ・ **対応**：グローバルなサイバー・インシデント管理及び対応プロセスが導入されている。事象及びインシデントは、当社のパートナーと共同で運営するセキュリティオペレーションセンターを通じて監視される。
- ・ **復旧**：当社の態勢は、当社全体の緊急事態、ビジネス及びIT復旧並びに改善計画を含む現実性チェックを通じて継続的に見直され、適合されている。さらに、当社はさまざまなシナリオを想定した危機管理シミュレーション・エクササイズを定期的の実施している。

(1) 米国商務省国立標準技術研究所 - <https://www.nist.gov/cyberframework>

(2) 1. 顧客の資産・業務への損害、2. 会社の事業継続性の阻害、3. グローバル及びローカル規制の不遵守、4. 知的財産の自発的・非自発的損失又はエクスポージャー。

1.2 輸出管理

リスクの内容

国際、外国、及び国内の輸出管理法及び規則は、国内又は国際及び/又はその国民間の物品、サービス及び技術の譲渡を定める。制限やライセンス要件を発生させる可能性のある要素には、国、当事者、製品、及び最終用途が含まれるが、これらに限定されるものではない。

当社は、世界100カ国以上の異なる国々にまたがる国際的な事業を展開する多国籍企業（MNC）であり、強固な企業輸出管理コンプライアンス・プログラムを実施することにより、そのような法律及び規則の完全な遵守を常に確保しなければならない。当社の業務、業績、評判及び財政状態に重大な影響を及ぼす結果となる可能性がある。

当社の製品ポートフォリオは、軍民両用の商品特徴を有する可能性のある並びに機密用途で使用される可能性のある軍民両用以外の商品（例えば、ブレイカー）を限られた範囲でしか有していないとはいえ、特に政治的に機微な国及び目的地と関連している場合には、これらの製品に制限又はライセンス要件が適用される可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、適用される輸出管理法規を確実に順守し、上述のリスクを軽減するための包括的な方針とプロセス（シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラム）を有している。グローバル法務及びリスク管理機能の一環として、グローバル輸出管理センター・オブ・エクセレンスが、シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムの監視及び実施を監督している。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムには、禁止国及び制限国、取引禁止対象先、軍民両用商品及び機微なエンドユーザーの審査、基本販売・調達契約テンプレートへの輸出管理規定の組込み、並びに全ての関係する当社従業員のための定期的な意識啓発並びにオンライン及び教室での研修会の実施が含まれるが、これらに限定されない。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムは、適用される輸出管理法及び規則を確実に遵守するため、その強化と更新を継続する。

1.3 製品品質

リスクの内容

当社は、世界40カ国に広がる162の工場で生産された29万点以上の関連製品を有している。

当社は基幹産業で業務を運営し、製品の不具合又は欠陥により、当社が有形又は無形の損害、人的傷害に対して責任を負う可能性があるため、製品の品質と安全性は、当社にとって重要事項である。製品、システム又はソリューションの欠陥は、製品回収に関連する費用を伴う可能性があり、その結果、新たな開発費用が発生し、技術的及び経済的資源を消費する可能性がある。

当社の製品もまた、複数の品質、安全管理及び規制の対象となっており、国内及び国際的な基準の両方によって統制されている。新しい若しくはより厳しい基準又は規制は、設備投資やコンプライアンスのための特定の対策費用をもたらす可能性がある。

上記の費用は、当社の収益性及び現金同等物に大きな影響を及ぼす可能性がある。当社の事業の評判も悪影響を受ける可能性がある。事実、当社は最近いくつかの製品回収の影響を受けており、ケースによるが、これは概ね10百万ユーロから40百万ユーロの範囲であった。

リスクの監視及び管理

2022年、当社は、設計品質、製造、サプライヤー及びフィールドツールとプロセスの強化を継続するため、また企業文化の中に「品質」を定着させるために、クオリティ・リインベンションという特別なプログラムを開始した。これは、すべてのバリューチェーンに拡大され、品質に影響を与えるすべてのエンティティにおいてプロセスのデジタル化を活用する。

このプログラムには以下が含まれる：

- ・新製品の安定性及び信頼性を高める新たなQuality Fundamentals for Design領域を開始：CS&Q機能は、品質基準に適合していない製品の発売を阻止することに重点を置いている。さらに、役割と責任がより明確になり、設計品質に焦点を当てたリソースの数が大幅に増加した。
- ・製造品質に関するすべてのイニシアチブ、基礎及び原則をシュナイダー・パフォーマンス・システムに統一：CS&Q機能は、完全自動化及び連動システムを通じてリスクの高い活動の削減に重点を置いている。
- ・成熟度の高い業界標準（例えばAPQPやIATFなど）を採用し、サプライヤーの品質プロセスを大幅に強化：CS&Q機能は、これまで以上に強固なサプライヤー、部品及び消耗品の認定プロセス並びにパフォーマンス管理の向上に努めている。
- 品質システムを現場とプロジェクト実行にまで拡大し、この領域における適切な基準を確保する。

品質文化が当社の努力を支えることを確実にするために、3つの主要な変化が導入された： 1) 品質が当社の信頼性憲章の一部となり、品質の逸脱がコンプライアンス上の問題となりうることを全員が理解するようにする 2) 品質は、当社の文化を支える価値観の一部として「必須」となる 3) 「品質アカデミー」が設立され、品質とは何か、低品質とは何かを学び、当社のチームの技術知識を向上させるようにした。

1.4 競争法

リスクの内容

当社の製品は、世界中の市場で販売されており、国内及び国際的な競争法や独占禁止法の適用を受けている。

現在及び過去において、ブラジル、パキスタン、ベルギー、フランス及びスペインの事業体を含むが、これらに限定されない当社のグループ事業体の中には、独占禁止法手続又は調査において直接又は間接的に名前を挙げられたものがある。

パキスタンとベルギーでは、当社はAREVAから現地事業を継承し、その後廃止した。これらの業務は、それぞれ世界銀行とベルギー競争当局によって調査され、制裁を受けた。

フランスでは、フランスにおける配電業務に関して2018年に実施された現地調査に続き、当社は2022年7月4日、フランス競争当局（FCA）から、競争規則違反によりフランス市場における一部の販売業者の価格決定の自主性が制限されていると主張される異議申立書（notification de griefs）を受領した。

当社は異議申立書の主張に強く反対し、2022年10月4日にFCAに回答書を提出した。

かかる異議申立書は、敵対的手続きの第一段階であり、FCAの理事会（College）が独立して行う最終評価を損なうものではない。

スペインでは、現地子会社が、以前所有していた子会社に関連した反競争的行為を指摘された。この調査は2020年2月に、当社に重大な影響を与えることなく終了した。

リスク監視及び管理

従業員及びサプライヤーなどの外部利害関係者向けの内部通報システムである「トラストライン」を運用し、通報される可能性のある競合他社や取引先への不適切な行為や行動を把握している。

さらに、競争リスクや独占禁止リスクを含むコンプライアンス・リスクに関する内部統制及び内部監査ミッションを強化した。

買収候補企業のコンプライアンス上の問題の事前特定を強化するため、M&Aに関する改訂版コンプライアンス・デュー・デリジェンス・プログラムが発行された。

2021年9月には、当社は「信頼性憲章」を開始し、競争規則及び独占禁止規則に関するガイダンスを強化するとともに、競争及び汚職防止に関する各種方針と指針を公表した。

1.5 B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職

リスクの内容

当社の汚職リスクへのエクスポージャーは、オーガニック成長とM&Aを通じた、アジアとアフリカを中心とする新たな経済における当社の活動の拡大により、数年間増加している。

当社のビジネスモデルは、160億ユーロを超える調達量を占める世界中の53,000以上のサプライヤー、さらには再販業者やディストリビューターを含むパートナーから成る大規模なエコシステムに依存している。このエコシステムは、利益相反や非倫理的な勧誘の可能性に関し、当社を代理して行われる活動に対して説明責任を負い、当社のリスクを代表する可能性がある。

さらに、当社は、石油、ガスなどリスクのあるセクターの広範なパートナーが関与する複雑なプロジェクトに参加しており、リスクのある国では公的部門のエンドユーザーが関与している。

過去数年間、公的機関による法執行の増加、会社に課せられた罰金の報道取材の増加、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制によって、汚職リスクの潜在的な影響が大きく変化している。

リスクの監視及び管理

このリスクを軽減するため、当社は、専任のチーフコンプライアンスオフィサーを委員長とし、特に3つの不可分の柱に基づく汚職防止プログラムの定義を担当する倫理・コンプライアンス部を設置した。

第一に、上級管理職が当社の腐敗に対するゼロトレランスを設定し、グループとその事業全体を通して誠実な文化を推進する。さらに、中間管理職が規則を遵守し、適切なメッセージをチーム内に広め、不正行為の報告のサポートすることで目的を遂行する。

第二に、2021年下半期にグループ全体での倫理及びコンプライアンス・リスク評価が実施され、これは汚職に関し、地域及び当グループ全体のレベルでのリスクマップにつながるものであった。関連するアクションプランは2021年及び2022年に展開された。

第三に、特定されたリスクは、効果的な対策と手順によって管理されている：

- ・ 行動規範と方針 - 信頼性憲章、当社の行動規範及び汚職防止方針で述べられているとおり、当社は適用あるすべての法律と規制を遵守し、汚職に対してゼロトレランス方針を適用することを約束している。贈答品及び接待方針並びに利益相反方針の2つの運用方針がセットとなっている。

- ・ トレーニング及び認知 - 汚職リスクにさらされている従業員の97%は、毎年必須の汚職防止eラーニングにより訓練を受けている。このe - ラーニングの内容は毎年更新されている。

- ・ 第三者のインテグリティ - 当社は、仲介者を評価するためのビジネスエージェント方針及び関連する手順を導入している。2022年においては、直接顧客の100%が審査された。また、すべての直接顧客の自動リアルタイム審査を行うための試験も開始された。さらに、当社は業者の審査にも取り組んでおり、2022年には戦略的な直接取引業者の初期審査を開始した。さらに、コンプライアンスに関する全ての事項は、2020年2月に整備された具体的なM&Aコンプライアンス・フレームワークに沿ってM&Aに関して実施するデュー・デリジェンスの一部である。

- ・ 特定の会計管理 - 当社は、不正を隠すために帳簿、記録及び口座が使用されないようにするための会計管理手続きを開発した。2021年6月以降、機密性があると判断された勘定と取引に関し、特定の汚職防止管理を強化するための作業が開始された。

- ・ 内部告発 - 従業員及び外部の利害関係者が利用できるグローバルな内部告発システムも、このリスクに取り組むために管理されている。2022年には、645名の従業員と74件の外部利害関係者からの通報があり、それらはフォローアップの問い合わせを通じて管理されている。

- ・ 是正措置 - 手続きの実施に関連する不備を分析し、その原因を特定し、是正する。

- ・ 監視及び監査 - コンプライアンス・リスクについて、第二段階の統制と内部監査任務が強化され、数件の監査が実施された。

1.6 バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題

リスクの内容

人権に関する規制の枠組みが少ない国での当社の活動が拡大したことにより、当社の人権及び健康・安全リスクへのエクスポージャーはこの数年間拡大している。例えば、地球温暖化、飢餓、戦争、地政学などの背景により、人々が国境を越えて別の場所で働くようになっていることで、移民労働者の保護が企業にとって急速に重要なトピックになりつつある。

当社の調達規模は16十億ユーロ超を占め、53,000以上のサプライヤーを抱えている。サプライチェーンにおける警戒プログラムの一環として、当社は当社のサプライヤーのネットワークを通じてリスク分析を行い、人権及び健康・安全を含む複数のトピックに関して潜在的なリスクを特定した。

これらの第三者とのリスクの発生は、当社に以下のような影響を与える可能性がある：

評判

当社のイメージは、以下の第三者によって悪影響を受けるかもしれない：

- ・ 労働者の人権や安全規則を尊重しない及び/又は

- ・ 法の不遵守又は違法な業務を行っている。

サプライチェーンの寸断

以下により生じる可能性がある：

- ・ サプライヤーとの関係の短期的な終了及び／又は
- ・ 部品の供給に影響を及ぼす可能性のある、安全の欠如又は不十分な保護対策（例えば火災防止）から生じる事象。

法律

過去2年間で、オーストラリアにおける現代の奴隷問題又は重大な人権侵害や虐待に対する制限措置に関する欧州連合の新しい枠組み、又はドイツのサプライチェーン法といった、人権保護に関する法律が増加している。会社に課せられる罰金の対象範囲の拡大や、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制により、人権及び健康・安全侵害リスクの影響は大きく変化している。

当社は、現在の欧州レベルでの注意義務指令の草案や、この分野における今後5年間の抱負と優先事項を定めた「人権と民主主義に関する欧州行動計画2020 - 2024年」を参考に、このリスクは引き続き増加すると見込んでいる。さらに、当社が参加しているグローバル・コンパクトが支持する、国連レベルでの人権デュー・ディリジェンスの枠組みに関する現在の議論は、サプライチェーンにおける人権問題に取り組む民間部門への圧力を確実に高めるであろう。

2022年の具体的な事象

2021年12月22日、フランス高等裁判所により、注意責任法（DoV）に関する訴訟の管轄裁判所が確定した。専属の法律専門家で構成されるパリ司法裁判所が、かかる訴訟の管轄権を有することとなる。

DoVの不遵守に関する訴訟について、その概要に関し更新すべき事項はない。

2022年、フランスのDoVの不遵守に関して、新たに4件の訴訟が開始された。これらの訴訟は、結社の自由、社会的・環境的権利又は人権侵害に関するものであった。2022年末時点で、フランスのDoVに関して7件の訴訟と6件の正式な通達が残っている。

欧州委員会は、2022年2月23日、欧州企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令の草案を発表した。この指令は2023年に採択され、2024年に発効される予定である。かかる欧州指令の内容はフランスのDoV法に非常に似ており、当社の事業とサプライチェーン（潜在的にTier2サプライヤー以上）に関係することになる。かかる指令の実際の草案については、ヨーロッパに拠点を置く約50,000の企業が関係するものと思われるのに対して、フランスのDoVでは約260の企業が関係する。

リスクの監視及び管理

人権は、「倫理・コンプライアンス委員会」及び「法務・コーポレートシチズンシップ部」が管理する「倫理・コンプライアンス・プログラム」の一部である。より具体的には、リスク評価によるリスクの洗い出しやリスクの発見については、倫理・コンプライアンス委員会の支援を得て、コーポレートシチズンシップ部が人権管理を行い、従業員や外部利害関係者にも内部通報制度を設けている。

研修については、全社員が受講必須の「信頼性憲章」に関するeラーニングにおいて、2022年には倫理及びコンプライアンスのテーマの中で特に人権及び健康・安全に焦点を当てて実施している。2022年末までに93%の従業員が受講を完了した。

サプライヤーは、サプライヤーの総評価に15%の加重をした持続可能な開発基準を含む「シュナイダー・エレクトリック・サプライヤー品質管理」システムに従い、選任される。かかる基準には人権及び健康・安全に関する項目が含まれる。

2019年、当社はGlobal Suppliers Dayを創設した。この日に、サプライヤーに対して「信頼性憲章」を紹介した。

2021年 - 2025年の当社の5ヶ年目標の一環として、戦略的サプライヤーはISO26000の評価に自身が従うことを要請されている。継続的な改善努力に従い、これらのサプライヤーは2018年から2020年の間に平均して+6.3ポイントの増加を達成し、2022年には+1.2ポイント増加し平均スコア58.6を達成した。

当社は、サプライヤーの地理的位置、テクノロジー、使用されるプロセスを考慮した基準を用いて、リスクの高いサプライヤーを特定するサプライヤー監視プランを構築した。その後、現地でのサプライヤーの監査又は遠隔での自己評価のいずれかを実施するために監査計画が構築される。不適合が確認された場合は、是正処置が展開される。

その結果、サプライヤーは再監査を受け、行動により不適合が是正されたかどうかを確認する。2022年において、2021年 - 2025年シュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）目標No.17「サプライヤー4,000社を当社の監視プログラムに基づき評価する」に基づき、当社は223の現地監査及び657の遠隔での自己評価を実施した。2022年度末現在、2021年以降の不適合のうち94%が解消されている。サプライヤー監視プランには、シュナイダー・エレクトリック調達チームの社内研修プログラム及びサプライヤーとのワークショップも含まれている。当社はまた、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）指標No.6に基づき、2022年において、当社の戦略的サプライヤーの100%が自社の従業員に対し適正な仕事を提供することを確保するための目標について個別のプログラムも策定した。当該プログラムは2022年に開始された。

また現在当社は、当社のサプライヤーのための「ソーシャル・エクセレンス」を確保するためのプログラムも開発中である。

1.7 取引先リスク

リスクの内容

当社は特に幅広い国際的なプレゼンス（115ヶ国以上）を有しており、収益は4つの地域（アジア太平洋、西ヨーロッパ、北米、残りの地域）にほぼ均等に分散しており、収益の41%は新興経済国で生み出されている。

従って、当社は、何らかの景気後退が顧客からの現金回収及び支払遅延を伴う現地の流動性の問題につながり、当社の現金回収率に悪影響を与える可能性があるため、多数の取引先リスクに直面している。

当社はまた、金融機関との金融取引によって生じる取引先リスクにもさらされている。それには預金や資産運用などの活動並びに将来の起算日におけるフローを予想する取引が含まれる。

2022年12月31日現在、売上債権の13%が期限を超過しており、そのうち3.5%が3ヶ月を超えて超過している（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」を参照）。

リスクの監視及び管理

金融取引は、厳選された取引相手との間で締結され、顧客との契約には適応した条件が含まれている。

銀行業務の取引先は、独立した格付機関が発行する信用格付を含む通常の基準に従って選定される。当社の方針としては、取引先リスクの多様化を図るとともに、関連規則の遵守状況を定期的に管理している。

また、売上債権の損失に備えるため、当社は、実質的な信用保険及びその他の種類の保証（信用状及び銀行保証）を利用している。

2022年12月31日現在、債権の減損引当金の金額は489百万ユーロである（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」に記載されている）。

1.8 為替リスク

為替レートの変動リスクの内容

国際事業及び特に国際的なプレゼンスの広さにより、当社は為替レートの変動リスクにさらされている。

当社の事業体の報告通貨と取引通貨との間の為替レートの変動は、当社の業績に影響を与え、前年同期比のパフォーマンス比較をゆがめる可能性がある。ユーロと報告通貨間の変動についても同様であり、より大きな割合を占めている。

当社の為替リスクに関する主なエクスポージャーは、米ドル、中国元、及び米ドルに連動する通貨に関連するものである。

2022年の外貨建て収益は27.29十億ユーロに達し、その内米ドルが約9.9十億ユーロ、中国元が4.8十億ユーロに相当した。

当社は、現在の事業構造において、米ドルに対してユーロが10%上昇した場合、調整後EBITAについて約マイナス147百万ユーロの換算効果が生じると見積もっている。

2022年の為替差損益は、27百万ユーロの損失である（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記7」に記載される）。

為替レートの変動リスクの監視及び管理

当社は、為替レートの変動に対する損益の感応度を軽減するために、取引通貨のリスクを管理している。当社の子会社の債権債務で当該子会社の機能通貨以外の通貨建てのものは、主に通貨ごとの資産・負債のリバランス（ナチュラル・ヘッジ）によりヘッジされている。

これらのリスクの最も重要な源泉である、米ドル、中国元、シンガポール・ドル、日本円、メキシコ・ペソ、オーストラリア・ドル及びスウェーデン・クローナなど、20種類以上の通貨が関係している。

市場の状況に応じて、主要通貨のリスクは、12ヶ月以内に満期を迎える契約を用いたキャッシュ・フロー予測に基づいてヘッジすることができる。

為替相場の変動リスクをヘッジするための金融商品については、「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記23」に記載されている。

通貨のデリバビリティに関するリスクの内容

当社は、特に幅広い国際的な事業展開を行っており（115カ国超）、グループ内外において様々な通貨で商品及びサービスの購入及び販売を行っている。

したがって、当社は、購入及び販売における通貨が、地政学的な背景、外貨へのアクセス、通貨管理又はその他の理由により妨害や制限の対象となるリスクに直面している。当社は、現在の事業構造において、このような制限や妨害が一部の新興経済国から発生する可能性があるを見積もっている。

通貨のデリバビリティに関するリスクの監視と管理

当社の方針は、対象となる現金の本国送還を通じて必要に応じてリスクを軽減するために、地理的に広範囲に存在し、かかるリスクをフォローアップすることにより、分散を可能にすることにある。

2. トレンドに影響されるリスク

2.1 世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止

リスクの内容

安定した貿易は経済成長に役に立つ。重商主義的傾向の高まりは、恐らく米国、中国、ロシア、欧州、インドの各極の貿易の長期的な地域化に向かっている。グローバルにバランスの取れたものではなく、デジタル化、循環化、炭素、サプライチェーン・マネジメントなどに関する地域化された政府の規制や政策は、開発効率のオファーにハンディキャップを与える可能性がある。このような場合当社は、重複努力など大幅な事業適応を余儀なくされ、結果として当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。貿易地域化の傾向に加えて、規制の増加により、特に米国と中国の間での技術の分断が見られるようになった。

上記の世界的な動向に加え、長引くエネルギー危機や金融引締めに起因する今後の課題が世界各地の経済活動に悪影響を与える可能性があることを当社は認識している。その結果、社会的、政治的及び経済的なリスクが高まると考えている。

当社は、115カ国超で事業を展開するグローバル企業として、地域（対世界）貿易の加速による影響をますます受けており、新しい技術政策は、関税障壁と非関税障壁の両方の形で、サプライチェーンへの圧力を強めている。

ウクライナにおける武力紛争とそれに起因する制裁措置は、当社が直面している、又は別の状況において将来直面しうる課題の一例である。

そのため、貿易戦争及び制裁遵守は当社の事業とグローバルなサプライチェーンを混乱させる可能性がある。上述のように、国別関税と非関税の両方の負担が重なった場合、市場コストが上昇し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が新たなサプライヤーとの取引を余儀なくされる可能性があるため、品質リスクも高まる。

リスクの監視及び管理

サプライチェーンの効率性、関税の影響及び制裁遵守に対するリスクを軽減するために、当社はマルチハブの組織を導入した。当社は、北米、欧州、インド及びアジアを主要な国際ハブとして、研究開発及びサプライチェーン活動、サプライヤー、商業ネットワークを有している。このような多地域的な状況で、当社は地域を越えてその活動の再調整を行うことができる。必要なときに弾力的かつ柔軟に対応するために、グローバルな組織化を通じて、活発な研究開発、工場、サプライヤーを異なるハブで二重化することに強い焦点が当てられている。

この体制は、2020年のCOVID-19パンデミックから2022年のウクライナ武力紛争、そしてここ数年の米国と中国の分断の進展など、過去の危機において当社が確固たる回復力を示したことから、妥当であることが証明されている。

当社は、地政学と貿易に焦点を当て、将来のシナリオ計画を立てている。外部環境の変化のペースは歴史的にも前例のない規模で地域的に続いているが、グローバル・チームは事業部門、地域業務部門及び横断的な機能（すなわち、財務、サプライチェーン、法務、マーケティング、研究開発、人事）からの利害関係者を横断して活動している。

2.2 エネルギー、技術及びビジネスモデルに関する新たな競争環境

リスクの内容

当社は、エネルギーと資源を最大限に活用し、すべての人の進歩と持続可能性の架け橋となるような事業を展開しており、それが新たなプレーヤーを惹きつけ、新しい競争環境を作り出している。実際のところ、エネルギー業界は以下の主要な傾向により大きな変革と混乱を経験している。

- ・ ネット・ゼロの世界：気候変動と持続可能性への圧力は、ビジネス慣行の変革を求める。
- ・ 資源不足と資源確保：アジリティ、レジリエンス、トランスフォーメーション、循環型経済、共有型経済及び新たなビジネスモデルの創造に必要な、加速を伴うエネルギー効率化ソリューションへの需要の高まり。
- ・ オールデジタルの世界：デジタル大手及びソフトウェア・プレーヤーの影響力の増大。
- ・ オール電化の世界：石油メジャーは、炭素排出への影響を減らすよう促された。

この文脈において、当社の競争状況は進化しており、当社は現在下記を見ることができる：

・ 一方にデジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、又はエネルギー・メジャーのような大企業が、直接又は間接的に、エネルギー効率のプロバイダーとして自らを位置づけており、これらは現在当社が開発しているデジタル・サービス「バリュー・プロポジション」と競合する可能性がある。

・ 他方で、形にとらわれないソリューションで他のプレーヤーとシームレスに相互接続することに意欲的な地域市場に採用される、よりローカルな専門家がいる。

また、競争環境は、グローバル企業の挑戦の増加によって揺らいでおり、その結果、以下のようなことが起きていると指摘されている：

・グローバル企業の中には、何十年も前から参入していた市場から撤退し、積極的に縮小する企業もある。

・イノベーションにおいて、ベンチャーキャピタルの資金に支えられた新しいプレーヤーや小規模なプレーヤーが、既存の大規模なグローバル企業との戦いを勝ち抜いている。

・地域規模で不利な消費者企業が、世界規模で有利なプレーヤーからシェアを獲得している。

リスクの監視及び管理

当社は、競争のパフォーマンス分析と組織変更及びM&Aニュースのフォローアップを推進し、競合他社のグループ及びその環境における全ての主要プレーヤーを見直している。

このような競争環境の変化を予測するために、当社は、気候変動及び持続可能性に関する当社の価値と位置づけをより広く伝えている。

当社はまた、2020年におけるRIBソフトウェア、2021年におけるAVEVAによるOSIsoftなど、ソフトウェア企業を買収又はそれらに投資することで、オファー・ポートフォリオを強化している。

当社は、顧客のためのソリューション（ハードウェア及びソフトウェア）- EcoStruxure™ソリューション - と、効率性と持続可能性のためのエネルギーと自動化デジタルソリューションの完全なポートフォリオを提供する。

また、当社のパートナーのネットワークの整備及び戦略的技術提携の強化も進めている。

当社は、柔軟で拡張性の高いソリューションを提供し、ユーザーにとって最高の価値を保証するために、オープンな構造で形にとらわれないソリューションを持つ、最高の専門家や地域のプレーヤーを統合することに意欲的である。

2.3 サプライチェーンのレジリエンス

リスクの内容

COVID-19のパンデミックの発生以来、労働力の利用可能性の制約、世界的な原材料の不足及び不安定な輸送がサプライヤーに困難をもたらし、産業界全体にわたる世界的及び地域的なサプライチェーンに圧力をかけてきた。特に半導体などの電子部品においては、市場のダイナミクスにより、こうした制約が緩和されるのにはまだ時間がかかっている。

当社は、全世界で200超の産業・物流拠点を有しており、より頻繁で深刻な急性気象現象による気候変動の物理的影響にさらされている。その結果、資産の損害、事業運営の混乱及び人的被害が発生する可能性がある。異常気象は当社の資産や財産だけでなく、サプライチェーン全体も脅かしている。上流と下流のサプライチェーンにおける不足や物流のボトルネックは、収益の損失、コストの増加及び必要運転資金の増加に直接的につながる可能性がある。生産と配送の遅れは、顧客に影響を与える可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性を確保するために世界的なサプライチェーンの危機に対応しており、レジリエンスは継続的に改善している。

当社は、需要の増加を支え、供給の継続性を改善するために、サプライヤー及び研究開発チームと緊密に協力し、代替部品の認定を行っている。部品は、リスクと事業にもたらす影響に応じてマッピングされてきた。2022年末現在、電熱関連のリスクの75%は戦略的安全在庫によってカバーされ、8%はマルチソース設計により完全に抑制されていた。電気機械関連のリスクの85%は戦略的安全在庫によってカバーされ、26%はマルチソース設計によって完全に抑制されていた。冗長なネットワーク構築を目標として2021年に開始した「Power of Two」と名付けられたレジリエンス3か年計画は計画通りに進行しており、さらに新しい計画を充実させた。当社は物流と製造に関しPower of Twoレジリエンス計画の約半分を実施し、2023年には80%の完了、2024年にはすべてを実施することを目標としている。

市場における潜在的な不足に関連する希土類材料の供給リスクは十分に評価され、当社の設計ロードマップにおいて認識されている。主要サプライヤーとの戦略的パートナーシップは、長期契約や経営層レベルのつながりを通じて強化されて

おり、特に電子半導体メーカーに重点が置かれている。今後2年間で、重要な材料供給源との直接的な関係を確立し、戦略的な在庫、需要及び供給を管理するための調達・計画ハブが導入される予定である。

欧州におけるエネルギー供給リスクは評価され、重要な工場やサプライヤーについては事業継続計画が予想される一方で、当社は温室効果ガス排出量正味ゼロの工場やサプライヤーへの移行を加速している。

中国への依存度は、販売する商品の90%を同一地域で生産・調達する計画により、継続的に低減している。この比率は2022年に80%に達し、今後5年間に於いて毎年1～2ポイントずつ進行する予定である。台湾に関しては、エレクトロニクスのランク3サプライヤーへの依存度が高いままであるが、中国と台湾の緊張をきっかけに、依存度の低減の加速にさらに焦点を当てることができたものの、これは数年がかりのロードマップになる。

当社は、世界中の162超の工場と84の流通センターからなるネットワーク及び（各地域に）7つの司令塔のネットワークを活用し、世界的な流通の信頼性、労働力の利用可能性及び市場のダイナミクスをリアルタイムで監視し、リードタイムを可能な限り確実に短縮するための措置を講じながら必要に応じてリードタイムを調整している。すべての戦略的な物流センターには、すぐに配送可能なバックアップ物流センターが設置され、現時点での事業カバー率は50%であり、2023年には80%になる予定である。サイバーセキュリティの実践を含むサイト保護計画は完全に配備され、中央で監視されている。

チームには、顧客及び顧客の業務を継続的にサポートするために、顧客との積極的なコミュニケーションを行う権限が与えられている。

異常気象によるサプライチェーンの混乱リスクに対処するため、当社は、異なるシナリオにおいて、自社サイト、幅広いサプライチェーン及び経済活動全体に影響を及ぼす可能性のある物理的な気候リスクの重要性を特定し評価するために、将来を見据えた気候リスクと脆弱性評価を実施した。この評価では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のさまざまなシナリオ（2100年までに1.5 から4 以上の気温上昇）のもと、急性及び慢性の気候関連危険性の定性的スクリーニングを組み合わせて、短期、中期（2030年）及び長期（2050年）における当社の経済活動のエクスポージャーを算出した。当社では、港や重要なサプライヤー拠点など10,000の地点での事象を監視し事象発生時の反応時間を短縮することで事業に対する影響を最小化している。

さらに、グローバルリスクコンサルティング（GRC）の独立した専門家による産業用地の重要性の分析が行われたことで、相互依存性の分析、代替供給、損害発生時の復旧時間などの領域が網羅されている。現在、影響の大きさは「中位から低位」と考えられ、可能性は「ないに等しい」と考えられているが、当社はこのリスクを積極的に監視している。

2.4 ソフトウェアとデジタル・サービスの提供の進化

リスクの内容

当社は、IoTデバイス及び接続製品の強力なインストールベースを有している。過去数年間で、当社は、製品提供における指示を推進し、エンドユーザーが製品を最適に活用できるようにするためにソフトウェアとデジタル製品提供の構築と販売にますます注力してきた。それにより当社は、ユーザーの脱炭素化、エネルギー消費の削減、レジリエンスの向上及び居住努力の最適化などを支援している。提供するソフトウェアの全範囲は、複数の部門に分かれている。これには、アドバイザーやエッジコントロール製品などが含まれるが、これらに限定されるものではない。また、当社は、データ・アズ・ア・サービス、分析及びサイバーセキュリティなど、エンドユーザーやパートナーを付加価値でサポートすることを目的とした幅広いデジタル・サービスの構築も進めている。

いくつかの分野での大きな変革は、当社が事業を展開している市場に影響を与えており、それにはエネルギー業界のデジタル化が含まれる。

IoT時代に入り、オープンインターフェースを搭載したよりスマートな製品により、より複雑化するソフトウェアベースのソリューションにしっかりと組み込まれ、人工知能や高度なアルゴリズムを活用した新たなサービスの恩恵を受けることが顧客から期待されている。

当社はデジタルトランスフォーメーションの道筋に投資しており、デジタルオファーのシェアを増やしている。2021年には、ソフトウェアとデジタル・サービスは力強い成長を遂げた。そのため、当社は、より多くのデジタル・サービスを提供し、より多くの経常収益を生み出し、顧客維持を高めることに注力している。

また、2022年には、配電網のデジタル化における基本的な要素であるETAPを買収した。この買収により、当社がネットワーク・デジタルツイン・ソフトウェア・ポートフォリオを構築し、デジタルで持続可能なソリューションにおける主導的地位を獲得することが促進される。

当社及び競合他社にとって、この市場はまだ非常に新しいものであり、部分的に誤解されるおそれがある。市場のニーズはまだ定義されている途中で、それは急速に進化している。その結果、最終目標（脱炭素化など）は明確であっても、より詳細なエンドユーザーのニーズは未だよく定義されておらず、多くの場合、エンドユーザー自身がそのニーズを成熟させていない。

その結果、当社の以下のリスクは2倍になる：

- ・ エンドユーザーのニーズとの長期的なずれ、及び
- ・ 様々な部門が保有する既存の製品、ソリューション及びロードマップと、包括的で顧客に関連するポートフォリオの統合。

デジタル製品提供の準備リスクに加えて、同範囲において、当社は以下の点にも注意を払う必要がある：

- ・ 商品化及び販売における課題（クロスセリング、効果的な販売のための簡素化された製品提供など）、及び
- ・ 解約防止。

リスクの監視及び管理

当社は、短期的及び長期的なエンドユーザーのニーズをよりよく理解するために、複数の事業部にわたって戦略的な取り組みと分析を継続的に行っている。さらに、横断的なコミュニケーションとコラボレーションが劇的に改善された。当社は、既存の取り組みやプラットフォームをどのように活用し、共通のアプローチを作り出し、製品提供やソリューションの重複を防ぐかに重点を置いている。当社は、このような継続的な改善に注力し、機能の重複が少なく、差別化、理解及び販売がより容易で、より明確な価値提案に焦点を当てた製品提供を行うよう常に努力している。

また、当社は、以下を含むが、これに限定されない、いくつかの取り組みを開始した：

- ・ 強固な戦略、構造化したオファー・ポートフォリオ及びセグメント市場アプローチを活用する明確な野心をもってデジタル・サービスの成長に専念する新しい組織の創設
- ・ 人工知能とアルゴリズムを使用した、インストールベースによる高度なアドバイザーオファーでの重要な接続資産の収益化
- ・ パートナーと直接市場開拓のための一貫した接続経路の定義
- ・ 設備投資から営業費用事業へデジタル・サービスの付加の促進
- ・ 専門家や地域のプレーヤーを導くビジネスプラットフォーム（エクスチェンジ）の描写
- ・ 大規模なソフトウェアポートフォリオにおける不可知論的なソリューションの提案及びオープンスタンダードの統合

2.5 不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成

リスクの内容

世界中の市場における当社の事業の成長、デジタルトランスフォーメーション、そして「ネクスト・ノーマル」という急速に進化する背景においては、人材への一層の注力が必要とされている。将来の労働力の構築は、最高の人材を引きつけ、雇用し、受け入れ、育成し、維持する当社の能力にかかっている。特に技術、ソフトウェア、サービス、持続可能性、サプライチェーン、品質及びエレクトロニクスの分野における重要なスキルが優先されなければならない。重要なスキルに加えて、すべての場所で、すべての人に平等な機会を確保するために労働力の多様性、衡平性及び包摂（特にジェンダー、世代及び国籍／民族性）も優先される必要がある。

逼迫した労働市場において人材を引きつけ、採用するための競争は激しく、特に主要な市場における重要なデジタル及び技術のスキルセットに関する競争は激しい。また、従業員のスキル開発（スキルアップ及び再教育）を加速し、デジタル世界でトランスフォーメーションをリードし、人的つながりを構築できるリーダーの育成も、スキルギャップのリスクを軽減し、組織の機動性を高めるために必要である。

主要なプログラムやイニシアチブを超えて、従業員全体の目的意識、文化、働き方に大きな焦点が当てられている。

リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクを軽減するために、従業員価値提案、コア・バリュー及びリーダーシップ期待値を中心とする当社の人材戦略を中心に、数多くの取り組みとプログラムを実施している。当社のアプローチは、従業員の規模、質、多様性及び速度の観点から、採用から報奨、全従業員及び重要な人材セグメントのための開発までの、エンドツーエンドの人材パイプラインに焦点を当てている。この組織的アプローチにより、主要なギャップとリスクに関するデータ主導による監視が可能となる。支援の取り組み及びプログラムには以下のものが含まれる。

- ・ 年次の業績及び育成目標の設定及び評価、並びに人材のレビューは、会長兼CEO及び最高人事責任者による各事業体の年度末のパイプライン、継承、多様性及びスキルの評価につながる。継続的に、組織のすべてのレベルにおいて、高い潜在能力を持つ専門家のグローバルな人材プールが見直され、育成と継承という観点において管理される。人材確保及び育成戦略、リーダーシップ・パイプライン並びに主要な人材及び役職の継承の全般的な健全性は、経営委員会で毎月レビューされる。
- ・ インターンシップ、研修生、実習生及び新卒者を含め、早期キャリアパイプラインの成長を2倍にし、促進することに焦点を当てた。上位10の国は、いずれも次世代型のキャンパス・パートナーシップとリクルートメント・プログラムを有している。さらに、シュナイダー・グローバル・スチューデント・エクスペリエンス及びシュナイダー・ゴー・グリーン年次大会では、毎年数千人の大学の人材が集まり、継続的に当社の人材コミュニティの一員になっている。

重要な人材を引き付け、育成し、参画させるための追加のプログラムの取り組みには以下が含まれる：

- ・ シームレスなデジタルエクスペリエンスを提供し、優秀な人材を獲得する市場での競争を可能にする、有望な人材と採用プロセスを管理するための新しい人材を獲得し、候補者との関係を管理するためのプラットフォームに投資すること。現在までに40の国がこのシステムを利用しており、2023年までには残りの国も参加する予定である。
- ・ ジェンダーに関する50/40/30目標：採用において50%を女性とし、最前線の管理職者において40%を女性とし、副社長以上のリーダーの30%を女性とする。
- ・ 多様性、公平性及び包摂性を加速させ、従業員の福利厚生、とりわけメンタルヘルスに焦点を当てるための強力な活動プログラムで補完した、家族休暇、給与の公平性及び柔軟な「新しい働き方」に関する方針。
- ・ 地域市場のニーズを満たし、重要な人材を引き付け、維持するための競争力のある報酬と福利厚生の実践。これには、当社の世界的従業員持株制度（WESOP）が含まれ、80%までの全従業員が当社の成功を集団で共有し、長期的に安定し、持続可能な持株グループを構築することを可能にしている。
- ・ 顧客近接性、イノベーション、スピード、コラボレーション及び多様な人材機会を可能にする、30以下のハブを有する業務モデル。
- ・ 社内における配置転換のためのオープン・タレント・マーケットを活用し、年次業績及び育成評価を基軸とした、全従業員に焦点を当てたキャリア開発。
- ・ 研究開発、デジタル、サプライチェーンなどの分野で、専門知識の認定と市場認知のレベルを支援する「エジソン」エキスパートプログラムの刷新。
- ・ 知識の共有、メンタリング及びコーチングなど、シニア人材の育成と会社への影響に特に焦点を当てた「全世代」人材育成を支援するグローバルプログラム。

- ・ グローバルな専門家学習機関の指導による、デジタルスキル、技術スキル、コマーシャル・エクセレンス及び機能的専門知識に焦点を当てた現在及び将来のためのスキルアップ。
- ・ スキル、経験及び行動に基づくリーダーシップの影響並びに選択及び昇格のための明確な基準を含む、文化を変容させ素晴らしいチームを構築するために、破壊し、指導し、協働するリーダーのための集合的な焦点。
- ・ 雇用ライフサイクルを通じて、従業員からのフィードバックを求めるための継続的な聞き取り戦略。

2.6 当社の環境パフォーマンスに関するリスク

リスクの内容

当社は、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト及びシュナイダー・サステナビリティエッセンシャルズ・プログラムにおいて、具体的な目標に変換された野心的なサステナビリティ・コミットメントを設定した。当社は、すでに3つのスコープすべてにおいて温室効果ガス排出量の削減に対処し、自身のオペレーションに取り組み、世界の気温上昇を1.5℃に抑えることに貢献するという当社の意欲にバリューチェーンを一致させている。

しかし、事業とサプライチェーンの脱炭素化という野望を達成できないリスクは存在し、それが現実化した場合、大きな財務的損失を引き起こす可能性がある。当社は、バリューチェーン全体におけるネットゼロを目指すことを約束した。これは、スコープ3における上流排出量を削減するためにサプライヤーと強力に連携し、スコープ3における下流排出量削減のためにエネルギー効率の高い製品を顧客に提供することを意味する。

サステナビリティを中核とする影響力のある企業として、ネットゼロの約束を果たせなかったり、サステナビリティの進捗や製品について環境に関して誤解を招くような主張をしたりすることで、当社はグリーンウォッシングの非難や風評被害を受ける可能性がある。

気候変動に取り組む規制が進展するにつれ、当社が事業を展開する地域やサプライチェーンが存在する地域において、市場の混乱が生じる可能性がある。当社は、将来の炭素価格決定が拡張されたバリューチェーンに与える財務的影響の可能性を検討している。

リスクの監視及び管理

当社が提供する製品については、新製品の100%にエコデザインが施されており、これはライフサイクルを通じて環境性能を発揮できるよう最適化されていることを意味する。さらに当社は、コンプライアンス、透明性及び持続可能なパフォーマンスへのコミットメントを示す独自のサインであるグリーンプレミアム™ラベルを開発した。現在、当社製品の売上の80%以上がグリーンプレミアム製品で占められている。最後に、外部のサステナビリティに対する認識を理解するために通知システムが設定され、製品の特性とマーケティングコミュニケーションの整合性を確保するためのガイドラインが定義されている。

2.7 天然資源の危機：当社の製品又は製造に使用される資源の欠乏

リスクの内容

当社は、その事業と製品提供の両方において、天然資源に依存している。

独立した製造企業である当社は、エネルギー供給の安全性に起因する事業中断のリスクにさらされている。電化のメガトレンドは、新しいビジネスにとって重要な複数の原材料へのアクセスに関する競争を激化させている。例えば、再生可能エネルギーによる発電は、エネルギー部門の依存度を化石燃料から鉱物資源へとシフトさせている。IEAによると、電気自動車産業は2040年までにリチウムの需要を50倍に、コバルトとグラファイトの需要を30倍に増加させるものと予想されている。

当社においては、その活動から、一般的に水の消費は重要な資源ではないものの、地域社会、特に水不足の地域に位置する地域社会における水の重要性を十分に認識している。

経済動向の変化、アクセスの欠如及び過剰開発により、当社の事業及びそのバリューチェーンにおいて天然資源の不足が生じる可能性がある。このような場合、当社は、短期的にも長期的にも事業の中断やコストの上昇に直面し、また、持続

可能な変革プログラム（グリーン材料、物質代替、持続可能な包装）のための供給確保にさらなる課題を抱えることになる。

リスクの監視及び管理

エネルギー供給による事業の中断は、グローバルサプライチェーンSTRIVEイニシアチブにおいて検討され、現場レベルでは当社の物的損害及び事業中断プログラムによりカバーされる。

さらに、当社はEcoStruxure™アーキテクチャの力を活用し、工場、配送センター及びオフィスでのエネルギー節約を実現している。これらのスマートソリューションにより、オフィスでは、エネルギー消費を最小限に抑えつつ、従業員の経験及び快適さを向上させるために、稼働率や施設管理の戦略を積極的に展開することができる。

また、当社は、現場におけるソーラーパネルの設置を加速しており、EcoStruxure™計測及び電力アーキテクチャと併せて、エネルギー供給による事業中断のリスクをさらに低減している。

水リスクは独立した問題として評価され、グローバルな水リスク評価は、フルタイム従業員（FTE）50人超のすべての産業用拠点とFTE500人超のすべてのサービス拠点を対象としている。これらの拠点はすべてISO14001の認証を取得しており、水リスクはそれらの拠点の環境リスク分析においても考慮されている。当社の最新の水リスクグローバル調査は2022年6月に実施され、全世界で271の拠点を対象としている。この評価は、水ストレスのある地域にある拠点を監視するために、毎年実施されている。当社は、2025年までに水ストレス地域にある拠点の100%が水保全戦略と関連する行動計画を持つという目標を掲げている（SSE #11）。

当社は、現在と将来の供給レジリエンスを確保するために、異なる時間軸で資源へのアクセスにアプローチする。当社は：

- リアルタイムアラートによる通知とアクションプランの起動により、供給確保と価格変動からのオペレーションの保護における短期的なレジリエンスを構築する。
- 技術的なソリューションと循環型ビジネスモデルにより、ポートフォリオのリスクを軽減する。
- 破壊的な行動による長期的な物質的レジリエンスと持続可能性で未来を形成する。

長期的な資源破壊の不確実性に対処するため、当社は製品のエコデザインに資源パラメータを追加し、重要な資源の代替戦略を定義した。研究開発活動は、注意を喚起するコミュニケーション・チャンネルと共に、主要な戦略的機能を有する材料に重点を置いて実施されている。

3. 管理実務リスク

3.1 データレジデンシー

リスクの内容

ここ数十年、デジタルトランスフォーメーションの加速と相まって、グローバル化のトレンドが急激に高まっている。クラウドベースのインフラとSaaSの登場により、市場投入までの時間が短縮され、グローバルな展開が可能になった。しかし、データエコノミーの重要性は、富と進歩を実現するものとしてこの新しいトレンドの利点を認識している多くの政府によって認識されている一方で、政府は、市民や企業のデータがほんの一握りのインフラプレーヤーに集中することを懸念して観察している。

したがって、技術的なトレンドと地政学的ダイナミクスの衝突は、物理的な国境をデジタル世界にまで広げることを目的とした新しい種類の規制を生み出した。かかる規制は、一定の種類のデータの流れ及び/又はそのローカライゼーションを制限することを目的としており、データ主権、データローカライゼーション及びデータレジデンシーなど、さまざまな名称で呼ばれているが、これらはすべてデータ保護に関する法律と言える。

グローバルプロセスの効率化とグローバルオファァの利用可能性によって株主価値を高める戦略を追求してきたグローバルプレーヤーである当社は、世界中でこのような規制の対象となっており、インフラの冗長化、管理監視の低下及びグ

グローバルな顧客サービス体験の劣化の可能性によるコストの増加のリスクを有している。このリスクは、かかる課題にグローバルに対応できる技術者の不足と、異なる法域における避けることのできない規制の矛盾により悪化するが、後者はデータレジデンシー規制だけに特化したものではない。

リスクの監視及び管理

当社は、「早期警報システム」を構築し、当社に影響を及ぼす可能性のある新たなデジタル政策を監視している。各規則（政策）は、その種類（例えば、データ、デジタル、電子）、特性（例えば、法域、範囲、統制の種類）及び高レベルの影響を強調したフラッシュカードによって認定されている。すべての政策は承認されるまでの軌跡をたどり、施行日間近になると、必要な中小企業（SMEs）は、関連する地域や機能において実施、運用される内部方針、手順及び内部統制（KICs）に法律の要件を反映し始めるよう呼びかけられる。

とりわけデータレジデンシー法では、対象国の国境を越える内外のデータフローを、そのペイロード、目的及びセキュリティの観点から分析し（一般的に移転影響分析と呼ばれる。）、処理アプリケーション及び／又はデータ保管施設を現地化するかどうかという技術的な決断に反映させることが重要視されている。

また、データ輸出の正式な承認プロセスの一環として、フローとその整合性に影響を与える可能性のある変更（データ漏洩など）を監視する義務とともに、フローの説明が規制当局から求められることも頻繁にある。当社は、EUのGDPRのような実質的な規制への対応で築いた経験を生かし、中国のPIPLなど最近のデータレジデンシーの事例において、プロセスレジストリのようなセット機能の活用已成功している。

3.2 ITシステム管理

リスクの内容

当社は、販売及び製造プロセスの効率化に不可欠なサーバー、ネットワーク、データ保存場所、アプリケーション（ソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）を含む。）、及び3つのターゲットランディングゾーンを持つデータベースなどの非常に複雑な情報システムを（施設、第三者コロケーション及びクラウドで）、並びにEcoStruxure™のようなデジタルオファーを可能にするプラットフォームで、直接又はサービス提供者を通じて、幅広く運用している。当社は、商業経験、従業員の経験、サプライチェーンの効率性を高め、デジタル商業的オファーを可能にすることを目的とした様々なソリューションを展開している。

サービス提供者による実行の重大な失敗の場合、又は大規模なネットワーク停止、ハードウェア及び／又はシステムの障害が発生した場合、当社が提供するサービスの品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、デジタルオファーや顧客とのやりとりの継続的な拡大のためには、安全で安心な基盤情報システムの提供が不可欠である。当社は、より多くのデジタルオファー、サービス及びソフトウェアへ移行するのに伴い、多様なレガシーシステムが進化及び拡大をより困難かつ複雑にしている。

ガバナンス体制やコンティンジェンシープランを確立するという当社の方針にもかかわらず、情報システムプロジェクトが技術的な問題、実行の遅延又は第三者の機能停止にさらされないという保証はない。これらの問題、データの損失又は遅延の影響を正確に定量化することは困難であるが、それらが在庫水準、サービスの質、ひいては当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクから保護するための代替ソリューションを定期的に検討し、サービスプロバイダー及びサービスレベル合意について定期的にコンプライアンスチェックを行い、システムの監視を行い、情報システム障害の影響を軽減するためのコンティンジェンシープランとインシデント対応能力を開発している。

当社は、情報システムに関する進化と計画を続けているが、その範囲は以下を含むがこれらに限定されるものではない：

- ・ エンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）トランスフォーメーション、デジタルオファーに備えた当社の金融システムの進化

- ・ 環境を単純化し、陳腐化に関連するリスクを軽減するためのレガシーITアプリケーション及び関連ハードウェアの除去、並びに
- ・ ハードウェアとソフトウェアの事業継続性と災害復旧計画に継続的に焦点を当てながら、IT環境の持続可能性を確保するための取組みにおいて、高い利用可能性を有する地域的なコロケーション（第三者）を構築及び運営する。

新しいアプリケーションはシステムの脆弱性を除去するために、全て認証テストの対象となる。これらのシステムは、データセンター（当社内で若しくはサービス提供者により管理される）若しくはコロケーションに格納されるか、又はクラウドベースのアプリケーションとなる。

2022年、当社は専用の「技術債務削減」プログラムを通じて、レガシーITアプリケーションの削減を継続するとともに、将来に向けてハードウェアのレジリエンスを確保するための新しいプログラム（ハードウェア・アズ・ア・サービス）を実施した。

3.3 価格戦略

リスクの内容

2022年において、原材料や為替レートの変動が引続き当社のコスト基盤に影響を及ぼし、輸送費の高騰及び世界的な部品不足ももたらした。このような変動は、国内法及び国際法に準拠した戦術的な価格決定によって相殺されない場合、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、先例に倣い、当該サイクル全体で適切に対応することにより、かかる費用への影響を克服することができた。また、当社の戦略的価格設定プログラムが大きく貢献した。

2023年は、原材料インフレ（RMI）の傾向が鈍化し、エネルギーや労働力のインフレに見合った価格設定が難しくなる可能性があるため、価格変動リスクが継続すると予想される。加えて、累積した在庫がキャンセルの見通しにリスクをもたらし、価格達成に大きな脅威となる可能性がある。競合他社よりも早く供給能力を向上させる能力は、当社の価格決定力にとって重要な役割を果たす。

リスクの監視及び管理

収益性への悪影響を予測するため、当社は、強固なコンプライアンス、販売方針、価格設定及び見積もりツールを備えた包括的なグローバル価格設定プログラムを強化した。

2022年の特別な事象 - ロシア - ウクライナ

2022年2月末に始まったロシア・ウクライナ間の敵対行為及び不安定な地政学的状況の結果として、当社は従業員、利害関係者及び事業においていくつかの直接的及び間接的な影響を受けた。継続的なリスクの特定、評価及び軽減策が実施されている。まず、当社は、社員とその家族への支援を含む人道的側面に焦点を当てている。さらに、特に順序はなく、制裁や反制裁の結果生じる財務上及び業務上の影響、サイバーセキュリティによる当グループの資産及び取引先の安全性と製品の双方に対する脅威の増大、重要なサプライヤーを利用できない可能性や喪失などが含まれる。

当社は、特にシュナイダーエレクトリックロシアの売却を通じて、ロシアにおけるプレゼンスを縮小してきた。

レジリエンス戦略が実施されていることにより、当社は、地域的又は世界的なニーズに起因するウクライナ及びロシアの工場並びにサプライチェーンの中断を吸収することができる。実施されているシステムとプロセスにより、顧客の注文を他の活動的な地域に再配分することが可能である。さらに、サプライヤーの重複や分析及び予測システムにより、危機が当社の注文に与える影響を制限している。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要な財務指標

複雑な経済的及び地政学的背景の中、2022年は好調な業績を達成した年であった。当社は、直面する課題を機敏に乗り越え、持続可能な成長の旅に次の一步を踏み出した。大半の最終市場及びセグメントにおいて、力強くダイナミックな市場

の需要により、当社は売上高、調整後EBITA及び当期純利益において過去最高を記録することができた。一方で、グローバルサプライチェーンの緩和が進んだことにより、下半期にはフリーキャッシュフローが大幅に回復した。

売上高

2022年12月31日終了期間の連結売上高は、オーガニック・ベースで12.2%増及び報告ベースでは18.2%増の34,176百万ユーロとなった。エネルギー転換のトレンドの加速とサイクルの遅いセグメントの回復に支えられ、当社がサービスを提供する大半の最終市場及びセグメントにおいて、堅調でダイナミックな市場需要が継続したことにより、オーガニック成長率は上昇した。消費財関連分野は、下半期に一部の地域で軟調に推移した。当社は、前年同期比で順調に売上高を拡大し、価格設定も成長に大きく貢献した。サプライチェーンにおける圧力は年間を通じて顕著であり、下半期には徐々に緩和されたものの、電子部品の供給に関する逼迫感が残っている。成長率は、当社がロシアから撤退したこと及び中国におけるCOVID-19の感染と関連するロックダウンにより影響を受けた。為替による影響は、主に米ドルが対ユーロで上昇したことにより5.7%のプラスであったが、買収及び売却により正味の影響は0.2%のマイナスとなった。

エネルギー管理の売上高は26,442百万ユーロで、当社売上高の77%に相当し、オーガニックで12.9%の増加となった。北米は、住宅を含むすべての最終市場で強い需要があり、オーガニックで18%の成長となった。西ヨーロッパは、データセンター及び非住宅用建物が引き続き好調であり、同地域の5つの主要経済圏のそれぞれで2桁成長を示し、オーガニックで13%の増加となったが、住宅市場は個人消費への圧力による影響を受けた。アジア太平洋は、COVID-19の再流行と中国における住宅市場の軟化の影響を受け、オーガニックで9%の増加であったが、特にインドなどその他の地域では力強い成長が見られた。その他の地域は、当社が撤退する前のロシアからの逆風にもかかわらず、資源国における堅調なプロジェクト遂行によりオーガニックで10%の増加となった。

産業オートメーションの売上高は7,734百万ユーロで、これは当社売上高の23%に相当し、オーガニックで9.5%の増加となった。当該成長はディスクリート・オートメーション市場に牽引され、一方でプロセス&ハイブリッド市場向けの販売は資源国経済の回復の恩恵を受け、力強く成長した。北米は、ディスクリート・オートメーション市場の業績に牽引され、オーガニックで10%の成長を遂げた一方で、プロセス&ハイブリッド市場は、メキシコにおけるプロジェクト遂行に支えられ、堅調な成長を見せた。西ヨーロッパは、特にイタリア、スペイン及びフランスにおけるディスクリート・オートメーション市場の力強い成長により、オーガニックで14%の増加となった。アジア太平洋は、中国におけるCOVID-19の再流行の影響を受けたものの、インド及び日本を含むその他の地域における力強い成長により、オーガニックで7%の増加となった。その他の地域は、当社が撤退する前のロシアからの逆風にもかかわらず、オーガニックで8%の増加となった。

調整後EBITAマージンは17.6%であり、販売量の増加、価格設定及び当社のコスト削減プログラムの実施により、オーガニックで40bpsの増加であった。

売上総利益はオーガニックで10.8%増加し、売上総利益率はオーガニックで50bps低下し、2022年には40.6%となった。売上総利益率の低下は、主にサプライチェーンにおけるインフレ圧力による生産性の低下によるものである。

2022年の調整後EBITAは6,017百万ユーロに達し、オーガニックで14.4%の増加であり、調整後EBITAマージンは、好調な価格設定、優れたコスト管理及び対売上高サポート機能コスト比率の改善の結果としてオーガニックで40bps拡大し、17.6%となった。

収益変動に寄与した主な要因は以下の通りである：

- 数量効果はプラスで、761百万ユーロ増であった。
- 当社の産業生産性水準はマイナス457百万ユーロであった。

基礎的産業生産力は、総額605百万ユーロの運賃、電子部品及びその他サプライチェーンにおけるインフレ項目のコスト上昇による逆風を受ける前のもので、プラス148百万ユーロであった。2020年から2022年の3年間に於いて、当社は700百万ユーロを超える基礎的産業生産力（運賃及び電子部品の影響前）を達成しており、特に2022年はグローバルサプライチェーンの逼迫による影響を受けた。

- 2022年における価格の正味影響¹は1,348百万ユーロのプラスとなった。製品に対する総価格は、年間を通じて実施した価格設定措置により、1,818百万ユーロのプラスとなった。全体では、RMIは470百万ユーロのマイナスとなった。運賃、電子部品及びその他サプライチェーンにおけるインフレ項目を考慮した正味価格は743百万ユーロのプラスとなった。

- 2022年の売上原価のインフレは197百万ユーロのマイナスであり、うち生産人件費及びその他のコストのインフレは123百万ユーロのマイナスで、売上原価に占める研究開発費は74百万ユーロのマイナスであった。サポート機能費用を含む研究開発への全体的な投資は予想通り増加を続け、2022年の売上高の5%程度を占めた。

- サポート機能費用は、2022年において581百万ユーロ、オーガニックで8.2%増加したが、当社は全体的な対売上高サポート機能コスト比率を23.7%から23.0%に下げることができたため、オーガニックで90bps改善することができた。

当社は、構造的な節約及び費用効率化計画を引き続き実施し、2022年に203百万ユーロの節約を達成した。当社は、将来の成長を支えるため、研究開発、デジタル及びコマースプラットフォームなどの戦略的優先事項に対し、2022年に追加で547百万ユーロを投資した。さらに当社は、2022年にインフレによる大きな逆風に直面し、それは総額254百万ユーロとなった。

2020年から2022年の期間において、当社は累計で10億ユーロの構造的節約を実現し、目標を達成した。

- 外貨の影響は、トルコ及びアルゼンチンにおけるハイパーインフレの影響に対するIFRSの技術的調整を含め、2022年の調整後EBITAを333百万ユーロ増加させた。

- 2022年の業績は、システム事業の売上総利益率の大幅な改善（主に価格設定によるもの）により、製品と比較して相対的に早い成長率のシステムの販売量による影響及びAVEVAの低い成長率を相殺し、49百万ユーロの有利なミックス効果をもたらした。

- スcope及びその他による影響は、2022年にはマイナス226百万ユーロとなり、スcopeの正味影響額には、主に第4四半期にスcope項目として扱われたロシアに関連するわずかなマイナス額が含まれた。

(1) 製品にかかる価格と原材料の影響。

純利益は9%増加

組織再編費用は、2020年から2022年にかけて約10億ユーロの構造的コスト削減を実現するための業務効率化プログラムの実施を継続したため、2022年には前年比で2百万ユーロ増加し、227百万ユーロとなった。同様の3年間における組織再編費用は累積で873百万ユーロとなった。

その他の営業損益は433百万ユーロのマイナスの影響を受け、その内訳はロシアからの撤退に伴う損失が287百万ユーロ（主に正味簿価の原価償却）、M&A及び統合費用が180百万ユーロ、ポーランド及びトルコの変圧器プラントの売却に伴う75百万ユーロの減損であり、2022年に行ったその他の売却による利益により一部が相殺された。2021年において、その他の営業損益は、売却益がM&A及び統合費用をほぼ相殺したため、21百万ユーロとわずかなマイナスの影響であった。

買収に関連する無形資産の償却及び減損は、前年の410百万ユーロに対し、424百万ユーロとなった。かかる増加は、主に、9か月間の償却が計上された2021年と比べ、2022年は通年の償却が計上されたOSIsoftによるものであった。

正味金融費用は215百万ユーロであり、2021年と比較し39百万ユーロ増加した。負債コストは前年比でわずかに増加し、さらにヘッジが不可能な通貨についてマイナスの為替影響があった。

法人税は1,211百万ユーロとなり、利益の増加により前年より245百万ユーロ増加した。実効税率は25.7%であり、ロシア事業の処分の影響を受け増加した（ロシアを除くと実効税率は24.6%であり、予想された23%から25%の範囲内であった。2021年の実効税率は23.2%であった。）。

関連会社利益に対する持分は、前年比で55百万ユーロ減少し、29百万ユーロであった。Delixiからの当期純利益は、中国におけるCOVID-19のロックダウンや住宅用建物市場の軟化の影響を受け、前年同期比で29百万ユーロ減少した。Uplightの業績もまた、前年同期比で減少した。

その結果、当期純利益（グループ帰属）は、2021年から9%増加し、3,477百万ユーロとなった。2022年における調整後純利益は3,968百万ユーロであり、2021年と比較し16%増加した。

フリーキャッシュフローは3.3十億ユーロに到達

5,393百万ユーロの営業キャッシュフローを記録した損益実績を主な要因として、当社は、3,330百万ユーロのフリーキャッシュフローを達成した。

当社が、全般的に需要が高い環境における顧客への供給及び納入の確保を優先したことで、営業運転資本要件は当年において継続的にフリーキャッシュフローに影響を及ぼした。サプライチェーンにおける制約が緩和され、受注残の消化が進み、在庫水準が低下したことで、下半期には、予想どおり営業運転資本は大きくプラスに転じた。

正味資本支出は1,024百万ユーロで売上高の3%程度と安定している一方で、研究開発費は1,845百万ユーロとなり2022年の売上高の5.4%を占めた。

貸借対照表は依然として強固

当社は、2022年中に総額1,100百万ユーロの社債を発行した。

2022年12月31日現在の当社の純負債は、2021年の配当を履行するための1.8十億ユーロの支払い及び買収の純額3億ユーロが、3.3十億ユーロの良好なフリーキャッシュフロー実績により相殺され、11,225百万ユーロであった。

純負債はまた、2023年1月18日に完了したAVEVAの少数株主持分を購入する取引を反映するための4.6十億ユーロの技術的調整にも影響された。かかる購入コミットメントの影響を除外して調整した場合、純負債は6,477百万ユーロとなり、前年度末の7,127百万ユーロと同程度になる。

当社は引き続き、強力な投資適格格付けを維持することにコミットしている。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

研究開発への投資

当社のカーボン・フットプリントの約99%は、サプライヤーによる原材料の輸送や加工に伴う上流の排出、又は製品の使用若しくは廃棄に伴う下流の排出に関連しており、これらはすべて製品設計及び研究開発投資に依存している。

当社は、社内にグリーンプレミアムTMラベルを創設して以来、15年超にわたり製品設計に環境配慮を組み込んでいる。2022年には、製品のライフサイクルを通じて環境への影響をより適切に管理し、バリューチェーン全体で取り組みを調整するために、EcoDesignWayTMプロセスを刷新した。さらに、当社は製品開発の初期段階からプロセスを強化し、将来のすべての世代の製品が大幅なカーボンフットプリントの削減を達成できるようにしている。つまり、当社が開発した新製品は、前世代よりも温室効果ガスの排出が減少することになる。

当社は、研究開発への投資を、金額においても、また売上高に占める割合においても拡大しており、2012年から2016年までは売上高の約4.8%、2017年から2021年までは5.1%、2022年は5.4%を研究開発に投資しており、2021年のCapital Markets Dayで述べたとおり、投資回収の確保に強く焦点を当て、今後数年間で戦略的研究開発投資を強化する見込みである。2022年には、研究開発への投資は約1.8十億ユーロとなった。インパクト・レベニューの手法に基づく、自社の開発の約90%が、厳密にグリーンかニュートラルであると当社は推定している。

投資優先の例としては、2025年までに関連する製品提供の100%を脱SF6中電圧技術で代替するという当社の目標（SSE #2）に沿った、脱SF6製品に関するものがある。脱SF6製品については、研究開発及び工場における設備投資の両方ですでに100百万ユーロ超が投資されており、将来（2023年～2027年）にはさらに100百万ユーロ近くの投資が予定されている。

未来の産業

- ・ **Lexium Cobot**：重い作業、反復作業及び複雑な作業を行うことで、労働力の強化と安全性を高める先進的なロボットシステム。
- ・ **EcoStruxure™ Automation Expert 22.1**：世界初のユニバーサルオートメーションソリューションは、AVEVAシステムプラットフォームとの統合によりエンジニアリングを約50%削減し、Modicon M262dとの統合によりコスト効率の高いハイコンピューティングパワーのコントローラーを提供する。
- ・ **EcoStruxure™ Machine Expert Twin**：実際の機械の拡張可能なデジタルツインにより、メーカーは現実世界に影響を与える前に、仮想世界で設計、試運転及びライフサイクルの管理を行うことができる。
- ・ **モーター管理**：安全性と信頼性を損なうことなく、モーターのエネルギー消費と劣化を低減する。EcoStruxure™モーター管理設計ウェブアプリは、エネルギー節約分析を簡単に実行し、Altivar™ソフトスターターATS480Iは、エンジニアリング時間とコストを削減する。
- ・ **EcoStruxure™ Power and Process**：オートメーションと電気システムをデジタル的に統一することで、効率と持続可能性を向上させる。

未来の建物

EcoStruxure™ Building Operation 2022

オープンかつ拡張可能な次世代建物管理ソリューションであり、施設の専門家が単一のコントロールセンターで、従来はサイロ化されていたシステムの効率の監視、管理及び最適化を実現する。現在は、太陽光パネル、EV充電ステーション及び再生可能エネルギー源のほか、これまで統合されていたHVAC、電力、照明、セキュリティ、消防システムなどからのシンプルな統合、可視化及び実用的なデータを提供し、持続可能でエネルギー効率の高い建物を実現する。

SpaceLogic™ Insight-Sensor

匿名のリアルタイム人数カウント技術及びEcoStruxure™ Building Operationビル管理システム（BMS）との統合により、部屋の状態及び占有率の変化に動的に対応してエネルギーの無駄を削減し、居住者の快適性を高める。追加の音、光、温度、及び湿度センシングにより、グリーンビルディング及びWELLビルディングの基準並びに認証に必要なデータを提供する。

EcoStruxure™ Building Advisor

ビル管理システムと暖房、換気及び空調（HVAC）資産を監視し、エネルギーの無駄につながる不具合を自動的に検出し、診断する。専用のダッシュボードには、二酸化炭素排出量スコアに基づいて、メンテナンス作業の優先順位付けを支援するためのカスタマイズされた推奨事項が表示される。施設の専門家は、各建物の二酸化炭素排出量を確認できるほか、企業全体の二酸化炭素排出量削減について報告することもできる。

EcoStruxure™ Energy Hub

中小規模の商業及び工業施設向けに設計されたクラウドベースのエネルギー管理システムであり、ITに煩わされることなく、エネルギー管理及び持続可能な目標の達成を簡素化する。ひとつの建物又は複数のサイトのスマートエネルギーインフラを接続するだけで、エネルギーデータを自動的に収集、保存、視覚化、及び報告することができる。

未来の住宅

- ・ **Wiser app ホームエネルギー管理システム**：当社のWiserアプリは、住宅の所有者がわずかなタップ操作で簡単にエネルギー使用を管理し、請求書を削減し、より持続可能な未来に備えることを可能にする。ユーザーは、消費電力をリアルタイムで監視し、支出を理解し、簡単に予算を設定することができる。さらに、Wiserは、最も安い電気料金プランに基づいて充電を開始するタイミングを選択し、EVを充電するための最も効率的なスケジュールを作成することができる。
- ・ **Merten System-M Pure Ocean**：使用済みの漁網をプレートに使用したスイッチ及びソケットシリーズ。

- ・ **Odace Sustainable** : スペインのネットゼロ工場で生産されるスイッチとソケットのベストセラーシリーズに、産業廃棄物から80%再生されたフレームを使用したリサイクル素材オプションが登場。
- ・ **Resi9 Green** : 新しい素材は、950度の高温に耐えるなど、安全性と性能の面で高い基準に適合する必要があるため、電気部品にリサイクル素材を導入するのは簡単なことではないが、Resi9ブレーカーシリーズでは、当社のチームがそれを実現した。
- ・ **Resi9 Connect** : Resi9 Connectは、有線は性能のため、無線は利便性のため、という、無線アーキテクチャのための有線を採用し、すべての住宅居住者が強力なインターネット接続を利用できるようにする。このソリューションでは、壁のホットスポットを介して家中どこでもインターネットに接続でき、すべての部屋でルーター品質のWiFiを提供する。

未来のインフラストラクチャー :

- ・ **SM AirSeT及びRM AirSeT**は、空気清浄技術を用いたデジタルMVスイッチギア・レンジであり、SF6温室効果ガスの需要を削減する。
- ・ **EcoStruxure™ Grid Operation**は、中小規模の電力会社向けに特別に調整された停電管理及びSCADAモジュールを提供する、拡張可能で将来性のあるソフトウェアソリューションである。信頼性、回復力及び運用効率の最大化を支援するこの最新技術は、導入と保守が容易であると同時に、高度な配電管理システムへ段階的に移行するための基盤としての役割も果たしている。
- ・ **AVEVA™ Unified Operations Center for Renewables**は、システム・オブ・システムズ・アプローチに基づくインテリジェントなオペレーションセンターを構築するための企業向け可視化ツールである。
- ・ **ETAP Grid Code**は、再生可能エネルギーシステムの設計、分析、保護、最適化、運用及び保守のためのエンドツーエンドのソリューションである。
- ・ **EcoStruxure™ EV Advisor**は、建物の所有者及びEVドライバーがEVの充電を遠隔で制御するためのプラットフォームである。
- ・ **ETAP Train Power Simulation - eTraX™**は、AC及びDC鉄道インフラを設計、分析及び管理するためのソフトウェアである。

未来のデータセンター

- **EcoStruxure™ IT**: 当社の包括的なデータセンターインフラ管理 (DCIM) ソフトウェアソリューションであり、オンプレミス、クラウド及びエッジで、シングルラックからハイパースケールまで、ITインフラの安全な監視、管理及び計画を可能にすることで、事業継続性を確保する。
- **APC SmartUPS Modular Ultra**: 分散型IT及びエッジコンピューティング向けの最も持続可能なモジュール型UPSで、ビジネスニーズに合わせて5~20kWの範囲で電力保護を拡張することができる。リチウムイオン技術により、バッテリー交換の必要がなく、より多くの電力、IT及びエッジコンピューティングを可能にする。
- **APC SmartUPS Ultra**: より軽量でパワフルな設計の単相UPSの第一弾。リチウムイオン技術を採用し、分散型IT及びエッジコンピューティングサイトに電力を供給し、アップタイムとレジリエンスを確保する。

未来のパートナーシップ

- **PrismaSeT Active**は、最新世代の低圧配電盤で、ネイティブにクラウド接続され、信頼性と効率性を高めることができる。ヒートタグで人の安全性を最大化する。スマートアラームがメンテナンスを最適化し稼働率を向上するよりも前に、試運転がより早く行われる。
- **TransferPacT**は、クラス最高の信頼性と超高速な転送性能を提供する新世代の転送スイッチである。このネイティブ接続のスイッチは、24時間365日監視することができ、モジュール設計により、30%の省スペースで簡単にアップグレードすることができる。

- **TeSysシリーズ**：新世代のTeSysモータースターターであるDecaシリーズとGigaシリーズは、プロセス機械、上下水道、金属、鋳物、鋳業、及びさまざまな製造、加工産業のニーズに対応するように設計されている。新世代のTeSysシリーズは、エンジニアリングの時間と複雑さを軽減すると同時に、機械の信頼性を向上させ、メンテナンスコストを削減しながら、一貫した性能、安全性及び稼働率の向上、コスト削減並びに優れた機能性を提供する。

研究開発費用は、下記のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(448)	(377)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,040)	(855)
資産化された開発プロジェクト費用	(357)	(307)
合計研究開発費 **	(1,845)	(1,539)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2022年通期で51百万ユーロ及び2021年通期で44百万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発プロジェクト費用の償却費用は、2022年は242百万ユーロ、2021年は239百万ユーロであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2022年度における有形固定資産の変動は、主に「第6 経理の状況」に含まれる連結財務諸表注記2に言及する連結範囲の変更に関連しており、IFRS第16号- リース の適用による影響を含んでいる。

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2020年12月31日	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533
取得	1	32	102	401	349	885
売却	(3)	(81)	(198)	(109)	(113)	(504)
為替換算差額	7	64	170	52	61	354
再分類	4	48	150	(234)	-	(32)
連結範囲の変更及びその他	9	(10)	(26)	(3)	53	23
2021年12月31日	199	2,043	4,795	1,253	1,969	10,259
取得	3	28	127	563	356	1,077
売却	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
為替換算差額	-	28	59	26	22	135
再分類	(4)	79	211	(295)	-	(9)
売却目的で保有する資産への再分類	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
連結範囲の変更及びその他	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
2022年12月31日	165	2,001	4,805	1,414	2,267	10,652

償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2020年12月31日	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)
減価償却及び減損	(7)	(93)	(255)	(79)	(310)	(744)
戻入	1	67	178	77	18	341
為替換算差額	(1)	(35)	(125)	(23)	(14)	(198)
再分類	1	2	26	(2)	-	27
連結範囲の変更及びその他	1	14	30	11	(1)	55
2021年12月31日	(28)	(1,167)	(3,739)	(608)	(891)	(6,433)
減価償却及び減損	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
戻入	13	75	174	70	8	340
為替換算差額	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
再分類	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産への再分類	-	26	105	9	3	143
連結範囲の変更及びその他	-	21	61	5	(18)	69
2022年12月31日	(17)	(1,154)	(3,722)	(614)	(1,210)	(6,717)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2020年12月31日	158	868	1,004	554	1,035	3,619
2021年12月31日	171	876	1,056	645	1,078	3,826
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935

2【主要な設備の状況】

Schneider Electric Real Estateは、当社の事業ポートフォリオ（当社が法的な及び運営上の権利を有する用地）の管理及び運営に対する責任を有する。

当社の本店はパリ近郊のリュエイユ・マルメゾンに所在する。住所は35 Rue Joseph Monier、92500 Reuil-Malmaison, Franceである。当社の本店は「Le Hive」と呼ばれ、約1,900名の人員を擁している。かかる施設は、ボストン、香港、シンガポール、バンガロールなどの他の拠点と共に、当社の複数の世界的拠点のひとつである。

当社は5つのグローバル地域（フランス、ヨーロッパ、北米、中国及び海外）で組織される一連の工業用地及び商業オフィスを通じて事業を展開している。

工業用地の区分には、当社の全ての工場、製造及び物流活動が含まれる。商業用地の区分には、全てのオフィス、研究開発センター及びフィールド・サービス・センターが含まれる。

上記の例外には、非統合子会社、ジョイント・ベンチャー用地、仮想工場、データセンター、顧客用地及び第三者の物流現場が含まれる。

年次財務指標：

- ・ リース費用：約298.7百万ユーロ

地域別拠点数及び広さ

地域	拠点数	平方メートル（百万）
ヨーロッパ	296	1.4
海外	322	1.2
北米	198	1.2
フランス	70	0.7
中国	82	0.4
合計	968	4.9

種類別用地

	拠点数
工業	246
商業	855
合計	1,101

リース / 所有の構成

	割合
リース	93.9%
所有	6.1%

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授權株数		発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	下記(注)を参照。	571,092,921株	下記(注)を参照。

(注) 日本で用いられている「授權株式」の概念はフランス法の下では存在しないものの、株主は取締役会に対し、一定の金額及び期間内に新株又は持分証券を発行することを授權することができる。当社の場合、取締役会は、2023年6月までに最大200百万株の新株を発行する権限を付与されている。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面普通株式(1株の額面金額4ユーロ)	普通株式	571,092,921株	ユーロネクスト・パリ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ(日本円))	
	増減数	残高	増減額	残高
2018年12月31日	-	579,168,769	-	2,316,675,076 (340,597,569,674)
2019年12月31日	2,899,786	582,068,555	11,599,144 (1,705,306,151)	2,328,274,220 (342,302,875,824)
2020年12月31日	(15,000,000)	567,068,555	(60,000,000) (8,821,200,000)	2,268,274,220 (333,481,675,824)
2021年12月31日	1,964,887	569,033,442	7,859,548 (1,155,510,747)	2,276,133,768 (334,637,186,571)
2022年12月31日	2,059,479	571,092,921	8,237,916 (1,211,138,410)	2,284,371,684 (335,848,324,982)

(4)【所有者別状況】

(2022年12月31日現在)

	株主の分布							合計
	機関投資家				当社に関係のある株主		その他	
	西欧	北米	アジア太平洋	その他海外	従業員による保有	自己株式	個人投資家その他	
株式数	272,323,710	167,575,960	30,729,288	1,805,090	21,814,127	11,978,255	64,866,491	571,092,921
保有割合	47.7%	29.3%	5.4%	0.3%	3.8%	2.1%	11.4%	100.00%

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
BlackRock, Inc.	米国、10055、ニューヨーク州、 ニューヨーク、52番ストリート、 イースト、55	41,525,844株	7.3%
Sun Life Financial, Inc. (1)	カナダ、M5J 0B6、 オンタリオ州、トロント、 ヨークストリート1	38,697,952株	6.8%
従業員	該当なし	21,814,127株	3.8%
自己株式	該当なし	11,978,255株	2.1%
一般株主	該当なし	457,076,743株	80.0%
合計	-	571,092,921株	100.0%

(1) これらの株式は、主にSun Life Financial, Inc.傘下のMFS InvestManagementが管理するファンドにより保有されている。

2 【配当政策】

過年度からの繰越欠損金を控除した当期純利益は、次の順番で充当される。

- ・ 5%を法定準備金に充当する（資本金の10分の1に達した場合には、かかる法定準備金への充当は必要なくなる。但し、増資の場合は追加の充当を行うものとする。）。
- ・ 適当な場合には任意準備金及び利益剰余金に充当する。
- ・ 残預金を配当金支払いに充当する。

株主総会は、現金又は新株の形で配当を受け取る機会を株主に提供することを決定することができる。支払日から5年以内に請求されなかった配当金は、法律に従い失効し、政府に支払われる。

定足数及び決議の要件を満たした定時株主総会において、当社の2022年12月31日に終了した会計年度は1,744,408,093.62ユーロの利益で終了し、利益剰余金は325,407,184.91ユーロであることを考慮して、取締役会の提案に基づき分配可能利益は2,069,815,278.53ユーロとなったことが述べられ、下記の決定がなされた。

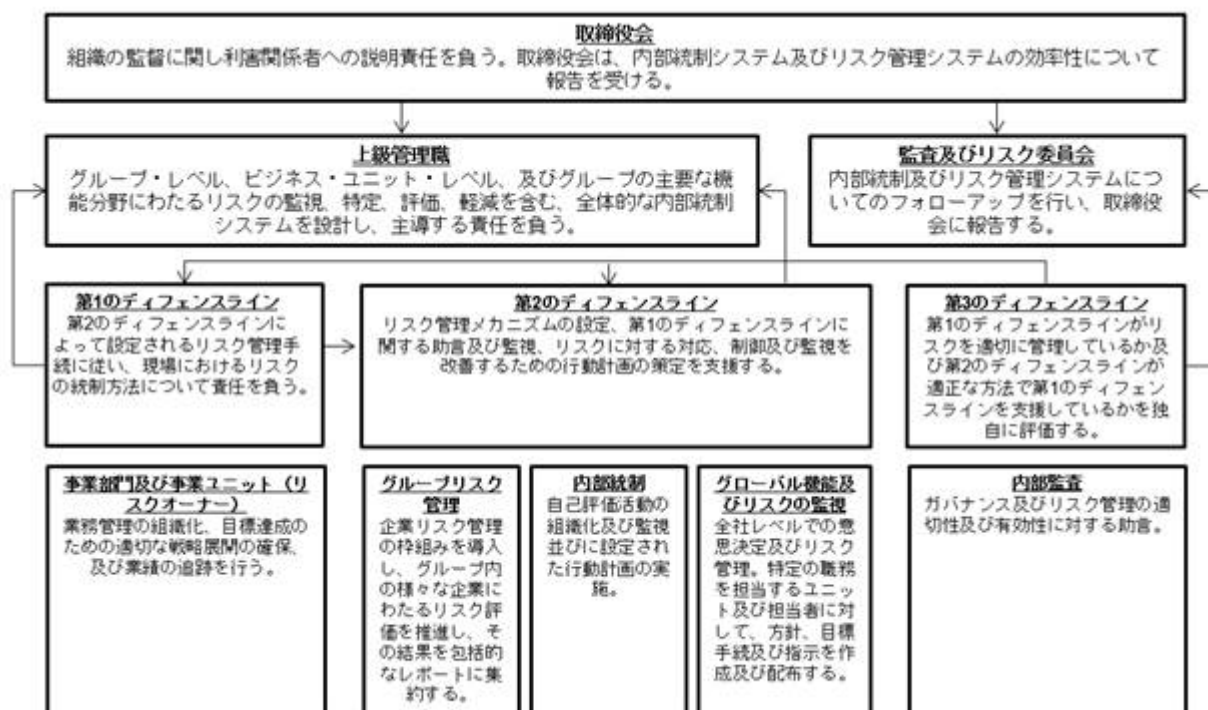
- ・ 分配可能利益から支払われる2022年12月31日現在の配当の権利を有する株式数に基づき、1株当たり3.15ユーロ、すなわち1,761,214,530.60ユーロの配当を株主に分配すること
- ・ 分配後の分配可能利益を利益剰余金へ割当てること。

2022年12月31日に終了した会計年度の配当については、2023年5月4日開催の当社定時株主総会において、1株につき3.15ユーロとすることを決議した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、内部統制の発展及びリスク管理体制を統括する。監査及びリスク委員会は、特に内部統制及びリスク管理体制の効率性を観察し、取締役会に報告する責任を負っている。



取締役会

法律により付与される権限は以下のとおりである。

- ・ グループの戦略的方向性を決定し、その実施を確実にする際に、取締役会は企業の利益に沿って行動し、社会的及び環境的側面を考慮する。
- ・ 株主総会において株主のみが決議できることが法律で定められている事項を除き、会社の目的の範囲内において、効率的な事業運営に関する全ての事項を調査し、当社に関する一切の事項を決定する。
- ・ 個別及び連結財務諸表を承認する。
- ・ 必要と判断する全ての監査及び統制を実施する。
- ・ 規制契約を予備的に承認する。
- ・ 必要な場合に取締役を共同で選出する。
- ・ 当社の経営幹部の職務の遂行方法を決定する。
- ・ 執行役員をCEO及び副CEO（もしあれば）の職に選任及びこれを解任し、株主の支配のもと、執行役員に付与される報酬及び給付金並びに適用される報酬方針を決定する。
- ・ 定時株主総会において決定される合計金額の上限の範囲内で取締役の報酬を設定し、取締役に適用される報酬方針を定める。
- ・ 定時株主総会を招集し、株主に提出された全ての報告を承認する。
- ・ とりわけ当社の資本金の増額、自己株式の取得、従業員持株取引の実施、パフォーマンス・シェアの付与による長期インセンティブ・プランの実施並びに株式の消却などを中心とした株主総会で付与された権限に基づく決定をする。
- ・ 社債の発行を承認する。
- ・ 担保、裏書き及び保証の発行を承認する。

定款又は内部取締役会規則に起因する追加権限は以下のとおりである。

- ・ 副会長を選任することができる。
- ・ 最大3名の取締役会オブザーバーを選任することができる。
- ・ 定義した戦略に関連して、機会並びに財務リスク、法律上のリスク、業務リスク、社会的リスク及び環境リスクなどのリスク並びにそれに従い講じられる措置を定期的に見直す。

- ・汚職及び利益誘導の防止及び発見を目的としたプロセスの実施状況を確認する。
- ・執行役員が執行機関における男女の均衡を保つなど差別のない多様な方針を実行しているかどうかを確認する。
- ・当社若しくはグループ会社による総額250百万ユーロ超の持分又は資産の全ての処分若しくは買収、又は戦略的パートナーシップ契約の締結に関し、事前の承認をする。
- ・毎年その構成、組織及び運営方法を見直す。
- ・グループ外の上場会社における指名について、CEO又は副CEOによる承認の前に報告を受け協議する。
- ・市場の動向、競争環境並びに社会的及び環境的責任の分野を含む企業が直面する最も重要な課題についての報告を受ける。

取締役会委員会

取締役会は、その内部規則において、監査及びリスク委員会、ガバナンス及び報酬委員会、人事及びCSR委員会、投資委員会並びにデジタル委員会の5つの調査委員会の機能、任務及び資源を定義している。

委員会のメンバーは、ガバナンス及び報酬委員会の提案に基づき、取締役会により選任される。委員会は取締役会の他のメンバーに対し会議を公開することができる。

副会長及び筆頭独立取締役は、自身がメンバーではない委員会の会議に出席することができる。委員会は、取締役会会長と協議の上、外部コンサルタントに調査を委託することができる。委員会は、必要に応じて、他の者を会議に招待することができる。取締役委員会の秘書役は、委員会の業務を整理し、準備する。秘書役は委員会の議事録を作成し、委員会の承認後、取締役会の全メンバーに送付する。委員会の秘書役は、当社経営陣のメンバーであり、各委員会の目的に沿った専門家で構成されている。

監査及びリスク委員会

メンバー

ジル・リー、議長、独立
セシル・カバニス、メンバー、独立
アンナ・オールソン・レイジョン、メンバー、独立
グレゴリー・スパイアーケル、2022年5月5日からメンバー、独立

責任

監査及びリスク委員会は、財務、非財務、会計、内部統制、内部監査、コンプライアンス及びリスク管理に関する事項について勧告を行うことにより、取締役会の業務を整理する責任を負う。その任務は以下のとおりである。

項目	任務の詳細
取締役会が承認する年次及び中間財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none">・連結及び個別財務書類の会計処理法の妥当性及び整合性を確認するとともに、グループレベルでの重要な業務が適切に処理され、連結範囲に関する規則が遵守されていることを確認する。・オフバランスシート・リスク（社会的及び環境的性質を有するリスクを含む。）及びコミットメント並びに現金の状況を検証する。・財務及び非財務情報の作成手順を検討する。・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント並びに中間財務諸表及びその他の主要な計算書類を検討する。
監査役に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・監査役の選任又は再任に関する推奨を行う。・特に外部監査計画及び監査役による統制状況結果を調査することで、監査役による連結及び法定会計の法的統制状況のフォローアップを行う。・監査人の独立性を検証するために、特に当社が監査人及びそのネットワークに支払う手数料を検討し、厳密には法定監査の範囲に含まれない任務について事前の承認を与える。

内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス・プログラムの効率性に関するフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査の組織及び資源並びに年間業務計画を調査し、実施した監査の結果について四半期毎に取りまとめた報告を受ける。 ・オペレーショナル・リスクの解析及びその前年比の進展を見直し、その防止及び低減のための手続が確実に実施されるようにする。 ・リスクの軽減及び範囲の最適化を見直す。 ・当社の内部統制システムの導入を見直し、内部統制に関する事業体の自己評価の結果を認識し、異常を特定し対処するための手続きが確実に実施されるようにする。 ・競争、贈収賄防止、倫理及びデータ保護に関する当社のコンプライアンス方針の存在を確認し、これらの方針の周知及び適用を確保するために実施される措置を確認する。 ・当社の関連当事者取引に関する憲章の実施状況及び関連当事者取引が規制契約に該当するか否かの要件の妥当性について取締役会に報告する。 ・取締役会により委員会に提出される財務、会計、非財務に関する全ての質問並びに社会的及び環境的性質を含むリスク管理に関する質問を検討する。
---	---

ガバナンス及び報酬委員会

メンバー

フレッド・キンドル、議長、独立
 レオ・アポテカー、メンバー、非独立
 リンダ・クノール、メンバー、独立
 アンダース・ルネバード、独立
 グレゴリー・スパイアーケル、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
指名	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の指名を考慮した取締役会への提案を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> (i) 取締役会における取締役又はオブザーバー、取締役会会長、副会長若しくは副会長兼筆頭独立取締役、議長又は委員会メンバーの指名。 (ii) 当社の上級管理職レベルにおける指名。特に執行役員の選任案について取締役会に助言を行う。
執行役員の報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員（取締役会会長及び／又はCEO、並びに副CEO（もしあれば））並びに取締役会メンバーの報酬方針に関する取締役会への提案を策定する。 ・株主が承認した報酬方針に従い、当社の業績に対する該当する者の貢献を踏まえ、執行役員に対する報酬の構成要素の決定について、取締役会に提言する。
取締役会が必要な全ての独立性・客観性を備えて職務を執行することを株主及び市場の双方に対し保証することを目的とする任務	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の年次評価を組織する。 ・以下について取締役会への提言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> - 取締役の独立性基準並びに当該基準に関する取締役の適格性の決定及び検討 - 取締役会委員会により遂行される任務 - 取締役会の組織及び運営形態の進化 - 国内外のコーポレート・ガバナンス慣行の適用 - 年次株主総会に提案される取締役会メンバーの報酬の総額及び割当てに関する規則 - 副会長兼筆頭独立取締役の報酬

人事及びCSR委員会

メンバー

リンダ・クノール、議長、独立
 リタ・フィリックス、メンバー、従業員取締役
 フレッド・キンドル、2022年5月5日からメンバー、独立
 シャオユン・マ、メンバー、従業員取締役

責任

項目	任務の詳細
----	-------

従業員持株制度及び株式配分制度	・従業員持株制度の実施及び無償株式又はパフォーマンス・シェアの割当て並びに執行役員を含む適格執行役員全員に対する付与株式の規模に関し取締役会への提案を策定する。
当社管理職の報酬	・経営陣による提言に基づく以下に関する計画を策定する。 - 執行委員会メンバーの報酬 - 当社執行役員の報酬決定の原則及び条件 - ベイ・エクイティ比率
当社の主要な経営幹部の継承計画	・当社の主要な経営幹部の承継計画を検討する。 ・委員会は、執行委員会メンバー及び主要な経営幹部の指名に関する情報を受ける。
人事及びCSR方針	・以下に関する取締役会の審議に備える。 - 従業員持株の進展 - 主要な組織再編プロジェクト及び主要な人事方針の社会的及び財務的影響について取締役会が行う見直し - 人的資源に関するリスク管理の監視 - 当社のCSR方針のさまざまな側面の検討 - 男女平等の処遇に関する方針を含むダイバーシティ及びインクルージョン方針

投資委員会

メンバー

レオ・アポテカー、議長、非独立
ジル・リー、2022年5月5日からメンバー、独立
アンダース・ルネバード、メンバー、独立
リップブー・タン、メンバー、独立
ブルーノ・ターチェット、従業員取締役

責任

項目	任務の詳細
投資方針に関する取締役会の審議の準備	・委員会は、以下を行う。 - 主要な資本分散の決定に関する取締役会への勧告を詳述する。 - 資本分散戦略について経営陣に助言する。 - 取締役会の要請に基づき、当社の重要な投資（通常250百万ユーロ以上の資本分散の決定）につながる調査プロジェクトを立ち上げる又は提案する。 - 戦略的意義が認められる場合又は取締役会／会長が特に求める場合には、小規模案件の調査を実施する。 - 主要な合併、提携及び買収案件に関する推奨を行う。 - 当社が事業を行う又は事業を行う可能性のある分野で発生する再編又は統合のシナリオに特別の注意を払う。 - 財務上又は戦略上重要なポートフォリオの最適化及び売却プロジェクトを検討する。 - イノベーション及び研究開発戦略又はあらゆる主要な内部成長投資など、当社の長期的な位置に結びつく投資方針の精緻化において、経営陣を支援する。 - M&Aプロジェクトなど、委員会に提出された戦略プロジェクトの社会的及び環境的側面を取締役に提示する。

デジタル委員会

メンバー

グレゴリー・スバイアーケル、議長、独立
レオ・アポテカー、メンバー、非独立
ナイベ・ブハガット、2022年5月5日からメンバー、独立
シャオユン・マ、メンバー、従業員取締役
リップブー・タン、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
----	-------

・当社のデジタル化への取組みを指導、支援及び管理するために、デジタル関連事項に関し取締役会を支援する。 ・デジタル関連事項に関する取締役会の審議の準備	・デジタル委員会は、プロジェクトの見直し、評価及びフォローアップを行い、一般的には、特に7つの分野について助言を行う。 - (i) 接続性及び分析によるコアビジネスの強化、(ii) 新しいデジタルオフアー及びビジネスモデルの構築並びに (iii) 戦略全体への貢献及び戦略との一貫性の確立を含む、EcoStruxure™デジタル事業の発展と成長 - 当社のデジタル顧客及びパートナーの体験の改善及び変革 - 情報技術及びデジタルオートメーション能力の有効活用による当社の業務効率の向上 - サイバーリスクの評価及び当社のサイバーセキュリティ態勢の強化（監査及びリスク委員会と共同） - 当社のデジタル戦略に対する潜在的なM&A業務の貢献度の評価 - デジタルランドスケープ（競合他社及び破壊者、脅威及び機会）の監視並びに分析 - 当社がデジタル変革のための適切な人材を備えていることの確認
--	---

（２） 役員の状況

取締役に関する情報

男性取締役8名、女性取締役8名（全体の50％）

（提出日現在）			
氏名及び役職 （年齢）	略歴	任期	普通株式の 実質所有株式数 （株）
ジャン・パスカル・トリコワ （Jean-Pascal Tricoire） 会長 （59歳）	トリコワ氏は2006年から2023年までシュナイダー・エレクトリックの運営委員会会長並びに取締役会会長兼CEOを継続して務めた。2023年5月4日、取締役会は、会長と最高経営責任者を分離する新しいガバナンス構造を実施することを決定した。トリコワ氏は引き続き取締役会会長を務める。2006年より前に、同氏はAlcatel、Schlumberger及びSaint-Gobainにおいて初期のキャリアを過ごし、1986年にシュナイダー・エレクトリック・グループ（Merlin Gerin）に入社した。同氏は、1988年から2001年にかけて、イタリア、中国、南アフリカ及び米国のシュナイダー・エレクトリックの海外業務機能に従事した。同氏は1999年から2001年にかけて、戦略的グローバル・アカウント及び戦略計画を担当する取締役を含む役職を歴任した。2002年1月から2003年末までは、シュナイダー・エレクトリックの国際事業部の執行副社長として執行委員会に加わった。同氏は2003年10月に副CEOに就任した後、2006年5月3日付でシュナイダー・エレクトリック・エスエーの運営委員会の会長に就任した。同氏は2013年4月25日、当社のガバナンスの変化に伴い、会長兼CEOに就任した。同氏は、ESEO Angersを卒業し、EM LyonからMBAを取得した。	当初指名：2013年 任期満了：2025年	840,147 株

<p>フレッド・キンドル (Fred Kindle) 副会長兼筆頭独立取締役 (64歳)</p>	<p>シュナイダー・エレクトリック・エスイーの副会長兼筆頭独立取締役であるキンドル氏は、ABBの前CEOである。同氏は、1984年から1986年にかけて、リヒテンシュタインのヒルティAGのマーケティング部でキャリアをスタートさせた。同氏は、1988年から1992年にかけて、ニューヨーク及びチューリッヒのマッキンゼー・アンド・カンパニーでコンサルタントを務めた。その後、スイスのスルザーAGに入社し、さまざまな管理職を歴任した。同氏は1999年にスルザー・インダストリーズのCEOに就任し、2001年にスルザーAGのCEOに就任した。2004年にABB Ltd.に入社した後、同氏はABBグループのCEOに任命され、2008年までかかる役職を務めた。その後、ロンドン及びニューヨークを拠点とするプライベート・エクイティ・ファンドであるクレイトン・ダピリアー・ライスLLCのパートナーになった。同氏は現在、複数の会社において独立したコンサルタン及び取締役を務めている。同氏は2016年よりシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役を務め、2020年4月より副会長兼筆頭独立取締役に就任した。キンドル氏は、チューリッヒのスイス連邦工科大学（ETH）を卒業し、米国エバンストンのノースウェスタン大学でMBAを取得している。</p>	<p>当初指名：2016年 任期満了：2024年</p>	<p>40,000 株</p>
<p>レオ・アポテカー (Léo Apotheker) 取締役 (69歳)</p>	<p>SAP及びヒューレット・パッカードの前CEOであるアポテカー氏は、1978年に経営管理に携わるキャリアをスタートさせた。同氏はその後、1988年から1991年にかけて会長兼CEOを務めたSAP フランス及びベルギーなど、情報システムを専門とする複数の企業の管理及び執行責任者を歴任した。同氏は、ECsoftの創立会長兼CEOであった。同氏は1995年にSAPに戻り、SAPにおいてさまざまな地域のディレクターとして任命された後、2002年に執行委員会のメンバー、カスタマー・ソリューション及びオペレーションの社長として任命され、2007年にはSAP AGの副CEO、2008年にはSAP AGのCEOとして任命された。2010年にはヒューレット・パッカードの社長兼CEOに就任し、2011年秋までかかる役職を務めた。同氏は2008年からシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役であり、2014年から2020年4月まで副会長兼筆頭独立取締役を務めた。同氏は、2020年に、Burgundy Technology Acquisition Corporationと呼ばれるSPAC（特別目的買収会社）を立ち上げ、同社は、ナスダック・キャピタル・マーケットに上場した。同社は、技術部門、特にエンタープライズ・ソフトウェア又は技術関連サービスの企業における官民の機会に焦点を当てることを意図している。同氏は、エルサレムのヘブライ大学から国際関係及び経済学の学位を取得し卒業した。</p>	<p>当初指名：2008年 任期満了：2023年</p>	<p>3,093 株</p>

<p>ナイベ・ブハガット (Nive Bhagat) 独立取締役 (51歳)</p>	<p>ナイベディタ・クリシュナムルティ・ブハガット氏（又はナイベ・ブハガット氏という。）は、現在Capgeminiのグローバル・クラウド・インフラストラクチャー・サービス部門のグローバル最高経営責任者及び同社のグループ経営委員会のメンバーも務めている。同氏はPricewaterhouseCoopersでそのキャリアを開始し、その後KPMGのコーポレート・ファイナンス・チームに入社した。その後入社したInfosys Technologiesにおいてエンタープライズ・ソリューションEMEAの責任者及びロンドンにある同社の近接開発センターの責任者を含め複数の指導的役職を務めた。2010年、同氏はCapgeminiに入社し、同社の英国におけるアプリケーション事業の最高業務責任者及びクラウド・インフラストラクチャー・サービス事業の欧州責任者を含む上級管理職を務め、その後同社においてグローバル・クラウド、サイバー及びインフラストラクチャー - 事業における現在のグローバルな役職に就いた。同氏は、経済学学士号を有し、インド公認会計士協会より公認会計士の資格を取得している。</p>	<p>当初指名：2022年 任期満了：2026年</p>	<p>200 株</p>
<p>セシル・カバニス (Cécile Cabanis) 独立取締役 (51歳)</p>	<p>カバニス氏は、現在Tikehau Capitalの副CEOを務めている。同氏は、フランスで社内監査役として勤務する前に、1995年に南アフリカのL'Oréalでロジスティクス・マネージャー兼経営管理責任者としてそのキャリアを開始した。2000年にはOrangeに入社し、グループの合併買収部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、2004年にコーポレート・ファイナンシャル・オフィサーとしてダノンに入社し、その後開発部門長となった。2010年、同氏は生鮮乳製品部門の最高財務責任者に任命された。2015年から2021年2月まで、同氏はダノンのテクノロジー及びデータ、サイクル及び調達部門の最高財務責任者を務めた。同氏は（2018年より2022年まで）ダノンSAの取締役を務め、（2020年12月より2022年4月まで）副会長を務めた。2021年、同氏はTikehau Capitalに入社し、グループの人的資本、ESG/CSR、コミュニケーション及びブランド・マーケティング機能を監督するグループ副CEOを務めている。同氏は、Agro Paris Grignonを卒業したエンジニアである。</p>	<p>当初指名：2016年 任期満了：2024年</p>	<p>1,000 株</p>

<p>リタ・フィリックス (Rita Felix) 従業員取締役 (40歳)</p>	<p>フィリックス氏は、2020年から欧州労使協議会に指名される従業員取締役を務めている。同氏はデロイトでコンサルティングにおけるキャリアを開始し、2006年から2008年まで勤務した。その後、COSEC（ユーラーヘルメスが一部保有している信用保険会社）のマーケティング部門に入社した。同氏は2012年に卓越した業績を有する者としてシュナイダー・エレクトリック・ポルトガルに入社した。2017年、同氏はシュナイダー・エレクトリック・グループの国際業務担当グローバル・マーケティングのプロジェクト管理役員に任命された。同氏は2021年からプロジェクト管理役員及びインサイドセールスディレクターとして勤務し、より最近ではマーケット及びコンペティティブ・インテリジェンス・リーダーを務めている。2020年7月から、同氏はシュナイダー・エレクトリック・エスイーの従業員代表取締役に指名された。同氏は、アムステルダム自由大学（アムステルダム）での6か月間を含み、ISCTE-IUL（リスボン大学研究所）を卒業した。同氏はまた、マーケティング管理における修士号も有している（2012年）。同氏はHigh Performance Boards（国際経営開発研究所、2020年）及びStrategy in the Age of Digital Disruption（INSEAD、2021年）に参加し、さらに最近ではデジタル・トランスフォーメーション・ファウンデーションズ・プログラム（国際経営開発研究所、2022年）に参加した。</p>	<p>当初指名：2020年 任期満了：2024年</p>	<p>144株</p>
<p>リンダ・クノール (Linda Knoll) 独立取締役 (62歳)</p>	<p>クノール氏は、現在当社の取締役であり、Fiat Chrysler Automobilesの前最高人事責任者であった。同氏は、General Dynamicsのランドシステム部門でのキャリアを経て、1994年にCNH Industrialに入社した。同社において様々な業務役職を担当し、複数の上級管理職に指名された。1999年、同氏はグローバル作物生産事業ユニット担当副社長兼ゼネラル・マネジャーとなった。2003年から2005年において、同氏は北米農産業担当副社長を務めた。その後、同氏は2007年までWorldwide Agricultural Manufacturingの執行副社長を務め、10カ国における20の工場を管理した。その後、同氏は農産物開発担当執行副社長及びパーツ・アンド・サービス（中間）担当社長に指名された。同氏は、CNH Industrial（2007年から2019年まで）及びFiat Chrysler Automobiles（2011年から2021年3月まで）において最高人事責任者を務めていた。同氏は、中央ミシガン大学で経営工学の学士号を取得している。</p>	<p>当初指名：2014年 任期満了：2026年</p>	<p>1,000株</p>

<p>ジル・リー (Jill Lee) 独立取締役 (59歳)</p>	<p>リー氏は、シンガポールに本社を置く世界的な港湾運営グループであるPSAインターナショナルの非執行取締役を務めている。同氏は、2018年から2022年までSulzer Ltd.のグループ最高財務責任者及び経営委員会のメンバーを務めた。同氏は、1986年にシンガポールのAT&T、タイコ・エレクトロニクス及びシーメンスで管理職のキャリアを開始し、数年間にわたり中国での最高財務責任者の職務を務めた後、ドイツ及びスイスにおけるグローバルな戦略的地位につくなど国際的なキャリアを形成した。2010年までの20年間のシーメンスでのキャリアにおいて、同氏は、シンガポールのシーメンスの最高財務責任者兼上級副社長、中国のシーメンスの最高財務責任者兼上級執行副社長、並びにグループ最高ダイバーシティ責任者等のリーダー職を務めた。その後、シンガポールのネプチューン・オリエント・ラインズにおいて財務戦略及び投資担当上級副社長（2010年から2011年まで）を務めた。2012年から2018年にかけてABBにおいて、ABBの中国及び北アジア地域の最高財務責任者兼上級副社長を務め、その後ABBのグループ上級副社長兼ネクスト・レベル・プログラム管理責任者及びグループ上級副社長などのリーダー職を務めた。非執行取締役としては、以前にSulzer Ltd（2011年から2018年まで）、Signify N.V.（2017年から2020年まで）及びmedmix Ltd（2021年から2022年まで）において取締役会メンバーを務め、それら3社すべての取締役会で監査委員会の議長を務めていた。同氏はシンガポール国立大学の経営学士号及びシンガポールの南陽技術大学のMBAを取得している。</p>	<p>当初指名：2020年 任期満了：2024年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>シャオユン・マ (Xiaoyun Ma) 従業員株主取締役 (59歳)</p>	<p>現在、従業員株主を代表する取締役であるマ氏は、シュナイダー・エレクトリックの中国オペレーション部門における最高財務責任者であり、中国の日々の財務業務、組織の簡素化及び内部のデジタルトランスフォーメーションを担当している。中国トップの大学を卒業し、中国公認会計士資格を保有するマ氏は、監査法人（PwC）で財務のプロフェッショナルとしてキャリアを開始した。同氏は1997年に北京のSchneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd.の経理担当としてシュナイダー・エレクトリックに入社した。その後、同氏は中国及びアジア太平洋地域の製造、サプライチェーン及び営業部門などでさまざまな経理担当及び最高財務責任者の職務に従事する一方で、2004年にはニューヨーク市立大学のMBAを取得した。</p>	<p>当初指名：2017年 任期満了：2025年</p>	<p>36,201 株</p>

<p>アンナ・オールソン・レイジョン (Anna Ohlsson-Leijon) 独立取締役 (54歳)</p>	<p>レイジョン氏は、現在ABエレクトロラックスのグループ最高商務責任者及び執行副社長を務めている。同氏は、1993年にプライスウォーターハウスクーパースでキャリアを開始し、ハイテク、産業及びメディア企業に助言を行うさまざまな役職を歴任した。2000年にEコマースプラットフォームであるKimodaに最高財務責任者として入社した後、2001年にプロジェクト管理ディレクターとしてABエレクトロラックス(スウェーデン)に入社した。その後、同氏は、2003年から2005年にかけて内部監査及びグローバル・プログラム・マネージャー、サーベンス・オクスリー法関連ディレクター、2008年までマネジメント・アシュアランス及びスペシャル・アサインメント責任者、2011年までグループ・トレジャラー、2013年までコーポレート・コントロール兼サービス部門長並びにその後はEMEA主要大型家電担当最高財務責任者など、企業機能における様々な役職を歴任した。同氏はその後、2016年にABエレクトロラックスの最高財務責任者に昇格し、その後2018年にABエレクトロラックスの欧州担当最高執行役員兼執行副社長に就任した。2022年、同グループの最高商務責任者に就任した。同氏は、リンショーピング大学(スウェーデン)で経営工学及び経済学の学士号を取得している。</p>	<p>当初指名：2021年 任期満了：2025年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>アンダース・ルネバード (Anders Runevad) 独立取締役 (63歳)</p>	<p>現在当社の取締役を務めるルネバード氏は、Vestas Wind Systems A/Sの前CEOである。同氏は1984年にエリクソンにおいてデザインエンジニアとしてキャリアをスタートさせ、スウェーデン、シンガポール、ブラジル、英国及び米国においてさまざまな管理職を歴任し、1998年、エリクソン・シンガポールの社長に就任した。2000年から2004年にかけて、エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABの販売及びマーケティング担当副社長を務めた。2004年にはエリクソン・ブラジルの社長に就任した。2007年から2010年まで、同氏はソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABにおいて執行副社長兼取締役を務めた。同氏はその後、2010年、テレフォナクティーボラーゲLMエリクソン(上場会社)の西部及び中部ヨーロッパ担当社長に就任した。2013年、同氏はエリクソンを離れ、ヴェスタス・ウィンド・システムズ A/SにCEO兼グループプレジデントとして入社し、2019年に辞任した。同氏はルンド大学(スウェーデン)の電気工学修士号を取得し、ビジネス及び経済についても学んだ。</p>	<p>当初指名：2018年 任期満了：2026年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>グレゴリー・スパイアーケル (Gregory Spierkel) 独立取締役 (66歳)</p>	<p>現在当社の取締役であるスパイアーケル氏は、Ingram Micro Inc.の前CEOである。同氏は、販売及び製品開発においてベルカナダでキャリアを開始し、続いてノーテル・インクにおいて市場調査に従事した。同氏は4年間にわたりミテル・テレコムのマネージングディレクターを務め、ヨーロッパ及びアジアを担当した。その後、ミテル・コープで5年間勤務し、北米担当社長及びグローバルセールス及びマーケティング担当社長を務めた。1997年8月、同氏はアジア太平洋地域担当上級副社長としてイングラム・マイクロに入社した。1999年6月に、同氏は執行副社長及びイングラム・マイクロ・ヨーロッパの社長に就任した。同氏は2004年にイングラム・マイクロ・インク・グループの社長に昇格し、2005年から2012年にイングラム・マイクロ・インクのCEOを務めた。同氏はカールトン大学(オタワ)で商学士号及びジョージタウン大学で経営学修士号を取得している。同氏はまた、INSEADのアドバンス・マニュファクチャリング・プログラムにも参加した。</p>	<p>当初指名：2015年 任期満了：2023年</p>	<p>1,000 株</p>

リップブー・タン (Lip-Bu Tan) 独立取締役 (63歳)	タン氏はケイデンス・デザイン・システムズ・インクの最高経営責任者を2021年に退任し、現在は執行会長であるが、2023年の定時株主総会では再選のために立候補しないことを表明しており、2023年中に会長を退任する予定である。同氏は、チャペル& Coの副社長を務める前に、EDS Nuclear及び ECHO Energyにおいて管理職を務めた。同氏はまた、1987年に自らが設立したベンチャーキャピタル企業であるウォールデン・インターナショナルの会長も務めている。タン氏は、2004年にケイデンス・デザイン・システムズの取締役会に参加したのち、同氏は2009年にCEOに指名され、2021年12月までその役職を務めた。その時点で、同氏は現在の役職であるケイデンス・デザイン・システムズ・インクの執行会長となった。同氏はマサチューセッツ工科大学で原子力工学の科学修士号、サンフランシスコ大学でMBA及びシンガポールの南洋大学で理学士号を取得している。	当初指名：2019年 任期満了：2023年	1,000 株
ブルーノ・ターチェット (Bruno Turchet) 従業員取締役 (49歳)	現在従業員取締役であるターチェット氏は、1999年にAssystem Technologies（フランスのコンサルティング及びエンジニアリング会社）で電気機械エンジニアとしてそのキャリアをスタートし、産業市場のキーアカウントマネージャーを務めた（2001年～2005年）。同氏は2005年にシュナイダー・エレクトリックに入社し、さまざまな業務に携わった。同氏はフランスで低電圧機器のプロジェクト技術リーダーとして2年間勤務した後、シュナイダー・エレクトリック中国に駐在し、低・中電圧機器の研究開発マネージャーとして3年間勤務した。同氏は2011年にフランスに戻り、グループの主要部門の1つである生産性部門を率い、そこでサステナビリティプログラムを展開した。2016年から2021年まで、同氏は最終流通事業部門の新製品産業化ディレクターを務めた。2021年7月より、同氏はホーム・アンド・ディストリビューション・ヨーロッパ部門の産業化担当副社長を務めている。2021年4月、同氏はシュナイダー・エレクトリックの従業員代表取締役に任命された。同氏は、ブザンソン大学（フランス）で品質工学の理学修士号を取得している。同氏はまた、2021年10月にローザンヌのIMDビジネススクール（スイス）のハイパフォーマンス・ボードプログラムを受講した。	当初指名：2021年 任期満了：2025年	810 株

<p>アバイ・パラスニス (Abhay Parasnis) 独立取締役 (48歳)</p>	<p>パラスニス氏は、生成系AI企業であるTypeface AIの創業者兼CEOである。以前は、アドビ・インクの副社長、CTO及びCPOを務めた。同氏は、1996年にIBMにおけるソフトウェア・リサーチャーとしてキャリアを開始し、1997年にi2 Technologies, Inc.に入社し、2002年までチーフ・アーキテクトを務めた。2002年から2011年まで、同氏はマイクロソフト・コーポレーションにおいて様々な管理職を務め、戦略的プラットフォーム・イニシアチブ及びコンシューマー・テクノロジーを推進した。2012年、クラウド技術企業であるオラクル・コーポレーションに入社し、上級副社長及びオラクル・パブリック・クラウド・イニシアチブの戦略的アドバイザーを務めた。2013年、エンタープライズ・モビリティを主導するKony, Inc.の社長兼最高業務責任者に就任し、2015年にはデジタルマーケティング及びメディアソリューションを提供するソフトウェア企業であるアドビ・インクに入社し、執行副社長兼最高技術責任者、執行副社長、最高技術責任者兼最高戦略責任者を務め、最終的に執行副社長、最高技術責任者兼最高製品責任者を含む様々な管理職を務め、2022年2月にその地位から退いた。同氏は、Dropbox, Inc.の取締役も務めている。同氏は、プネ工科大学より電子工学及び電気通信に関する理学士号を取得し、NIITよりアドバンス・ディプロマを取得した。</p>	<p>当初指名：2022年 任期満了：2023年</p>	<p>1,000株</p>
<p>ジュリア・チエキア (Giulia Chierchia) 独立取締役 (44歳)</p>	<p>チエキア氏は現在、BPの戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長である。同氏は、2001年にUniCredit Bankにおいてコーポレート・バンキング部門のアナリストとしてキャリアを開始し、その後Value Partnersにおいて2年半の期間アソシエイト・コンサルタントを務め、電気通信及び教育のプロジェクトを率いた。2006年にマッキンゼー・アンド・カンパニーに入社し、2013年にパートナーに指名され、2019年にシニア・パートナーとなり世界的な石油・ガスのダウンストリーム・プラクティスを率い、クライアントに対し脱炭素化戦略及び既存のポートフォリオの方向転換について助言を行った。2020年4月、英国の石油・ガス産業の企業であるBPの戦略及びサステナビリティ担当執行副社長に任命され、とりわけ、戦略及びサステナビリティ、倫理及びコンプライアンス、資本配分、投資のガバナンス、ネットゼロ炭素目標の実現、ESG変革及び外部利害関係者との関わり及びグループ・エネルギー移行ポリシーを担当した。2022年3月、戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長に就任し、BPのベンチャー部門に関する責任が追加された。同氏はボッコニー大学（イタリア）より経済学及び会社法の学士号を取得し、INSEADビジネススクール（フランス）より経営学修士号を取得した。</p>	<p>当初指名：2023年 任期満了：2023年</p>	<p>0株</p>

執行役員に関する情報

男性役員数：10名、女性役員数：7名（全体の42％）

（提出日現在）

氏名及び役職 (年齢)	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 (株)
----------------	----	----	-------------------------

ピーター・ハーウェック (Peter Herweck) CEO (56歳)	ピーター・ハーウェック氏は、2016年に当社に入社し、グローバルなインダストリアルオートメーション事業を成功に導いた後、AVEVAのCEOに任命された。同氏は、日本の三菱でソフトウェア開発エンジニアとしてキャリアをスタートさせ、その後シーメンスに入社し、オートメーション、配電及びビルディングテクノロジーの分野で複数の管理職を歴任した後、最高戦略責任者に就任した。同氏は、成熟市場と新興市場の両方でチームを率いた経験から、多様で異文化に対応できるマインドセットを備えている。	当初指名：2023年 任期満了：2025年	28,712株 (2023年5月4日現在)
--	---	--------------------------	--------------------------

氏名	年齢	責任
グエナエル・アヴィス・ユエ (Gwenaëlle Avice-Huet)	43歳	戦略及び持続可能性担当最高責任者
ローレント・バタイユ (Laurent Bataille)	44歳	フランス事業担当執行副社長
オリヴィエ・ブルム (Olivier Blum)	52歳	エネルギー管理担当執行副社長
アネット・クレイトン (Annette Clayton)	59歳	北米最高経営責任者
エルベ・クレイル (Hervé Coureil)	52歳	最高ガバナンス責任者兼秘書役
フィリップ・デローム (Philippe Delorme)	52歳	欧州事業担当執行副社長
バーバラ・フレイ (Barbara Frei)	52歳	産業オートメーション事業担当執行副社長
カスパー・ハーズバーグ (Caspar Herzberg)	50歳	AVEVA CEO
シャリース・リ (Charise Le)	50歳	最高人事責任者
クリス・レオン (Chris Leong)	55歳	最高マーケティング責任者兼執行副社長
ヒラリー・マクソン (Hilary Maxson)	45歳	最高財務責任者
マニッシュ・パント (Manish Pant)	53歳	国際事業担当執行副社長
アミール・ポール (Aamir Paul)	45歳	北米事業担当執行副社長
ナデージュ・プティ (Nadège Petit)	43歳	イノベーション担当執行副社長
ムラッド・タモウド (Mourad Tamoud)	51歳	グローバル・サプライチェーン担当執行副社長
ピーター・ウェクサー (Peter Weckesser)	54歳	最高デジタル責任者
ゼン・イン (Zheng Yin)	51歳	中国及び東アジア事業担当執行副社長

取締役及び役員の報酬等

2022年度にかかる会長兼CEOの報酬

取締役会は、2022年5月の株主総会で承認された原則及び基準に基づき、また、2022年の役員報酬方針の妥当性及び公正性並びに当社の業績との整合性の検討並びにガバナンス及び報酬委員会の助言に基づき、2023年2月15日の取締役会で2022年の役員報酬を決定した。その結果は、報酬の各構成要素に対する業績の結果とともに、以下に詳記される。

2022年に会長兼CEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEFガイドラインに従った報告ベースに基づく（履行条件評価が報告年度において終了した場合の）、並びに実現ベースに基づく、2022年度及び2021年度に会長兼CEOに授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ジャン・パスカル・トリコワ 会長兼CEO	付与された報酬及び給付金 会計年度		実現された報酬及び給付金 会計年度	
(単位：ユーロ)	2022年	2021年	2022年	2021年
A - 現金報酬				
固定報酬	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
年間変動報酬 ⁽¹⁾	1,493,700	1,990,300	1,493,700	1,99,300
取締役の職務に関する報酬	0	0	0	0
小計(A) (現金)	2,493,700	2,990,300	2,493,700	2,990,300
B - 長期インセンティブ				
パフォーマンス・シェアの評価	3,457,692 ⁽²⁾	3,326,329 ⁽²⁾	7,585,289 ⁽³⁾	10,022,858 ⁽³⁾
小計(B) 長期インセンティブ	3,457,692	3,326,329	7,585,289	20,022,858
C - 年金給付				
年金積立補完支払金（固定）	191,600	191,600	191,600	191,600
年金積立補完支払金（変動）	286,193	381,341	286,193	381,341
小計(C) 年金現金給付	477,793	572,941	477,793	572,941
D - その他の給付金				
その他の給付金 ⁽⁴⁾	58,853	56,637	58,853	56,637
小計(D) その他の給付金	58,853	56,637	58,853	56,637
報酬及び給付金の合計 (A) + (B) + (C) + (D)	6,488,038	6,946,207	10,615,635	13,642,736

(1) 2021年度の年間インセンティブは、2021年度に関してジャン・パスカル・トリコワ氏に対して支払われる又は授与された報酬に関する第8決議が2022年5月5日開催の定時株主総会で承認された後、2022年度に支払われた。したがって、ジャン・パスカル・トリコワ氏に対して2022年度において実際に支払われた現金での報酬総額は、3,563,241ユーロ（2022年の固定報酬 + 2021年の年間インセンティブ + 2022年の年金給付の固定部分 + 2021年の年金給付の変動部分）になる。同様に、フランス商法第L.22-10-34 にしたがって、ジャン・パスカル・トリコワ氏に授与された2022年度の現金の変動要素は、2023年5月4日開催の定時株主総会における第6決議の株主の事前承認を条件に、2023年12月31日までにのみ支払われる。

(2) 会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値 - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。当年度の長期インセンティブには、履行期間が経過していない会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数（業績を加味した減少前）に、IFRSの会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。

(3) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2021年12月31日若しくは2022年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。

(4) その他の給付金には、社用車、従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金及び集団年金貯蓄制度（PERECO）への拠出金並びにフランスの利益分配制度からの給付金が含まれる。

2022年度にかかる非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役に付与される金額は、取締役会メンバーの責任、役割に対し期待されるコミットメント及び国際的な同業他社間の競争市場相場等を考慮して決定される。固定額の基本報酬に加えて、取締役の報酬は、主に取締役の取締役会及び委員会への出席に左右される。

ガバナンス及び報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、2019年4月25日開催の定時株主総会において設定された取締役報酬の上限金額である年間250万ユーロに沿った取締役報酬の配分を決定する責任を有している。2022年5月5日開催の定時株主総会において承認された2022年報酬方針では、非業務執行取締役に対する報酬の配分に関する規則を下記のとおり定めている。

- ・非業務執行取締役の報酬は、下記のとおり支払われる。

- 取締役会メンバーの固定基本額は25,000ユーロ。
- 取締役会出席1回当たり7,000ユーロ。
- 委員会出席1回当たり4,000ユーロ。
- 年次戦略週間の出席に関し25,000ユーロ（デジタル端末による場合半額）。
- 取締役会セッション出席1回当たり5,000ユーロ（大陸間出張の場合）又は3,000ユーロ（大陸内出張の場合）。

・委員会の議長を務める非業務執行取締役に対しては、追加の責任及び業務を反映させるために、追加の年間支払いが行われる。

- 監査及びリスク委員会：20,000ユーロ。
- 人事及びCSR委員会、デジタル委員会及び投資委員会：15,000ユーロ
- ガバナンス及び報酬委員会の議長でもある筆頭独立取締役：250,000ユーロ。

・オブザーバーには、次回株主総会において非業務執行取締役になる場合を除き、年間固定額20,000ユーロの支払いが行われる。この場合、取締役会及び委員会会議への出席に対し非業務執行取締役と同額の報酬が支払われる。

・全ての支払いは、年間の役務提供時間に比例配分され、現金で支払われる。

2021年及び2022年に付与された取締役の報酬は以下のとおりであり、取締役会長であるジャン・パスカル・トリコワ氏及び従業員株主代表であるシャオユン・マ氏は、取締役会のメンバーとして受領する権利のある報酬を放棄した。

	取締役報酬 (単位：ユーロ)		その他の報酬及び給付金 (単位：ユーロ)		合計 (単位：ユーロ)	
	2022年 ⁽¹⁾	2021年 ⁽²⁾	2022年 ⁽¹⁾	2021年 ⁽²⁾	2022年 ⁽¹⁾	2021年 ⁽²⁾
レオ・アボテカー	178,000	155,000	-	-	178,000	155,000
ナイベ・ブハガット	125,000	-	-	-	125,000	-
セシル・カバニス	128,000	118,000	-	-	128,000	118,000
リタ・フィリックス ⁽³⁾	134,000	90,000	-	-	134,000	90,000
フレッド・キンドル	411,000	368,000	-	-	411,000	368,000
ウィリー・キスリング ⁽⁵⁾	59,699	144,000	-	-	59,699	144,000
リンダ・クノール	179,000	121,000	25,000 ⁽⁸⁾	21,667 ⁽⁸⁾	204,000	142,667
ジル・リー	158,000	104,000	-	-	158,000	104,000
シャオユン・マ ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-
パトリック・モンティエ ⁽⁶⁾	-	33,082	-	-	-	33,082
アンナ・オールソン・レイ ジョン	127,000	100,000	-	-	127,000	100,000
アバイ・パラスニス	75,822	-	-	-	75,822	-
フルール・ペルラン ⁽⁵⁾	45,699	112,000	-	-	45,699	112,000
アンダース・ルネバード	140,000	120,000	-	-	140,000	120,000
グレゴリー・スパイアーケル	202,000	152,000	-	-	202,000	152,000
リップブー・タン	130,000	106,000	-	-	130,000	106,000
ブルーノ・ターチェット ⁽³⁾	112,000	52,986	-	-	112,000	52,986
(7)						
合計	2,205,220	1,776,068	25,000	21,667	2,230,220	1,797,735

(1) 2022年度に授与され、2023年に支払われた。

(2) 2021年度に授与され、2022年に支払われた。

(3) 従業員取締役は、従業員としての職務を遂行するために付与される報酬を別途受ける権利を有するが、当該報酬は、取締役としての職務に影響されることなく、開示されない。

(4) シャオユン・マ氏は、受領する権利のある124,000ユーロの支払いを放棄した。

(5) 2022年に任期が終了した取締役。

(6) 2021年に任期が終了した取締役。

(7) ブルーノ・ターチェット氏は、同氏を指名した労働組合に賛成し、受領する権利のある金額の30%（すなわち33,600ユーロ）の支払いを放棄した。

(8) 関係当事者委員会のメンバーとしてリンダ・クノール氏に支払われた金額。

取締役の物理的な出席が増えたこと及び戦略週間に関し特別に支払われた25,000ユーロのため、2022年に取締役会メンバーに授与された総額は、2021年の1,797,735ユーロに対して、2,230,220ユーロとなった。副会長兼筆頭独立取締役に支払われる特別報酬を除くと、その金額は約30%の固定報酬及び約70%の変動報酬で構成される。

(3) 監査の状況

監査委員会

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査及びリスク委員会」を参照のこと。

会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社にかかる継続監査年数

PricewaterhouseCoopers Audit (2022年から1年間)

担当者： Séverine Scheer及びJean-Christophe Georghiou

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

Mazars (2004年から19年間)

担当者： Juliette Decoux Guillemot及びMathieu Mougard

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社から法定監査人及びそれらのネットワークに対し支払われた報酬は、以下のとおりである。

(千ユーロ(千円))	2022年通期				合計
	PwC	%	Mazars	%	
親会社及び連結会計書類の法定監査、証明、検証	11,271 (1,657,062)	92%	9,819 (1,443,589)	95%	21,090 (3,100,652)
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	1,291 (189,803)		971 (142,756)		2,262 (332,559)
うち子会社	9,980 (1,467,260)		8,848 (1,300,833)		18,828 (2,768,093)
法定監査以外のサービス	996 (146,432)	8%	522 (76,744)	5%	1,518 (223,176)
- 監査関連サービス(「SACC」)*					
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	348 (51,163)		- (-)		348 (51,163)
うち子会社	648 (95,269)		522 (76,744)		1,170 (172,013)
報酬合計	12,267 (1,803,494)	100%	10,341 (1,520,334)	100%	22,608 (3,323,828)

	2021年通期				
(千ユーロ(千円))	EY	%	Mazars	%	合計
監査証明業務に基づく報酬					
親会社及び連結会計書類の法定監査、証明、検証	12,290	90%	9,602	96%	21,892
	(1,806,876)		(1,411,686)		(3,218,562)
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	1,166		988		2,154
	(171,425)		(145,256)		(316,681)
うち子会社	11,124		8,614		19,738
	(1,635,450)		(1,266,430)		(2,901,881)
法定監査以外のサービス	1,368	10%	439	4%	1,807
- 関連監査サービス（「SACC」）*	(201,123)		(64,542)		(265,665)
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	317		-		317
	(46,605)		(-)		(46,605)
うち子会社	1,051		439		1,490
	(154,518)		(64,542)		(219,060)
報酬合計	13,658	100%	10,041	100%	23,699
	(2,007,999)		(1,476,228)		(3,484,227)

* 監査関連サービスには、法令により求められるサービス及び親会社又は子会社の請求に基づき提供されるサービス、とりわけ、環境、社会及び社会情報、契約監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続、手続及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務サービスが含まれる。

その他重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

第6【経理の状況】

- a. 本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリック・エス・イー及びその子会社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合（「EU」）が採択する国際会計基準（「IFRS」）に従い作成されている。そして、本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。日本における連結財務諸表及び財務諸表の開示にあたっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定が適用される。

IFRS/フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、日本における会計基準及び報告慣行との主な相違点は、第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」に記載されている。

- b. 本連結財務諸表及び財務諸表は、フランスにおける独立監査人である Mazars 及び PricewaterhouseCoopers Auditにより監査されている。同法人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項で定める外国監査法人等として日本で届出がなされている。Mazars 及び PricewaterhouseCoopers Auditが実施する監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に定める監査証明に対応している。
- c. 本連結財務諸表及び財務諸表の原本はフランス語で作成され、ユーロ建で表示されている。円で表示される金額は、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2023年5月12日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レートである1ユーロ＝147.02円の為替レートでユーロから換算されている。円での金額は、便宜上の表記であり、上記為替レートでユーロを円に換算できることを意味するものではない。合計は端数処理のため一致しない場合がある。
- d. 円で表示される金額及び第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」で言及する事項は、本連結財務諸表及び財務諸表の原本には含まれておらず、上記b.に言及され記述される監査の対象ではなかった。

1【財務書類】

1 連結損益計算書

(百万ユーロ(1株当たり当期利益除く))	注記	2022年通期	2021年通期
売上収益	3	34,176	28,905
売上原価		(20,300)	(17,062)
売上総利益		13,876	11,843
研究開発費	4	(1,040)	(855)
販売費及び一般管理費		(6,819)	(6,001)
調整後EBITA*	3	6,017	4,987
その他の営業収益及び費用	6	(433)	(21)
事業構造改革費用		(227)	(225)
EBITA**		5,357	4,741
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(424)	(410)
営業収益		4,933	4,331
金利収益		24	4
金利費用		(130)	(99)
正味金融費用		(106)	(95)
その他の金融収益及び費用	7	(109)	(81)
正味金融収益/(損失)		(215)	(176)
継続事業からの当期利益		4,718	4,155
法人所得税費用	8	(1,211)	(966)
持分法による投資損益	12	29	84
当期純利益		3,536	3,273
親会社の所有者への帰属額		3,477	3,204
非支配持分への帰属額		59	69
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(1株当たり・ユーロ)	19	6.23	5.76
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(1株当たり・ユーロ)	19	6.15	5.67

- * 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。
- ** EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2022年通期	2021年通期
当期利益		3,536	3,273
その他の包括利益：			
為替換算差額		631	1,839
ハイパーインフレによる資産及び負債の再評価		44	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		36	130
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(4)	(7)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		707	1,962
金融資産に係る正味利得/(損失)		(8)	40
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	2	(9)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	137	451
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	(25)	(105)
純損益に振り替えられない項目		106	377
その他の包括利益(税引後)		813	2,339
当年度包括利益合計		4,349	5,612
親会社の所有者への帰属額		4,284	5,212
非支配持分への帰属額		65	400

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円(1株当たり当期利益除く))	注記	2022年通期	2021年通期
売上収益	3	5,024,556	4,249,613
売上原価		(2,984,506)	(2,508,455)
売上総利益		2,040,050	1,741,158
研究開発費	4	(152,901)	(125,702)
販売費及び一般管理費		(1,002,529)	(882,267)
調整後EBITA*	3	884,619	733,189
その他の営業収益及び費用	6	(63,660)	(3,087)
事業構造改革費用		(33,374)	(33,080)
EBITA**		787,586	697,022
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(62,336)	(60,278)
営業収益		725,250	636,744
金利収益		3,528	588
金利費用		(19,113)	(14,555)
正味金融費用		(15,584)	(13,967)
その他の金融収益及び費用	7	(16,025)	(11,909)
正味金融収益/(損失)		(31,609)	(25,876)
継続事業からの当期利益		693,640	610,868
法人所得税費用	8	(178,041)	(142,021)
持分法による投資損益	12	4,264	12,350
当期純利益		519,863	481,196
親会社の所有者への帰属額		511,189	471,052
非支配持分への帰属額		8,674	10,144
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(1株当たり・円)	19	916	847
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(1株当たり・円)	19	904	834

* 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。

** EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万円)	注記	2022年通期	2021年通期
当期利益		519,863	481,196
その他の包括利益：			
為替換算差額		92,770	270,370
ハイパーインフレによる資産及び負債の再評価		6,469	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,293	19,113
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(588)	(1,029)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		103,943	288,453
金融資産に係る正味利得/(損失)		(1,176)	5,881
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	294	(1,323)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	20,142	66,306
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	(3,676)	(15,437)
純損益に振り替えられない項目		15,584	55,427
その他の包括利益(税引後)		119,527	343,880
当年度包括利益合計		639,390	825,076
親会社の所有者への帰属額		629,834	766,268
非支配持分への帰属額		9,556	58,808

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2022年通期	2021年通期
当期利益		3,536	3,273
持分法による投資損益(利益)		(29)	(84)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	750	726
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	732	688
非流動資産の減損損失		61	34
引当金の増加/(減少)	21	32	54
事業及び資産の処分に伴う損失(利益)		70	(184)
支払税金と税金費用との差額		139	(38)
その他の非資金調整		102	108
営業活動による正味キャッシュ・フロー		5,393	4,469
営業債権の減少/(増加)		(305)	(577)
棚卸資産及び仕掛品の減少/(増加)		(553)	(955)
営業債務の増加/(減少)		73	418
その他の流動資産及び負債の減少/(増加)		(254)	261
必要運転資金の増減		(1,039)	(853)
合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,354	3,616
有形固定資産の取得による支出	11	(707)	(543)
有形固定資産の処分による収入		69	59
無形資産の取得による支出	10	(386)	(333)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(1,024)	(817)
事業の買収による支出及び売却による収入 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	2	(297)	(4,231)
その他の長期投資による収入(支出)		40	16
長期年金資産の増加		(130)	(136)
小計		(387)	(4,351)
合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,411)	(5,168)
社債の発行による収入	22	1,092	-
社債の償還による支出	22	(829)	(600)
自己株式の処分による収入(取得による支出)		(219)	(262)
その他の金融負債の増加/(減少)		143	(444)
株式の発行による収入(払戻しによる支出)	19	208	216
非支配持分との資本取引*	2	(73)	(418)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,618)	(1,447)
非支配持分への配当金の支払額		(157)	(138)
合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,453)	(3,093)
合計 - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(70)	346
合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響		(20)	-
正味現金及び現金同等物の増加/(減少)	+	1,400	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	18	2,463	6,762
現金及び現金同等物の増加/(減少)		1,400	(4,299)
現金及び現金同等物の期末残高	18	3,863	2,463

2021年度において、非支配持分との資本取引は主にRIBに関連するものである。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2022年通期	2021年通期
当期利益		519,863	481,196
持分法による投資損益(利益)		(4,264)	(12,350)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	110,265	106,737
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	107,619	101,150
非流動資産の減損損失		8,968	4,999
引当金の増加/(減少)	21	4,705	7,939
事業及び資産の処分に伴う損失(利益)		10,291	(27,052)
支払税金と税金費用との差額		20,436	(5,587)
その他の非資金調整		14,996	15,878
営業活動による正味キャッシュ・フロー		792,879	657,032
営業債権の減少/(増加)		(44,841)	(84,831)
棚卸資産及び仕掛品の減少/(増加)		(81,302)	(140,404)
営業債務の増加/(減少)		10,732	61,454
その他の流動資産及び負債の減少/(増加)		(37,343)	38,372
必要運転資金の増減		(152,754)	(125,408)
合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー		640,125	531,624
有形固定資産の取得による支出	11	(103,943)	(79,832)
有形固定資産の処分による収入		10,144	8,674
無形資産の取得による支出	10	(56,750)	(48,958)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(150,548)	(120,115)
事業の買収による支出及び売却による収入 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		(43,665)	(622,042)
その他の長期投資による収入(支出)		5,881	2,352
長期年金資産の増加		(19,113)	(19,995)
小計		(56,897)	(639,684)
合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(207,445)	(759,799)
社債の発行による収入	22	160,546	-
社債の償還による支出	22	(121,880)	(88,212)
自己株式の処分による収入(取得による支出)		(32,197)	(38,519)
その他の金融負債の増加/(減少)		21,024	(65,277)
株式の発行による収入(払戻しによる支出)	19	30,580	31,756
非支配持分との資本取引*	2	(10,732)	(61,454)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(237,878)	(212,738)
非支配持分への配当金の支払額		(23,082)	(20,289)
合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(213,620)	(454,733)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(10,291)	50,869
合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響		(2,940)	-
正味現金及び現金同等物の増加/(減少) + + + +		205,828	632,039
現金及び現金同等物の期首残高	18	362,110	994,149
現金及び現金同等物の増加/(減少)		205,828	(632,039)
現金及び現金同等物の期末残高	18	567,938	362,110

2021年度において、非支配持分との資本取引は主にRIBに関連するものである。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

3 連結財政状態計算書

資産

(百万ユーロ)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	25,136	24,723
無形資産	10	6,373	6,486
有形固定資産	11	3,935	3,826
関連会社及び共同支配企業への投資	12	1,241	1,234
非流動金融資産	13	1,125	1,034
繰延税金資産	14	1,616	1,820
非流動資産合計		39,426	39,123
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	4,346	3,971
売掛金及びその他の営業債権	16	7,514	6,829
その他の債権及び前払費用	17	2,155	1,998
流動金融資産		1	4
現金及び現金同等物	18	3,986	2,622
流動資産合計		18,002	15,424
売却目的で保有する資産	1	940	-
資産合計		58,368	54,547

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万ユーロ)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
資本：	19		
資本金		2,284	2,276
資本剰余金		2,660	2,456
利益剰余金		19,812	19,694
為替換算差額		683	14
親会社の所有者に帰属する持分		25,439	24,440
非支配持分		655	3,669
資本合計		26,094	28,109
非流動負債：			
年金及び他の退職後給付債務	20	1,186	1,395
その他の非流動引当金	21	994	1,091
非流動金融負債	22	7,330	7,554
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	194	176
繰延税金負債	14	885	997
その他の非流動負債		865	1,003
非流動負債合計		11,454	12,216
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		6,254	5,715
未払税金及び人件費		3,787	3,694
流動引当金	21	1,036	933
その他の流動負債		1,887	1,685
流動金融負債	22	3,133	2,195
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	4,554	-
流動負債合計		20,651	14,222
売却目的で保有する負債	1	169	-
資本及び負債合計		58,368	54,547

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

資産

(百万円)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	3,695,495	3,634,775
無形資産	10	936,958	953,572
有形固定資産	11	578,524	562,499
関連会社及び共同支配企業への投資	12	182,452	181,423
非流動金融資産	13	165,398	152,019
繰延税金資産	14	237,584	267,576
非流動資産合計		5,796,411	5,751,863
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	638,949	583,816
売掛金及びその他の営業債権	16	1,104,708	1,004,000
その他の債権及び前払費用	17	316,828	293,746
流動金融資産		147	588
現金及び現金同等物	18	586,022	385,486
流動資産合計		2,646,654	2,267,636
売却目的で保有する資産	1	138,199	-
資産合計		8,581,263	8,019,500

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万円)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
資本：	19		
資本金		335,794	334,618
資本剰余金		391,073	361,081
利益剰余金		2,912,760	2,895,412
為替換算差額		100,415	2,058
親会社の所有者に帰属する持分		3,740,042	3,593,169
非支配持分		96,298	539,416
資本合計		3,836,340	4,132,585
非流動負債：			
年金及び他の退職後給付債務	20	174,366	205,093
その他の非流動引当金	21	146,138	160,399
非流動金融負債	22	1,077,657	1,110,589
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	28,522	25,876
繰延税金負債	14	130,113	146,579
その他の非流動負債		127,172	147,461
非流動負債合計		1,683,967	1,795,996
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		919,463	840,219
未払税金及び人件費		556,765	543,092
流動引当金	21	152,313	137,170
その他の流動負債		277,427	247,729
流動金融負債	22	460,614	322,709
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	669,529	-
流動負債合計		3,036,110	2,090,918
売却目的で保有する負債	1	24,846	-
資本及び負債合計		8,581,263	8,019,500

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

4 連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	合計
2020年12月31日	567,069	2,268	2,248	17,648	(1,541)	20,623	3,104	23,727
当期利益	-	-	-	3,204	-	3,204	69	3,273
その他の包括利益	-	-	-	453	1,555	2,008	331	2,339
当期包括利益	-	-	-	3,657	1,555	5,212	400	5,612
新株の発行	1,964	8	208	-	-	216	-	216
配当金	-	-	-	(1,447)	-	(1,447)	(138)	(1,585)
自己株式の取得による収入	-	-	-	(262)	-	(262)	-	(262)
株式報酬費用	-	-	-	145	-	145	16	161
その他	-	-	-	(47)	-	(47)	287	240
2021年12月31日	569,033	2,276	2,456	19,694	14	24,440	3,669	28,109
当期利益	-	-	-	3,477	-	3,477	59	3,536
その他の包括利益	-	-	-	138	669	807	6	813
当期包括利益	-	-	-	3,615	669	4,284	65	4,349
新株の発行	2,060	8	204	-	-	212	-	212
配当金	-	-	-	(1,618)	-	(1,618)	(157)	(1,775)
自己株式の取得による収入	-	-	-	(219)	-	(219)	-	(219)
株式報酬費用	-	-	-	161	-	161	23	184
AVEVAの少数株主持分の パイアウト*	-	-	-	(1,881)	-	(1,881)	(2,907)	(4,788)
その他	-	-	-	60	-	60	(38)	22
2022年12月31日	571,093	2,284	2,660	19,812	683	25,439	655	26,094

* さらなる情報は、注記2を参照。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	合計
2020年12月31日	567,069	333,441	330,501	2,594,609	(226,558)	3,031,993	456,350	3,488,344
当期利益	-	-	-	471,052	-	471,052	10,144	481,196
その他の包括利益	-	-	-	66,600	228,616	295,216	48,664	343,880
当期包括利益	-	-	-	537,652	228,616	766,268	8,808	825,076
新株の発行	1,964	1,176	30,580	-	-	31,756	-	31,756
配当金	-	-	-	(212,738)	-	(212,738)	(20,289)	(233,027)
自己株式の取得による収入	-	-	-	(38,519)	-	(38,519)	-	(38,519)
株式報酬費用	-	-	-	21,318	-	21,318	2,352	23,670
その他	-	-	-	(6,910)	-	(6,910)	42,195	35,285
2021年12月31日	569,033	334,618	361,081	2,895,412	2,058	3,593,169	539,416	4,132,585
当期利益	-	-	-	511,189	-	511,189	8,674	519,863
その他の包括利益	-	-	-	20,289	98,356	118,645	882	119,527
	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益	-	-	-	531,477	98,356	629,834	9,556	639,390
新株の発行	2,060	1,176	29,992	-	-	31,168	-	31,168
配当金	-	-	-	(237,878)	-	(237,878)	(23,082)	(260,961)
自己株式の取得による収入	-	-	-	(32,197)	-	(32,197)	-	(32,197)
株式報酬費用	-	-	-	23,670	-	23,670	3,381	27,052
AVEVAの少数株主持分のパイ アウト*	-	-	-	(276,545)	-	(276,545)	(427,387)	(703,932)
その他	-	-	-	8,821	-	8,821	(5,587)	3,234
2022年12月31日	571,093	335,794	391,073	2,912,760	100,415	3,740,042	96,298	3,836,340

* さらなる情報は、注記2を参照。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5 連結財務諸表に対する注記

目次	
注記	注記
1 会計方針の要約	15 棚卸資産及び仕掛品
2 連結範囲の変更	16 売掛金及びその他の営業債権
3 セグメント情報	17 その他の債権及び前払費用
4 研究開発費	18 現金及び現金同等物
5 減損損失、減価償却費及び償却費	19 株主資本
6 その他の営業収益及び費用	20 年金及び他の退職後給付債務
7 その他の金融収益及び費用	21 偶発損失引当金
8 法人所得税費用	22 流動及び非流動金融負債合計
9 のれん	23 金融商品の分類
10 無形資産	24 従業員
11 有形固定資産	25 関連当事者取引
12 関連会社及び共同支配企業への投資	26 コミットメント及び偶発負債
13 非流動金融資産	27 後発事象
14 繰延税金の発生原因別内訳	28 法定監査人報酬
	29 連結会社

他の表示がない限り、金額は全て百万ユーロ。

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2022年12月31日に終了する会計年度に係るシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結財務諸表は、2023年2月15日付取締役会により発行が認められた。2023年5月4日の年次株主総会における承認のため、株主に提出される。

当社グループの主要事業は、一括登録文書第1章に記載されている。

注記 1：会計方針の要約

1.1 - 会計基準

本連結財務諸表は、欧州連合が2022年12月31日時点で採択している国際会計基準（IFRS）に従って作成されている。2021年12月31日に終了した年度の連結財務諸表と同様の会計手法が適用された。

欧州連合が採択したIFRS基準及び解釈指針は、以下のウェブサイトから入手できる。
<https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

2022年1月1日時点で適用が義務付けられ、欧州連合に承認された基準、解釈指針及び修正条項

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2022年12月31日時点の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

- ・ IFRS第3号 - 企業結合の改訂；概念フレームワークへの参照；
- ・ IAS第16号 - 有形固定資産の改訂：意図された使用の前の収入；
- ・ IAS第37号 - 引当金、偶発負債及び偶発資産の改訂；不利な契約 - 契約履行のコスト；
- ・ 年次改善 2018年-2020年サイクル

IAS第38号 - クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用

当社グループは、サービスとしてのソフトウェア(SaaS)契約におけるサプライヤーのアプリケーション・ソフトウェアの設定又はカスタマイズの費用を会計処理する際に、2021年4月に公表されたIFRICアジェンダ決定の影響を考慮している。同決定は、これらの費用を即時又は契約期間にわたって費用化するか、あるいは資産化するかを明確にしたものである。当社グループは、2022年度にこれらの費用と過去に資産化された金額の棚卸しを実施した。この見直しは、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではなく、その影響は限定的であるため、期首貸借対照表の修正再表示は行っていない。

IAS第37号 - 引当金、偶発負債及び偶発資産の改訂；不利な契約 - 契約履行のコスト；

2020年5月14日、IASBは、IAS第37号 - 引当金、偶発負債及び偶発資産の改訂を公表し、契約が不利か、損失を生むかを評価する際に企業が含める必要がある費用を規定した。同改訂は、直接関連原価アプローチを適用している。商品又はサービスを提供する契約に直接関連する費用には、増分費用と契約活動に直接関連する費用の配分が含まれる。同修正は、当社グループの連結財務諸表に重大な影響は及ぼさなかった。

2022年1月1日時点で適用が義務ではなく、2022年12月31日時点で欧州連合に承認されていない基準、解釈指針及び修正条項

- ・ 欧州連合が採択した基準：
 - IFRS第17号 - 保険契約の改訂：IFRS第17号及びIFRS第9号の初度適用-比較情報；
 - IAS第12号 - 法人所得税の改訂：単一の取引から生じた資産と負債に係る繰延税金；
 - IAS第1号 - 財務諸表の表示、IFRS実務記述書第2号の改訂：会計方針の開示；
 - IAS第8号 - 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬の改訂：会計上の見積りの定義；-IFRS 第17号及び改訂-保険契約；
- ・ 欧州連合が未採択の基準：

- IAS第1号 - 財務諸表の表示の改訂：負債の流動又は非流動への分類；発効日の延期；特約条項付き非流動負債；
- IFRS第16号 - リースの改訂：セール・アンド・リースバックにおけるリース負債；

当社グループは現在、2022年12月31日時点で未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価しているところである。現段階の分析では、当社グループは連結財務諸表に対する重要な影響を見込んでいない。

気候関連事項

気候変動に関連する事項が、当社グループの資産及び負債の測定や重要な判断及び見積りに与える潜在的な影響について、気候変動リスク及び機会の観点並びにカーボンニュートラルの対外的コミットメントの観点の双方から分析した。当社グループは、事業活動におけるCO₂排出量を2030年までにネットゼロにし、2040年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルにし、2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロにすることを目指している。

排出削減目標を達成し、ネットゼロのコミットメントを果たすため、当社グループは、自社事業及びサプライチェーンの脱炭素化を実現するロードマップ並びに主要な行動を定め、プロセス、事業所移行、研究開発、投資の優先順位に直接的な結果をもたらした。

- ・対内及び対外報告をサポートし、CO₂排出ゼロの事業所への投資をモニタリングし、低炭素投資の優先順位付けを行う投資モニタリング及び承認ツールを2022年12月に再設計した。
- ・全社的なエネルギー環境目標（2025年までに事業所150ヶ所のCO₂排出ゼロ、2030年までにエネルギー生産性の倍増、2030年までに全電力の再生可能エネルギー化、2030年までに全社用車の電動化）に沿って、2030年までに事業の脱炭素化を図るため、産業プロセス及び不動産ポートフォリオ双方への大規模投資（スコープ1及び2）特に製造配電拠点について、当社グループは優先リストを策定し、2030年までにネットゼロ・レディの運用を実現するため、2023年から2030年にかけての電化促進、持続可能かつ効率的なシステム（ヒートポンプ、マイクログリッド、ソーラーパネル、断熱性など）への段階的投資を計画している。
- ・次世代製品のフットプリントを削減するため、新製品開発の早い段階でカーボンフットプリントの進化を追うプロセスの実施当社グループは、サステナビリティを強く重視した戦略的な研究開発に投資するため、グループ売上高の約5%を占めていた研究開発を、今後数年間でさらに増加させることを約束した。2017年から2021年にかけて、60億ユーロ超（絶対額）が研究開発に投資されてきた。

当社グループの対外的コミットメント又は特定された具体的な気候変動リスクの実際の及び潜在的な財務上の関連性並びに影響については、以下に詳述するとおりである。

- ・特に有形固定資産の評価や耐用年数、あるいはグループレベルで実施される減損テストにおいて、開示すべき重要な影響はない。当社グループは、資本集約型企業ではなく、事業所の大半はリースであり、所有権はなく、最もリスクの高い拠点の有形固定資産の個々の残存価値は重要ではない。さらに、気候災害が生じた場合に生産拠点を機動的に移転できる当社グループのマルチハブのポジションは、リスク及び潜在的な影響を大幅に軽減する方法である。また、当社グループの生産工程における水への依存度は低く、洪水地域や沿岸地域に位置する事業所は少ない。最後に、電動化及び他社のネットゼロのコミットメントに対する世界の期待について、当社グループは状況を見る立場にある。現在、複数のシナリオを考慮した上

で、長期的なネット・ゼロ・カーボン達成のために必要な投資及び追加費用、並びに機会の定量化に取り組んでいる。しかしながら当社グループは2022年12月時点で減損リスクを認識していない。

- ・ 気候目標を含むシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（Schneider Sustainability Impact）（SSI）は、役員の年間変動報酬、及びそうした報酬を受ける64,000人の従業員の年間変動報酬の基準として使用されている（比重20％）。同様に、役員を含む3,000人以上の従業員に付与される長期インセンティブ制度は、シュナイダー・サステナビリティ対外＆相対指標（Schneider Sustainability External & Relative Index）（SSERI）を使用している（比重25％）。
- ・ シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、気候関連問題を財務計画と一層連携させるため、2020年に史上初となるサステナビリティに連動した転換社債の導入に成功した。この転換社債は、2025年までに顧客側で8億トンのCO2を削減及び抑止するという目標を含む、3つのSSI目標と連動している。2022年度において、当社グループは、KPI連動制度の締結により、金融機関からの資金調達とSSIの業績を連動させている。

1.2 - 作成の基礎

財務諸表は、以下を除き、取得原価主義により作成されている。

- ・ 公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産
- ・ 売却目的で保有する資産-帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定
- ・ 確定給付年金制度-公正価値で測定される制度資産

金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

1.3 - 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定及び見積りは主として以下に関連する。

- ・ のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.8及び1.9）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.11）；
- ・ 非流動金融資産（注記1.12及び注記13）の回収可能価額の測定；
- ・ 棚卸資産及び仕掛品（注記1.13）の実現可能価額；
- ・ 売掛金及びその他の営業債権（注記1.14）の回収可能価額；
- ・ 株式報酬の評価（注記1.20）；
- ・ 引当金又は偶発損失引当金の計算（注記1.21）；
- ・ 年金及び他の退職給付債務（注記1.19及び注記20）の測定；
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記14）；
- ・ 法人所得税務処理の不確実性に対応する引当金の測定（注記1.21）；
- ・ 建設契約完了時の粗利益の見積り（注記1.24）；
- ・ リース負債を評価するために保持する仮定（IFRS第16号）：リース期間及び割引率（注記1.10）

1.4 - 連結の基礎

当社グループが、直接的か間接的に関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

当社グループが事業体を支配しているのは、当社グループが当該事業体との関わりから変動リターンにさらされ、又はその権利を有し、当該事業体の活動を指揮するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合である。

子会社、共同支配企業及び関連会社の会計方針は、当社グループが採用する方針との一貫性を保つ上で必要な場合、変更されている。

当社グループが重要な影響力を有している共同支配企業及び会社（「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は、持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在すると推定される。

持分法では、会社の純資産及び純損益は、当社グループが保有する株式資本に対する持分に応じて認識される。

共同支配企業又は関連会社への投資を取得した場合、共同支配企業又は関連会社に関連するのれんは、投資の帳簿価額に含まれる。

持分法適用投資における損失に対する当社グループの持分が、当該事業体に対する持分と同額、又はそれを超える場合、当社グループは、他の事業体のために義務を負担したり支払いを行ったりしていない限り、それ以上の損失は認識しない。

当期中に買収又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時点で連結財務諸表に含まれるか、又は除外される。

支配の変更を伴わない子会社持分の取得又は処分は、株主間取引とみなされ、直接資本に計上されなければならない。

所有権の変更により、子会社に対する支配持分及び非支配持分の相対的な持分を反映させるため、両者の帳簿価額は調整される。非支配持分に対する調整額と支払済又は受取済の対価との差額は、所有者に帰属する資本の中の独立した準備金に認識される。

グループ内の取引及び残高は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

一定の重要でない持分法で会計処理されている関連会社を除き、連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日である。しかし、該当関連会社については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3ヶ月の差異は基準と整合している）。

1.5 - 企業結合

企業結合は、IFRS第3号 - 企業結合に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12ヶ月以内の測定期間に調整されうる。

取得費用を除く取得対価と取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分の差額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは、企業結合のシナジーから利益を得る資金生成単位（CGU）又は資金生成単位グループに配分される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる（以下注記1.11参照）。減損損失は、「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

グループレベルでは全部のれん方式を採用しているため、非支配持分は公正価値で評価される。

IAS第32号に従い、少数株主に付与されたプット・オプションは、オプションの見積行使価格で金融負債として計上される。

子会社の純資産に対する持分は、「非支配持分」から「非支配持分に対する購入コミットメント」に再分類され、当該契約に相応する非支配持分の価値と負債の差額が資本に計上される。

1.6 - 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下のとおりにユーロに換算される。

- ・資産及び負債は、公式決算日為替レートで換算される。
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均為替レートで換算される。

事業体の機能通貨は、当該事業体が業務を行う主要な経済環境の通貨である。大半の場合、機能通貨は現地通貨である。ただし、事業体が行う主要な取引の通貨を表し、かつ、当該事業体の経済環境を忠実に表す場合には、特定の事業体について現地通貨以外の機能通貨を保持することができる。

為替換算差額は、資本の部における「為替換算差額」に計上される。

連結範囲から除外された場合、機能通貨がユーロでない会社の累積換算準備金は損益計算書において振り替えられ、処分に伴う損益の一部となる。

当社グループは、ハイパーインフレ国（アルゼンチン及びトルコ）所在の子会社に対し、IAS第29号 ハイパーインフレ経済における財務報告を適用している。IAS第29号- ハイパーインフレ経済下における財務報告は、ハイパーインフレ経済下の国の非貨幣資産及び負債並びに損益計算書を、同国の機能通貨の一般的な購買力の変化を反映するために修正再表示することを要求しており、それにより正味貨幣持高に関する利得又は損失が発生し、これを「その他の金融収益及び費用」の正味利得に計上している。また、これらの国の子

会社の財務諸表は、IAS第21号に基づき、当該報告期間の期末日の為替レートで換算されている。2022年度、トルコをIFRSの意味におけるハイパーインフレ国とみなすために必要な全条件が満たされた。当社グループは、アルゼンチンについては2018年1月1日以降の財務諸表から、トルコについては2022年1月1日以降の財務諸表から、IAS第29号を適用している。当社グループは、アルゼンチン及びトルコの消費者物価指数（CPI）を用いて、損益計算書項目、キャッシュ・フロー及び非貨幣性資産及び負債を再測定している。同指数は、2021年度比でアルゼンチンが91%上昇、トルコが64%上昇となった。

1.7 - 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日為替レート又はヘッジ為替レートで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/（損失）」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.23に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号 - 外国為替レートの変動の効果で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

1.8 - 無形資産

個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。これらはその後、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術及び顧客関係）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、広く受け入れられている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間に渡って定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

商標権

商標権は、取得日の公正価値で認識されている。商標権の公正価値は、取得日においてロイヤリティ免除法によって算定される。

企業結合の一部として取得した商標権は、耐用年数を確定できないとみなされる場合、償却されない。

当該商標権の耐用年数が確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通り：

- ・ブランドの認知度
- ・商標権を既存ポートフォリオに統合する当社グループの戦略を踏まえた、ブランドの見通し

無期限の商標権は、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。必要な場合は、減損損失が計上される。

内部創出無形資産

研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合に、かつ以下の場合にのみ、資産計上される。

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている。
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している。
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している。
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した連結会計年度において費用計上される。過去に費用として認識された開発費は、翌期以降では資産として認識されない。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時「売上原価」に計上される。

償却中の資産化された開発プロジェクト費用は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。

ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。

1.9 - 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、取得原価から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは、個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通り：

- ・建物：20年から40年；
- ・機械設備：3年から10年；
- ・その他：3年から12年；

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映する。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整されうる。減価償却の対象となる金額は、残存価値に重要性がある場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は、「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

2019年度以降、IFRS第16号- リース で推奨される処理に従い、また以下の注記で記載されている通り、有形固定資産には使用权資産も含まれている。

1.10 -リース

対象となる当社グループの契約

全てのグループ事業体内で識別されたリース契約は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・不動産：事務所建物、工場及び倉庫
- ・車両：自動車及びトラック
- ・主に工場又は貯蔵倉庫で使用するフォークリフト

当社グループは、少額資産（リース料が5,000米ドル未満の資産）について引き続き免除規定を適用している。そのため、少額資産に該当する、小規模事務所又はIT機器、携帯電話又は他の小規模機材はスコープに含まれていない。

短期リース（つまり、購入オプションを含まない12ヶ月未満のリース契約）もまた、基準に従い免除規定を適用している。短期リースの例としては、時折使用する車両又は宿泊施設のレンタルがある。

リース債務

リース開始日において、当社グループは、リース期間におけるリース料総額の現在価値で測定したリース債務を認識する。リース料総額の現在価値は借手所在国における契約日の追加借入利率を用いて計算される。

リース料の支払いには、固定リース料（リース・インセンティブ控除後）、開始日時点の指数又は料率を用いて当初測定した指数又は料率に応じて決まる変動リース料、並びに、残価保証に基づいて支払うべき金額が含まれる。その他、当社グループは、サービス構成要素を区別しないことを認める実務上の便法を適用していない。そのため、リース料には賃料のみが考慮されている。

リース料の支払いには、該当する場合、購入オプションを当社グループが行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格、及び、リース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合におけるリースの解約に対するペナルティの支払額が含まれている。

指数又は料率に応じて決定されない変動リース料は、支払いが発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識される。

契約開始日後において、リース債務の金額は金利の影響を反映することで増加し、かつ、リース料の支払いにより減少する。

さらに、リース債務の帳簿価額はリースの再評価又は修正を生じさせる事象（例えば、リース期間の変化、リース料の改訂、指数の年次改訂など）が発生した場合に再測定される。

当該債務は、その他の流動負債及びその他の非流動負債に計上される。

使用権資産

当社グループは、リース開始日（つまり、原資産が使用可能となる日）に使用権資産を計上している。

使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース債務の再測定による影響を調整した金額で測定される。

使用権資産の取得原価は、リース債務の当初測定のコスト、並びに、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものを含む。これらは貸借対照表上で有形資産として認識される。

原資産の所有権がリース期間の終了時において当社グループに移転することが合理的に確実でない限り、計上された使用権資産は原資産の推定耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間に渡って定額法により減価償却される。使用権資産は、減価償却の対象である。

リース期間の決定

当社グループが締結している契約の期間は各国で様々である。

不動産契約の契約期間は国及び現地の規制により多岐に渡る。車両及びフォークリフトについて、契約期間は通常3年から6年である。

一定の地域において、当社グループが締結している不動産契約は制限のない契約解除条項を含んでいる。（特に、フランスにおいて、3年目、6年目、9年目で無制限に契約解除可能）

当社グループは、IFRICで推奨される処理に従い、状況に応じた分析及び不動産チームの知識、経験戦略及びプロジェクトに基づき、リース負債を計算するにあたって使用する最も可能性が高いリース期間を決定している。

多くの場合、特にほとんどの戦略的建物及び工場に関して決定されるリース期間は、不動産契約が強制可能である期間となる。

1.11 - 資産の減損

当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している。

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方とを比較することで減損テストを行う。
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来のキャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推定される。割引率は、測定日における当社グループの加重平均資本コスト（WACC）に当たる。WACCは2022年12月31日では7.8%であった（2021年12月31日では6.8%）。この率は、(i) 過去数年の10年物OAT国債の平均金利に対応している、1.1%の長期金利、(ii) 当社グループが2022年に調達した資金適用される平均プレミアムに基づき、また資金生成単位（CGU）WACCのみについては、(iii) 検討中の国々における当社グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアム、に基づいている。

永久成長率は2.0%であり、前連結会計年度から変化はない。

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。資金生成単位は、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーである。CGUの正味資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最も細かいレベルで配分された。複数の活動に帰属する資産は、各CGUに配分された（主に低電圧、中電圧及び産業オートメーション）。

各CGUの使用価値を算定するために使用されたWACCは、低電圧については8.6%、中電圧については8.9%、セキュアパワーについては8.7%、及び産業オートメーションについては8.7%であった。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUへの配分は、当社グループの経営者が、事業を監視し、買収から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

1.12 - 非流動金融資産

非連結会社への投資は、取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている。

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際してさえも純損益に振り替えられることはない。
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。活発な市場に上場していない重要な投資については、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合に外部の専門家によって評価される。

ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

1.13 - 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び／又は販売に要するコストの見積額を控除した額に当たる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。

仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

1.14 - 売掛金及びその他の営業債権

売掛金及びその他の営業債権は、当初認識時に取引価格で測定し、その後、償却原価から予想信用損失モデルに基づく減損を控除して測定する。

売掛金及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛金については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛金の信用リスクは、売掛金の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。(i) 信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、(ii) 債務不履行の実績率、(iii) 滞留残高、並びに(iv) 実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権が回収不能であることが確実に判明した場合、当該債権及び関連する減損損失は損益計算書を通じて償却される。

未収金は、1年を超えて未払いであり、かつ割引の影響が重大である場合に割り引かれる。

債権の譲渡

当社グループが債権譲渡に関連する全てのリスク及び便益、特に信用リスクを実質的に移転したことが明示できる場合、当該項目の認識は中止される。そうでない場合、当該活動は資金調達活動とみなされ、債権は貸借対照表において資産に計上され、対応する金融負債が認識される。

1.15 - 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

売却目的で保有する資産

非流動資産又は処分グループは、その帳簿価額が継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される場合、売却目的で保有する資産に分類される。この分類は、当社グループが売却の意思決定を行い、売却の可能性が高いと判断された時点で行われる。

売却目的で保有する資産及び負債は、貸借対照表の異なる項目で表示される。これらは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。売却目的での保有と分類された資産は、売却目的の保有資産又は処分グループと分類された時点で、減価償却（償却）されない。

子会社の支配の喪失を伴う売却の可能性が高いと考えられる場合、当該子会社の全ての資産及び負債は、売却後に当社グループが当該事業体に対する残余の持分を保持しているか否かにかかわらず、売却目的での保有に分類される。

非継続事業

非継続事業とは、当社グループが放棄した、又は売却目的で保有するものとして分類された、明確に識別可能な構成要素である。

- ・独立した主要な事業分野又は地理的な事業領域を表すもの；
- ・個別の主要な事業分野又は地理的な事業領域を処分するための単体の統一計画の一部であるもの；
- ・再売却を目的としてのみ取得された子会社であるもの

当該基準を満たした場合、非継続事業からの損益及びキャッシュ・フローは、各期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に個別に表示される。

1.16 - 税金

法人所得税費用

税率は、当社グループ各社が事業を行う各国において、決算日時点で制定又は実質的に制定されている財政規則に基づいて計算される。当社グループの適用税率は、各国で有効な理論税率を、各国で得られた利益に応じて加重平均したものに相当する。平均実効税率は、以下のように計算される。

(当期及び繰延税費用)/(税引前当期純利益から持分法による損益を控除したもの、及び非継続事業からの当期純利益)

繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との間の全ての一時的な差異（のれんの当初認識から生じた場合を除く）、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識される。

繰延税金は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づき、関連する繰延税金資産の実現又は繰延税金負債が決済される際に適用されることが予想されるものである。当期税金及び繰延税金に関するいかなる変更の影響も、その他の包括利益又は直接資本に計上される項目に関するものを除き、損益計算書に計上される。この場合、その税金もその他の包括利益又は資本で認識される。

当社グループが、予測可能な将来において子会社が保有する利益を分配しないと決定した場合、繰延税金負債は認識されない。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。繰延税金資産の帳簿価額は各財政状態計算書日において回収可能性テストの対象となり、評価性引当金は繰延税金資産と完全又は部分的に相殺される十分な課税所得が生じる可能性が高いとは言えない範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれず、財政状態計算書において非流動資産及び負債の下で計上される。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に解消することが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

1.17 - 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

1.18 - 自己株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。

自己株式売却による利得/（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

1.19 - 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

IFRICの決定-給付見込額の期間帰属- IAS第19号-従業員給付

当社グループは、従業員への給付債務を測定する際に、2021年4月に公表されたIFRICアジェンダ決定の影響を考慮している。この決定は、当社グループに重大な影響を与えるものではなく、IAS第19号の費用を配分する際に、従業員給付を帰属させる期間を明確にするものである。

確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、「営業費用」（当会計期間に費消した勤務費用）及び「正味金融収益/（損失）」（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。評価は、外部のアクチュアリーによって行われる。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益/損失」として、財政状態計算書上で直ちに認識される。

過去勤務費用は、「その他の営業収益及び費用」に計上される。

その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

1.20 - 株式に基づく報酬

当社グループは、上級幹部及び一定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

これらの持分金融商品は、付与日において、市場価格を権利確定期間中の予想配当利回りから割り引き、市場条件の達成度を調整したものをを用いて、公正価値で測定される。

当社グループは、モンテカルロ法を用いて、CAC40及び同業他社パネル（市場条件）に対する相対的株主総利回り（TSR）の達成度を見積もっている。

付与された持分金融商品の数は、権利確定期間中に、非市場条件の達成度に関する当社グループの最善の見積りを反映して調整することができる。

主な非市場条件は、以下の通り：

- ・一株当たり当期利益（EPS）；
- ・シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（*Sustainability External and Relative Index*）（SSERI）；
- ・勤務条件

従業員給付費用は、権利確定期間にわたって定額法に基づき、相当する資本の増加とともに認識され、同期間は通常3年である。

1.21 - 引当金及び偶発負債

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができるが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される。

- ・ **経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、当期税金関連以外の可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日より「未払税金及び人件費」に表示されている；
- ・ **顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される。
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる。
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。予想される将来の流出額の見積りは、独立した専門家からの報告書に基づく。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積りには、事業構造改革から生じる直接支出のみが含まれる。

1.22 - 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実行金利に基づき償却原価で測定される。

1.23 - 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジするエクスポージャーの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的な為替デリバティブを実施している。

グループ会社の財政状態計算書に計上された外貨建貨幣性項目（資金調達に関連する特定の項目を除く）は、可能な場合はいつでも、財務部により実行される為替スポット取引を通じて資産及び負債を通貨ごとに均衡させることでヘッジされている（ナチュラル・ヘッジ）。従って、為替リスクはグループレベルで集約され、為替デリバティブによってヘッジされている。為替リスクを集中的に管理できない場合、当社グループはグループ会社の財政状態計算書で計上される営業債権債務をヘッジするため、為替先物を契約する。いずれの場合でも、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益/（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

当社グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来のキャッシュ・フローもヘッジしている。IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している（純投資ヘッジ）。これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを認めている。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・ 貸借対照表上の項目をヘッジする為替デリバティブ：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味金融費用」に含まれる。

・財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクに対するエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に関係する。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについてIFRS第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジ又は金利ヘッジとして表示されることがある。

商品ヘッジ

当社グループは、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブも購入している。IFRS第9号によると、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらの金融商品は、財政状態計算書において期末の公正価値で認識される（時価評価）。有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

1.24 - 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービス、システム契約（プロジェクト）並びにソフトウェアからの収益を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素に分解され（「履行義務」）、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時に、認識される。

以下の収益認識法が適用されうる。

一定時点での収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある。

- ・ 販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・ 契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第直ちに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重大な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。

当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。グループの一定の子会社はまた、販売業者に対し現金割引を提案している。これら割引及びリベートは、売上から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

ソフトウェア収益の認識

当社グループは、主にサブスクリプション、ライセンス、保守及びアフターサービスを通じてソフトウェア関連収益を得ている。収益は、約束されたソフトウェア又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される。

- ・サブスクリプション契約とは、以下のいずれかである。
 - SaaS（サービスとしてのソフトウェア：クラウドソフトウェアソリューションへのリモートアクセス、ホスティング、サービス）契約で、契約期間にわたり直線的に認識されるもの
 - オンプレミス契約：オンプレミスソフトウェアのライセンス及び保守という2つの独立した履行義務を含むこのような契約からの収益は、複数の履行義務を有する契約からの収益に従い認識される。
- ・ソフトウェアライセンス収入は、当社グループのソフトウェアの使用権を顧客に付与することにより得られる報酬である。ソフトウェア製品の永久ライセンス販売及び期間限定ライセンス販売のライセンス収入が含まれ、支配が顧客に移転した時点で認識される。
- ・保守には、年会費、別途サポート契約や保守契約を含む。収益は、契約期間にわたり定額で認識される。
- ・サービスには主に、セットアップサービス、トレーニングサービス及びカスタマイズサービスが含まれる。これらのサービスからの収益は、サービスの履行に伴い、経時的に認識される。

受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたり、拘束力のある契約のみを含む。

計上された収益から前受金及び売掛金（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識される。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される。（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内で表示される。

1.25 - 一株当たり当期利益

一株当たり利益は、IAS第33号- 一株当たり利益に従い算出される

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のパフォーマンス・シェアを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出される。パフォーマンス・シェアの希薄化効果は、「自己株式」方式を適用して決定される。

1.26 - キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

1.27 - その他の営業収益及び費用

業績の可読性に影響を与える可能性のある重要な非経常業務は、「その他の営業収益及び費用」に分類される。

これらは特に以下を含む。

- ・活動又は資産グループの処分による損益
- ・買収又は分離に関連する費用（顧問料、デューデリジェンスに関わる外部専門家の費用）
- ・統合に関連する費用（取得後3年間に、当社グループの規格に適合させるための既存ITシステムの更新又は変更にかかる単発の費用）
- ・有形固定資産及び無形固定資産に対する重要な引当金及び減損損失
- ・重要な法的リスク又は訴訟に関する引当金又は費用
- ・確定給付型年金制度の改定、縮小又は清算に関連する利益又は損失

1.28 - その他の金融収益及び費用

その他の金融収益及び費用は、特に以下を含む。

- ・銀行手数料
- ・ファクタリング手数料

注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は、注記29で確認できる。

2.1 - 連結範囲の変動

AVEVAの非支配持分との資本取引について

2022年9月21日、当社グループは、まだ保有していなかったAVEVAの株式資本を取得する強い意思を確認した。

2022年11月11日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの取締役会及びAVEVA独立委員会は、AVEVA株1株あたり3,225ペンスの現金買付の条件について合意に達したと発表した。この買収は、2006年会社法第26条に基づき、裁判所が承認したスキーム・オブ・アレンジメントによって行われる。

2022年11月25日、裁判所会合及び総会でそれぞれ、AVEVAの株主の必要な過半数が本スキームを承認し、本スキームを実施するための特別決議を可決した。これにより、当社グループの財務諸表において、40億3,900万英ポンド（2022年11月25日の終値で47億400万ユーロ）の流動金融負債が即時認識された。この負債は、2022年11月25日時点でまだ保有していない123,429,542株のAVEVA発行済み株式及びAVEVAの長期インセンティブプランに関連して発行される1,814,217株をグループが購入するコミットメントを表している。この負債の認識により、非支配持分が28億6,500万ユーロ、当社グループ帰属株主資本が18億3,900万ユーロ、それぞれ即時減少した。加えて、当社グループは、取引費用を資本に計上した。

「非支配持分に対する流動購入コミットメント」の下に表示された負債は、2022年12月31日時点で45億5,400万ユーロである。英国規制法に基づく一定の資金要件を満たすため（及び決算日における資金の可用性を保証するため）、当社グループは2022年12月31日時点で、約24億英ポンドの未使用のつなぎ融資（12ヶ月満期）、15億英ポンドのタームローンファシリティ（3年満期）及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イーで保有する4億2,300万ユーロの現金預金（「現金及び現金同等物」に分類）を保有している。

AVEVAの残存株式の取得は、2022年度下半期に総額40億英ポンドのFXオプションの締結によりヘッジされた。ヘッジ手段の実現損失1,200万ユーロは、「その他の営業収益及び費用」内の「取得及び統合関連費用」に計上された（この場合、IFRSの下でのヘッジ会計はできない）。

2022年12月31日時点で、規制上の条件は全て満たされていたが、本スキームは裁判所による裁可が残っていた。2023年1月16日、AVEVAは、裁判所が買収を実現するための本スキームを裁可したと発表した。

2023年1月18日、裁判所命令が会社登記官に届けられた後、本スキームは有効となった。AVEVA株は、2023年1月19日にロンドン証券取引所から非上場化した。本取引は、2023年1月に現金で決済されている。

IFRS第5号の適用 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

以下の事業は、2022年12月31日時点で、売却目的での保有に再分類されている。

ポーランド及びトルコの変圧器工場

2022年7月27日、当社グループは、ポーランド及びトルコの変圧器工場を、エネルギー流通を専門とする国際企業でフランスに拠点を置くCahors Groupに売却する契約を締結した。同事業には約800名の従業員がおり、現在、エネルギー管理セグメントで報告されている。

IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に従い、子会社の資産及び負債は、2022年12月31日時点で売却目的で保有する資産及び負債に分類され、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定された。その結果、7,500万ユーロの減損を「その他の営業収益及び費用」に計上した。

本取引は、2023年1月6日に完了した。

産業用センサー事業

2022年10月27日、当社グループは、産業用センサー事業であるTelemecanique Sensorsの売却について、YAGEOと拘束力のある契約を締結したことを発表した。2021年度のTelemecanique Sensorsの売上高は約2億8,000万ユーロで、Telemecanique Sensorsは産業オートメーションセグメントで報告されている。全額現金での取引で、Telemecanique Sensorの価値は7億2,300万ユーロ（企業価値）である。当社グループは、YAGEOに対し、Telemecanique Sensorsの商標を使用するライセンスを付与する。

本取引は、必要な規制当局の承認及び従業員情報のコンサルテーション過程を経て、今後数ヶ月以内に完了する予定である。IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に従い、資産及び負債は、6億5,300万ユーロを「売却目的で保有する資産」に、4,000万ユーロを「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類されている。同資産は、主に4億7,400万ユーロの無形資産（のれんを含む）である。

VinZero

2022年12月8日、当社グループは、RIB SoftwareのVinZero事業部門の売却に関する契約を欧州企業と締結した。VinZeroは、建築、エンジニアリング、建設、オーナー・オペレーター、製造業向けに付加価値の高いサービスとコンサルティングを提供するITインフラストラクチャー・ソリューショングループでありソフトウェア・パートナーである。提案された取引は、慣習的な規制当局の承認を条件とし、2023年上半期に完了する予定である。同事業に、現在、エネルギー管理セグメントで報告されている。

IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に従い、資産及び負債は、1億500万ユーロを「売却目的で保有する資産」に、3,300万ユーロを「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類されている。同資産は、主に5,400万ユーロの無形資産（のれんを含む）である。

Gutor

2022年12月23日、当社グループは、フランスのプライベートエクイティ投資会社であるLatour Capitalと、Gutor Electronicsの事業売却契約を締結した。Gutorは、産業用無停電電源装置（UPS）の製造及び関連サービスの提供における世界的企業である。2021年度のGutorの売上は約1億3,000万ユーロで、エネルギー管理の下で報告されている。

慣習的な規制当局の承認など一定の条件の充足を条件とし、本取引は、2023年上半期に完了する予定である。IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に従い、資産及び負債は、1億600万ユーロを「売却目的で保有する資産」に、4,900万ユーロを「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類されている。同資産は、主に運転資本項目が6,300万ユーロ、無形固定資産（のれんを含む）が3,400万ユーロである。

当期における取得及び売却

取得

IGE+XAO

2022年2月16日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー及びIGE+XAO S.A.の取締役会は、IGE+XAOのシュナイダー・エレクトリック・エス・イーへの合併条件を承認した。本合併は、IGE+XAOをエネルギー管理報告セグメントにおけるソフトウェア部門の事業体として位置づけるという意図に沿ったものである。IGE+XAOとシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの年次株主総会がそれぞれ2022年5月4日及び5月5日に開催され、IGE+XAO3株に対してシュナイダー・エレクトリック・エス・イー5株の交換比率に基づき、IGE+XAOのシュナイダー・エレクトリック・エス・イーへの合併を承認した。IGE+XAOの清算を伴わない解散につながる合併は、2022年5月5日に発効し、2022年1月1日時点で会計上及び税務上の目的に遡及して適用される。

EV Connect Inc.

2022年6月21日、当社グループはEV Connect Inc.の支配持分95.52%の購入を完了し、2022年12月31日時点で同社は完全に連結され、エネルギー管理セグメントにおいて報告されている。当社グループは、2027年度に残余の非支配持分4.48%を取得する契約を締結している。関連する負債は、「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上されている。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2022年12月31日時点で完了していない。取得時の財政状態計算書における正味調整額は、主に暫定的に算定された識別可能無形資産（技術、顧客関連資産及び商標）の評価によるもので、取得日において2億5,400万ユーロの暫定的なのれんが計上された。

Autogrid

2022年7月20日、当社グループは、Autogridの買収を完了し、出資比率を24.2%から91.8%の支配比率に引き上げた。従来、Autogridは持分法適用会社として連結されていたが、買収日に売却し公正価値で再取得したものとして処理したため、「その他の営業収益及び費用」において非現金利益が発生した。Autogridは現在、完全に連結されており、エネルギー管理セグメントで報告されている。当社グループは、2027年度に残余の非支配持分8.2%を取得する契約を締結している。関連する負債は、「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上されている。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2022年12月31日時点で完了していない。取得時の財政状態計算書における正味調整額は、主に暫定的に算定された識別可能無形資産（技術、顧客関連資産及び商標）の評価によるもので、取得日において1億8,400万ユーロの暫定的なものなが計上された。

売却

2022年度において、当社グループは、主に以下に関連する事業売却損として総額1億800万ユーロを計上した。

ロシア

2022年2月24日以降、当社グループはロシア及びベラルーシへの新規投資、及びこれらの国に向けた新規受注の国際出荷を中断している。2021年通期では、ロシアからの売上は全体の約2%で、ベラルーシは僅少であった。

当社グループは、2022年7月3日、ロシア及びベラルーシの主要子会社の株式100%を売却する拘束力のある契約を締結した。同契約条件には、完了から4年後に当社グループが行使可能な公正価値に基づくコールオプションが含まれている。

この取引は2022年9月27日に完了し、当社グループによる当該事業に対する支配は喪失した。

移転した資産及び負債には特に、8,100万ユーロの現金及び現金同等物が含まれる。これは、実現可能な事業を立ち上げ、そのプロセスを通じて従業員をサポートするという当社グループの目標に沿ったものである。

本取引の一部として売却されない事業については、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは秩序ある操業停止又は処分を行った。特に、当社グループはElectroshield Samaraの共同支配企業に対する出資を売却した。同共同支配企業は、持分法適用会社であった。本取引は、当社グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

ロシアからの事業撤退に伴う損失は2億8,700万ユーロで、そのうち主に顧客との契約解除及び再交渉に伴う運転資金の減損は9,200万ユーロ、ロシア及びベラルーシの子会社の連結除外は1億9,500万ユーロとなった。

ASCOロードバンク

2022年9月30日、当社グループは、ASCO Power Technologiesのロードバンク事業を米国を拠点とするプライベートエクイティ会社、Hidden Harborに売却する取引を完了した。ロードバンクは、幅広い産業及び用途における電力システムの効率並びに効果を測定、試験、改善するために使用される重要な電力試験装置であり、エネルギー管理セグメントに統合された。

Eurotherm

2022年10月31日、当社グループは、Eurotherm事業部（温度・電力制御及び計測ソリューションの世界的メーカー）を、産業用総合熱システムの世界的メーカーであるWatlow Electric Manufacturing Companyに売却する取引を完了した。同事業は、産業オートメーションセグメントに連結された。

Eberle

2022年11月30日、当社グループは、Eberle Controls GmbH (Eberle) の同社経営陣及びBorromin Capital Fund IVへの売却を完了した。Eberleは、住宅、商業施設、公共施設向けの暖房及び空調ソリューションを提供するドイツ企業である。同事業は、エネルギー管理セグメントに連結された。

2021年度中に発生し2022年度に重要な影響を及ぼす取得及び投資の撤退に関する追跡報告

取得

OSIsoft LLC.

2021年3月19日に発表されたとおり、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの過半数出資子会社である AVEVA Group Plcは、取得対価45億ユーロ（51億米ドル）で、OSIsoftの買収を完了した。OSIsoftは、取得日以降連結され、産業オートメーションセグメントにおいて報告している。

2021年12月31日時点では、IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は完了しておらず、識別可能な無形資産（技術資産9億9,800万ユーロ、顧客関連資産2億8,800万ユーロ、商標権1億5,000万ユーロ）が認識され、繰延収益の公正価値での再測定により契約負債が7,100万ユーロ減少した。取得日において暫定的に算定されたのれんの金額は、30億100万ユーロであった。

取得法による会計処理は、2022年12月31日時点で完了し、軽微な調整が生じた。取得日の為替レートを使用して認識され、ユーロに換算された最終的なのれんは、29億8,800万ユーロである。

ETAP

2021年6月28日、当社グループは、Operation Technology Inc. (ETAP) の支配権を取得する取引を完了した。2021年6月30日時点で、当社グループはETAPの持分の80%を2億6,000万ユーロ（取得日において2億1,800万ユーロ）の対価で全額現金で取得している。ETAPは、エネルギー管理セグメントにおいて連結されている。当社グループは、2025年度において残余の非支配持分20%を取得する契約を締結している。関連する負債は、「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上されている。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2022年12月31日時点で完了している。OSIsoftの取得日における識別可能な正味資産の帳簿価額は、1,300万ユーロであった。取得時の財政状態計算書における正味調整額は、2,600万ユーロであり、これは主に識別可能な無形資産（技術資産、顧客関連資産及び商標権）の評価に関連している。

暫定的に算定されたのれんの金額は、3億1,000万米ドル（取得日において2億6,100万ユーロ）であり、2025年度の残余の20%の非支配持分の取得に関する先渡契約も含んでいる。

Qmerit

2021年12月20日、当社グループはQmeritの持分の85.85%を取得し、エネルギー管理セグメントに連結した。Qmeritは、従来の化石燃料を使用したシステムから、より持続可能で回復力のある電気技術への移行を加速している。当社グループは、2026年度において残余の非支配持分14.15%を取得する契約を締結している。関連する負債は、「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上されている。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2022年12月31日時点で完了している。取得時の財政状態計算書における正味調整額は、主に暫定的に算定された識別可能無形資産（顧客関連資産及び商標）の評価によるもので、取得日において2億6,900万ユーロの暫定的なれんが計上された。

2.2 - 当社グループのキャッシュ・フローに対する連結範囲の変更の影響

当社グループの資金残高は、2022年12月31日における連結範囲の変更に伴う2億9,700万ユーロの純資金流出によって減少した。

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
取得	(559)	(4,577)
うちOSISoft LLC	-	(3,534)
うちUplight	-	(398)
うちETAP	-	(205)
その他	(559)	(440)
売却	262	346
純額の金融投資	(297)	(4,231)

2022年度において、キャッシュ・アウトフローは、主にEV Connect及びAutogridの買収、並びにその他の個別に重要でない買収に関連している。キャッシュ・インフローは、主にEurotherm及びASCO Power Technologiesのロードバンク事業の売却、並びにその他の個別に重要でない売却に関連している。当期の主な取得及び売却は、注記2.1に記載されている。

2021年度において、OSISoftの買収により、2021年通期で37億900万ユーロの現金払い及び取得した1億7,500万ユーロの正味現金を含む、35億3,400万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローとなった。残りのキャッシュ・アウトフローは、Qmerit及びその他の個別に重要でない買収によるものであった。

注記 3：セグメント情報

当社グループは、2つの報告セグメントから構成されており、以下のように組織化されている。

エネルギー管理は、EcoStruxureにより可能となる、完全なエンドトゥエンドの技術提供を活用する。当社グループの市場戦略は、建物、データセンター、産業及びインフラの4つの最終市場を横断的に、世界中のパートナー・ネットワークと連携して顧客のニーズに取り組むことを目指している。

産業オートメーションは、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリット型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

事業活動及び報告セグメント・データは、最高経営責任者に提示されたものと同一であり、取締役会は、資源配分及びセグメント業績の評価のための主要な意思決定機関とみなされている。業績及び資源配分に関する意思決定は、最高経営責任者によって評価されており、主に調整後EBITAに基づいている。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。最高経営責任者は、事業別の資産及び負債をレビューしない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント・データに適用される。詳細は経営者報告に提示される。

当社グループがサービスを提供する顧客数は相当多く、複数のセクターにおける顧客の多様性も大きく、地理的にも分散しているため、当社グループの最大顧客はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの収益の10%を超えることはない。

3.1 - 報告セグメント別情報

2022年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	13,156	3,334	-	16,490
売上収益	26,442	7,734	-	34,176
調整後EBITA	5,392	1,458	(833)	6,017
調整後EBITA (%)	20.4%	18.9%		17.6%

2022年12月31日において、1年以内に引渡予定の受注残額は6億4,300万ユーロであった。

2021年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	9,088	2,688	-	11,776
売上収益	22,179	6,726	-	28,905
調整後EBITA	4,501	1,242	(756)	4,987
調整後EBITA (%)	20.3%	18.5%		17.3%

2021年12月31日において、1年以内に引渡予定の受注残額は6億4,000万ユーロであった。

3.2 - 地域別情報

当社グループがカバーする地理的地域は以下の通り：

- ・ 西欧；
- ・ 北米（メキシコ含む）；
- ・ アジア太平洋；
- ・ それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）。

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
非流動資産 (2022年12月31日時点)	12,383	2,579	5,540	1,170	16,564	16,203	957	35,444
(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	7,382	1,749	8,995	4,701	8,267	7,148	4,261	28,905
非流動資産 (2021年12月31日時点)	12,779	2,604	5,866	1,154	15,094	12,721	1,296	35,035

さらに、当社グループは、新興国市場における収益が占める割合を注視している。

(百万ユーロ)	2022年通期		2021年通期	
収益 - 先進国市場	20,243	59%	16,590	57%
収益 - 新興国市場	13,933	41%	12,315	43%
合計	34,176	100%	28,905	100%

先進国市場は主に西欧及び北米諸国を集約している。

注記 4：研究開発費

研究開発費は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(448)	(377)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,040)	(855)
資産化された開発プロジェクト費用	(357)	(307)
合計研究開発費 **	(1,845)	(1,539)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2022年通期で5,100万ユーロ及び2021年通期で4,400万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発費の償却費は、2022年度に2億4,200万ユーロ、2021年度に2億3,900万ユーロとなった。

注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費及び償却費	(555)	(539)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費及び償却費	(504)	(486)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(423)	(389)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	(1)	(21)
減損損失、減価償却費及び償却費	(1,483)	(1,435)

2021年度に計上した減損は、主にAVEVAが2021年7月に発表したスチール製作ソフトウェア事業からの撤退に関連付けられる無形資産（開発技術及び顧客関係）に係るものである。

注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
資産の処分に伴う利益/(損失)	5	(11)
事業の処分に伴う利益/(損失)	(108)	196
資産の減損	(117)	(21)
取得及び統合関連費用	(180)	(166)
その他	(33)	(19)
その他の営業収益及び費用	(433)	(21)

2022年度における事業売却損は、主に注記2に記載された2022年度の事業売却に関連している。減損は、主に注記2に記載されている変圧器の処分に関連している。買収及び統合関連費用は、主に当期の直近及び継続中の買収に関連している。2022年度において、同費用にはAVEVAの取引条件に基づき、複数のAVEVA計画の前倒しに対応する2,800万ユーロの株式ベースの支払いも含まれている。

2021年度において、事業売却益は主に、Cable Support、IMServ及びUSMotionの売却に関連している。買収及び統合関連費用は、主にOSIsoft LLC.、ETAP、Uplight及びQmeritの買収に関連している。

注記 7：その他の金融収益及び費用

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
為替差損益(純額)	(27)	(8)
貨幣利得/(損失)(IAS第29号 ハイパーインフレーション)	1	-
確定給付制度に係る金融費用	(37)	(39)
受取配当金	3	3
金融資産の公正価値調整	2	8
利息費用 - IFRS第16号	(34)	(38)
割引及び割引前の効果	18	(1)
その他の金融費用(純額)	(35)	(6)
その他の金融収益及び費用	(109)	(81)

注記 8：法人所得税費用

規制環境により認められる場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社について連結納税申告書を作成している。

8.1-法人所得税費用の分析

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
当期税金	(1,195)	(861)
繰延税金	(16)	(105)
法人所得税費用	(1,211)	(966)

8.2 - 税率差異

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,477	3,204
法人所得税費用	(1,211)	(966)
非支配持分	(59)	(69)
持分法による投資損益	29	84
税引前利益	4,718	4,155
グループ全体の国別加重平均税率	23.3%	23.1%
理論上の法人所得税費用	(1,101)	(959)
調整項目：		
税額控除及びその他の減税項目	107	102
税務上の繰越欠損金による影響	24	33
源泉徴収税	(79)	(70)
税務基準のないその他の要素（流動又は繰延）	(80)	(48)
その他の永久差異	(82)	(24)
法人所得税費用	(1,211)	(966)
実効税率	25.7%	23.2%
ロシアの連結除外を除いた実効税率	24.6%	

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

ロシア及びベラルーシの連結除外による影響額1億9,500万ユーロを税引前利益から再計算した場合、実効税率は24.6%となる。

注記 9：のれん

9.1 - のれんの主な項目

のれんは、資金生成単位（CGU）ごとに以下の通り分類される。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
エネルギー管理：	14,570	13,944
低電圧	9,060	8,496
中電圧	2,243	2,245
セキュアパワー	3,267	3,203
産業オートメーション	10,566	10,779
のれん合計	25,136	24,723

当社グループは、注記1.11に記載されている過去の期間に適用された方法と同様の方法を用いて、全てのCGUの年次減損テストを実施した。

2022年度に実施された減損テストの結果、CGUの資産について減損損失は認識されなかった。

テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている。

- ・ 割引率の0.5ポイント上昇；
- ・ 成長率の1.0ポイント下落；
- ・ 利益率の0.5ポイント下落。

金利の変動環境及びその割引率への影響を考慮し、当社グループは感度分析を割引率の1.0ポイントまで引き上げた。これは、各CGUについて減損損失が認識されないことを示している。

9.2 - 当年度中の変動

当年度中の変動の概要は以下の通り：

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
期首の正味のれん	24,723	19,956
取得	387	3,717
売却	(119)	(118)
再分類	(536)	-
為替換算差額	681	1,168
期末の正味のれん	25,136	24,723
うち減損損失累計額	(367)	(367)

取得及び売却

買収及び処分による変動は、注記2に記載されている。

その他の変動

再分類は、主に注記2に記載されている売却目的で保有する資産に関連している。

為替換算差額は、主に米ドル及び英ポンド建てののれんに関連している。

注記 10：無形資産

10.1- 無形資産の変動

取得原価

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産	その他	合計
2020年12月31日	2,495	964	3,478	3,292	166	10,395
取得	-	22	307	4	-	333
為替換算差額	162	17	61	338	18	596
再分類	41	19	(14)	(101)	28	(27)
連結範囲の変更及びその他	163	19	(9)	1,253	4	1,430
2021年12月31日	2,861	1,041	3,823	4,786	216	12,727
取得	-	26	357	1	2	386
為替換算差額	107	3	37	129	21	297
再分類	1	14	(107)	(53)	55	(90)
売却目的で保有する資産への再分類	-	(6)	(39)	(17)	(1)	(63)
連結範囲の変更及びその他	24	(3)	6	13	7	47
2022年12月31日	2,993	1,075	4,077	4,859	300	13,304

償却及び減損

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産	その他	合計
2020年12月31日	(424)	(834)	(2,292)	(1,649)	(163)	(5,362)
償却	(30)	(59)	(241)	(353)	(5)	(688)
貸倒引当金	-	-	(3)	(20)	-	(23)
為替換算差額	(3)	(13)	(45)	(143)	(8)	(212)
再分類	(29)	38	(74)	90	2	27
連結範囲の変更及びその他	-	10	1	6	-	17
2021年12月31日	(486)	(858)	(2,654)	(2,069)	(174)	(6,241)
償却	(40)	(70)	(244)	(372)	(6)	(732)
貸倒引当金	(9)	-	(4)	(29)	3	(39)
為替換算差額	(10)	(2)	(26)	(45)	(5)	(88)
再分類	(1)	31	49	41	(30)	90
売却目的で保有する資産への再分類	-	5	25	7	-	37
連結範囲の変更及びその他	-	3	13	27	(1)	42
2022年12月31日	(546)	(891)	(2,841)	(2,440)	(213)	(6,931)

帳簿価額

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産		その他	合計
2020年12月31日	2,071	130	1,186	1,643		3	5,033
2021年12月31日	2,375	183	1,169	2,717		42	6,486
2022年12月31日	2,447	184	1,236	2,419		87	6,373

キャッシュ・フロー計算書において別掲されたのれんを除く無形資産の償却費及び減損損失は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
のれんを除く無形資産の減価償却費	732	688
のれんを除く無形資産の減損損失	39	23
合計*	771	711

* 取得対価の配分の結果識別された無形資産の償却費及び減損損失（2022年度において4億2,400万ユーロ）を含む（2021年度において4億1,000万ユーロ）。

10.2 - 商標権

2022年12月31日において、識別されている主な商標権は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
APC（セキュアパワー）	1,724	1,637
Clipsal（低電圧）	162	163
OSIsoft（産業オートメーション）	133	146
Asco（低電圧）	117	110
Aveva（産業オートメーション）	86	91
Invensys - Triconex及びFoxboro（産業オートメーション）	52	49
L&T（低電圧／中電圧／産業オートメーション）	50	65
Digital（産業オートメーション）	39	42
その他	84	72
商標権の純帳簿価額	2,447	2,375

無期限ブランドは、年次減損テストを行っている。

2022年度において、当社グループは、注記1.8に記載された評価モデルに従い、主要な商標権の評価額について検討した。特に、APCブランドは、ロイヤリティ免除法を用いてテストされた。使用された将来キャッシュ・フローは、セキュアパワーの事業計画で示されている業績予測と経営者による経済的な仮定に基づいており、その後2%の永久成長率に基づき推定される。

2022年度に無期限ブランドに実施された減損テストでは、減損リスクは認められなかった。

テストの仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、重要な減損損失は認識されないことが示されている。

- ・割引率の0.5ポイント上昇；
- ・成長率の1.0ポイント下落；
- ・ロイヤリティ率の0.5ポイント下落。

金利の変動環境及びその割引率への影響を考慮し、当社グループは感度分析を割引率の1.0ポイントまで引き上げたそのような場合、各ブランドについて重要な減損損失は認識されないことを示している。

注記 11：有形固定資産

2022年度の有形固定資産における変動は、主に注記2に言及する範囲の変更に関連しており、IFRS第16号 - リースの影響を含む。

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2020年12月31日	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533
取得	1	32	102	401	349	885
売却	(3)	(81)	(198)	(109)	(113)	(504)
為替換算差額	7	64	170	52	61	354
再分類	4	48	150	(234)	-	(32)
連結範囲の変更及びその他	9	(10)	(26)	(3)	53	23
2021年12月31日	199	2,043	4,795	1,253	1,969	10,259
取得	3	28	127	563	356	1,077
売却	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
為替換算差額	-	28	59	26	22	135
再分類	(4)	79	211	(295)	-	(9)
売却目的で保有する資産への再分類	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
連結範囲の変更及びその他	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
2022年12月31日	165	2,001	4,805	1,414	2,267	10,652

償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2020年12月31日	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)
減価償却及び減損	(7)	(93)	(255)	(79)	(310)	(744)
戻入	1	67	178	77	18	341
為替換算差額	(1)	(35)	(125)	(23)	(14)	(198)
再分類	1	2	26	(2)	-	27
連結範囲の変更及びその他	1	14	30	11	(1)	55
2021年12月31日	(28)	(1,167)	(3,739)	(608)	(891)	(6,433)
減価償却及び減損	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
戻入	13	75	174	70	8	340
為替換算差額	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
再分類	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産への再分類	-	26	105	9	3	143
連結範囲の変更及びその他	-	21	61	5	(18)	69
2022年12月31日	(17)	(1,154)	(3,722)	(614)	(1,210)	(6,717)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2020年12月31日	158	868	1,004	554	1,035	3,619
2021年12月31日	171	876	1,056	645	1,078	3,826
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935

再分類は主に事業の用に供したことに伴う本勘定への振替と対応している。

2022年度中の有形固定資産の購入による資金への影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
有形固定資産の増加	(1,077)	(885)
うちIFRS第16号に関連する資金への影響がないもの	356	349
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	14	(7)
合計	(707)	(543)

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
有形固定資産の減価償却	750	726
有形固定資産の減損	5	18
合計	755	744

IFRS第16号に基づく支払年限別リース負債：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
2022年	-	248
2023年	282	235
2024年	224	181
2025年	167	132
2026年	133	102
2027年	90	72
2028年	59	50
2029年	50	58
2030年以降	106	54
合計	1,111	1,132

注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	Delixi		Planon	富士電機	Electroshield	Sunten	その他	合計
	Sub-Group	Uplight			Samara	Electric Equipments		
持分比率								
2021年12月31日	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	60.0%	25.0%		
2022年12月31日	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	0%	25.0%		
2020年12月31日における帳簿価額	367	-	-	140	10	44	37	598
正味収益/(損失)	81	(7)	(1)	13	(4)	2	-	84
配当金の支払	(22)	-	-	(2)	-	(2)	(3)	(29)
持分変動差額	-	398	113	-	-	-	-	511
為替換算差額及びその他	38	(1)	-	-	1	(6)	38	70
2021年12月31日における帳簿価額	464	390	112	151	7	38	72	1,234
正味収益/(損失)	52	(28)	(2)	24	(9)	2	(10)	29
配当金の支払	(25)	-	-	(14)	-	-	(2)	(41)
持分変動差額	-	1	-	-	-	-	(14)	(13)
為替換算差額及びその他	(10)	51	-	(6)	2	(4)	(1)	32
2022年12月31日における帳簿価額	481	414	110	155	-	36	45	1,241

Electroshield Samaraは、2022年11月2日に売却された。

12.1 - 持分法で連結される主な事業体

Delixi Electric Ltd.

2007年度、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、共同支配企業Delixi Electric Ltd.、通称「Delixi Electric」とウィンウィンのパートナーシップを確立するため、Delixi Groupに加わった。Delixi Electricは、中国に拠点を置き、弱電製品の製造、小売、流通に特化している。

Delixi Electricサブグループ(100%ベース)の主要財務指標は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
非流動資産流動資産	814	895
	502	677
資産合計	1,316	1,573
株主資本	619	586
非流動負債	102	168
流動負債	595	819
資本及び負債合計	1,316	1,573
売上収益	1,354	1,418
調整後EBITA	137	201
当期純利益	105	162
支払配当金	50	45

注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通り：

		2022年12月31日				2021年12月31日	
(百万ユーロ)	持分比率	取得及び 売却	損益計算書 を通じて測 定された公 正価値変動	損益計算書 を通じて測 定された公 正価値変動	為替換算 差額及び その他	公正価値	公正価値
上場金融資産：							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3.2%	-	-	-	-	2	2
その他 (1銘柄あたりの帳簿価額が 300万ユーロ未満)		-	-	-	(1)	12	13
上場金融資産合計		-	-	-	(1)	14	15
非上場金融資産：							
基金							
SE Ventures ポートフォリオ中の ファンド・オブ・ファンズ		8	(3)	-	12	96	79
FCPR Aster II (part A、B、C及びD)	32.1%	(10)	(4)	-	(1)	18	33
Sensetime & Stalagnate Fund China	29.9%	13	7	-	(2)	62	44
FCPRSEV1	100.0%	-	-	-	1	7	6
SICAV SESS	63.1%	-	(1)	-	-	10	11
FCPI Energy Access Ventures FundSICAV	28.6%	1	3	-	-	18	14
SICAV Livehoods Fund SIF	19.9%	1	-	-	-	4	3
直接投資							
SE Ventures - Claroty	5.8%	47	-	-	3	61	11
SE Ventures - Sense	8.3%	28	0	7	1	46	10
SE Ventures - Augury	3.0%	-	-	6	2	34	26
SE Ventures - Scandit	2.4%	6	-	3	1	19	9
SE Ventures - AnyVision	9.4%	-	-	1	-	14	13
SE Ventures - Verkor	12.2%	2	-	6	1	13	4
SE Ventures - Titan Advanced Energy Solutions	19.2%	-	-	1	-	12	11
SE Ventures (公正価値の会計単位が 千万ユーロ未満)		34	-	(32)	(5)	112	115
Star Charge	1.3%	-	-	-	-	29	29
その他(公正価値の会計単位が 千万ユーロ未満)		22	-	-	4	42	16
非流動金融資産合計		152	2	(8)	17	597	434
年金資産		38	2	(119)	(11)	280	370
その他		(29)	-	-	48	234	215
非流動金融資産合計		161	4	(127)	53	1,125	1,034

活発な市場に上場している投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価に相当する。

「その他」には、主に保証金及び米国の従業員向け繰延報酬信託(「rabbi trust」)への拠出金が含まれる。

SE Venturesは、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーと共同で設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドである。SE Venturesの現在のポートフォリオは、様々なスタートアップ企業への直接投資及びファンド・オブ・ファンズで構成されている。

注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額）	724	689
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	197	240
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	466	515
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(4)	10
無形資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(957)	(1,040)
運転資本に係る差額（純額）	164	187
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	141	222
正味繰延税金資産/（負債）合計	731	823
うち繰延税金資産合計	1,616	1,820
うち繰延税金負債合計	885	997

2022年12月31日において税務上の繰越欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（4億6,800万ユーロ）。この欠損金は無期限に繰越することが可能であり、予定利用期間の7年間に適用されるレートに基づく25.83%で計上されている。2022年12月31日時点で繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金は1億5,600万ユーロであり、主にスペインに関連している。

注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
取得原価：		
原材料	2,021	1,832
仕掛品	367	295
製品	1,519	1,323
商品	681	696
仕掛ソリューション	200	199
棚卸資産及び仕掛品の取得原価	4,788	4,345
減損：		
原材料	(232)	(187)
仕掛品	(9)	(9)
製品	(189)	(165)
商品	(8)	(8)
仕掛ソリューション	(4)	(5)
減損損失	(442)	(374)
帳簿価額：		
原材料	1,789	1,645
仕掛品	358	286
製品	1,330	1,158
商品	673	688
仕掛ソリューション	196	194
正味棚卸資産及び仕掛品	4,346	3,971

注記 16：売掛金及びその他の営業債権

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
売掛金	5,675	5,141
未請求の収益	1,662	1,500
受取手形	389	510
前渡金	276	176
売掛金	8,002	7,327
貸倒引当金	(489)	(498)
正味売掛金	7,514	6,829
期限内	6,537	6,091
1ヶ月未満の期限経過	438	324
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	174	163
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	102	79
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	119	100
4ヶ月超の期限経過	144	72

売掛金は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛金に対する貸倒引当金の変動は以下の通りであった。

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
1月1日における貸倒引当金	(498)	(510)
追加	(133)	(82)
目的使用	58	30
戻入	70	67
為替換算差額	4	(25)
連結範囲の変更及びその他	10	22
12月31日における貸倒引当金	(489)	(498)

それぞれ「売掛金及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債務」内で報告される契約資産及び負債は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
未請求の収益（契約資産）	1,662	1,500
契約負債	(1,840)	(1,570)
正味契約資産	(178)	(70)

注記 17：その他の債権及び前払費用

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
---------	-------------	-------------

その他の未収金	423	550
未収付加価値税	713	687
未収還付法人税	596	478
その他の未収税金	41	62
デリバティブ商品	79	48
前払費用	303	173
その他の債権及び前払費用	2,155	1,998

注記 18：現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
市場性有価証券	1,716	551
譲渡性債務債券及び短期預金	693	438
現金	1,577	1,633
現金及び現金同等物合計	3,986	2,622
当座借越	(123)	(159)
正味現金及び現金同等物	3,863	2,463

売掛金のノンリコース・ファクタリングの実行額は、2022年度において2億6,400万ユーロであったのに対し、2021年度は5,000万ユーロであった。実質的に全てのリスク及びリターンが移転された。

注記 19：株主資本

19.1 - 資本

資本金

2022年12月31日における当社の資本金は、2,284,371,684 ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの571,092,921株から成る。

2022年12月31日において、合計598,336,796の議決権が、発行済の571,092,921株に付与されていた。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの資本管理戦略は、以下の目的で設計されている。

- ・当社グループの流動性を保証すること；
- ・その財務構造を最適化すること；
- ・加重平均資本コストを最適化すること。

当該戦略はまた、当社グループが可能な最良の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

資本金の変動及び株数の累計

2020年12月31日以降の資本金の変動は以下の通り：

(株数及びユーロ)	累計株数	資本金
2020年12月31日における資本	567,068,555	2,268,274,220
自己株式の消却	-	-
新株の発行	1,964,887	7,859,548
2021年12月31日における資本	569,033,442	2,276,133,768
自己株式の消却	-	-
新株の発行	2,059,479	8,237,916
2022年12月31日における資本	571,092,921	2,284,371,684

2022年度において、増資に伴い資本剰余金が2億400万ユーロ増加した。

19.2 - 一株当たり当期利益

(千株及び一株当たりユーロ)	2022年通期		2021年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
発行済株式（自己株式控除後）	558,129	558,129	556,432	556,432
パフォーマンス・シェア	-	3,348	-	4,566
株式に転換可能な社債	-	3,684	-	3,684
加重平均株数	558,129	565,161	556,432	564,682
税引前一株当たり利益	8.45	8.35	7.47	7.36
一株当たり利益	6.23	6.15	5.76	5.67

19.3 - 支払配当金及び支払予定額

2022年度において、当社グループは一株あたり2.90ユーロ、合計16億1,800万ユーロの2021年度に係る配当金を支払った。

2023年5月5日開催予定の株主総会において、株主に対し、2022連結会計年度に係る一株当たり3.15ユーロの配当金支払を承認するよう依頼する。2022年12月31日において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、29億4,100万ユーロの配当可能剰余金を有していた（これに対し、当期利益を含まずに、2021年12月31日時点では28億5,600万ユーロ）。

19.4 - 株式に基づく報酬

既存の株式支払の特徴及び範囲

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び一定の従業員に対するストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度が導入された。

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通り：

- ・株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績規準達成を条件とする；
- ・権利確定期間は3年から4年である；

・譲渡制限期間は0年から1年である；

2022年12月31日におけるこれらのプランの主な特徴は、以下の通り：

	2019年度長期イン センティブプラン	2020年度長期イン センティブプラン	2021年度長期イン センティブプラン	2022年度長期イン センティブプラン	合計
制度番号	制度32 制度33 制度34 制度35	制度36 制度37 制度37 bis 制度37 ter	制度38 制度39 制度39 bis 制度39 ter	制度40 制度41 制度41 bis 制度41 ter	
定時株主総会開催日	2016年4月25日 2016年4月25日 2016年4月25日 2016年4月25日	2017年4月25日 2017年4月25日 2017年4月25日 2017年4月25日	2018年4月25日 2018年4月25日 2018年4月25日 2018年4月25日	2019年4月25日 2019年4月25日 2022年5月5日 2022年5月5日	
取締役会による付与日	2019年3月26日 2019年3月26日 2019年7月24日 2019年10月23日	2020年3月24日 2020年3月24日 2020年10月21日 2020年10月21日	2021年3月25日 2021年3月25日 2021年7月29日 2021年10月26日	2022年3月24日 2022年3月24日 2022年7月27日 2022年10月26日	
権利確定日	2022年3月28日 2022年3月28日 2022年7月25日 2022年10月24日	2023年3月24日 2023年3月24日 2023年10月23日 2023年10月23日	2024年3月25日 2024年3月25日 2024年7月29日 2024年10月26日	2025年3月24日 2025年3月24日 2025年7月27日 2025年10月26日	
保有期間終了	2023年3月27日 制度32	2024年3月24日 制度36	2025年3月25日 制度38	2026年3月24日 制度40	
パフォーマンス・ストック数					
2021年12月31日時点の発行済株式	2,208,429	2,113,541	1,541,917	-	5,863,887
2022年度の付与数	-	-	-	1,423,558	1,423,558
2022年度の交付数	(2,138,217)	(1,500)	(1,129)	(331)	(2,141,177)
2022年度のキャンセル数	(70,212)	(98,538)	(61,069)	(20,903)	(250,722)
2022年12月31日時点の発行済株式	-	2,013,503	1,479,719	1,402,324	4,895,546

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、権利確定したプランの交付のための新株を2022年度に発行せず、既存の自己株式を使用した。

公正価値の決定

注記1.20に記載されている会計方針に従い、各制度について以下の公正価値が算出された。

	制度番号	一株当たりの公正価値 (ユーロ)
2019年度長期インセンティブプラン		
	制度32	57.3
	制度33 - ExCom	59.0
	制度33 - その他	59.9
	制度34	64.6
	制度35	71.3
2020年度長期インセンティブプラン		
	制度36	52.9
	制度37 - ExCom	55.2
	制度37 - その他	57.8
	制度37 bis	90.7
	制度37 ter - ExCom	85.3
	制度37 ter - その他	89.3
2021年度長期インセンティブプラン		
	制度38	93.4
	制度39 - ExCom	97.3
	制度39 - その他	102.9
	制度39 bis	116.6
	制度39 ter	117.5
2022年度長期インセンティブプラン		
	制度40	119.0
	制度41 - ExCom	123.0
	制度41 - その他	128.8
	制度41 bis	107.8
	制度41 ter	111.0

IFRS第2号に係る費用

「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
グループ長期インセンティブプラン	114	118
Aveva	34	36
その他	18	7
合計	166	161

2022年度において、AVEVAの取引条件に関連して、複数のAVEVA計画の前倒しに対応する2,800万ユーロの株式支払が「その他の収益及び費用」に計上された。

グローバル従業員持株制度

毎年、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国においては、伝統的な従業員持株制度が従業員に提案されてきた。

当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%割引いた価格でシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。IFRS第2号に従い計上される株式報酬費用は、譲渡制限付株式に対する割引額の公正価値に基づき測定される。

2022年5月10日付で、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり117.51ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格138.26ユーロから15%割引いた価格であった。

合計180万株が引受けられた結果、資本金は2022年7月6日時点で2億900万ユーロ増加した。譲渡制限の費用の価値は、割引費用を上回っている。従って、当社グループは当該取引に関連する費用を認識しなかった。

19.5 - シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式

2022年12月31日において当社グループは、自己株式として11,978,255株のシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2022年度において、1,659,933株を総額2億1,900万ユーロで買い戻した。

19.6 - 資本に計上される法人所得税

2022年12月31日時点で、資本に計上されている法人所得税の合計は1億700万ユーロであり、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	23	(4)
売却可能金融資産	(13)	(15)	2
確定給付債務に係る数理計算上の差益/(損)	100	125	(25)
その他	(3)	(3)	-
合計	103	130	(27)

19.7 - 非支配持分

2022年度において、当社グループは、まだ保有していないAVEVA発行済み株式及びAVEVAの長期インセンティブプランに関連して発行される株式を購入するコミットメントを表す流動金融負債を計上した。この負債の認識により、非支配持分28億6,500万ユーロが即時減少した(注記2)。

注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設けている。

確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在している。当社グループの確定給付債務（DB0）の総額の、それぞれ57%（2021年度：62%）と24%（2021年度：22%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は、2022年12月31日における当社グループのコミットメント総額の92%を占めているが、大部分は外部基金への支払により部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17億5,000万英ポンドまで保証した。2022年12月31日において、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

Schneider UK年金制度には、最低保証年金（「GMP」）と呼ばれる年金条項が含まれている。GMPは、1997年4月6日より前に国家第二年金に加入していた個人に対して計上されていた。歴史的に、GMPに関しては男性と女性の加入者の間で給付額が平等でなかった。

2018年10月26日に結審した高等法院の裁判で、英国の全ての年金制度は、男性と女性の間でGMPを等しくしなければならぬことが確認された。当社グループはこれらの事象や新たな情報に基づき関連する仮定を更新した結果、5,600万ユーロの正味実績調整が「その他の包括利益」に計上された。2020年11月における高等法院の追加的な裁定に従い、2020年度のその他の包括利益において追加的に700万ユーロの正味実績調整が認識された。

米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これら資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2022年10月、Invensysの年金制度の現在の退職者全員及び非退職者の一部を対象とする契約を5億1,800万米ドルで保険会社から購入した。買入れ契約は、年金信託の資産を用いて購入したものであり、信託の投資として公正価値で会計処理される。この取引により、2,400万米ドルの追加の正味実績調整が2022年度のその他の包括利益に認識された。

仮定

数理計算は通常毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている。

	グループ加重平均率		うち英国		うち米国	
	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率	4.82%	2.12%	4.85%	2.05%	5.35%	2.77%
賃金上昇率	2.58%	2.60%	3.63%	3.64%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率はAA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。

ユーロ圏では、2022年度の割引率は3.75%である。

賃金上昇率には、関連する場合、給与の増加率及びインフレ率の両方が含まれる。

確定給付債務制度の加重平均期間：

	合計		うち英国		うち米国	
	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
加重平均期間（年単位）	9.9	12.3	9.7	12.4	9.4	11.2

20.1 - 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	確定給付債務	制度資産	アセット・ シーリング	正味負債
2020年12月31日	(10,016)	8,521	(67)	(1,562)
勤務費用	(66)	-	-	(66)
過去勤務費用	2	-	-	2
縮小及び清算	25	(1)	-	24
利息費用	(159)	-	(1)	(160)
金利収益	-	121	-	121
損益計算書における正味影響、(費用)/利益	(198)	120	(1)	(79)
うち英国	(94)	86	(1)	(9)
うち米国	(52)	30	-	(22)
支払給付	532	(478)	-	54
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	136	-	136
連結範囲の変更	9	-	-	9
資本で認識される数理計算上の差益	701	(117)	(133)	451
為替換算差額	(631)	606	(9)	(34)
その他の変動	(77)	77	-	-
2021年12月31日	(9,686)	8,871	(210)	(1,025)
うち英国	(6,017)	6,524	(184)	323
うち米国	(2,170)	1,692	-	(478)
勤務費用	(121)	-	-	(121)
過去勤務費用	(2)	-	-	(2)
縮小及び清算	84	(79)	-	5
利息費用	(203)	-	(4)	(207)
金利収益	-	170	-	170
損益計算書における正味影響、(費用)/利益	(242)	91	(4)	(155)
うち英国	(131)	121	(4)	(14)
うち米国	(117)	41	-	(76)
支払給付	537	(473)	-	64
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	130	-	130
連結範囲の変更	10	(2)	-	8
資本で認識される数理計算上の差益	2,395	(2,284)	26	137
為替換算差額	102	(143)	8	(33)
その他の変動	(32)	-	-	(32)
2022年12月31日	(6,922)	6,196	(180)	(906)
うち英国	(3,977)	4,339	(140)	222
うち米国	(1,663)	1,287	-	(376)

当社グループが確定した69億2,200万ユーロの給付債務(2021年度:96億8,600万ユーロ)の内訳は、退職後給付が66億7,800万ユーロ(2021年度:94億7,000万ユーロ)、その他の退職後給付及び長期給付が2億4,400万ユーロ(2021年度:2億1,600万ユーロ)である。

確定給付債務の現在価値合計は、全部又は一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(6,334)	(9,052)
制度資産に係る公正価値	6,196	8,871
アセット・シーリングの影響	(180)	(210)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(318)	(391)
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(588)	(634)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(906)	(1,025)
財政状態計算書への影響		
資産として認識される制度の剰余金*	280	370
負債として認識される引当金	(1,186)	(1,395)

* 資産として認識される制度の剰余金はアセット・シーリングを適用し、負債を超過する資産のうち回収可能であると通常想定される金額である。

資本で認識される金額の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(81)	(121)
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(2,490)	(522)
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	176	(58)
制度資産に係る数理計算上の（利益）/損失	2,284	117
アセット・シーリングの影響	(26)	133
資本において当期中に認識された合計	(137)	(451)
うち英国	(146)	259
うち米国	110	116

下表は、今後3年間ににおける年金及びその他の退職後給付制度に基づく給付の予想支払時期を示している。

(百万ユーロ)	英国	米国	それ以外の地域	合計
2023年	315	102	72	489
2024年	309	88	65	463
2025年	306	88	69	463

制度資産の配分：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
株式	5%	6%
社債	73%	80%
その他	22%	14%
合計	100%	100%

20.2 - 感応度分析

2022年度において、割引率及び賃金上昇率が±0.5%変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	英国		米国		それ以外の地域		合計	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
割引率	(197)	214	(73)	79	(60)	65	(330)	358
賃金上昇率	81	(78)	-	-	46	(33)	127	(111)

注記 21：偶発損失引当金

(百万ユーロ)	経済リスク	顧客リスク	製品リスク	環境リスク	事業構造改革	その他の リスク	引当金
2020年12月31日	275	154	630	259	250	362	1,930
うち長期の部分	161	103	137	226	15	288	930
追加	52	12	206	8	130	126	534
目的使用	(48)	(21)	(150)	(13)	(194)	(100)	(526)
戻入	(6)	-	(39)	-	(26)	(15)	(86)
為替換算差額	13	9	31	23	5	21	102
連結範囲の変更及びその他	(16)	(7)	(3)	73	(5)	28	70
2021年12月31日	270	147	675	350	160	422	2,024
うち長期の部分	169	104	150	315	12	341	1,091
追加	40	36	240	39	144	162	661
目的使用	(63)	(50)	(233)	(71)	(113)	(116)	(646)
戻入	-	(1)	(23)	(1)	(7)	(42)	(74)
為替換算差額	9	7	-	12	(1)	14	41
連結範囲の変更 及びその他	(50)	10	25	(10)	(12)	61	24
2022年12月31日	206	149	684	319	171	501	2,030
うち長期の部分	130	97	155	278	8	326	994

引当金は、注記1.21に記述する原則に従い認識される。

キャッシュ・フロー計算書の調整

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
繰入	661	534
目的使用	(646)	(526)
戻入	(74)	(86)
従業員給付債務を除く引当金の変動	(59)	(78)
制度資産への拠出金を除く従業員給付債務の正味変動	91	24
キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加/(減少)	32	(54)

注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
社債	8,627	8,234
その他の銀行借入	42	51
社債の短期部分	(1,299)	(706)
長期債務の短期部分	(40)	(25)
非流動金融負債	7,330	7,554
コマーシャル・ペーパー	1,491	950
未払利息	39	38
その他の短期借入	141	317
当座借越	123	159
転換社債及び非転換社債の短期部分	1,299	706
長期債務の短期部分	40	25
短期債務	3,133	2,195
流動及び非流動金融負債合計	10,463	9,749
現金及び現金同等物	(3,986)	(2,622)
非支配持分に対する流動購入コミットメントを除く正味金融負債	6,477	7,127
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	194	176
非支配持分に対する流動購入コミットメント	4,554	-
非支配持分に対する流動購入コミットメントを除く正味金融負債	11,225	7,303

22.1- 返済期限ごとの分類

(百万ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日
	帳簿価額	金利	元本
2022年	-	-	2,195
2023年	3,133	109	1,325
2024年	1,000	86	996
2025年	1,047	78	1,045
2026年	1,397	72	1,397
2027年	1,741	54	1,240
2028年	756	23	757
2029年以降	1,389	81	794
合計	10,463	503	9,749

22.2 - 通貨ごとの分類

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
ユーロ	10,236	8,803
米ドル	41	737
ブラジル・レアル	16	13
インド・ルピー	77	84
アルジェリア・ディナール	13	22
その他	80	90
合計	10,463	9,749

22.3 - 社債

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2022	-	706	2.950% 固定	2022年9月
Schneider Electric SE 2023	500	499	0.000% 固定	2023年6月
Schneider Electric SE 2023	799	798	1.500% 固定	2023年9月
Schneider Electric SE 2024	998	997	0.250% 固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	747	746	0.875% 固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% 固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026 (OCEANES)	651	651	0.000% 固定	2026年6月
Schneider Electric SE 2026	747	746	0.875% 固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	497	497	1.000% 固定	2027年4月
Schneider Electric SE 2027	745	744	1.375% 固定	2027年6月
Schneider Electric SE 2027	498	-	3.250% 固定	2027年11月
Schneider Electric SE 2028	756	757	1.500% 固定	2028年1月
Schneider Electric SE 2029	795	793	0.250% 固定	2029年3月
Schneider Electric SE 2032	594	-	3.500% 固定	2032年11月
合計	8,627	8,234		

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは様々な市場で社債を発行している。

・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、パリ証券取引所で取引されている。2022年12月31日時点で満期が到来していない社債は以下の通り：

- 2020年6月に金利0.0%、満期2023年6月で発行した5億ユーロ相当の社債；
- 2015年9月に金利1.50%、満期2023年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；
- 2016年9月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；
- 2019年7月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した2億ユーロ相当の社債；
- 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した2億ユーロ及び1億ユーロ相当の気候社債；
- 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 2020年4月に金利1.00%、満期2027年4月で発行した5億ユーロ相当の社債；
- 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；

- 2022年11月に金利3.25%、満期2027年11月で発行した5億ユーロ相当の社債；
- 金利1.50%、満期2028年1月で、2019年1月に5億ユーロ相当、2019年5月に2億5,000万ユーロ相当で発行した社債；
- 2020年3月に金利0.25%、満期2029年3月で発行した8億ユーロ相当の社債；
- 2022年11月に金利3.50%、満期2032年11月で発行した6億ユーロ相当の社債；

更に、当社グループは、金利0.00%で2026年6月を満期とする、新規又は既存の株式に転換又は交換可能な社債（OCEANE）6億5,000万ユーロを発行した。OCEANEは負債要素を含んでおり、同等の非転換社債に適用される市場金利に基づく発行日時点の評価額で非流動金融負債において認識され、オプション要素は資本で認識される。2022年12月末日において、正味帳簿価額に計上された負債要素は、6億5,100万ユーロ、オプション要素は4,200万ユーロである。

同社債の初回転換及び/又は交換比率は、一社債当たり一株で、額面価格が176.44ユーロで設定され、2022年5月に一社債当たり1.003株に調整された。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ業績スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額の0.50%に等しい金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうち、以下の3つが主要業績指標である。

- ・ 気候：顧客のCO₂排出低減・排出回避に貢献し、800メガトンのCO₂排出量削減を実現する。
- ・ 平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）。
- ・ 世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する。

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

22.4 - キャッシュ・フロー計算書の影響

(百万ユーロ)	2021年12月31日	現金の変動	現金を伴わない変動		2022年12月31日
			連結範囲の変更に よる影響	外国為替の影響	
社債	8,234	263	-	130	8,627
その他の短期借入	1,356	384	(1)	(26)	1,713
当座借越	159	(70)	-	34	123
流動及び非流動金融負債合計	9,749	577	(1)	138	10,463

22.5 -非支配持分に対する流動購入コミットメント

(百万ユーロ)	満期	2022年12月31日	2021年12月31日
流動部分	2023年	4,554	-
非流動部分	2025年-2026年	194	176
非支配持分に対する流動購入コミットメント		4,748	176

流動部分は、注記2に記載された取引に伴うAVEVAの非支配持分に対するコミットメントに相当する。

非流動部分は、特にETAP、Qmerit、EV Connect、Energy Sage及びAutogridの非支配持分に対するコミットメントに相当する。

注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

レベル1：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）；

レベル2：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ；

レベル3：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ。

23.1 - 財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

2022年12月31日						
(百万ユーロ)	損益計算書を 資本を通じて 通じて公正価 公正価値で測 償却原価で測 値で測定され 定される資産/ 定される金融 帳簿価額 る資産/負債 負債 資産/負債 公正価値					公正価値 ヒエラルキー
資産：						
上場金融資産	14	14	-	-	14	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）	119	119	-	-	119	レベル3
その他の非上場金融資産	478	96	382	-	478	レベル3
その他の非流動金融資産	514	-	280	234	514	レベル2
非流動資産合計	1,125	229	662	234	1,125	
売掛金	7,514	-	-	7,514	7,514	レベル2
流動金融資産	1	-	1	-	1	レベル2
市場性有価証券	1,716	1,716	-	-	1,716	レベル1
譲渡性債務債券及び短期預金	693	693	-	-	693	レベル2
現金	1,577	1,577	-	-	1,577	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	62	62	-	-	62	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	11	-	11	-	11	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動資産合計	11,574	4,048	12	7,514	11,574	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(6,677)	-	-	(6,677)	(6,210)	レベル1
転換社債の長期部分*	(651)	-	-	(651)	(577)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(194)	-	(194)	-	(194)	レベル2
その他の長期債務	(2)	-	-	(2)	(2)	レベル2
非流動負債合計	(7,524)	-	(194)	(7,330)	(6,983)	
社債の短期部分*	(1,299)	-	-	(1,299)	(1,288)	レベル1
短期債務	(1,834)	-	-	(1,834)	(1,834)	レベル2
買掛金	(6,254)	-	-	(6,254)	(6,254)	レベル2
非支配持分に対する流動購入コミットメント	(4,554)	-	(4,554)	-	(4,554)	レベル2
その他	(174)	-	-	(174)	(174)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(264)	(182)	(82)	-	(264)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	(3)	(3)	-	-	(3)	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(14,382)	(185)	(4,636)	(9,561)	(14,371)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が86億2,700万ユーロであるのに対し、公正価値は80億7,500万ユーロである。

2021年12月31日

	損益計算書を 通じて公正価 値で測定され	資本を通じて 公正価値で測 定される資 産/負債	償却原価で測 定される金融 資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー
(百万ユーロ)	帳簿価額	る負債	産/負債	資産/負債	公正価値
資産：					
上場金融資産	15	-	15	-	15
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託 （SICAV）	111	111	-	-	111
その他の非上場金融資産	323	79	244	-	323
その他の非流動金融資産	585	-	370	215	585
非流動資産合計	1,034	190	629	215	1,034
売掛金	6,829	-	-	6,829	6,829
流動金融資産	4	-	4	-	4
市場性有価証券	551	551	-	-	551
譲渡性債務債券及び短期預金	438	438	-	-	438
現金	1,633	1,633	-	-	1,633
デリバティブ商品 - 外貨	41	40	1	-	41
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-
デリバティブ商品 - 商品	7	-	7	-	7
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-
流動資産合計	9,503	2,662	12	6,829	9,503
負債：					
非転換社債の長期部分*	(6,877)	-	-	(6,877)	(7,126)
転換社債の長期部分*	(651)	-	-	(651)	(636)
その他の長期債務	(26)	-	-	(26)	(26)
非流動負債合計	(7,554)	-	-	(7,554)	(7,788)
社債の短期部分*	(706)	-	-	(706)	(719)
短期債務	(1,489)	-	-	(1,489)	(1,489)
買掛金	(5,715)	-	-	(5,715)	(5,715)
その他	(63)	-	-	(63)	(63)
デリバティブ商品 - 外貨	(104)	(55)	(49)	-	(104)
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-
流動負債合計	(8,077)	(55)	(49)	(7,973)	(8,090)

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が82億3,400万ユーロであるのに対し、公正価値は84億8,100万ユーロである。

23.2 - デリバティブ商品

2022年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	579	(316)	-	14	(14)	-
先物契約	CFH	2年未満	31	(19)	-	1	(1)	-
先物契約	CFH	2年超	12	(19)	-	1	(1)	-
先物契約	FVH	1年未満	1,762	(5,493)	(118)	37	(155)	(3)
先物契約	NIH	1年未満	420	-	2	2	-	2
先物契約	売買目的	1年未満	221	(1,811)	1	6	(5)	-
通貨スワップ	CFH	1年未満	75	(46)	-	1	(1)	4
為替スワップ	NIH	1年未満	797	-	(87)	-	(87)	(85)
為替デリバティブ合計			3,897	(7,704)	(202)	62	(264)	(82)
先物契約	CFH	1年未満	-	(419)	11	11	-	11
商品デリバティブ			-	(419)	11	11	-	11
金利スワップ	FVH	2年超	250	(250)	(3)	-	(3)	-
金利デリバティブ			250	(250)	(3)	-	(3)	-
オプション	CFH	1年未満	-	-	-	-	-	-
株式デリバティブ			-	-	-	-	-	-
合計			4,147	(8,373)	(194)	73	(267)	(71)

2021年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	393	(305)	2	12	(10)	-
先渡契約	CFH	2年未満	55	(24)	-	1	(1)	-
先渡契約	CFH	2年超	3	(3)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	1,005	(539)	(22)	12	(34)	-
先物契約	NIH	1年未満	410	-	(10)	-	(10)	(10)
先物契約	売買目的	1年未満	456	(2,402)	11	14	(3)	-
為替スワップ	CFH	1年未満	88	(39)	(3)	2	(5)	1
為替スワップ	NIH	2年未満	750	-	(41)	-	(41)	(39)
為替デリバティブ合計			3,160	(3,312)	(63)	41	(104)	(48)
先物契約	CFH	1年未満	-	(400)	7	7	-	7
商品デリバティブ			-	(400)	7	7	-	7
オプション	CFH	1年未満	-	-	-	-	-	-
株式デリバティブ			-	-	-	-	-	-
合計			3,160	(3,712)	(56)	48	(104)	(41)

23.3 - 外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。ヘッジのアプローチは注記1.23に記載されている。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通り：

2022年12月31日

(百万ユーロ)	売却	購入	正味
米ドル	2,261	(970)	1,291
中国元	97	(132)	(35)
デンマーク・クローネ	1	(30)	(29)
シンガポール・ドル	330	(340)	(10)
スウェーデン・クローナ	5	(15)	(10)
日本円	2	(3)	(1)
スイス・フラン	55	(197)	(142)
UAEディルハム	13	(36)	(23)
ブラジル・レアル	104	(59)	45
カナダ・ドル	27	(9)	18
オーストラリア・ドル	95	(73)	22
サウジアラビア・リアル	-	(11)	(11)
ノルウェー・クローネ	4	(8)	(4)
英ポンド	638	(5,555)	(4,917)
南アフリカ・ランド	2	-	2
香港ドル	41	(46)	(5)
その他	222	(220)	2
合計	3,897	(7,704)	(3,807)

23.4 - 金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループレベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示されうる。

2022事業年度において、当社グループはエクスポージャーをヘッジするために、2億5,000万ユーロの金利スワップを設定した。

(百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	8,627	1,836	10,463	8,234	1,515	9,749
現金及び現金同等物		(3,986)	(3,986)	-	(2,622)	(2,622)
ヘッジ前正味債務	8,627	(2,150)	6,477	8,234	(1,107)	7,127
ヘッジの影響	(250)	250	-	-	-	-
ヘッジ後正味債務	8,377	(1,900)	6,477	8,234	(1,107)	7,127

23.5 - 商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与えうる。しかしながら、当社グループは、非鉄金属価格及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通り：

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
公正価値	11	7
契約金額	(419)	(400)

23.6 - ネットティング対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネットティング契約の対象である金融商品を開示している。

2022年12月31日					
(百万ユーロ)	総額	財務状態計算			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額	財務状態計算 書で表示され る正味金額	財務状態計算 書で相殺され ていない関連 金額	IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	73	-	73	-	73
金融負債	(264)	-	(264)	-	(264)

2021年12月31日					
(百万ユーロ)	総額	財務状態計算			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額	財務状態計算 書で表示され る正味金額	財務状態計算 書で相殺され ていない関連 金額	IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	48	-	48	17	31
金融負債	104	-	104	17	87

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

23.7 - 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的実施されている。さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

23.8 - 流動性リスク

2022年12月31日時点で、当社グループは、295万ユーロの融資枠を保有しており、2023年12月以降に満期を迎える285万ユーロは全て未使用であった。このうち、270万ユーロは、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）の年間実績に基づいてマージンが設定されるサステナブル関連の融資枠である。

使用可能な29億ユーロのコミットメントライン及び40億ユーロの現金及び現金同等物により、当社グループの当期末の流動性は、69億ユーロとなった。今後12ヶ月間の短期及び債券の満期は、合計で31億ユーロとなる。

加えて、AVEVAの少数株主持分の資金を確保し、英国の規制による一定の資金要件を満たすため、総額約39億ユーロの未使用のつなぎ融資及びタームローンを保有している。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は格付けが下がった場合の信用格付けトリガーは含まれていない。

23.9 - 金融リスク管理

為替リスクは、営業活動において相当数の外貨取引を当社グループが実施していることによって生じる。これらのエクスポージャーは、当社グループの表示通貨であるユーロ以外の通貨による販売取引から生じている。

通貨の交換リスクに対する当社グループの主なエクスポージャーは、米ドル、中国元及び米ドル連動通貨に関連している。2022年度において、外貨建の収益は273億ユーロ（2021年度は230億ユーロ）であり、約99億ユーロ相当の米ドル及び約48億ユーロ相当の中国元が含まれる（2021年度はそれぞれ74億ユーロ及び44億ユーロ）。

当社グループは、為替レートの変動に対する利益の感応度を低減するために、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。為替レートの変動に対する当社グループのエクスポージャーをヘッジするために使用される金融商品は上述の通り。

以下の表は、米ドル及び中国元がユーロに対し10%変動した際の、収益及び調整後EBITAに対する影響を示している。これには、財務諸表を当社グループの表示通貨に換算するによって生じる影響が含まれており、連結範囲の変更による影響を想定していない。

2022年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇/ (下落)		収益	調整後EBITA
米ドル	10%		990	162
	(10)%		(900)	(147)
中国元	10%		478	121
	(10)%		(434)	(110)

2021年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇 (下落)		収益	調整後EBITA
米ドル	10%		743	106
	(10)%		(676)	(97)
中国元	10%		438	109
	(10)%		(398)	(99)

注記 24：従業員

24.1 - 従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通り：

(従業員数)	2022年通期	2021年通期
製造	81,506	91,519
管理	80,833	74,506
平均従業員数合計	162,339	166,025
うち欧州、中東、アフリカ及び南米	65,455	66,214
うち北米	37,839	34,427
うちアジア太平洋	59,045	65,384

24.2 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2022年通期	2021年通期
給料手当	(8,764)	(8,207)
利益配分及び報奨ボーナス	(62)	(66)
ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア	(184)	(161)
従業員給付費用	(9,010)	(8,434)

24.3 - 上級幹部に対し付与する給付

2022年度において、当社グループは、取締役に対する報酬として220万ユーロを支払った。2022年度において当社グループから取締役を除く上級幹部に支払った、現物給付を含む報酬総額は3,390万ユーロであり、そのうち1,140万ユーロは変動部分に相当する。

直近3会計期間において、執行役員を除く上級幹部に対して、506,774株のパフォーマンス・シェアが割当てられている。直近3会計期間において、ストック・オプションは付与されていない。2022年度において、パフォーマンス・シェアは、2022年度長期インセンティブ制度40に基づき割当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

上級幹部に関する情報については、一括登録文書第4章を参照のこと。

注記 25：関連当事者取引

25.1 - 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2022年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

25.2 - 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当期中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24に記載されている。

注記 26：コミットメント及び偶発負債

26.1 - 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
念書*	3,543	3,702
担保、抵当権及び保証書**	181	81
その他差入れたコミットメント	435	314
差入れた保証	4,159	4,097
差入れられた裏書及び保証	80	64
差入れられた保証	80	64

* 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。

** 借入の中には、担保として差し入れられる有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

26.2 - 偶発負債

従前開示したとおり、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。

2022年7月4日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとして主張する異議通知書（苦情通知）（notification de griefs）を受け取った。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、異議通知書の主張に強く反対し、2022年10月4日にフランス競争当局に回答書を提出した。

同時に2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴され、2023年1月中旬に支払われた。2022年12月31日時点で、この現金保証は「非流動金融資産」に対する「その他の負債」として認識された。それらの対応は、最終的にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランスの捜査判事及びフランス競争当局が行った全ての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。フランス競争当局がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張を否定し、問題の本質を検討した後、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金をケースバイケースで決定する広範な裁量権を有している。フランス競争当局が、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であるため、当社グループに大きな影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生しうる制裁金の金額を信頼性をもって見積もることはできない。こうした背景から、調査の現段階では、引当金を計上していない。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、通常の事業の過程で発生する司法、仲裁及び規制上の手続きに関連するその他の偶発債務を負っている。当社グループ又は子会社に関連する既知若しくは進行中の請求及び訴訟については、連結財務諸表の発行が承認された日にレビューされた。法律顧問の助言に基づき、関連するリスクをカバーするために必要と考えられる全ての引当金を計上している。

注記 27：後発事象

27.1 - ポーランド及びトルコの変圧器工場の売却

2023年1月6日、当社グループは、ポーランド及びトルコの変圧器工場を、エネルギー流通を専門とする国際企業で、フランスに拠点を置くCahors Groupに売却する契約を完了した。

27.2 - 社債の発行

2023年1月13日、当社グループは2つの社債を発行し、これらは2029年10月に満期を迎える利率3.125%の6億ユーロ及び2034年4月に満期を迎える利率3.375%の6億ユーロである。

27.3 - AVEVAの非支配持分の取得

2023年1月16日、AVEVAは、裁判所が買収を実現するための本スキームを裁可したと発表した。

2023年1月18日、裁判所命令が会社登記官に届けられた後、本スキームは有効となった。AVEVA株は、2023年1月19日にロンドン証券取引所から非上場化した。

本取引は、2023年1月に英国印紙保留税の支払いとともに現金で決済されている。

注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬：

(千ユーロ)	2022年通期				
	PwC	%	Mazars	%	合計
親会社及び連結決算の監査役、認証、審査	11,271	92%	9,819	95%	21,090
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,291		971		2,262
うち子会社	9,980		8,848		18,828
法定監査以外のサービス					
- 関連監査サービス(「SACC」)*	996	8%	522	5%	1,518
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	348		-		348
うち子会社	648		522		1,170
報酬合計	12,267	100%	10,341	100%	22,608

* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

(千ユーロ)	2021年通期				
	EY	%	Mazars	%	合計
親会社及び連結決算の法定監査役、認証、審査	12,290	90%	9,602	96%	21,892
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,166		988		2,154
うち子会社	11,124		8,614		19,738
法定監査以外のサービス					
- 監査関連サービス(「SACC」)*	1,368	10%	439	4%	1,807
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	317		-		317
うち子会社	1,051		439		1,490
報酬合計	13,658	100%	10,041	100%	23,699

* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

注記 29：連結会社

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通り：

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
欧州			
連結子会社			
Nxtcontrol GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric "Austria" Ges. M.B.H.	オーストリア	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Bel LLC	ベラルーシ	-	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric ESS BV	ベルギー	100	100
Schneider Electric NV SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric Services International	ベルギー	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	ベルギー	100	100
Proleit Bulgaria OOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric d.o.o	クロアチア	100	100
Schneider Electric A.S.	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Orbaekvej 280 A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric Danmark A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100	100
Schneider Electric Eesti AS	エストニア	100	100
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	フィンランド	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	フィンランド	100	100
Applications Logiciels Pour Ingenierie ALPI	フランス	100	100
Behar-Securite	フランス	100	100
Boissiere Finance	フランス	100	100
Construction Electrique du Vivarais	フランス	100	100
Dinel	フランス	100	100
Eckardt SAS	フランス	100	100
Eurotherm Automation	フランス	-	100
France Transfo	フランス	100	100
IGE+XAO SA (サブ連結グループ)	フランス	-	84.2
Invensys Holding France SAS	フランス	100	100
Merlin Gerin Ales	フランス	100	100
Merlin Gerin Loire	フランス	100	100
Muller & Cie	フランス	100	100
Newlog	フランス	100	100
Rectiphase SAS	フランス	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	フランス	100	100
Scanelec	フランス	100	100
Schneider Electric Alpes	フランス	100	100
Schneider Electric Energy France	フランス	100	100
Schneider Electric France	フランス	100	100
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100	100
Schneider Electric International	フランス	100	100
Schneider Electric IT France	フランス	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	フランス	100	100
Schneider Electric SE	フランス	100	100
Schneider Electric Solar France	フランス	100	100
Schneider Electric Systems France	フランス	100	100
Schneider Electric Telecontrol	フランス	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60	60

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60	60
Societe D'Appareillage Electrique Gardy	フランス	-	100
Societe D'Application Et D'Ingenierie Industrielle Et Informatique - SA3I	フランス	100	100
Societe Electrique d'Aubenas	フランス	100	100
Societe Francaise de Constructions Mecaniques Et Electriques	フランス	100	100
Societe Francaise Gardy	フランス	100	100
Systemes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	フランス	100	100
Transfo Services	フランス	100	100
Transformateurs SAS	フランス	100	100
ABN GmbH	ドイツ	100	100
Eberle Controls GmbH	ドイツ	-	100
J&K Regeltechnik GmbH	ドイツ	100	-
Merten GmbH	ドイツ	100	100
Proleit GmbH	ドイツ	100	100
RIB GmbH (サブ連結グループ)	ドイツ	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Investment AG	ドイツ	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric AEBE	ギリシャ	100	100
Schneider Electric Energy Hungary Ltd	ハンガリー	-	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai Korlatolt Felelősségű Társaság	ハンガリー	100	100
Schneider Electric Ireland Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	アイルランド	100	100
Validation Technologies (Europe) Ltd Eliwell Controls S.r.l.	アイルランド	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100	100
Eurotherm S.r.l.	イタリア	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Uniflair S.p.a.	イタリア	100	100
Lexel Fabrika, SIA	ラトビア	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100	100
Industrielle De Reassurance S.A.	ルクセンブルグ	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.)B.V.	オランダ	100	100
APC International Corporation B.V.	オランダ	100	100
BTR (European Holdings) Bv	オランダ	100	100
Clovis Systems B.V.	オランダ	70	70
Proleit B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	オランダ	100	-
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	オランダ	100	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	ノルウェー	100	100
Eurotherm AS	ノルウェー	100	100
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100	100
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100	100
Eurotherm Poland Sp.Z.o.o.	ポーランド	-	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Electric Elda S.A.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Systems Poland Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Transformers Poland SpZoo	ポーランド	100	100
Schneider Electric Portugal, LDA	ポルトガル	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	ルーマニア	100	100
AO Schneider Electric	ロシア	-	100
Din Elektro Kraft 000	ロシア	-	100
FLISR LLC	ロシア	-	100
000 Potential	ロシア	-	100
000 Schneider Electric Zavod Electromonoblock	ロシア	-	100
Schneider Electric Innovation center LLC	ロシア	-	100
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	セルビア	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	スロベニア	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	スロバキア	100	100
Schneider Electric d.o.o.	スロバキア	100	100
Manufacturas Electricas S.A.U.	スペイン	100	100
Proleit Iberia Slu	スペイン	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U.	スペイン	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	スペイン	100	100
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	スペイン	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	スペイン	100	100
Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	スペイン	100	100
AB Crahftere 1	スウェーデン	100	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	スウェーデン	100	100
Elko AB	スウェーデン	100	100
Eurotherm AB	スウェーデン	-	100
Lexel AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Sverige AB	スウェーデン	-	100
Telvent Sweden AB	スウェーデン	100	100
Feller AG	スイス	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	スイス	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	スイス	100	100
Proleit Automation Ooo	ウクライナ	100	100
Schneider Electric Ukraine	ウクライナ	100	100
Ascot Acquisition Holdings Limited	英国	100	-
Aveva Group plc(サブ連結グループ)	英国	59.2	59
Avtron Loadbank Worldwide Co., Limited	英国	-	100
BTR Industries Ltd	英国	100	100
BTR Property Holdings Ltd	英国	100	100
CBS Group Ltd	英国	-	100
Eurotherm Ltd	英国	-	100
Invensys Group Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Group Ltd	英国	100	100
Invensys Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys International Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Ltd	英国	100	100
M&C Energy Group Limited	英国	100	100
N.J. Froment & Co. Limited	英国	-	100
Samos Acquisition Company Limited	英国	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	英国	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	英国	100	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Limited	英国	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	英国	100	100
Tac Products Limited	英国	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	英国	100	100
持分法適用会社			
Avelty	フランス	-	51
Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	20	20
Energy Pool Development	フランス	-	25
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	50	50
Planon Beheer BV	オランダ	25	25
AO Gruppa Kompaniy "Electroshield" - TM Samara	ロシア	-	60
Carros Sensors Topco Ltd	英国	30	30
北米			
連結子会社			
Power Measurement Ltd	カナダ	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100	100
Viconics Technologies Inc.	カナダ	-	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Proleit S. De R. L.	メキシコ	66.67	66.7
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100	100
ASCO Power Services, Inc.	米国	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100	100
Autogrid Systems, Inc. BTR, LLC	米国	91.81	-
BTR, LLC	米国	100	100
Charge Holdings, LLC	米国	85.25	85.9
Echo HoldCo LLC	米国	90.84	90.8
ETAP Automation Inc. (サブ連結グループ)	米国	80	80
EV Connect, LLC	米国	95.52	-
Foxboro Controles S.A.	米国	100	100
GPI Interim Inc.	米国	100	100
H.S. Investments, LLC	米国	100	100
Invensys LLC	米国	100	100
Osisoft (サブ連結グループ)	米国	59.2	59
Pro-Face America, LLC	米国	100	100
Proleit Corp.	米国	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	-	100
Schneider Electric Buildings, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	米国	100	100
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric IT Corporation	米国	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100	100
SE Vermont Ltd	米国	100	100
Siebe Inc.	米国	100	100
SNA Holdings Inc.	米国	100	100
Square D Investment Company	米国	100	100
Stewart Warner Corp.	米国	100	100
Summit Energy Services, Inc.	米国	100	100
Veris Industries LLC	米国	100	100
持分法適用会社			
Uplight Inc.	米国	29.4	29
アジア太平洋			
連結子会社			
Citect Corporation Limited	オーストラリア	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Nu-Lec Industries Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Scada Group Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	オーストラリア	65	65
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	中国	100	100
FSL Electric (東莞) Limited	中国	54	54
Jingxin Hongde (北京) Technology Co., Ltd.	中国	12.34	51
Pro-Face China International Trading (上海) Co., Ltd	中国	100	100
Proleit Automation Systems (上海) Co.,	中国	100	100
Schneider (北京) Low Voltage Co., Ltd.	中国	95	95
Schneider (北京) Medium Voltage Co., Ltd	中国	100	95
Schneider (陝西) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	中国	70	70
Schneider (蘇州)Transformers Co.,	中国	100	100
Schneider (無錫) Drives Co., Ltd.	中国	90	90
Schneider Automation & Controls Systems (上海) Co., LTD	中国	-	100
Schneider Busway (広東) Limited	中国	95	95
Schneider Electric (中国) Company Limited	中国	100	100
Schneider Electric (廈門) Switchgear Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric (廈門) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Equipment and Engineering (西安) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (中国) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (廈門) Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (重慶) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (武漢) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Great Wall Engineering (北京) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (天津) Co.,Ltd.	中国	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co.,	中国	100	100
Ltd Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd	中国	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd	中国	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co.,	中国	80	80
Ltd Schneider Smart Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider South China Smart Technology (広東) Co. Ltd.	中国	100	100
Schneider Switchgear (蘇州) Co, Ltd	中国	58	58
Schneider Wingoal (天津) Electric Equipment Co.,	中国	100	100
Ltd Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	67.05	74.5
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd	中国	51	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	中国	100	100
Uniflair (珠海) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd	中国	100	100
Zircon Investment (上海) Co., Ltd	中国	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100	100
Fed-Supremetech Limited	香港	54	54
Himel Hong Kong Limited	香港	100	100
Schneider Electric(香港) Limited	香港	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100	100
Eurotherm India Private Ltd	インド	-	100
Luminous Power Technologies Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric India Private Limited	インド	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	インド	80.49	80.49
Schneider Electric Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	インド	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100	100
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95	95
PT Schneider Indonesia	インドネシア	95	95
PT Tamco Indonesia	インドネシア	65	65
Ranco Japan Ltd	日本	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Ltd	日本	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	日本	60	60
Eurotherm Korea Co., Ltd.	韓国	-	100
Schneider Electric Korea Limited	韓国	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	韓国	100	100
Clipsal Manufacturing (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	-	100
Desea Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Henikwon Corporation Sdn.Bhd.	マレーシア	65	65
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	65	65
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte.Ltd.	シンガポール	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	スリランカ	65	65
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	台湾	100	100
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	ベトナム	100	100
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	ベトナム	100	100
持分法適用会社			
Delixi Electric Limited (サブ連結グループ)	中国	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	中国	25	25
富士電機機器制御 (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn.	マレーシア	49	49
それ以外の地域			
連結子会社			
Himel Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Eurotherm Ltda	ブラジル	-	100
Proleit Automacao Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda.	ブラジル	100	100
Schneider Electric IT Brasil Industria E Comercio De Equipamentos Eletronicos Ltda	ブラジル	100	100
Steck Da Amazonia Industria Elétrica Ltda	ブラジル	100	100
Steck Industria Eletrica Ltda	ブラジル	100	100
Telseb Serviços de Engenharia E Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	ブラジル	100	100
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	チリ	-	100
Marisio S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	コロンビア	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	コロンビア	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	コスタリカ	100	100
Schneider Electric Ecuador Sociedad Anonima	エクアドル	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51	51
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	91.99	87.4
Schneider Electric Egypt S.A.E.	エジプト	92	91.9
Schneider Electric Engineering And Services - Free Zone S.A.E	エジプト	51	51
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	エジプト	60	60
Schneider Electric LLP	カザフスタン	100	100
KMG Automation Limited Liability Partnership	カザフスタン	51	51
Schneider Electric (Kenya) Limited	ケニア	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	クウェート	31.9	31.9
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49	49
Schneider Electric Israël Ltd	イスラエル	100	100
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	100	96
Schneider Electric CFC	モロッコ	100	100
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric Systems Limited	ナイジェリア	100	100

(持分比率)		2022年12月31日	2021年12月31日
Schneider Electric O.M LLC	オマーン	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	パキスタン	100	100
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Services LLC	カタール	49	49
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	サウジアラビア	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	サウジアラビア	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	南アフリカ	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Schneider Enerji Endüstrisi Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Cimac FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
L&T Electrical And Automation FZE	アラブ首長国連邦	65	65
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	ベネズエラ	93.56	93.6

[次へ](#)

1 貸借対照表

資産の部

			償却及び		
			減価償却	2022年12月31日	2021年12月31日
(千ユーロ)	注記	総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,429	(27,429)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,784	-	2,784	2,784
建物		48	(48)	-	-
その他		1,221	-	1,221	1,221
無形資産及び有形固定資産合計		31,482	(27,477)	4,005	4,005
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,377,099	(19,468)	5,357,631	5,357,631
その他の投資有価証券	2.2	763,201	-	763,201	637,409
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	2,513,350	-	2,513,350	3,218,096
その他		81,172	-	81,172	10
金融投資合計		8,734,822	(19,468)	8,715,354	9,213,146
非流動資産合計		8,766,304	(46,945)	8,719,359	9,217,153
流動資産					
未収金					
売掛金	3	392,646	-	392,646	351,799
その他	3	232,756	-	232,756	136,480
未収金合計		625,402	-	625,402	488,279
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	734,726	-	734,726	348,250
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	8,175,864	-	8,175,864	6,878,822
その他		1,393	-	1,393	306
市場性有価証券及び現金合計		8,911,984	-	8,911,984	7,227,378
流動資産合計		9,537,386	-	9,537,386	7,715,657
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	574	-	574	1,151
繰延費用	6.2	15,883	-	15,883	17,021
償還プレミアム	6.3	20,153	-	20,153	21,246
為替換算差損	9	-	-	-	84,928
資産合計		18,340,300	(46,945)	18,292,355	17,057,156

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	2,284,372	2,276,134
資本剰余金	7.2	2,616,090	2,411,613
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	325,407	444,780
当期純利益		1,744,408	1,498,235
非課税引当金		2	2
資本合計		7,213,305	6,873,791
偶発損失引当金：	8		
偶発損失引当金		316,327	350,596
偶発損失及び負債性引当金		316,327	350,596
負債：			
転換社債	9	650,000	650,000
社債	9	8,094,325	7,700,665
その他の借入	10	39,096	80,249
投資関連負債	11	42,000	-
借入及び金融負債	12	1,491,000	1,150,000
買掛金		79,789	31
未払税金及び人件費		237,057	109,426
その他		80,378	5,998
負債合計		10,713,646	9,696,369
繰延収益		-	-
償還プレミアム	6.3	40,199	51,472
為替換算差益		9,877	84,928
資本及び負債合計		18,293,355	17,057,156

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資産の部

			償却及び		
			減価償却	2022年12月31日	2021年12月31日
(千円)	注記	総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		4,032,612	(4,032,612)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		409,304	-	409,304	409,304
建物		7,057	(7,057)	-	-
その他		179,511	-	179,511	179,511
無形資産及び有形固定資産合計		4,628,484	(4,039,669)	588,815	588,815
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	790,541,095	(2,862,185)	787,678,910	787,678,910
その他の投資有価証券	2.2	112,205,811	-	112,205,811	93,711,871
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	369,512,717	-	369,512,717	473,124,474
その他		11,933,907	-	11,933,907	1,470
金融投資合計		1,284,193,530	(2,862,185)	1,281,331,345	1,354,516,725
非流動資産合計		1,288,822,014	(6,901,854)	1,281,920,160	1,355,105,834
流動資産					
未収金					
売掛金	3	57,726,815	-	57,726,815	51,721,489
その他	3	34,219,787	-	34,219,787	20,065,290
未収金合計		91,946,602	-	91,946,602	71,786,779
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	108,019,417	-	108,019,417	51,199,715
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	1,202,015,525	-	1,202,015,525	1,011,324,410
その他		204,799	-	204,799	44,988
市場性有価証券及び現金合計		1,310,239,888	-	1,310,239,888	1,062,569,114
流動資産合計		1,402,186,490	-	1,402,186,490	1,134,355,892
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	84,389	-	84,389	169,220
繰延費用	6.2	2,335,119	-	2,335,119	2,502,427
償還プレミアム	6.3	2,962,894	-	2,962,894	3,123,587
為替換算差損	9	-	-	-	12,486,115
資産合計		2,696,390,906	(6,901,854)	2,689,342,032	2,507,743,075

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千円)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	335,848,371	334,637,221
資本剰余金	7.2	384,617,552	354,555,343
準備金			
法定準備金		35,729,830	35,729,830
利益剰余金	7.3	47,841,337	65,391,556
当期純利益		256,462,864	220,270,510
非課税引当金		294	294
資本合計		1,060,500,101	1,010,584,753
偶発損失引当金：	8		
偶発損失引当金		46,506,396	51,544,624
偶発損失及び負債性引当金		46,506,396	51,544,624
負債：			
転換社債	9	95,563,000	95,563,000
社債	9	1,190,027,662	1,132,151,768
その他の借入	10	5,747,894	11,798,208
投資関連負債	11	6,174,840	-
借入及び金融負債	12	219,206,820	169,073,000
買掛金		11,730,579	4,558
未払税金及び人件費		34,852,120	16,087,811
その他		11,817,174	881,826
負債合計		1,575,120,235	1,425,560,170
繰延収益		-	-
償還プレミアム	6.3	5,910,057	7,567,413
為替換算差益		1,452,117	12,486,115
資本及び負債合計		2,689,489,052	2,507,743,075

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

2 損益計算書

(千ユーロ)	注記	2022年	2021年
サービス及びその他の売上		79	-
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		11	-
その他	15	412,303	-
営業収益		412,393	-
仕入高及び外注費	16	(171,810)	(11,317)
法人所得税以外の租税		(5,114)	(2,014)
人件費		(2,367)	(1,922)
減価償却費及び引当金繰入額		(1,928)	(4,943)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(2,223)	(2,127)
営業費用		(183,442)	(22,322)
営業利益/(損失)		228,952	(22,322)
受取配当金		1,500,580	1,500,363
金利収益		89,438	41,008
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		1,590,018	1,541,371
金利費用		(111,111)	(87,130)
引当金繰入額		1,396	5,358
金融費用		(109,716)	(81,772)
正味金融収益/(損失)	17	1,480,303	1,459,598
税引前当期損益		1,709,254	1,437,276
固定資産の売却による収入		312,074	267
パフォーマンス・シェアの再請求		93,678	82,245
引当金の戻入及び経費の付替請求		145,098	149,627
その他		1,034	154
営業外収益		551,884	232,293
売却された固定資産の簿価		(272,321)	(1)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(108,827)	(97,153)
その他		(154,206)	(126,522)
営業外費用		(535,354)	(223,676)
正味営業外収益/(損失)	18	16,531	8,617
法人所得税利益	19	18,623	52,342
当期純利益		1,744,408	1,498,235

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2022年	2021年
サービス及びその他の売上		11,615	-
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		1,617	-
その他	15	60,616,787	-
営業収益		60,630,019	-
仕入高及び外注費	16	(25,259,506)	(1,663,825)
法人所得税以外の租税		(751,860)	(296,098)
人件費		(347,996)	(282,572)
減価償却費及び引当金繰入額		(283,455)	(726,720)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(326,825)	(312,712)
営業費用		(26,969,643)	(3,281,780)
営業利益/(損失)		33,660,523	(3,281,780)
受取配当金		220,615,272	220,583,368
金利収益		13,149,175	6,028,996
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		233,764,446	226,612,364
金利費用		(16,335,539)	(12,809,853)
引当金繰入額		205,240	787,733
金融費用		(16,130,446)	(12,022,119)
正味金融収益/(損失)	17	217,634,147	214,590,098
税引前当期損益		251,294,523	211,308,318
固定資産の売却による収入		45,881,119	39,254
パフォーマンス・シェアの再請求		13,772,540	12,091,660
引当金の戻入及び経費の付替請求		21,332,308	21,998,162
その他		152,019	22,641
営業外収益		81,137,986	34,151,717
売却された固定資産の簿価		(40,036,633)	(147)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(15,999,746)	(14,283,434)
その他		(22,671,366)	(18,601,264)
営業外費用		(78,707,745)	(32,884,846)
正味営業外収益/(損失)	18	2,430,388	1,266,871
法人所得税利益	19	2,737,953	7,695,321
当期純利益		256,462,864	220,270,510

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

3 財務諸表に対する注記

(他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ)

3.1 当事業年度における重要事象

- ・ シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、2021年11月29日付プレスリリースにより、IGE+XA0（2018年2月よりグループ子会社）を合併する計画を発表した。同合併は、2022年5月5日付で、複数の段階を経て実施され、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財務数値に影響があった。
- 1) Schneider Electric Industries S.A.S.(SEISAS)は、合併計画の実施前にIGE+XA0の株式をシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに2億9,300万ユーロで売却した。
- 2) 同時に、IGE+XA0はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに合併された（2022年1月1日から遡及して適用）。
- 3) シュナイダー・エレクトリック・エス・イーはその後、SEEMSFの株式を3億1,100万ユーロでSEISASに売却した。
- ・ 2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。2022年7月4日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとして主張する異議通知書（苦情通知）（notification de griefs）を受け取った。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、異議通知書の主張に強く反対し、2022年10月4日にフランス競争当局に回答書を提出した。同時に2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴され、2023年1月中旬に支払われた。2022年12月31日時点において、この現金保証は「金融資産」に対する「その他の負債」として認識された。これらの対応は、最終的にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランスの捜査判事及びフランス競争当局により行われたすべての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。フランス競争当局がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張を否定し、問題の本質を検討した後、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金をケースバイケースで決定する広範な裁量権を有している。フランス競争当局が、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であるため、当社グループに大きな影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生しうる制裁金の金額を信頼性をもって見積もることはできない。こうした背景から、調査の現段階では、引当金を計上していない。
- ・ 2022年9月、間接子会社のAscot Acquisition Holdings LimitedによるAVEVAの少数株主持分の取得及び公募に関する英国の規制の遵守のための活動の一環として、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、12ヶ月間の41億英ポンドのつなぎ融資を実施し、6ヶ月の延長を2回連続して要求する可能性がある。同融資枠はその後、15億英ポンドの3年間の融資枠及び分離口座に預金された現金によって一部借り換えられた。決算時点で、つなぎ融資の金額は24億英ポンドであり、15億英ポンドの融資枠及び現金としての登録基準を満たす短期金融市場のSICAVに投資した4億2,300万ユーロの現金預金により補完された。
- ・ 2022年11月9日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、2027年11月満期の利率3.25%の5億ユーロ、及び2032年11月満期の利率3.5%の6億ユーロの債券発行をそれぞれ2つのトランシェで実施し

た。AVEVAの少数株主持分を取得するための資金調達の一環として行われたこれら2つの取引は、取得が実現しなかった場合に当社が払い戻せるようにする返済条項が含まれている。

- ・ 2022年1月1日以降、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーがシュナイダーエレクトリックブランドの完全所有権を保持し、経営している。そのため、当社グループ各社に請求されるロイヤリティを回収し、関連費用を負担している。2022年5月、2021年度配当である16億1,900万ユーロが支払われた。当社はまた、2億1,900万ユーロで160万株の自己株式を取得した。
- ・ 2022年12月31日時点で、当社は現行のアクションプランの一部を既存株式で資金調達し、関連費用を当社グループ各社に再請求することを決定した。これらの対応の結果、請求に対する引当金は3億1,200万ユーロに調整された。

3.2 会計方針

2022年12月31日に終了する当期の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2014-03号に従って、前期と同一の会計方針に基づき作成される。

親会社の財務諸表作成のための会計方針は、予防原則に則り、以下の基本的な前提条件に基づき適用された。

- ・ 継続企業
- ・ ある期間から次期にわたる会計処理の一貫性
- ・ 発生主義

資産及び負債は、取得原価主義に則って測定される。

重要な情報のみ開示される。

非流動資産

すべての非流動資産は取得原価をもって貸借対照表価額としている。

取得原価には、購入価額に輸入関税及び還付されない税金、並びに資産の使用準備に直接起因する費用（登録料、設置に関連する給与、設立費用、試験等）が含まれる。

当社は、CRC規則第2002-10号により規定さるコンポーネントアプローチを採用している。当社及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した分析及び調査により、現在の固定資産の分割が同方針を満たしていることが確認された。明確に認識できる耐用年数を有する構成要素は、独自の償却計画に従って別途会計処理される。

無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

有形固定資産

有形固定資産の各項目は3年～10年の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は、取得原価に直接起因する費用（これらの取引に関連した取得原価を含む）を加えて貸借対照表価額としている。

減価償却引当金は、帳簿価額が当期末日で見積もられた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。この見積りは、主に投資の正味帳簿価額を参照して決定される。

株式投資は、毎年使用価値で評価される。

自己株式

自己株式は、分類（子会社及び関連会社株式、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、保有目的に応じて会計上以下のように分類される。

- ・ パフォーマンス・シェア制度の対象株式として明示的又は黙示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される。
- ・ パフォーマンス・シェアの対象として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、若しくは減資を行うにあたって取得後消却する意図をもって購入される場合、自己株式は長期投資に分類される。

自己株式の評価損は、その保有目的に応じて以下のように会計処理される。

- ・ ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する場合、損失引当金は計上されない。
- ・ その他の場合では、決算前月の平均株価が平均取得原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。

パフォーマンス・シェア制度の対象株式として明示的又は黙示的に保有する株式である場合、リスク及び費用に対する引当金が認識される。

債権及び債務

債権及び債務は、額面金額（取得原価）で評価される。債権は、該当する場合、回収不能のリスクを考慮した引当金により減価償却される。

期末日において、外貨建ての債権及び債務は、期末日レートで再評価される。

当社が負担する為替リスクは、Boissière Finance SNCのレベルで集約管理される。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、子会社の貸借対照表に計上されている外貨建貨幣性資産及び負債を包括的に管理することを目的とした為替リスクヘッジ方針（「Fair Value Natural Hedge」以下「FVNH」）を策定している。

当社のFVNHポジションに含まれる貨幣性資産及び負債（顧客請求書、サプライヤー請求書、銀行、当座預金口座）は、Boissière Finance SNCの当座預金で実行されるスポット外国為替取引を通じ、日次ベースで連結され調整されている。外貨建貨幣性資産及び負債のECB固定レートでの再評価に関連する為替差益及び為替差損は、為替ポジションの中で相殺される。

貸倒引当金は、債権が回収できない可能性が高くなり、かつ、その損失額を合理的に見積もることが可能な場合に計上される。貸倒懸念債権の特定、及び引当金の相当額は、過去の貸倒実績、特定口座の年齢別分析及び関連する信用リスクに基づき決定される。貸倒懸念債権が回収不能であることが確実となった場合、同債権は構成されている引当金とともに損益計算書上で取り崩される。

その他開発商品

シュナイダーブランドからのロイヤルティは、損益計算書の本項目で認識される。

営業外収益

事業年度中の収入及び費用は、損益計算書において、経常利益の項目及び特別利益の項目を区別して表示するよう分類され、次のような項目が含まれる。取引が、事業の通常営業に関連しておらず、当社が限定的にしかコントロールできない、経常的に発生する可能性が低いもの

年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

当社のコミットメントを決定するため使用した数理計算上の前提条件は、以下の通りである。

- ・ 評価日：2022年12月31日
- ・ データ期日：2022年9月30日
- ・ インフレーション率：2.20%
- ・ 割引率：3.75%
- ・ 資産収益率：2.75%
- ・ 定年退職年齢：フルレート年齢
- ・ 有給活動開始年齢：23歳
- ・ 離職率：0.00%
- ・ 死亡率：死亡率表TGH, TGF 05
- ・ 年金増加率：1.50%

通貨リスク

未実現為替差損には必要に応じて偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

社債

社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却され、「繰延費用」において計上される。償還プレミアムは、「償還プレミアム」において計上され、社債の償還までの期間にわたり償却される。

転換社債（OCEANE）の場合、転換時に額面転換価格で資本として再分類される。

3.3 注記

注記1：非流動資産

1.1-無形資産

この項目は、主に株式発行費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

1.2-有形固定資産

(千ユーロ)				
有形固定資産	2021年12月31日	取得	売却	2022年12月31日
取得原価	4,054	-	-	4,054
減価償却	(48)	-	-	(48)
正味金額	4,006	-	-	4,006

有形固定資産は主に建設用土地から構成される。

注記2：投資

2.1-子会社及び関連会社株式

(千ユーロ)				
子会社及び関連会社株式	2021年12月31日	取得	売却	2022年12月31日
取得原価	5,377,099	-	-	5,377,099
引当金	(19,468)	-	-	(19,468)
正味金額	5,357,631	-	-	5,357,631

Schneider Electric Japan Holdingの引当金は、1,520万ユーロであり、Muller SASは、426万8,000ユーロである。2022年12月31日時点の主な投資先は以下の通りである。

子会社及び関連会社株式	簿価
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	6,049
Muller SAS	8,038
合計	5,357,631

2.2-その他の投資有価証券

(千ユーロ)

その他の投資有価証券	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式	637,409	219,470	(93,679)	763,201
その他	-	-	-	-
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	-	-	-	-
正味金額	637,409	219,470	(93,679)	763,201

その他の投資有価証券には、主にパフォーマンス・シェア制度の対象株式として取得されたシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式が含まれる。

2022年7月6日付の取締役会の決議に従い、当社は2億1,900万ユーロで1,659,933株の自己株式を取得した。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式をパフォーマンス・シェア制度32、34、37bis、39bis、39ter、41、41bisに割り当てた過年度に従い、総額1億900万ユーロの当社株式1,648,043株が市場性有価証券に分類された。受益者が制度を脱退したことに伴い、1,500万ユーロの当社株式236,474株が、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類された。

2.3-子会社及び関連会社に対する貸付金

(千ユーロ)

子会社及び関連会社に対する貸付金	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
取得原価	3,218,096	1,583	(706,339)	2,513,350
正味金額	3,218,096	1,583	(706,339)	2,513,350

2022年12月31日において、本項目は主に、Schneider Electric Industries SASに対する2023年を返済期限とする25億ユーロの貸付及び総額1,330万ユーロの未払利息から構成される。

当期中、2012年にBoissière Financeに対して供与した2022年9月29日満期の総額8億米ドルの貸付金は返済された。

注記3：未収金

(千ユーロ)

	2022年12月31日	2021年12月31日
売掛金	392,646	351,799
その他	232,756	136,480
正味金額	625,402	488,279

売掛金は主に、SEISASに対するパフォーマンス・シェアの再請求額及びブランドロイヤリティの再請求額を含んでいる。

2022年12月31日において「その他の未収金」は主に、2億1,100万ユーロの未収税金及び9,300万ユーロの研究開発費の税額控除から成る。

注記4：市場性有価証券

(千ユーロ)	2021年12月31日		取得	売却	2022年12月31日	
	株数	価額	価額	価額	価額	株数
自己株式						
総額	5,570,816	348,250	108,827	(145,098)	311,979	4,849,753
損失引当金	-	-	-	-	-	-
正味合計	-	348,250	108,827	(145,098)	311,979	-
SICAV						
総額	-	-	422,747	-	422,747	-
合計	-	348,250	531,574	(145,098)	734,726	-

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度、及び適切な場合にはストック・オプションに将来割り当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

当期において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2つのSICAVに422,747,000ユーロを投資した。

2022年度、既存自己株式をパフォーマンス・シェア制度32、34、41、37bis、39bis及び39terに割り当てるという取締役会の決定を受け、1,648,063株が総額1億900万ユーロで市場性有価証券に移管された。

当社は、当社グループ事業体に再請求された総額1億2,900万ユーロの200万株を配分した。

当社グループを退職した従業員の権利喪失に従い、1,500万ユーロの当社株式237,594株を、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類した。

注記5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能な有利子貸付から構成される。

注記6：前払金及び他の資産

6.1-前払費用

前払費用は、主に保険料及び保険費用に関連している。

6.2-社債発行費用

(千ユーロ)

社債発行費用	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
2012年9月27日、10年超（8億米ドル）	126	-	(126)	-
2015年3月11日、10年超（7.5億ユーロ）	1,036	-	(321)	715
2015年9月8日、8年超（8億ユーロ）	703	-	(414)	289
2015年10月13日、10年超（2億ユーロ）	373	-	(96)	277
2015年10月13日、10年超（1億ユーロ）	151	-	(39)	112
2016年9月9日、8年超（8億ユーロ）	1,208	-	(445)	761
2017年12月13日、9年超（7.5億ユーロ）	1,468	-	(297)	1,170
2018年6月21日、9年超（7.5億ユーロ）	1,390	-	(254)	1,136
2019年9月9日、5年超（2億ユーロ）	367	-	(136)	231
2019年1月15日、9年超（2.5億ユーロ）	541	-	(89)	451
2019年1月15日、9年超（5億ユーロ）	1,213	-	(201)	1,012
2020年3月11日、9年超（8億ユーロ）	1,942	-	(270)	1,672
2020年4月9日、7年超（5億ユーロ）	1,167	-	(221)	945
2020年6月12日、3年超（5億ユーロ）	615	-	(423)	192
2020年11月24日、6年超（6.5億ユーロ）	4,721	-	(1,061)	3,659
2022年11月9日、5年超（5億ユーロ）	-	1,375	(21)	1,354
2022年11月9日、10年超（6億ユーロ）	-	1,950	(45)	1,905
合計	17,021	3,325	(4,463)	15,883

6.3-償還プレミアム

(千ユーロ)

償還プレミアム	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
2012年9月27日、2022年満期（8億米ドル）	16	-	(16)	-
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	2,914	-	(903)	2,012
2015年9月8日、2023年満期（8億ユーロ）	981	-	(578)	403
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	2,741	-	(1,015)	1,726
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	2,867	-	(579)	2,288
2018年6月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	4,422	-	(808)	3,614
2019年1月15日、2028年満期（5億ユーロ）	84	-	(14)	70
2020年3月11日、2029年満期（8億ユーロ）	4,469	-	(621)	3,848
2020年4月9日、2027年満期（5億ユーロ）	2,173	-	(412)	1,761
2020年6月12日、2023年満期（5億ユーロ）	579	-	(402)	177
2022年11月9日、2027年満期（5億ユーロ）	-	295	(27)	268
2022年11月9日、2032年満期（6億ユーロ）	-	4,026	(37)	3,986
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	(582)	-	150	(432)
2019年9月9日、2024年満期（2億ユーロ）	(1,579)	-	586	(992)
2020年11月24日、2026年満期（6.5億ユーロ）	(40,382)	-	9,059	(31,323)
2019年1月15日、2028年満期（2.5億ユーロ）	(8,929)	-	1,477	(7,452)
合計	(30,226)	4,321	5,859	(20,046)

注記7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)

	資本金	資本剰余金	準備金及び 利益剰余	当期純利益	法定準備金	合計
2020年12月31日、当期純利益配分前	2,268	2,204	2,166	(31)	-	6,607
払込資本の変動	8	209	-	-	-	217
2020年度の純利益の配分	-	-	(31)	31	-	-
2020年度の支払配当金	-	-	(1,447)	-	-	(1,447)
2021年度全世界従業員持株制度（WESOP）*	-	(1)	-	-	-	(1)
2021年度の純利益	-	-	-	1,498	-	1498
2021年12月31日、当期純利益配分前	2,276	2,412	688	1498	-	6,874
払込資本の変動	8	204	-	-	-	212
2021年度の純利益の配分	-	-	1,498	(1,498)	-	-
2021年度の支払配当金	-	-	(1,619)	-	-	(1,619)
2022年度全世界従業員持株制度（WESOP）*	-	-	-	-	-	-
2022年度の純利益	-	-	-	1,744	-	1,744
2022年12月31日、当期純利益配分前	2,284	2,616	567	1,744	-	7,211

*全世界従業員持株制度（WESOP）：企業貯蓄制度及び国際持株制度に加入している当社グループ従業員、並びに当社グループ従業員のために設立された事業体に確保された株式の発行

7.1-資本

資本金

2022年12月31日における当社の資本金は2,284,371,684ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの571,092,921株で構成されている。

資本金の変動

当期において計上された800万ユーロの資本金の増加は、以下に相当するものである。

- () PEGに参加する従業員に留保された自社株式発行による200万ユーロの増資で、現在の配当権を持つ額面4ユーロの492,482株に相当し、FCPE Schneider Relais France 2022が117.51ユーロの価格で引き受けたもの
- () フランス国外に拠点を置く当社グループ従業員及び持株制度又は従業員貯蓄制度に基づき事業体に留保された株式を500万ユーロ発行したことによる増資（すなわち、従業員が間接的に保有する313,599株、FCPE Schneider Relais International 2022が保有する969,090株で、FCPE Schneider Relais International 2022が117.51ユーロで引き受けたもの）
- () IGE XA0の合併/買収に関連した100万ユーロの増資

自己株式

当社が保有する自己株式の総数は報告日において、7,127,444株であり、その帳簿価額は7億6,300万ユーロである。

7.2-資本剰余金

資本剰余金は、当期中に2億400万ユーロ減少したが、これは増資によるものである。

7.3-前年度純利益の配分

2022年5月5日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2021年度の純利益14億9,800万ユーロは利益剰余金に配分された。16億1,900万ユーロが分配された。

注記8：偶発損失引当金及び負債性引当金

(千ユーロ)	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
偶発損失引当金				
自己株式交付に係る費用の引当金	348,281	108,827	(145,098)	312,009
その他	2,315	2,003	-	4,318
合計	350,596	110,830	(145,098)	316,327

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式をパフォーマンス・シェア制度に割当てるという取締役会の決議に関連して、3億1,200万ユーロのリスク引当金が計上された。

注記9：社債

帳簿価額				
(千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2019	94,325	94,325	Euribor+0.60%変動	2024年7月23日
Schneider Electric SE 2022	-	706,340	2.95%固定	2022年9月27日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875%固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50%固定	2023年9月8日
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2024	200,000	200,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875%固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375%固定	2027年6月21日
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5%固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5%固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2029	800,000	800,000	0.25%固定	2029年3月11日
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	1%固定	2027年4月9日
Schneider Electric SE 2023	500,000	500,000	0%固定	2023年6月12日
Schneider Electric SE 2027	500,000	-	3.25%固定	2027年11月9日
Schneider Electric SE 2032	600,000	-	3.5%固定	2032年11月9日
合計	8,094,235	7,700,665		

固定：固定金利

変動：変動金利

転換社債（OCEANE）

(千ユーロ)	帳簿価額		金利	満期
	2022年12月31日	2021年12月31日		
Schneider Electric SE 2026	650,000	650,000	0%	2026年6月15日
合計	650,000	650,000		

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として過去数年間で様々な市場において社債を発行しており、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。

当社は、当期において2022年9月で満期を迎えた8億米ドルの社債を償還した。前期の2021年度において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2022年社債の8億米ドルの再評価により、8,500万ユーロの資産換算差額が発生した。

当社グループは、2020年11月において、金利0.00%で2026年6月を満期とする新規又は既存の株式に転換若しくは交換可能な社債（OCEANE）6億5,000万ユーロを発行した。

同社債の初回転換及び/又は交換比率は、一社債当たり一株で、額面価格は176ユーロで設定されている。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ業績スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額の0.50%に等しい金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうち、以下の3つが主要業績指標である。

- ・ 気候：顧客のCO2排出低減・排出回避に貢献し、800メガトンのCO2排出量削減を実現する；
- ・ 平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）；
- ・ 世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する。

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

2022年12月31日において未償還となっているその他の社債は以下の通り。

- ・ 2016年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする、8億ユーロ相当の社債（上記）；
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、1億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、2億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年9月に発行された、金利1.50%で2023年9月8日を満期とする、8億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2018年9月に発行された、金利0.25%で2024年8月9日を満期とする、2億ユーロ相当の社債；

- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2020年3月に発行された、金利0.25%で2029年3月11日を満期とする、8億ユーロ相当の社債；
- ・ 2020年4月に発行された、金利1%で2027年4月9日を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2020年6月に発行された、金利0%で2023年6月12日を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2020年4月に発行された、金利Euribor+0.60%で2024年7月23日を満期とする、9,400万ユーロ相当の社債；
- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、2.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2022年11月に発行された、金利3.25%で2027年11月を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2022年11月に発行された、金利3.5%で2032年11月を満期とする、6億ユーロ相当の社債；

発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

注記10：その他の借入

2022年12月31日におけるその他の借入には、社債の未払利息及び当社が発行したその他の負債が含まれている。

未払利息は、3,900万ユーロであった。

注記11：投資関連負債

4,200万ユーロは、ルクセンブルグとの間の会社間融資に相当し、2021年度は「その他の借入及び債務」に表示されていた。

注記12：借入及び金融負債

有利子負債 (千ユーロ)	2021年12月31日	増加	減少	2022年12月31日
コマーシャル・ペーパー	950,000	541,000	-	1,491,000
借入	200,000	-	(200,000)	-
当座借越	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
正味金額	1,150,000	541,000	(200,000)	1,491,000

当期中、当社は、2022年1月10日に満期を迎える2億ユーロの無保証型融資をHSBCから受けた。

コマーシャル・ペーパーの増加は、主に配当金の支払額が1億7,200万ユーロ増加したこと、及び2億2,000万ユーロの自己株式の取得に起因する。

注記13：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
非流動資産				
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,513,350	2,513,350	-	-
流動資産				
売掛金	392,646	392,646	-	-
その他の未収金	232,756	232,756	-	-
市場性有価証券	734,726	734,726	-	-
前払費用	574	574	-	-
負債				
社債	8,744,325	1,300,000	5,294,325	2,150,000
その他の借入	39,096	39,096	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,491,000	1,491,000	-	-
買掛金	79,789	79,789	-	-
未払税金及び人件費	237,057	237,057	-	-
その他	80,378	378	-	80,000
繰延収益	-	-	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

注記14：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味
子会社及び関連会社株式	5,355,850	5,351,582
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,513,350	2,513,350
未収金	323,614	323,614
現金及び現金同等物	6,414,520	6,414,520
収益：		
・ 再請求されたパフォーマンス・シェア		93,678
・ 金利		1,576,333

Boissiere Financeは、Schneider Electric Industries SASを通じて保有され、出資比率は10%未満であるが、関連会社に関する本表に含まれていることに注意が必要である。

注記15：その他の営業収益

この項目には、グループ会社に請求されるブランドロイヤルティが含まれる。請求は、シュナイダーブランド名又は関連ブランドのもとで行われる各社の売上高の割合に応じて行われる。

注記16：その他の仕入高及び外注費

この項目には、主にシュナイダーエレクトリックブランドの管理に伴う費用が含まれる。

注記17：正味金融収益/（損失）

（千ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
配当金	1,500,580	1,500,363
正味金利収益/（費用）	(21,673)	(46,122)
その他	1,396	5,358
正味金融収益/（損失）	1,480,303	1,459,598

2022年、当社はSchneider Electric Industries SASから15億ユーロの配当金を受領した。

注記18：正味営業外収益/（損失）

（千ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
固定資産の売却による正味収益/（損失）	39,753	35
引当金繰入額（戻入控除後）	36,271	11,000
その他の正味営業外収益/（損失）	(59,494)	(2,418)
正味営業外収益/（損失）	16,531	8,617

営業外利益は、主にIGE+XA0の合併による買収額3,900万ユーロ、及びSchneider Electric Industries SASへの再請求額（2,200万）ユーロに関連している。

注記19：法人所得税利益

損益計算書の「法人所得税費用」は、主にシュナイダー・エレクトリック・エス・イー率いる連結納税グループによって計上された税額控除から構成されており、当該税額控除の金額は2022年度に支払うべき法人所得税控除後で1,800万ユーロである。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社からなる連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2022年12月31日において合計18億1,100万ユーロであった。

注記20：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントをおこなってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度以降、当該制度の新規受益権者は発生しない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。

注記21：オフバランスのコミットメント**21.1-パートナーシップ債務**

事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

21.2 -差入れた、或いは差入れられた保証

差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

その他の差し入れた保証：20億7,200万ユーロ、主にグループ会社に対するもの

銀行保証：2,000万ユーロ

差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

融資枠：29億5,000万ユーロ

21.3-金融商品

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの完全子会社であるSchneider Electric Industries SASの完全子会社である。

2022年度中において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、金利に対するエクスポージャーを部分的にヘッジするため、デリバティブ商品として2億5,000万ユーロの金利スワップを設定した。

注記22：偶発事象

2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。

2022年7月4日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとして主張する異議通知書（苦情通知）（notification de griefs）を受け取った。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、異議通知書の主張に強く反対し、2022年10月4日にフランス競争当局に回答書を提出した。

同時に2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴され、2023年1月中旬に支払われた。2022年12月31日において、同現金保証は「金融資産」に対する「その他の負債」として認識された。

これらの対応は、最終的にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランスの捜査判事及びフランス競争当局により行われたすべての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。フランス競争当局がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張を否定し、問題の本質を検討した後、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金をケースバイケースで決定する広範な裁量権を有している。フランス競争当局が、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であるため、当社グループに大きな影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生しうる制

裁金の金額を信頼性をもって見積もることはできない。こうした背景から、調査の現段階では、引当金を計上していない。

注記23：その他の情報

23.1-従業員

2022年度における平均従業員数は2.5名である。

23.2-連結財務諸表

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結財務諸表を公表している。

23.3-後発事象

2023年1月30日、取引終了の一環として、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは10億ユーロのつなぎ融資及び17億ユーロの融資枠を使用し、相当する現金をAscot Acquisition Holdings Limited.に供与した。

2023年1月13日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは債券発行を2つのトランシェで実施した。

金利3.125%、満期2029年10月で発行した6億ユーロ

金利3.375%、満期2034年4月で発行した6億ユーロ

[次へ](#)

5.1 Consolidated statement of income

<i>(In millions of euros except for earnings per share)</i>	Note	Full Year 2022	Full Year 2021
Revenue	3	34,176	28,905
Cost of sales		(20,300)	(17,062)
Gross profit		13,876	11,843
Research and development	4	(1,040)	(855)
Selling, general and administrative expenses		(6,819)	(6,001)
Adjusted EBITA *	3	6,017	4,987
Other operating income and expenses	6	(433)	(21)
Restructuring costs		(227)	(225)
EBITA **		5,357	4,741
Amortization and impairment of purchase accounting intangibles	5	(424)	(410)
Operating income		4,933	4,331
Interest income		24	4
Interest expense		(130)	(99)
Finance costs, net		(106)	(95)
Other financial income and expense	7	(109)	(81)
Net financial income/(loss)		(215)	(176)
Profit from continuing operations before income tax		4,718	4,155
Income tax expense	8	(1,211)	(966)
Share of profit/(loss) of associates	12	29	84
PROFIT FOR THE YEAR		3,536	3,273
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>3,477</i>	<i>3,204</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>59</i>	<i>69</i>
Basic earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	6.23	5.76
Diluted earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	6.15	5.67

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles): Operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

** EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles): Operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets and before goodwill impairment.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Other comprehensive income

<i>(millions of euros)</i>	<i>Note</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Profit for the year		3,536	3,273
Other comprehensive income:			
Translation adjustment		631	1,839
Revaluation of assets and liabilities due to hyperinflation		44	-
Cash-flow hedges		36	130
Income tax effect of cash flow hedges	19	(4)	(7)
Gains and losses recorded in equity with recycling		707	1,962
Net gains/(losses) on financial assets		(8)	40
Income tax effect of gains/(losses) on financial assets	19	2	(9)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	20	137	451
Income tax effect of actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	19	(25)	(105)
Gains and losses recorded in equity with no recycling		106	377
Other comprehensive income for the year, net of tax		813	2,339
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		4,349	5,612
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>4,284</i>	<i>5,212</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>65</i>	<i>400</i>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5.2 Consolidated statement of cash flows

(in millions of euros)	Note	Full Year 2022	Full Year 2021
Profit for the year		3,536	3,273
Share of (profit)/losses of associates		(29)	(84)
Income and expenses with no effect on cash flow:			
Depreciation of property, plant and equipment	11	750	726
Amortization of intangible assets other than goodwill	10	732	688
Impairment losses on non-current assets		61	34
Increase/(decrease) in provisions	21	32	(54)
Losses/(gains) on disposals of business and assets		70	(184)
Difference between tax paid and tax expense		139	(38)
Other non-cash adjustments		102	108
Net cash provided by operating activities		5,393	4,469
Decrease/(increase) in accounts receivables		(305)	(577)
Decrease/(increase) in inventories and work in progress		(553)	(955)
(Decrease)/increase in accounts payable		73	418
Decrease/(increase) in other current assets and liabilities		(254)	261
Change in working capital requirement		(1,039)	(853)
TOTAL I - CASH FLOWS FROM / (USED IN) OPERATING ACTIVITIES		4,354	3,616
Purchases of property, plant and equipment	11	(707)	(543)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		69	59
Purchases of intangible assets	10	(386)	(333)
Net cash used by investment in operating assets		(1,024)	(817)
Acquisitions and disposals of businesses, net of cash acquired & disposed	2	(297)	(4,231)
Other long-term investments		40	16
Increase in long-term pension assets		(130)	(136)
Sub-total		(387)	(4,351)
TOTAL II - CASH FLOWS FROM / (USED IN) INVESTING ACTIVITIES		(1,411)	(5,168)
Issuance of bonds	22	1,092	-
Repayment of bonds	22	(829)	(600)
Sale/(purchase) of treasury shares		(219)	(262)
Increase/(decrease) in other financial debt		143	(444)
Increase/(decrease) of share capital	19	208	216
Transaction with non-controlling interests *	2	(73)	(418)
Dividends paid to Schneider Electric's shareholders	19	(1,618)	(1,447)
Dividends paid to non-controlling interests		(157)	(138)
TOTAL III - CASH FLOWS FROM / (USED IN) FINANCING ACTIVITIES		(1,453)	(3,093)
TOTAL IV - NET FOREIGN EXCHANGE DIFFERENCE		(70)	346
TOTAL V - IMPACT OF RECLASSIFICATION OF ITEMS HELD FOR SALE		(20)	-
INCREASE/(DECREASE) IN NET CASH AND CASH EQUIVALENTS: I + II + III + IV + V		1,400	(4,299)
Net cash and cash equivalents, beginning of the year	18	2,463	6,762
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		1,400	(4,299)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF THE YEAR	18	3,863	2,463

* In 2021, transactions with non-controlling interests mainly relates to R&B.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5.3 Consolidated balance sheet

Assets

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
NON-CURRENT ASSETS:			
Goodwill, net	9	25,136	24,723
Intangible assets, net	10	6,373	6,486
Property, plant and equipment, net	11	3,935	3,826
Investments in associates and joint ventures	12	1,241	1,234
Non-current financial assets	13	1,125	1,034
Deferred tax assets	14	1,616	1,820
TOTAL NON-CURRENT ASSETS		39,426	39,123
CURRENT ASSETS:			
Inventories and work in progress	15	4,346	3,971
Trade and other operating receivables	16	7,514	6,829
Other receivables and prepaid expenses	17	2,155	1,998
Current financial assets		1	4
Cash and cash equivalents	18	3,986	2,622
TOTAL CURRENT ASSETS		18,002	15,424
Assets held for sale	1	940	-
TOTAL ASSETS		58,368	54,547

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.3 Consolidated balance sheet

Liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
EQUITY:	19		
Share capital		2,284	2,276
Additional paid in capital		2,660	2,456
Retained earnings		19,812	19,694
Translation reserve		683	14
Equity attributable to owners of the parent		25,439	24,440
Non-controlling interests		655	3,669
TOTAL EQUITY		26,094	28,109
NON-CURRENT LIABILITIES:			
Pensions and other post-employment benefit obligations	20	1,186	1,395
Other non-current provisions	21	994	1,091
Non-current financial liabilities	22	7,330	7,554
Non-current purchase commitments over non-controlling interests	22	194	176
Deferred tax liabilities	14	885	997
Other non-current liabilities		865	1,003
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		11,454	12,216
CURRENT LIABILITIES:			
Trade and other operating payables		6,254	5,715
Accrued taxes and payroll costs		3,787	3,694
Current provisions	21	1,036	933
Other current liabilities		1,887	1,685
Current financial debt	22	3,133	2,195
Current purchase commitments over non-controlling interests	22	4,554	-
TOTAL CURRENT LIABILITIES		20,651	14,222
Liabilities held for sale	1	169	-
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		58,368	54,547

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5.4 Consolidated statement of changes in equity

(in millions of euros)	Number of shares (thousands)	Capital	Additional paid-in capital	Retained earnings	Translation reserve	Equity attributable to owners of the parent	Non-controlling interests	Total
Dec. 31, 2020	567,069	2,268	2,248	17,648	(1,541)	20,623	3,104	23,727
Profit for the year	—	—	—	3,204	—	3,204	69	3,273
Other comprehensive income	—	—	—	453	1,555	2,008	331	2,339
Comprehensive income for the year	—	—	—	3,657	1,555	5,212	400	5,612
Capital increase	1,964	8	208	—	—	216	—	216
Dividends	—	—	—	(1,447)	—	(1,447)	(138)	(1,585)
Purchase of treasury shares	—	—	—	(262)	—	(262)	—	(262)
Share-based compensation expense	—	—	—	145	—	145	16	161
Other	—	—	—	(47)	—	(47)	287	240
Dec. 31, 2021	569,033	2,276	2,456	19,694	14	24,440	3,669	28,109
Profit for the year	—	—	—	3,477	—	3,477	59	3,536
Other comprehensive income	—	—	—	138	669	807	6	813
Comprehensive income for the year	—	—	—	3,615	669	4,284	65	4,349
Capital increase	2,060	8	204	—	—	212	—	212
Dividends	—	—	—	(1,618)	—	(1,618)	(157)	(1,775)
Purchase of treasury shares	—	—	—	(219)	—	(219)	—	(219)
Share-based compensation expense	—	—	—	161	—	161	23	184
AVEVA minority interest buy out*	—	—	—	(1,881)	—	(1,881)	(2,907)	(4,788)
Other	—	—	—	60	—	60	(38)	22
Dec. 31, 2022	571,093	2,284	2,660	19,812	683	25,439	655	26,094

* For more information, please refer to the Note 2.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Contents

Note		Note		
1	Summary of accounting policies	427	15 Inventories and work in progress	455
2	Changes in the scope of consolidation	440	16 Trade and other operating receivables	456
3	Segment information	444	17 Other receivables and prepaid expenses	457
4	Research and development expenditures	445	18 Cash and cash equivalents	457
5	Impairment losses, depreciation and amortization expenses	445	19 Shareholder's equity	457
6	Other operating income and expenses	446	20 Pensions and other post-employment benefit obligations	460
7	Other financial income and expenses	446	21 Provisions for contingencies and charges	464
8	Income tax expenses	447	22 Total current and non-current financial liabilities	465
9	Goodwill	448	23 Classification of financial instruments	468
10	Intangibles assets	449	24 Employees	473
11	Property, plant and equipment	451	25 Related party transactions	474
12	Investments in associates and joint ventures	453	26 Commitments and contingent liabilities	474
13	Non-current financial assets	454	27 Subsequent events	475
14	Deferred taxes by nature	455	28 Statutory Auditors' fees	475
			29 Consolidated companies	476

All amounts are in millions of euros unless otherwise indicated.

The following notes are an integral part of the consolidated financial statements.

The Schneider Electric Group's consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2022 were authorized for issue by the Board of Directors on February 15, 2023. They will be submitted to shareholders for approval at the Annual General Meeting of May 4, 2023.

The Group's main businesses are described in Chapter 1 of the Universal Registration Document.

Note 1: Summary of accounting policies

1.1 – Accounting standards

The consolidated financial statements have been prepared in compliance with the international accounting standards (IFRS) as adopted by the European Union as of December 31, 2022. The same accounting methods were used as for the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2021.

The IFRS standards and interpretations as adopted by the European Union are available at the following website: <https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

Standards, interpretations and amendments endorsed by the European Union whose application is mandatory as of January 1, 2022

The following standards and interpretations that were applicable during the period did not have a material impact on the consolidated financial statements as of December 31, 2022:

- amendments to IFRS 3 - *Business Combinations: Reference to the Conceptual Framework*;
- amendments to IAS 16 - *Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use*;
- amendments to IAS 37 - *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets: Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract*;
- Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020.

IAS 38 - *Configuration or Customization Costs in a Cloud Computing Arrangement*

The Group has considered the impact of the IFRIC agenda decision issued in April 2021 when accounting for costs of configuring or customizing a supplier's application software in a Software as a Service (SaaS) arrangement. This decision clarifies if those costs should be expensed, either immediately or over the contract duration, or capitalized. The group performed an inventory of those costs and amounts previously capitalized in 2022. This review has no significant impact on the consolidated financial statements of the Group, and, given the limited impact, no restatement was made to the opening balance sheet.

Amendments to IAS 37 - *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets: Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract*

On May 14th, 2020, the IASB issued amendments to IAS 37 - Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets to specify which costs an entity needs to include when assessing whether a contract is onerous or loss-making. The amendments apply a directly related cost approach. The costs that relate directly to a contract to provide goods or services include both incremental costs and an allocation of costs directly related to contract activities. These amendments had no significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

Standards, interpretations and amendments unendorsed by the European Union as of December 31, 2022 or whose application is not mandatory as of January 1, 2022

- standards adopted by the European Union:
 - amendments to IFRS 17 - *Insurance Contracts: Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information*;
 - amendments to IAS 12 - *Income Taxes: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction*;
 - amendments to IAS 1 - *Presentation of Financial Statements. IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting policies*;
 - amendments to IAS 8 - *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors: Definition of Accounting Estimates*; – IFRS 17 and amendments - *Insurance Contracts*;
- standards not yet adopted by the European Union:
 - amendments to IAS 1 - *Presentation of Financial Statements: Classification of Liabilities as Current or Non-current; Deferral of Effective Date; Non-current Liabilities with Covenants*;
 - amendments to IFRS 16 - *Leases: Lease Liability in a Sale and Leaseback*;

The Group is currently assessing the potential effect on the Group's consolidated financial statements of the standards not yet applicable as of December 31, 2022. At this stage of analysis, the Group does not expect any material impact on its consolidated financial statements.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Climate-related matters

The potential impacts on the Group's assets and liabilities measurement as well as on significant judgements and estimates, from the climate-related matters, have been analysed through both climate transition risk and opportunities perspective and carbon neutral external commitments perspective. The Group is committed to net-zero CO₂ emissions in its operation by 2030, will be carbon neutral along the whole of its value chain by 2040 and net zero along the whole value chain by 2050.

To achieve its emission reduction objectives and meet net zero commitments taken, the Group has defined a roadmap and key actions to enable both its own operations and supply chain's decarbonization, leading to direct consequences on processes, site transition, R&D and investment priorities:

- Redesign of the investment monitoring and approval tool in December 2022 to support internal and external reporting, monitor investments on Zero-CO₂ sites and prioritize low-carbon investments;
- Significant investments on both industrial processes and real estate portfolio planned to decarbonize operations by 2030 (Scopes 1 & 2) in line with company-wide energy climate targets (150 Zero-CO₂ sites by 2025, double energy productivity by 2030, 100% of electricity from renewables by 2030, shift 100% of corporate vehicle fleet to electric vehicles by 2030). Specifically on manufacturing and distribution centers, the Group has defined a priority list and planned to invest progressively on more electrification, sustainable and efficient systems (heat pumps, micro grids, solar panels, thermal insulation...) between 2023 and 2030 to achieve net-zero ready operations by 2030.
- Implementation of a process to follow carbon footprint evolution at an early stage of new product development to reduce the footprint of future generations of products. The Group committed on a step up in R&D in coming years, from an existing circa 5% of Group revenues dedicated to strategic R&D investment with a strong focus on sustainability. More than 6 billion of euros (absolute amount) have been invested in R&D between 2017 and 2021.

The actual and potential financial links and effects of the Group's external commitments or the specific climate risks identified are detailed as follows:

- No material impact to disclose, notably on evaluation and useful life of tangible assets or in the impairment tests performed at Group Level. The Group is not a capital-intensive company, majority of its sites are leased and not owned, and the individual residual value of its tangible assets in the most at-risk locations is not material. Additionally, the multi hub position of the Group with agile capacity to relocate its production in case of climate disaster is a way to significantly mitigate risks and potential effects. Also, the Group has a low dependence on water in its production processes, and its sites are slightly located in flood zones or coastal zones. Finally, the Group is on an opportunistic position regarding world's desire for electrification & other company's net zero commitments. The Group is currently working to improve the quantification of investments and additional costs needed as well as opportunities to achieve long-term net zero carbon commitments, taking into consideration several scenarios. The Group however identify no impairment risk as of December 2022.
- The Schneider Sustainability Impact (SSI), which includes a climate target, is used as a criterion in the annual variable compensation of the Corporate Officer and that of the 64,000 employees benefiting from such compensation (20% weight). In the same way, the Schneider Sustainability External & Relative Index (SSERI) is used for the long-term incentive plan granted to 3,000+ employees including the Corporate Officer (25% weight).
- To further tie climate-related issues to financial planning, Schneider successfully launched the first-ever sustainability-linked convertible bonds in 2020. This bond has been linked to three SSI targets by including the objective to save and avoid 800 million tonnes of CO₂ on the customers' end by 2025. In 2022, the Group has also linked its bank fundings with the SSI performance with the signature of a KPIs linked facility.

1.2 – Basis of presentation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for the following:

- derivative instruments and certain financial assets, measured at fair value;
- assets held for sale - measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell;
- defined benefit pension plans - plan assets measured at fair value.

Financial liabilities are measured using the amortized cost model. The book value of hedged assets and liabilities, under fair-value hedge, corresponds to their fair value, for the part corresponding to the hedged risk.

1.3 – Use of estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires the Group management and subsidiaries to make estimates and assumptions that are reflected in the amounts of assets and liabilities reported in the consolidated balance sheet, the revenues and expenses in the statement of income and the commitments created during the reporting period. Actual results may differ.

These assumptions and estimates mainly concern:

- the measurement of the recoverable amount of goodwill, property, plant and equipment and intangible assets (Note 1.8 and 1.9) and the measurement of impairment losses (Note 1.11);
- the measurement of the recoverable amount of non-current financial assets (Note 1.12 and 13);
- the realizable value of inventories and work in progress (Note 1.13);
- the recoverable amount of trade and other operating receivables (Note 1.14);
- the valuation of share-based payments (Note 1.20);
- the calculation of provisions or risk contingencies (Note 1.21);
- the measurement of pension and other post-employment benefit obligations (Note 1.19 and Note 20);
- the recoverability of deferred tax assets (Note 14);
- the measurement of provisions covering uncertainties over income tax treatment (Note 1.21);
- the estimation of the margin at completion for Construction contracts (Note 1.24);
- the assumptions retained to evaluate the lease liability (IFRS 16): lease term and discount rate (Note 1.10).

1.4 – Consolidation principles

Subsidiaries, over which the Group exercises exclusive control, either directly or indirectly, are fully consolidated.

The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity.

Accounting policies of subsidiaries, joint-venture and associates have been changed when necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Group investments in entities controlled jointly with a limited number of partners, such as joint ventures and companies over which the Group has significant influence ("associates") are accounted for by the equity method. Significant influence is presumed to exist when more than 20% of voting rights are held by the Group.

Under equity method, the net assets and net result of a company are recognized pro rata to the interest held by the Group in the share capital.

On acquisition of an investment in a joint venture or an associate, goodwill relating to the joint venture or the associate is included in the carrying amount of the investment.

When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

Companies acquired or sold during the year are included in or removed from the consolidated financial statements as of the date when effective control is acquired or relinquished.

Any acquisition or disposal of an interest in a subsidiary that doesn't change the control is considered as a shareholder transaction and must be recognized directly in equity.

A change in ownership interest results in an adjustment between the carrying amounts of the controlling and non-controlling interests to reflect their relative interests in the subsidiary. Any difference between the amount of the adjustment to non-controlling interests and any consideration paid or received is recognized in a separate reserve within equity attributable to owners.

Intra-group transactions and balances are eliminated.

The list of consolidated main subsidiaries, joint ventures and associates can be found in Note 29.

The reporting date for all companies included in the scope of consolidation is December 31, with the exception of certain immaterial associates accounted for by the equity method. For the latter however, financial statements up to September 30 of the financial year have been used (maximum difference of three months in line with the standards).

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

1.5 – Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method, in accordance with IFRS 3 - Business Combinations. Acquisition costs are presented under "Other operating income and expenses" in the statement of income.

All acquired assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their fair value at the acquisition date, the fair value can be adjusted during a measurement period that can last for up to 12 months from the date of acquisition.

The differential between the cost of acquisition excluding acquisition expenses and the Group's share in the fair value of assets and liabilities at the date of acquisition is recognized in goodwill. When the cost of acquisition is lower than the fair value of the identified assets and liabilities acquired, the badwill is immediately recognized in the statement of income.

Goodwill is allocated to Cash-Generating Units (CGUs) or groups of cash-generating units that benefit from business combination synergies.

Goodwill is not amortized, but tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired (see Note 1.11 below). Any impairment losses are recognized under "Amortization and impairment of purchase accounting intangible".

The full goodwill method is applied at Group level, therefore, non-controlling interests are valued at fair value.

In accordance with IAS 32, put options granted to minority shareholders are recorded as financial liabilities at the option's estimated strike price.

The share in the net assets of subsidiaries is reclassified from "Non-controlling interests" to "Purchase commitments over non-controlling interests" and the differential between the value of the non-controlling interests and the liability, corresponding to the commitment, is recorded in equity.

1.6 – Translation of the financial statements of foreign subsidiaries

The consolidated financial statements are prepared in euros.

The financial statements of subsidiaries that use another functional currency are translated into euros as follows:

- assets and liabilities are translated at the official closing rates;
- income statement, backlog and cash flow items are translated at average annual exchange rates.

The functional currency of an entity is the currency of the primary economic environment in which it carries out its operations. In most cases, the functional currency corresponds to the local currency. However, a functional currency other than the local currency can be retained for certain entities, if it represents the currency of the main transactions carried out by the entity and that it ensures faithful representation of its economic environment.

Translation adjustments are recorded in consolidated equity under "Translation reserve".

Upon exit from the scope of consolidation, the cumulative translation reserve of a company whose functional currency is not the euro are recycled in the income statement and are part of the gain or loss on disposal.

The Group applies IAS 29 - *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies* to the Group's subsidiaries in countries with hyperinflationary economies (Argentina and Turkey). IAS 29 - *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies* requires the non-monetary assets and liabilities and income statements of countries with hyperinflationary economies to be restated to reflect the changes in the general purchasing power of their functional currency, thereby generating a profit or loss on the net monetary position which is recognized in net income within "Other financial income and expenses". In addition, the financial statements of the subsidiaries in these countries are translated at the closing exchange rate of the reporting period concerned, in accordance with IAS 21. In 2022, all the necessary conditions were met to consider Turkey as a hyperinflationary country within the meaning of IFRS. The Group has applied IAS 29 to Argentina in its financial statements from January 1, 2018 and to Turkey in its financial statements from January 1, 2022. The Group used the Consumer Price Index (CPI) for both Argentina and Turkey to remeasure its income statement items, cash flows and non-monetary assets and liabilities. This index was up 91% for Argentina and up 64% for Turkey compared with 2021.

1.7 – Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded using the exchange rate in effect at the transaction date or at the hedging rate. At the balance sheet date, monetary items in foreign currency (e.g. payables, receivables, etc.) are translated into the functional currency of the entity at the closing rate or at the hedging rate. Gains or losses on translation of foreign currency transactions are recorded under "Net financial income/ (loss)". Foreign currency hedging is described below, in Note 1.23.

However, certain long-term receivables and loans to subsidiaries are considered to be part of a net investment in a foreign operation, as defined by IAS 21 - *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. As such, the impact of exchange rate fluctuations is recorded in equity and recognized in the statement of income when the investment is sold or when the long-term receivable or loan is reimbursed.

1.8 – Intangible assets

Intangible assets acquired separately or as part of a business combination

Intangible assets acquired separately are initially recognized in the balance sheet at historical cost. They are subsequently measured using the amortized cost model.

Intangible assets (mainly trademarks, technologies and customer relationships) acquired as part of business combinations are recognized in the balance sheet at fair value at the combination date, appraised externally for the most significant assets and internally for the rest, and that represents its historical cost in consolidation. The valuations are performed using generally accepted methods, based on future inflows.

Intangible assets are generally amortized on a straight-line basis over their useful life or, alternatively, over the period of legal protection. Amortized intangible assets are tested for impairment when there is any indication that their recoverable amount may be less than their carrying amount.

Amortization expenses and impairment losses on intangible assets acquired in a business combination are presented on a separate statement of income line item, "Amortization and impairment of purchase accounting intangible" assets.

Trademarks

The trademarks are recognized at fair value at the acquisition date. The trademarks fair value is determined using the relief from royalty method.

Trademarks acquired as part of a business combination are not amortized when they are considered to have an indefinite life.

The criteria used to determine whether or not such trademarks have indefinite lives and, as the case may be, their lifespan, are as follows:

- brand awareness;
- outlook for the brand in light of the Group's strategy for integrating the trademark into its existing portfolio.

Indefinite-lived trademarks are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication they may be impaired. When necessary, an impairment loss is recorded.

Internally-generated intangible assets

Research and development costs

Research costs are expensed in the statement of income when incurred. Development costs for new projects are capitalized if, and only if:

- the project is clearly identified and the related costs are separately identified and reliably monitored;
- the project's technical feasibility has been demonstrated and the Group has the intention and financial resources to complete the project and to use or sell the resulting products;
- the Group has allocated the necessary technical, financial and other resources to complete the development;
- it is probable that the future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development costs that do not meet these criteria are expensed in the financial year in which they are incurred.

Development costs previously recognized as an expense are not recognized as an asset in a subsequent period.

Before the commercial launch, capitalized development projects are tested for impairment at least annually. From the date of the commercial launch, capitalized development projects are amortized over the lifespan of the underlying technology, which generally ranges from three to ten years. The amortization expenses of such capitalized projects are included in the cost of the related products and classified into "Cost of sales" when the products are sold.

As for development-related assets which are in the amortization period, they are tested for impairment in case an impairment risk has been identified.

Software implementation

External and internal costs relating to the implementation of Enterprise Resource Planning (ERP) applications are capitalized when they relate to the programming, coding and testing phase. They are amortized over the applications' useful lives.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

1.9 – Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is primarily comprised of land, buildings and production equipment and is carried at acquisition cost, less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Each component of an item of property, plant and equipment with a useful life that differs from that of the whole item is depreciated separately on a straight-line basis. The main useful lives are as follows:

- buildings: 20 to 40 years;
- machinery and equipment: 3 to 10 years;
- other: 3 to 12 years.

The useful life of property, plant and equipment used in operating activities, such as production lines, reflects the related products' estimated life cycles.

Useful lives of items of property, plant and equipment are reviewed periodically and may be adjusted prospectively if appropriate. The depreciable amount of an asset is determined after deducting its residual value, when the residual value is material.

Depreciation is expensed in the period and included in the production cost of inventory or the cost of internally-generated intangible assets. It is recognized in the statement of income under "Cost of sales", "Research and development costs" or "Selling, general and administrative expenses", as the case may be.

Items of property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is an indication they may be impaired. Impairment losses are charged to the statement of income under "Other operating income and expenses".

Since 2019, property, plant and equipment also includes right-of-use assets, in accordance with the recommended treatment in IFRS 16 - Leases, and as described in the following note.

1.10 – Leases

Scope of the Group's contracts

The lease contracts identified within all the Group entities fall under the following categories:

- real estate: office buildings, factories, and warehouses;
- vehicles: cars and trucks;
- forklifts used mainly in factories or storage warehouses.

The Group has retained the exemption for low-value assets (i.e. assets with a cost lower than USD 5,000). Thus, the defined scope does not include small office or IT equipment, mobile phones or other small equipment, which all correspond to low-value equipment.

Short-term contracts (i.e. less than 12 months without purchase option) are also exempted under the standard. In this case, for example, for occasional vehicle or accommodation rentals.

Rental obligation

At the inception date of the lease, the Group recognizes the lease liabilities, measured at the present value of the lease payments to be made over the term of the lease. The present value of payments is calculated mainly using the marginal borrowing rate of the contracting entity's country, at the contract starting date.

Rental payments include fixed payments (net of rental incentives receivable), variable payments based on an index or rate initially measured using the index or rate as at the commencement date and amounts that should be paid under residual value guarantees. Besides, the simplification allowing not to split services components has not been elected by the Group. Therefore, only the rents are taken into account in the lease payments.

Lease payments also include, when applicable, the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and the payment of penalties for the termination of a lease, if the term of the lease takes into account the fact that the Group has exercised the termination option.

Variable lease payments that are not dependent on an index or rate are recognized as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the start date of the contract, the amount of rental obligations is increased to reflect the increase in interest and reduced for lease payments made.

In addition, the carrying amount of the lease liabilities is revalued in the event of a reassessment or modification in the lease (e.g. change in the term of the lease, change in lease payments, application of annual indexation, etc.).

The obligation is recorded under other current and other non-current liabilities.

Right-of-use assets

The Group accounts for the assets related to the right-of-use on the lease starting date (i.e. the date on which the underlying asset is available).

Assets are measured at cost, less accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for the revaluation of lease liabilities.

The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities, initial direct costs incurred and lease payments made on or before the effective date, minus lease inducements received. They are recognized as tangible assets, in the Balance Sheet.

Unless the Group is reasonably certain that it will become the owner of the leased asset at the end of the lease term, the recorded right-of-use assets are depreciated using the linear method over the shortest period of time between estimated life of the underlying asset and the duration of the lease. The assets related to the right-of-use are subject to depreciation.

Determining the duration of contracts

The duration of the Group's contracts varies according to geographies.

The real estate contracts have variable durations depending on the countries and local regulations. Vehicles and forklifts are generally contracted between 3 and 6 years.

In certain geographies, the Group's real estate contracts offer unilateral options for termination of contracts (particularly in France with contracts 3-6-9).

According to the recommendation of IFRIC, on a case-by-case analysis and based on Real Estate teams' expertise, experience strategy and projects, the Group is determining the most probable duration to perform our calculations.

In most of cases, the duration chosen is the enforceable duration of the real estate contracts, in particular on the most strategic buildings and factories.

1.11 – Impairment of assets

The Group assesses the recoverable amount of its long-lived assets as follows:

- for all property, plant and equipment subject to depreciation and intangible assets subject to amortization, the Group carries out a review at each balance sheet date to assess whether there is any indication that they may be impaired. Indications of impairment are identified based on external or internal information. If such an indication exists, the Group tests the asset for impairment by comparing its carrying amount to the higher of fair value minus costs to sell and value in use;
- non-amortizable intangible assets and goodwill are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that the assets may be impaired.

Value in use is determined by discounting future cash flows that will be generated by the tested assets. These future cash flows are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in business plans over a period generally not exceeding five years, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate. The discount rate corresponds to the Group's Weighted Average Cost of Capital (WACC) at the measurement date. The WACC stood at 7.8% at December 31, 2022 (6.8% at December 31, 2021). This rate is based on (i) a long-term interest rate of 1.1%, corresponding to the average interest rate for 10-year OAT treasury bonds over the past year, (ii) the average premium applied to financing obtained by the Group in 2022, and is completed by, for Cash-Generating Unit (CGU) WACC only, (iii) the weighted country risk premium for the Group's businesses in the countries in question.

The perpetuity growth rate is 2.0%, unchanged from the previous financial year.

Impairment tests are performed at the level of the CGU to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets. The cash-generating units are *Low Voltage*, *Medium Voltage*, *Industrial Automation and Secure Power*. CGUs net assets were allocated to the CGUs at the lowest possible level on the basis of the CGU activities to which they belong; the assets belonging to several activities were allocated to each CGU (*Low Voltage*, *Medium Voltage* and *Industrial Automation* mainly).

The WACC used to determine the value in use of each CGU was 8.6% for Low Voltage, 8.9% for Medium Voltage, 8.7% for Secure Power, and 8.7% for *Industrial Automation*.

Goodwill is allocated when initially recognized. The CGU allocation is done on the same basis as used by Group management to monitor operations and assess synergies deriving from acquisitions.

When the recoverable amount of an asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized for the excess of the book value over the recoverable value. The recoverable value is defined as the highest value between the value in use and the selling price less costs to sell. When the tested CGU comprises goodwill, any impairment losses are firstly deducted from goodwill.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

1.12 – Non-current financial assets

Investments in non-consolidated companies are initially recorded at their cost of acquisition and subsequently measured at fair value. The fair value of investments listed in an active market may be determined reliably and corresponds to the listed price at balance sheet date (Level 1 from the fair value hierarchy as per IFRS 7).

IFRS 9 standard allows two accounting treatments for equity instruments:

- change in fair value is recognized through "Other Comprehensive Income" in the comprehensive income statement, and in equity under "Other reserves" in the balance sheet, with no subsequent recycling in the income statement even upon sale,
- change in fair value, as well as gain or loss in case of sale, are recognized in the income statement.

The election between those two methods is to be made from inception for each equity investment and is irrevocable. For significant investments not listed in an active market, the valuation is performed by external experts at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired.

Venture capital (FCPR) / Mutual funds (SICAV) are recognized at fair value through income statement, in accordance with IFRS 9.

1.13 – Inventories and work in progress

Inventories and work in progress are measured at the lower of their initial recognition cost (acquisition cost or production cost generally determined by the weighted average price method) or of their estimated net realizable value.

Net realizable value corresponds to the estimated selling price net of remaining expenses to complete and/or sell the products. Inventory impairment losses are recognized in "Cost of sales".

The cost of work in progress, semi-finished and finished products, includes the cost of materials and direct labor, subcontracting costs, all production overheads based on normal manufacturing capacity and the portion of development costs that are directly related to the manufacturing process (corresponding to the amortization of capitalized projects in production and product and range of products maintenance costs).

1.14 – Trade and other operating receivables

Trade and other receivables are measured at their transaction price upon initial recognition and then at amortized cost less any impairment losses based on expected credit losses model.

Trade and other operating receivables are depreciated according to the simplified IFRS 9 model. From inception, trade receivables are depreciated to the extent of the expected losses over their remaining maturity.

The credit risk of trade receivables is assessed on a collective basis country by country, as the geographical origin of receivables is considered representative of their risk profile. Countries are classified by risk profile using the assessment provided by an external agency. The provision for expected credit losses is evaluated using (i) the probabilities of default communicated by a credit agency, (ii) historical default rates, (iii) aging balance, (iv) as well as the Group's assessment of the credit risk considering actual guarantees and credit insurance.

Once it is known with certainty that a doubtful receivable will not be collected, the doubtful account and its related depreciation are written off through the income statement.

Accounts receivable are discounted in cases where they are due in over one year and the discounting impact is significant.

Assignment of receivables

When it can be demonstrated that the Group has transferred substantially all the risks and benefits related to assignment of receivables, particularly the credit risk, the items concerned are derecognized. Otherwise, the operation is considered as a financing operation, and the receivables remain in the balance sheet assets, with recognition of a corresponding financial liability.

1.15 – Assets held for sale and liabilities of discontinued operations

Assets held for sale

Non-current assets or disposal groups are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This classification occurs when the Group takes the decision to sell them and that the sale is considered highly probable.

The assets and liabilities held for sale are presented on different lines of the balance sheet. They are measured at the lower of their carrying amount or fair value less costs to sell. Assets classified as held for sale are no longer depreciated (amortized) as of the date they are classified as assets or disposal groups held for sale.

When a sale involving the loss of control of the subsidiary is considered highly probable, all the assets and liabilities of this subsidiary are classified as being held for sale, independently of whether or not the Group retains a residual interest in the entity after its sale.

Discontinued operation

A discontinued operation is a clearly identifiable component that the Group either has abandoned or that is classified as held for sale:

- representing a separate major line of business or geographical area of operations;
- being part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations; or,
- being a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

Once the criteria are met, the profit and loss and the cash flow from discontinued operations are presented separately in the consolidated income statement and the consolidated cash flow statement for each period.

1.16 – Taxes

Income tax expense

The tax rate is calculated on the basis of the fiscal regulations enacted or substantively enacted at the fiscal year closing date in each country where the Group's companies carry out their business. The Group's applicable tax rate corresponds to the average of the theoretical tax rates in force in each country, weighted according to profit obtained in each of these countries. The average effective tax rate is calculated as follows: (current and deferred income tax expense)/(net profit before tax less share of profit of associates, and net profit from discontinued operations).

Deferred taxes

Deferred taxes are recognized for all temporary differences between the carrying amount of assets and liabilities and their tax base (excluding if it arises from the initial recognition of goodwill), the tax loss carryforwards and the unused tax credits.

Deferred taxes are based on tax rates and tax rules that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realized or the deferred income tax liability is settled. The effect of any change in the current and deferred taxes is recognized in P&L, except to the extent that it relates to items recognized on OCI or directly in equity. In this case, the tax is also recognized in OCI or equity.

When the Group decides not to distribute profits retained by the subsidiary within the foreseeable future, no deferred tax liability is recognized.

Future tax benefits arising from the utilization of tax loss carry forwards (including amounts available for carry forward without time limit) are recognized only when they can reasonably be expected to be realized. The carrying amount of deferred tax assets is tested for impairment at each balance sheet date and an impairment loss is recognized to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be fully or partially offset.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted and are recorded in the balance sheet under non-current assets and liabilities. Deferred tax assets and liabilities related to the same unit and which are expected to reverse in the same period are offset.

1.17 – Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents presented in the balance sheet consist of cash, bank accounts, term deposits of three months or less and marketable securities traded on organized markets. Marketable securities are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash at maturity. They notably consist of bank deposits, commercial paper, mutual funds and equivalents. Considering their nature and maturities, these instruments represent insignificant risk of changes in value and are treated as cash equivalents.

1.18 – Treasury shares

Schneider Electric SE shares held by the parent company or by fully consolidated companies are measured at acquisition cost and deducted from equity.

Gains/(losses) on the sale of own shares are canceled from consolidated reserves, net of tax.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

1.19 – Pensions and other employee benefit obligations

Depending on local practices and laws, the Group's subsidiaries participate in pension, termination benefit and other long-term benefit plans. Benefits paid under these plans depend on factors such as seniority, compensation levels and payments into mandatory retirement programs.

Defined contribution plans

Payments made under defined contribution plans are recorded in the income statement, in the year of payment, and are in full settlement of the Group's liability. As the Group is not committed beyond these contributions, no provision related to these plans has been booked.

In most countries, the Group participates in mandatory general plans, which are accounted for as defined contribution plans.

IFRIC decision - Attribution of benefits to periods of service IAS 19 – Employee Benefits

The Group has taken into account the impact of the IFRIC agenda decision issued in April 2021 when measuring employee benefit obligations. This decision, without any material impact for the Group, clarifies the periods over which employee benefits should be attributed in allocating the IAS 19 expense.

Defined Benefit plans

Defined Benefit plans are measured using the projected unit credit method.

Expenses recognized in the statement of income are split between operating costs (for service costs rendered during the period) and net financial income/(loss) (for financial costs and expected return on plan assets).

The amount recognized in the balance sheet corresponds to the present value of the obligation, and net of plan assets. The valuation is performed by external actuaries.

When this is an asset, the recognized asset is limited to the present value of any economic benefit due in the form of plan refunds or reductions in future plan contributions.

Changes resulting from periodic adjustments to actuarial assumptions regarding general financial and business conditions or demographics (i.e., changes in the discount rate, annual salary increases, return on plan assets, years of service, etc.) as well as experience adjustments are immediately recognized in the balance sheet as a separate component of equity in "Other reserves" and in comprehensive income as "Other comprehensive income/loss".

Past service cost is recorded in "Other operating income and expenses".

Other commitments

Provisions are funded and expenses recognized to cover the cost of providing health-care benefits for certain Group retirees in Europe and the United States. The accounting policies applied to these plans are similar to those used to account for Defined Benefit pension plans.

The Group also funds provisions for all its subsidiaries to cover seniority-related benefits (primarily long service awards for its French subsidiaries). Actuarial gains and losses on these benefit obligations are fully recognized in profit or loss.

1.20 – Share-based payments

The Group grants performance shares to senior executives and certain employees.

These equity instruments are measured at fair value, on the date of grant, using the market price discounted from the expected dividend yield during the vesting period and adjusted for market conditions achievement.

The Group is using the Monte Carlo method to estimate the achievement of Relative Total Shareholder Return (TSR) vs. CAC 40 and a Panel of peer companies (market conditions).

The number of equity instruments granted can be adjusted during the vesting period to reflect the Group best estimate of non-market conditions achievement.

Main non-market conditions are the following:

- Adjusted Earnings per Share (EPS) improvement rate;
- *Schneider Sustainability External and Relative Index* ("SSERI");
- Service conditions.

An employee benefits expense is recognized with a corresponding increase in equity on a straight-line basis over the vesting period, in general three years.

1.21 – Provisions and risk contingencies

A provision is recognized when it is probable that the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Provisions are calculated on a case-by-case or statistical basis and discounted when the impact from discounting is significant.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **economic risks:** these provisions relate to probable tax risks, other than income tax related, arising on positions taken by the Group or its subsidiaries. Each position is assessed individually and not offset, and reflects the best estimate of the risk at the end of the reporting period. Where applicable, it includes any late-payment interest and fines. In accordance with IFRIC 23 – Uncertainty over income tax treatments, provisions covering uncertainties over income tax treatment are presented under "Accrued taxes and payroll costs" since 1st of January 2019;
- **customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long-term contracts. Provisions for expected losses are fully recognized as soon as they are identified;
- **product risks:** these provisions comprise
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance. The provisions are estimated with consideration of historical claim statistics and the warranty period;
 - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products.
- **environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs. The estimation of the expected future outflows is based on reports from independent experts;
- **restructuring costs,** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year. The estimation of the liability includes only direct expenditure arising from the restructuring.

1.22 – Financial liabilities

Financial liabilities primarily comprise bonds, commercial paper and short and long-term bank borrowings. These liabilities are initially recorded at fair value, from which any direct transaction costs are deducted. Subsequently, they are measured at amortized cost based on their effective interest rate.

1.23 – Financial instruments and derivatives

Risk hedging management is centralized. The Group's policy is to use derivative financial instruments exclusively to manage and hedge changes in exchange rates, interest rates or prices of certain raw materials. The Group uses instruments such as foreign exchange forwards, foreign exchange options, cross currency swaps, interest rate swaps and commodities future, swaps or options, depending on the nature of the exposure to be hedged.

All derivatives are recorded in the balance sheet at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income, except when they are qualified in a hedging relationship.

Cash flows from financial instruments are recognized in the consolidated statement of cash flows in a manner consistent with the underlying transactions.

Foreign currency hedges

The Group periodically enters into foreign exchange derivatives to hedge the currency risk associated with foreign currency transactions.

Whenever possible, monetary items (except specific financing items) denominated in foreign currency carried in the balance sheet of Group companies are hedged by rebalancing assets and liabilities per currency through foreign exchange spots realized with Corporate Treasury (natural hedge). The foreign exchange risk is thus aggregated at Group level and hedged with foreign exchange derivatives. When foreign exchange risk management cannot be centralized, the Group contracts foreign exchange forwards to hedge operating receivables and payables carried in the balance sheet of Group companies. In both cases, the Group does not apply hedge accounting because gains and losses generated on these foreign exchange derivatives naturally offset within "Net financial income/(loss)" with gains or losses resulting from the translation at end-of-year rates of payables and receivables denominated in foreign currency.

The Group also hedges future cash flows, including recurring future transactions and planned acquisitions or disposals of investments. In accordance with IFRS 9, these are treated as cash flow hedges. These hedging instruments are recognized at fair value in the balance sheet. The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is accumulated in equity, under "Other reserves", and then recognized in the income statement when the hedged item affects profit or loss.

The Group also hedges foreign exchange risk financing receivables or payables (including current accounts and loans with subsidiaries) using foreign exchange derivatives that can be documented either in Cash Flow Hedge or Fair Value Hedge depending on the nature of the derivative.

The Group may also designate foreign exchange derivatives or borrowings as hedging instruments of its investments in foreign operations (net investment hedge). Changes of value of those hedging instruments are accumulated in equity and recognized in the statement of income symmetrically to the hedged items.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

The Group qualifies foreign exchange derivative based on the spot rate. The Group adopted the cost of hedging option offered by IFRS 9 to limit volatility in the statement of income related to forward points:

- For foreign exchange derivatives hedging an item on the balance sheet: forward points are amortized in statement of income on a straight-line basis. Forward points related to foreign exchange derivatives hedging financing transactions are included in "Finance costs, net";
- For foreign exchange derivatives hedging future transactions not yet recorded on the balance sheet: Forward points are recorded in the statement of income when the hedged transaction impacts the statement of income.

Interest rate hedges

Interest rate swaps allow the Group to manage its exposure to interest rate risk. The derivative instruments used are financially adjusted to the schedules, rates and currencies of the borrowings they cover. They involve the exchange of fixed and floating-rate interest payments. The differential to be paid (or received) is accrued as an adjustment to interest income or expense over the life of the agreement. The Group applies hedge accounting as described in IFRS 9 for interest rate swaps. Gains and losses on re-measurement of interest rate swaps at fair value on the balance sheet are recognized in equity (for Cash Flow Hedges) or in profit or loss (for Fair Value Hedges).

Borrowings hedged by an interest rate derivative in a fair value hedge are reevaluated at fair value for the portion of risk being hedged, with offsetting entry in the statement of income.

Cross-currency swaps may be presented as foreign exchange hedges or as interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

Commodity hedges

The Group also purchases commodity derivatives including forward purchase contracts, swaps and options to hedge price risks on all or part of its forecast future purchases. According to IFRS 9, these qualify as cash flow hedges. These instruments are recognized in the balance sheet at fair value at the period-end (mark to market). The effective portion of the hedge is recognized separately in equity (under "Other reserves") and then recognized in income (gross margin) when the underlying hedge affects consolidated income. The effect of this hedging is then incorporated in the cost price of the products sold.

1.24 – Revenue recognition

The Group's revenues primarily include transactional sales and revenues from services, system contracts (projects) and software.

Some contracts may include the supply to the customer of distinct goods and services (for instance contracts combining build followed by operation and maintenance). In such situations, the contract is analyzed and segmented into several components ("performance obligations"), each component being accounted for separately, with its own revenue recognition method and margin rate. The selling price is allocated to each performance obligation in proportion to the specific selling price of the underlying goods and services. This allocation should reflect the share of the price to which Schneider Electric expects to be entitled in exchange for the supply of these goods or services.

Revenue associated with each performance obligation identified within a contract is recognized when the obligation is satisfied, i.e. when the control of the promised goods or services is transferred to the customer.

The following revenue recognition methods can be applied:

Recognition of revenue at a point of time

Revenue from sales is recognized at a point of time, when the control of the promised goods or services is transferred to the customer. This method is applicable for all transactional sales and for specific services such as spare parts deliveries, or on-demand services.

Recognition of revenue over time

To demonstrate that the transfer of goods is progressive and recognize revenue over time, the following cumulative criteria are required:

- the goods sold have no alternative use, and
- enforceable right to payment (corresponding to costs incurred, plus a reasonable profit margin) for the work performed to date exists, in the event of early termination for convenience by the customer.

When these criteria are fulfilled, revenue is recognized using the percentage-of-completion method, based on the percentage of costs incurred in relation to total estimated costs of the performance obligation. The cost incurred includes direct and indirect costs relating to the contracts.

Expected losses on contracts are fully recognized as soon as they are identified.

Penalties for late delivery or for the improper execution of a contract are recognized as a deduction from revenue.

This method is applicable for systems contracts (projects) as the constructed assets are highly customized, and thus the Group would incur significant economic losses to redirect the built solutions to other customers.

Revenue from most services contracts is recognized over time, as the customer simultaneously receives and consumes the benefits of the services provided. When costs incurred are stable over the contract's period, revenue is linearized over the contract's length.

Provisions for the discounts offered to distributors are accrued when the products are sold to the distributor and recognized as a deduction from revenue. Certain Group' subsidiaries also offer cash discounts to distributors. These discounts and rebates are deducted from sales.

Consolidated revenue is presented net of these discounts and rebates.

Recognition of software revenue

The group generates software-related revenue mainly through subscriptions, licenses, maintenance and services. Revenue is recognized upon transfer of control of the promised software or service to the customers.

- Subscriptions contracts are either:
 - SaaS (Software as a Service: remote access to a cloud software solution, hosting and services) contracts, which are recognized linearly over the contract term
 - On premise subscriptions: containing two separate performance obligations pertaining to on premise software license and maintenance, the revenue from such arrangements is recognized in line with revenue from arrangements with multiple performance obligations.
- Software license revenue represents fees earned from granting customers licenses to use the Group's software. It includes license revenue of perpetual and periodic license sales of software products and is recognized at a point in time when control is transferred to the client.
- Maintenance includes annual fees as well as separate support and maintenance contracts. Revenue is recognized over time on a straight-line basis over the period of the contract.
- Services include notably setup services, training services, customization services. Revenue from these services is recognized over time as the services are performed.

Backlog and balance sheet presentation

Backlog (as disclosed in Note3) corresponds to the amount of the selling price allocated to the performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) at closing date and includes binding contracts only.

The cumulated amount of revenue accounted for, less progress payments and accounts receivable (presented on a dedicated line of the balance sheet) is determined on a contract-by-contract basis. If this amount is positive, the balance is recognized under "contract assets" in the balance sheet. If it is negative, the balance is recognized under "contract liabilities" (see Note 16). Reserves for onerous contracts (so called reserves for loss at completion) are excluded from contract assets and liabilities and presented among the "provisions for customer risks" item.

1.25 – Earnings per share

Earnings per share are calculated in accordance with IAS 33 - *Earnings Per Share*.

Diluted earnings per share are calculated by adjusting profit attributable to equity holders of the parent and the weighted average number of shares outstanding for the dilutive effect of performance shares outstanding at the balance sheet date. The dilutive effect of performance shares is determined by applying the "treasury stock" method.

1.26 – Statement of cash flows

The consolidated statement of cash flows has been prepared using the indirect method, which consists of reconciling net profit to net cash provided by operations. The opening and closing cash positions include cash and cash equivalents, comprised of marketable securities, net of bank overdrafts and facilities.

1.27 – Other operating income and expenses

Material non-recurring operations that could affect operating performance readability are classified under "Other operating income and expenses".

They notably include:

- gains or losses from the disposal of activities or groups of assets;
- costs in relation with acquisitions or separation (advisors' fee, costs from external experts involved in the due diligence process);
- costs in relation with integration (one-off costs expensed in the next three years after acquisition, in relation with upgrade or modification of existing IT systems, to reach the Group standards);
- significant provisions and impairment losses for property, plant and equipment and intangible assets;
- provisions or costs relating to significant legal risks or litigations;
- gain or loss related to the amendment, curtailment or settlement of a defined benefit plan.

1.28 – Other financial income and expense

Other financial income and expenses notably include:

- bank commissions
- Factoring fees

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 2: Changes in the scope of consolidation

The list of main consolidated companies can be found in Note 29.

2.1 – Scope variations

Transaction with AVEVA's non-controlling interests

On September 21, 2022, the Group confirmed its firm intention to acquire the share capital of AVEVA that it did not already own.

On November 11, 2022, the board of Schneider Electric and the AVEVA Independent Committee announced that they reached an agreement on the terms of a cash offer of 3,225 pence per AVEVA share. Such acquisition is to be effected by means of a Court approved scheme of arrangement, under Part 26 of the Companies Act 2006.

On November 25, 2022, the requisite majority of AVEVA's shareholders approved the Scheme, and passed the Special Resolution to implement the Scheme during respectively the Court Meeting and the General Meeting. This led to the immediate recognition of a current financial liability in the Group's financial statements of GBP 4,039 million (EUR 4,704 million as of November 25, 2022 closing rate). The liability represents the commitment for the Group to purchase the 123,429,542 outstanding AVEVA shares not already owned as of November 25, 2022, and the 1,814,217 shares to be issued in the context of AVEVA's long term incentive plans. The recognition of this liability triggered an immediate reduction in non-controlling interests for EUR 2,865 million and in the group share of equity for EUR 1,839 million. In addition, the Group recognized transaction costs against equity.

The liability, presented under "Current purchase commitments over non-controlling interests", amounted to EUR 4,554 million as of December 31, 2022. In order to meet the certain funds requirements under UK regulation law (and guarantee the availability of funds at closing date), the Group held at December 31, 2022 an undrawn bridge facility to approximately GBP 2.4 billion (with a twelve months maturity), a term loan facility of GBP 1.5 billion (with a three-year maturity) and a EUR 423 million cash deposit held at Schneider Electric SE (classified in Cash and cash equivalents).

The acquisition of the remaining shares of AVEVA was hedged during the second semester 2022 by entering into FX options for a total of GBP 4,000 million. The EUR 12 million realized loss on the hedging instruments was recorded in "Costs of acquisitions and integrations" within "Other operating income and expenses" (in this context, hedge accounting is not possible under IFRS).

As of December 31, 2022, all regulatory conditions were met, however the Scheme remained to be sanctioned by the Court.

On January 16, 2023, AVEVA announced that the Court had sanctioned the Scheme to effect the acquisition.

On January 18, 2023, following the deliverance of the Court Order to the Registrar of Companies, the Scheme became effective. AVEVA shares were unlisted from the London Stock Exchange on January 19, 2023. The transaction has been settled in cash in January 2023.

IFRS 5 application - *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*

The following businesses have been reclassified as Held for Sale as of December 31, 2022:

Transformer plants in Poland and Turkey

On July 27, 2022, the Group signed an agreement for the disposal of its Transformer plants in Poland and in Turkey to Cahors Group, an international company specialized in energy distribution, headquartered in France. The businesses have around 800 employees and are currently reported within *Energy management* reporting segment.

In accordance with IFRS 5 - *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*, assets and liabilities of the subsidiaries were classified respectively as assets and liabilities held for sale as of December 31, 2022 and measured at the lower of net carrying amount and fair value less costs to sell. A resulting impairment of EUR 75 million was recognized within Other Operating Income and Expenses.

The transaction was completed on January 6, 2023.

Industrial sensors business

On October 27, 2022, the Group announced the signing of a binding agreement with YAGEO to divest its industrial sensors business, Telemecanique Sensors. Telemecanique Sensors had revenue of around EUR 280 million in 2021, Telemecanique Sensors is reported within *Industrial Automation* reporting segment. The all-cash transaction values Telemecanique Sensors at EUR 723 million (Enterprise Value). The Group will grant YAGEO a license to use the Telemecanique Sensors trademark.

The completion of the proposed transaction is expected to occur in the coming months, subject to the receipt of required regulatory approvals and employee information consultation process. In accordance with IFRS 5 - *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*, the assets and liabilities have been classified as "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale", for EUR 653 million and EUR 40 million respectively. The assets are mainly intangible assets (including goodwill) for EUR 474 million.

VinZero

On December 8, 2022 the Group entered into an agreement with a European corporate for the sale of RIB Software's VinZero business. VinZero is an IT infrastructure solutions group and software partner for architecture, engineering, construction, owner-operator and manufacturing organizations providing value-add services and consulting. The proposed transaction is subject to customary regulatory approvals and is expected to close in the first semester of 2023. The business is currently reported within *Energy Management* reporting segment.

In accordance with IFRS 5 - *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*, the assets and liabilities have been classified as "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale", for EUR 105 million and EUR 33 million respectively. The assets are mainly intangible assets (including goodwill) for EUR 54 million.

Gutor

On December 23, 2022, the Group entered into an agreement with Latour Capital, a French private equity investor, for the sale of Gutor Electronics' operations. Gutor is a global leader in the manufacturing of industrial uninterruptible power supply (UPS) systems and the provision of related services. Gutor sales in 2021 were approximately EUR 130 million, reported under *Energy Management*.

Subject to the satisfaction of certain conditions, including customary regulatory approvals, the transaction is expected to close in the first semester 2023. In accordance with IFRS 5 - *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*, the assets and liabilities have been classified as "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale", for EUR 106 million and EUR 49 million respectively. The assets are mainly working capital items for EUR 63 million and intangible assets (including goodwill) for EUR 34 million.

Acquisitions & disposals of the period

Acquisitions

IGE+XAO

On February 16, 2022, the boards of directors of Schneider Electric SE and of IGE+XAO SA approved the terms of the merger of IGE+XAO into Schneider Electric. This merger is in line with the intention to position IGE+XAO as an operational entity of Software Division within the *Energy Management* reporting segment. The annual general meetings of shareholders of IGE+XAO and Schneider Electric SE held respectively on May 4 and May 5, 2022, approved the merger of IGE+XAO into Schneider Electric, on the basis of an exchange ratio of 5 Schneider Electric shares for 3 IGE+XAO shares. The merger leading to the dissolution without liquidation of IGE+XAO was effective on May 5, 2022, with a retroactive effect for accounting and tax purposes as at January 1, 2022.

EV Connect Inc.

On June 21, 2022, the Group completed the purchase of a 95.52% controlling stake in EV Connect Inc. which is fully consolidated as of December 31, 2022, and reports within *Energy Management* reporting segment. The Group holds an agreement to acquire the remaining 4.48% of non-controlling interests in 2027. The related debt has been recognized in "Non-current purchase commitments over noncontrolling interests".

The purchase accounting as per IFRS 3R is not completed as of December 31, 2022. The net adjustment of the opening balance sheet, resulting mainly from the booking of a preliminary amount of identifiable intangible assets (technology, customer relationship and trademark), led to the recognition of a EUR 254 million preliminary goodwill at acquisition date.

Autogrid

On July 20, 2022, the Group completed the acquisition of Autogrid, raising its stake from 24.2% to 91.8% controlling stake. Previously, Autogrid was consolidated under equity method and was treated as if it were disposed of and reacquired at fair value on the acquisition date, resulting in a non-cash gain in "Other operating income and expenses". Autogrid is now fully consolidated and reports within *Energy Management* reporting segment. The Group holds an agreement to acquire the remaining 8.2% of non-controlling interests in 2027. The related debt has been recognized in "Non-current purchase commitments over non-controlling interests".

The purchase accounting as per IFRS 3R is not completed as of December 31, 2022. The net adjustment of the opening balance sheet, resulting mainly from the booking of a preliminary amount of identifiable intangible assets (technology, customer relationship and trademark), led to the recognition of a EUR 184 million preliminary goodwill at acquisition date.

Disposals

In 2022, the Group recorded a total amount of EUR 108 million of losses on business disposals, mainly related to the following:

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Russia

Since February 24, 2022 the Group has put on hold new investments in Russia and Belarus as well as international shipments of new orders destined for these countries. For full year 2021, the Group generated approximately 2% of its total sales from Russia, Belarus was insignificant.

The Group signed a binding agreement on July 3, 2022 to sell 100% of its shares in its main Russia and Belarus subsidiaries. The terms of the agreement include a call option exercisable by the Group four years after completion, based on fair value.

The transaction closed on September 27, 2022, resulting in a loss of control by the Group over the business.

The assets and liabilities transferred notably included EUR 81 million of cash and cash equivalents. This is in line with the Group's objective to set up a viable business and support employees throughout the process.

For operations not divested as part of this transaction, the Group engaged during the year an orderly shutdown or disposition. Notably, the group sold its investment in the Electroshield Samara joint venture. The joint venture was accounted for under equity method investment. The transaction had no material impact on Group financial statements.

In total, the Group incurred EUR 287 million losses from the withdrawal of its operation from Russia, of which EUR 92 million from impairment of working capital, mainly following customers contracts cancellation and renegotiations, and EUR 195 million from the deconsolidation of its subsidiaries in Russia and Belarus.

ASCO load banks

On September 30, 2022, the Group closed the transaction for the disposal of the load bank business of ASCO Power Technologies to Hidden Harbor, a U.S.-based private equity firm. Loadbank is a critical power testing device used to measure, test and improve the efficiency and effectiveness of power systems across a broad range of industries and applications, and was consolidated within *Energy Management* reporting segment.

Eurotherm

On October 31, 2022, the Group closed the transaction for the disposal of its Eurotherm business unit (a global provider of temperature and power control and measurement solutions) to Watlow Electric Manufacturing Company, a global producer of complete industrial thermal systems. The business was consolidated within *Industrial Automation* reporting segment.

Eberle

On November 30, 2022, the Group completed the sale of Eberle Controls GmbH (Eberle) to Eberle's management and Borromin Capital Fund IV. Eberle is a German provider of heating and air conditioning solutions for residential, commercial and public buildings. The business was consolidated within *Energy Management* reporting segment.

Follow-up on acquisitions and divestments occurred in 2021 with significant effect in 2022**Acquisitions****OSIsoft LLC.**

As announced on March 19, 2021, Schneider Electric's majority-owned subsidiary, AVEVA Group Plc, completed the acquisition of OSIsoft, for a consideration of EUR 4.5 billion (USD 5.1 billion). OSIsoft has been fully consolidated since the acquisition date, and reports within the *Industrial Automation* reporting segment.

The purchase accounting as per IFRS 3R was not completed as of December 31, 2021, and led to the recognition of identifiable intangible assets (technology for EUR 998 million, customer relationship for EUR 288 million and trademark for EUR 150 million) and to a decrease in contract liabilities for EUR 71 million from remeasurement at fair value of deferred revenue. The preliminary goodwill recognized at acquisition date amounted to EUR 3,001 million.

The purchase accounting is complete as of December 31, 2022, which resulted in minor adjustments. The final goodwill recognized and converted into Euros using the exchange rate at the acquisition date amounts to EUR 2,988 million.

ETAP

On June 28, 2021, the Group completed the transaction to purchase a controlling stake in Operation Technology Inc. ("ETAP"). As of June 30, 2021, the Group has acquired 80% of the capital of ETAP for a consideration of USD 260 million (EUR 218 million at the acquisition date), fully paid in cash. ETAP is consolidated within the *Energy Management* reporting segment. The Group holds an agreement to acquire the remaining 20% minority interests in 2025. The related debt is recognized in "Non-current purchase commitments over non-controlling interests".

The purchase accounting as per IFRS 3R is complete as of December 31, 2022. ETAP carrying value at acquisition date for net identifiable assets is EUR 13 million. The net adjustment of the acquired balance sheet is EUR 26 million, resulting mainly from the booking of an amount of identifiable intangible assets (technology, customer relationship and trademark).

The goodwill recognized amounts to USD 310 million (EUR 261 million at the acquisition date) and includes the forward agreement for the acquisition of the remaining 20% minority interests in 2025.

Qmerit

On December 20, 2021, the Group acquired 85.85% of the capital of Qmerit, fully consolidated in the *Energy Management* reporting segment. Qmerit is accelerating the shift away from traditional fossil fuel-powered systems, toward more sustainable, resilient electric technologies. The Group holds an agreement to acquire the remaining 14.15% minority interests in 2026. The related debt has been recognized in "Non-current purchase commitments over non-controlling interests".

The purchase accounting as per IFRS 3R is completed as of December 31, 2022. The net adjustment of the opening balance sheet, resulting mainly from the booking of an amount of identifiable intangible assets (customer relationship and trademark), led to the recognition of a EUR 269 million goodwill at acquisition date.

2.2 – Impact of changes in the scope of consolidation on the Group cash flow

Changes in the scope of consolidation at December 31, 2022, decreased the Group's cash position by a net EUR 297 million outflow, as described below:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Acquisitions	(559)	(4,577)
of which OSIsoft LLC	-	(3,534)
of which Uplight	-	(398)
of which ETAP	-	(205)
of which others	(559)	(440)
Disposals	262	346
FINANCIAL INVESTMENTS NET OF DISPOSALS	(297)	(4,231)

In 2022, cash outflows mainly relate to the acquisitions of EV Connect and Autogrid as well as other individually not significant acquisitions. Cash inflows mainly relates to the disposals of Eurotherm and of the load bank business of ASCO Power Technologies, as well as other individually not significant disposals. The main acquisitions and disposals of the period are described in Note 2.1.

In 2021, OSIsoft acquisition resulted in a net cash outflow for EUR 3,534 million including EUR 3,709 million cash paid and a EUR 175 million net cash acquired for full year 2021. The remaining cash outflows were due to Qmerit and other individually not significant acquisitions.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 3: Segment information

The Group is organized into two reporting segments as follows:

Energy Management leverages a complete end-to-end technology offering enabled by EcoStruxure. The Group's go-to-market is oriented to address customer needs across its four end-markets of Buildings, Data Centers, Industry and Infrastructure, supported by a worldwide partner network.

Industrial Automation includes *Industrial Automation* and Industrial Control activities, across discrete, process & hybrid industries.

Expenses concerning General Management that cannot be allocated to a particular segment are presented under "Central functions & digital costs".

Operating and reporting segment data is identical to that presented to the Chief Executive Officer, which has been identified as the main decision-making body for allocating resources and evaluating segment performance. Performance and decisions on the allocation of resources are assessed by the Chief Executive Officer and are mainly based on Adjusted EBITA.

Share-based payment is presented under "Central functions & digital costs".

The Chief Executive Officer does not review assets and liabilities by business.

The same accounting principles governing the consolidated financial statements apply to segment data.

Details are provided in the Management Report.

Due to the substantial number of customers served by the Group, to their significant diversity in multiple sectors and to their wide geographical dispersion, the Group's largest customer does not exceed 10% of Schneider Electric's revenue.

3.1 – Information by reporting segment

Full Year 2022

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	13,156	3,334	-	16,490
Revenue	26,442	7,734	-	34,176
Adjusted EBITA	5,392	1,458	(833)	6,017
Adjusted EBITA (%)	20.4%	18.9%		17.6%

On December 31, 2022, the total backlog to be executed in more than a year amounted to EUR 643 million.

Full Year 2021

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	9,088	2,688	-	11,776
Revenue	22,179	6,726	-	28,905
Adjusted EBITA	4,501	1,242	(756)	4,987
Adjusted EBITA (%)	20.3%	18.5%		17.3%

On December 31, 2021, the total backlog to be executed in more than a year amounted to EUR 640 million.

3.2 – Information by region

The geographic regions covered by the Group are:

- Western Europe;
- North America (including Mexico);
- Asia-Pacific;
- Rest of the World (Eastern Europe, Middle East, Africa, South America).

Non-current assets include net goodwill, net intangible assets and net property, plant and equipment.

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
Non-current assets as of Dec. 31, 2022	12,383	2,579	5,540	1,170	16,564	16,203	957	35,444

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	7,382	1,749	8,995	4,701	8,267	7,148	4,261	28,905
Non-current assets as of Dec. 31, 2021	12,779	2,604	5,866	1,154	15,094	12,721	1,296	35,035

Moreover, the Group follows the share of new economies in revenue:

(in millions of euros)	Full Year 2022		Full Year 2021	
Revenue - Mature countries	20,243	59%	16,590	57%
Revenue - New economies	13,933	41%	12,315	43%
TOTAL	34,176	100%	28,905	100%

Mature countries gather mainly Western Europe and North American countries.

Note 4: Research and development expenditures

Research and development expenditures are as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Research and development expenditures in costs of sales	(448)	(377)
Research and development expenditures in R&D costs *	(1,040)	(855)
Capitalized development costs	(357)	(307)
TOTAL RESEARCH AND DEVELOPMENT EXPENDITURES **	(1,845)	(1,539)

* Including EUR 51 million of research and development tax credit in full year 2022 and EUR 44 million in full year 2021

** Excluding amortization of R&D costs capitalized

In addition to the R&D expenditures, amortization expenses of capitalized development booked in the cost of sales, amounted to EUR 242 million in 2022 and EUR 239 million in 2021.

Note 5: Impairment losses, depreciation and amortization expenses

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Depreciation and amortization included in cost of sales	(555)	(539)
Depreciation and amortization included in selling, general and administrative expenses	(504)	(486)
Amortization expenses of purchase accounting intangible assets	(423)	(389)
Impairment losses of purchase accounting intangible assets	(1)	(21)
IMPAIRMENT LOSSES, DEPRECIATION AND AMORTIZATION EXPENSES	(1,483)	(1,435)

The impairment booked in 2021 is mainly related to intangible assets (developed technology and customer relationships) associated with the announcement from AVEVA to retire its steel fabrication software in July 2021.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 6: Other operating income and expenses

Other operating income and expenses are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Gains/(losses) on assets disposals	5	(11)
Gains/(losses) on business disposals	(108)	196
Impairment of assets	(117)	(21)
Costs of acquisitions and integrations	(180)	(166)
Others	(33)	(19)
OTHER OPERATING INCOME AND EXPENSES	(433)	(21)

In 2022, the losses on business disposals mainly relate to the 2022 divestments described in Note 2. Impairment of assets mainly relates to Transformers disposal as described in Note 2. The costs of acquisitions and integrations are mainly related to the recent and ongoing acquisitions of the year. In 2022, it also includes EUR 28 million of share-based payments, corresponding to the acceleration of multiple AVEVA plans, in line with the terms of AVEVA's transaction.

In 2021, the gains on business disposals mainly relate to the divestments of Cable Support, IMServ and USMotion. The costs of acquisitions and integrations are mainly related to the acquisitions of OSIsoft LLC., ETAP, Uplight and Qmerit.

Note 7: Other financial income and expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Exchange gains and losses, net	(27)	(8)
Net monetary gain/(loss) (IAS 29 Hyperinflation)	1	-
Financial component of defined benefit plan costs	(37)	(39)
Dividends received	3	3
Fair value adjustment of financial assets	2	8
Financial interests - IFRS16	(34)	(38)
Effect of discounting & undiscounting	18	(1)
Other financial expenses, net	(35)	(6)
OTHER FINANCIAL INCOME AND EXPENSES	(109)	(81)

Note 8: Income tax expenses

Wherever the regulatory environment allows it, the Group entities file consolidated tax returns. Schneider Electric SE files a consolidated tax return with its French subsidiaries held directly or indirectly through Schneider Electric Industries SAS.

8.1 – Analysis of income tax expense

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Current taxes	(1,195)	(861)
Deferred taxes	(16)	(105)
INCOME TAX EXPENSE	(1,211)	(966)

8.2 – Tax reconciliation

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Profit attributable to owners of the parent	3,477	3,204
Income tax expense	(1,211)	(966)
Non-controlling interests	(59)	(69)
Share of profit of associates	29	84
Profit before tax	4,718	4,155
Geographical weighted average Group tax rate	23.3%	23.1%
Theoretical income tax expense	(1,101)	(959)
Reconciling items:		
Tax credits and other tax reductions	107	102
Impact of tax losses	24	33
Withholding taxes	(79)	(70)
Other elements without tax bases (current or deferred)	(80)	(48)
Other permanent differences	(82)	(24)
INCOME TAX EXPENSE	(1,211)	(966)
EFFECTIVE TAX RATE	25.7%	23.2%
EFFECTIVE TAX RATE WITHOUT RUSSIA DECONSOLIDATION	24.6%	

The Company's consolidated income from continuing operations being predominantly generated outside of France, theoretical tax expense from continuing operations is reconciled above from the Company's weighted-average global tax rate (rather than from the French domestic statutory tax rate).

Restating the EUR 195 million Russia and Belarus deconsolidation impact from the profit before tax (no tax impact attached), the effective tax rate would be 24.6%.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 9: Goodwill

9.1 – Main items of goodwill

Group goodwill is broken down by Cash Generating Units (CGUs) as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Energy Management:	14,570	13,944
Low Voltage	9,060	8,496
Medium Voltage	2,243	2,245
Secure Power	3,267	3,203
Industrial Automation	10,566	10,779
TOTAL GOODWILL	25,136	24,723

The Group performed the annual impairment test of all the CGUs using the same methodology as the one used on previous periods and described in Note 1.11.

Impairment tests performed in 2022 did not trigger any impairment losses on the CGUs' assets.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in each of the following scenarios, for each CGU:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the margin rate.

Given the volatility environment of interest rates and its impact on discount rates, the Group increased the sensitivity analysis up to 1.0 point increase of the discount rate. It shows that no impairment losses would be recognized for each CGU in such a case.

9.2 – Movements during the year

The main movements during the year are summarized as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Net goodwill at opening	24,723	19,956
Acquisitions	387	3,717
Disposals	(119)	(118)
Reclassifications	(536)	-
Translation adjustment	681	1,168
NET GOODWILL AT END OF YEAR	25,136	24,723
<i>including cumulative impairment losses</i>	<i>(367)</i>	<i>(367)</i>

Acquisitions & Disposals

Movements from acquisitions and disposals are described in Note 2.

Other changes

Reclassifications mainly relates to Assets held for sale described in Note 2.

Translation adjustments mainly concern goodwill denominated in US dollar and UK pound sterling.

Note 10: Intangible assets

10.1 – Change in intangible assets

Gross value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2020	2,495	964	3,478	3,292	166	10,395
Acquisitions	–	22	307	4	–	333
Translation adjustments	162	17	61	338	18	596
Reclassifications	41	19	(14)	(101)	28	(27)
Changes in scope of consolidation and other	163	19	(9)	1,253	4	1,430
Dec. 31, 2021	2,861	1,041	3,823	4,786	216	12,727
Acquisitions	–	26	357	1	2	386
Translation adjustments	107	3	37	129	21	297
Reclassifications	1	14	(107)	(53)	55	(90)
Reclassifications to assets held for sale	–	(6)	(39)	(17)	(1)	(63)
Changes in scope of consolidation and other	24	(3)	6	13	7	47
Dec. 31, 2022	2,993	1,075	4,077	4,859	300	13,304

Amortization and impairment

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2020	(424)	(834)	(2,292)	(1,649)	(163)	(5,362)
Amortization	(30)	(59)	(241)	(353)	(5)	(688)
Impairment	–	–	(3)	(20)	–	(23)
Translation adjustments	(3)	(13)	(45)	(143)	(8)	(212)
Reclassifications	(29)	38	(74)	90	2	27
Changes in scope of consolidation and other	–	10	1	6	–	17
Dec. 31, 2021	(486)	(858)	(2,654)	(2,069)	(174)	(6,241)
Amortization	(40)	(70)	(244)	(372)	(6)	(732)
Impairment	(9)	–	(4)	(29)	3	(39)
Translation adjustments	(10)	(2)	(26)	(45)	(5)	(88)
Reclassifications	(1)	31	49	41	(30)	90
Reclassifications to assets held for sale	–	5	25	7	–	37
Changes in scope of consolidation and other	–	3	13	27	(1)	42
Dec. 31, 2022	(546)	(891)	(2,841)	(2,440)	(213)	(6,931)

Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2020	2,071	130	1,186	1,643	3	5,033
Dec. 31, 2021	2,375	183	1,169	2,717	42	6,486
Dec. 31, 2022	2,447	184	1,236	2,419	87	6,373

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

The amortization expenses and impairment losses of intangible assets other than goodwill restated in statutory cash flow are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Amortization expenses of intangibles assets other than goodwill	732	688
Impairment losses of intangible assets other than goodwill	39	23
TOTAL *	771	711

* Includes amortization & impairment of intangible assets from purchase price allocation for EUR 424 million for the year 2022 (EUR 410 million in 2021)

10.2 – Trademarks

On December 31, 2022, the main trademarks recognized were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
APC (Secure Power)	1,724	1,637
Clipsal (Low Voltage)	162	163
OSIsoft (Industrial Automation)	133	146
Asco (Low Voltage)	117	110
Aveva (Industrial Automation)	86	91
Invensys - Triconex and Foxboro (Industrial Automation)	52	49
L&T (Low Voltage / Medium Voltage / Industrial Automation)	50	65
Digital (Industrial Automation)	39	42
Other	84	72
TRADEMARKS NET BOOK VALUE	2,447	2,375

Indefinite-lived brands are tested on a yearly basis for impairment.

In 2022, the Group reviewed the value of the main trademarks in accordance with valuation model describe in Note 1.8. Particularly, APC brand was tested using the royalty relief method. The future cash flows used are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in Secure Power's business plan, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate of 2%.

Impairment tests carried out on indefinite-lived brands in 2022 did not show any impairment risk.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no material impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the royalty rate.

Given the volatility environment of interest rates and its impact on discount rates, the Group increased the sensitivity analysis up to 1.0 point increase of the discount rate. It shows that no material impairment losses would be recognized for each brand in such a case.

Note 11: Property, plant and equipment

Changes in property, plant and equipment in 2022 are mainly related to the scope changes mentioned in the Note 2 and include the impacts of IFRS 16 - Leases.

Gross value

(in millions of euros)	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2020	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533
Acquisitions	1	32	102	401	349	885
Disposals	(3)	(81)	(198)	(109)	(113)	(504)
Translation adjustments	7	64	170	52	61	354
Reclassifications	4	48	150	(234)	—	(32)
Changes in scope of consolidation and other	9	(10)	(26)	(3)	53	23
Dec. 31, 2021	199	2,043	4,795	1,253	1,969	10,259
Acquisitions	3	28	127	563	356	1,077
Disposals	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
Translation adjustments	—	28	59	26	22	135
Reclassifications	(4)	79	211	(295)	—	(9)
Reclassifications to assets held for sale	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
Changes in scope of consolidation and other	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
Dec. 31, 2022	165	2,001	4,805	1,414	2,267	10,652

Amortization and impairment

(in millions of euros)	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2020	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)
Depreciation and impairment	(7)	(93)	(255)	(79)	(310)	(744)
Reversals	1	67	178	77	18	341
Translation adjustments	(1)	(35)	(125)	(23)	(14)	(198)
Reclassifications	1	2	26	(2)	—	27
Changes in scope of consolidation and other	1	14	30	11	(1)	55
Dec. 31, 2021	(28)	(1,167)	(3,739)	(608)	(891)	(6,433)
Depreciation and impairment	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
Reversals	13	75	174	70	8	340
Translation adjustments	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
Reclassifications	—	—	—	—	—	—
Reclassifications to assets held for sale	—	26	105	9	3	143
Changes in scope of consolidation and other	—	21	61	5	(18)	69
Dec. 31, 2022	(17)	(1,154)	(3,722)	(614)	(1,210)	(6,717)

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Net value

(in millions of euros)	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2020	158	868	1,004	554	1,035	3,619
Dec. 31, 2021	171	876	1,056	645	1,078	3,826
Dec. 31, 2022	148	847	1,083	800	1,057	3,935

Reclassifications primarily correspond to assets put into use.

The cash impact of purchases of property, plant and equipment in 2022 was as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Increase in property, plant and equipment	(1,077)	(885)
Of which non-cash impact related to IFRS 16	356	349
Changes in receivables and liabilities on property, plant and equipment	14	(7)
TOTAL	(707)	(543)

The depreciation and impairment of property, plant and equipment restated in the statement of cash flows were as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Depreciation of property, plant and equipment	750	726
Impairment of property, plant and equipment	5	18
TOTAL	755	744

IFRS 16 debt by maturity:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
2022	–	248
2023	282	235
2024	224	181
2025	167	132
2026	133	102
2027	90	72
2028	59	50
2029	50	58
2030 and beyond	106	54
TOTAL	1,111	1,132

Note 12: Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Delixi Sub-Group	Uplight	Planon	Fuji Electrics	Electroshield Samara	Sunten Electric Equipments	Other	Total
% of interest								
Dec. 31, 2021	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	60.0%	25.0%		
Dec. 31, 2022	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	0%	25.0%		
CLOSING VALUE DEC. 31, 2020	367	–	–	140	10	44	37	598
Net income/(loss)	81	(7)	(1)	13	(4)	2	–	84
Dividends distribution	(22)	–	–	(2)	–	(2)	(3)	(29)
Perimeter changes	–	398	113	–	–	–	–	511
Translation impacts & others	38	(1)	–	–	1	(6)	38	70
CLOSING VALUE DEC. 31, 2021	464	390	112	151	7	38	72	1,234
Net income/(loss)	52	(28)	(2)	24	(9)	2	(10)	29
Dividends distribution	(25)	–	–	(14)	–	–	(2)	(41)
Perimeter changes	–	1	–	–	–	–	(14)	(13)
Translation impacts & others	(10)	51	–	(6)	2	(4)	(1)	32
CLOSING VALUE DEC. 31, 2022	481	414	110	155	–	36	45	1,241

Electroshield Samara was disposed on November 2, 2022.

12.1 – Main entities consolidated under the equity method

Delixi Electric Ltd.

In 2007, Schneider Electric joined Delixi Group to establish a win-win partnership in a joint-venture, Delixi Electric Ltd., aka "Delixi Electric". Delixi Electric, based in China, is specialist in manufacturing, retail and distribution of low voltage products.

The key financial indicators for the Delixi Electric subgroup (on a 100% basis) are as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Non-current assets	814	895
Current assets	502	677
TOTAL ASSETS	1,316	1,573
Equity	619	586
Non-current liabilities	102	168
Current liabilities	595	819
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	1,316	1,573
Revenue	1,354	1,418
Adjusted EBITA	137	201
PROFIT FOR THE YEAR	105	162
Dividends paid	50	45

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 13: Non-current financial assets

Non-current financial assets, primarily comprising investments, are detailed below:

		Dec. 31, 2022				Dec. 31, 2021	
(in millions of euros)	% of interest	Acquisitions disposals	Fair value through P&L	Fair value through Equity	FX & others	Fair value	Fair value
LISTED FINANCIAL ASSETS:							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3.2%	–	–	–	–	2	2
Others (Unit gross value lower than EUR 3 million)		–	–	–	(1)	12	13
TOTAL LISTED FINANCIAL ASSETS		–	–	–	(1)	14	15
UNLISTED FINANCIAL ASSETS:							
Funds							
SE Ventures Funds of Funds in Portfolio		8	(3)	–	12	96	79
FCPR Aster II (part A, B, C and D)	32.1%	(10)	(4)	–	(1)	18	33
Sensetime & Stalagmate Fund China	29.9%	13	7	–	(2)	62	44
FCPR SEV1	100.0%	–	–	–	1	7	6
SICAV SESS	63.1%	–	(1)	–	–	10	11
FCPI Energy Access Ventures Fund SICAV	28.6%	1	3	–	–	18	14
Livehoods Fund SIF	19.9%	1	–	–	–	4	3
Direct investments							
SE Ventures - Claroty	5.8%	47	–	–	3	61	11
SE Ventures - Sense	8.3%	28	0	7	1	46	10
SE Ventures - Augury	3.0%	–	–	6	2	34	26
SE Ventures - Scandit	2.4%	6	–	3	1	19	9
SE Ventures - AnyVision	9.4%	–	–	1	–	14	13
SE Ventures - Verkor	12.2%	2	–	6	1	13	4
SE Ventures - Titan Advanced Energy Solutions	19.2%	–	–	1	–	12	11
SE Ventures (Unit fair value lower than EUR 10 million)		34	–	(32)	(5)	112	115
Star Charge	1.3%	–	–	–	–	29	29
Others (Unit fair value lower than EUR 10 million)		22	–	–	4	42	16
TOTAL UNLISTED FINANCIAL ASSETS		152	2	(8)	17	597	434
PENSIONS ASSETS		38	2	(119)	(11)	280	370
OTHER		(29)	–	–	48	234	215
TOTAL NON-CURRENT FINANCIAL ASSETS		161	4	(127)	53	1,125	1,034

The fair value of investments listed in an active market corresponds to the stock price on the balance sheet date.

"Others" include mainly security deposits and contributions to US employee deferred compensation trusts ("rabbi trusts").

SE Ventures" is a corporate venture capital fund created in partnership with Schneider Electric. SE Ventures current portfolio is composed of direct investments in various start-up companies and funds of funds.

Note 14: Deferred taxes by nature

Deferred taxes by type can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Tax loss carryforwards (net)	724	689
Provisions for pensions and other post-retirement benefit obligations (net)	197	240
Non-deductible provisions and accruals (net)	466	515
Differences between tax and accounting depreciation on tangible assets (net)	(4)	10
Differences between tax and accounting amortization on intangible assets (net)	(957)	(1,040)
Differences on working capital (net)	164	187
Other deferred tax assets/(liabilities) (net)	141	222
TOTAL NET DEFERRED TAX ASSETS/(LIABILITIES)	731	823
<i>of which total deferred tax assets</i>	<i>1,616</i>	<i>1,820</i>
<i>of which total deferred tax liabilities</i>	<i>885</i>	<i>997</i>

Deferred tax assets recorded in respect of tax losses carried forward on December 31, 2022 essentially concern France (EUR 468 million). These deficits can be carried forward indefinitely, and have been activated using the rate of 25.83%, in accordance with the applicable rate in the expected consumption horizon of 7 years. Unrecognized deferred tax losses amount EUR 156 million as of December 31, 2022 and are mainly related to Spain.

Note 15: Inventories and work in progress

Inventories and work in progress changed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
COST:		
Raw materials	2,021	1,832
Production work in progress	367	295
Semi-finished and finished products	1,519	1,323
Finished goods	681	696
Solution work in progress	200	199
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS AT COST	4,788	4,345
IMPAIRMENT:		
Raw materials	(232)	(187)
Production work in progress	(9)	(9)
Semi-finished and finished products	(189)	(165)
Finished goods	(8)	(8)
Solution work in progress	(4)	(5)
IMPAIRMENT LOSSES	(442)	(374)
NET:		
Raw materials	1,789	1,645
Production work in progress	358	286
Semi-finished and finished products	1,330	1,158
Finished goods	673	688
Solution work in progress	196	194
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS, NET	4,346	3,971

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 16: Trade and other operating receivables

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Accounts receivable	5,675	5,141
Unbilled revenue	1,662	1,500
Notes receivable	389	510
Advances to suppliers	276	176
Accounts receivable at cost	8,002	7,327
Impairment	(489)	(498)
ACCOUNTS RECEIVABLE, NET	7,514	6,829
<i>On time</i>	6,537	6,091
<i>Less than one month past due</i>	438	324
<i>One to two months past due</i>	174	163
<i>Two to three months past due</i>	102	79
<i>Three to four months past due</i>	119	100
<i>More than four months past due</i>	144	72

Accounts receivable result from sales to end-customers, who are widely spread both geographically and economically. Consequently, the Group believes that there is no significant concentration of credit risk.

In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Changes in provisions for impairment of short and long-term trade accounts receivable were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Provisions for impairment on January 1	(498)	(510)
Additions	(133)	(82)
Utilizations	58	30
Reversal of surplus provisions	70	67
Translation adjustments	4	(25)
Changes in scope of consolidation and other	10	22
PROVISIONS FOR IMPAIRMENT ON DECEMBER 31	(489)	(498)

The contracts assets and liabilities, respectively reported within the "Trade and other operating receivables" and "Trade and other operating payables", are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Unbilled revenue (contract assets)	1,662	1,500
Contract liabilities	(1,840)	(1,570)
NET CONTRACT ASSETS	(178)	(70)

Note 17: Other receivables and prepaid expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Other receivables	423	550
VAT receivables	713	687
Current income tax receivables	596	478
Other tax receivables	41	62
Derivative instruments	79	48
Prepaid expenses	303	173
OTHER RECEIVABLES AND PREPAID EXPENSES	2,155	1,998

Note 18: Cash and cash equivalents

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Marketable securities	1,716	551
Negotiable debt securities and short-term deposits	693	438
Cash	1,577	1,633
Total cash and cash equivalents	3,986	2,622
Bank overdrafts	(123)	(159)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS	3,863	2,463

Non-recourse factorings of trade receivables were realized in 2022 for a total amount of EUR 264 million, compared with EUR 50 million in 2021. Substantially all risks and rewards have been transferred.

Note 19: Shareholders' equity

19.1 – Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2022 amounted to EUR 2,284,371,684 represented by 571,092,921 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

On December 31, 2022, a total of 598,336,796 voting rights were attached to the 571,092,921 issued shares. Schneider Electric's capital management strategy is designed to:

- ensure Group liquidity;
- optimize its financial structure;
- optimize the weighted average cost of capital.

The strategy must also ensure the Group has access to different capital markets under the best possible conditions. Factors taken into account for decision-making purposes include objectives expressed in terms of earnings per share, ratings or balance sheet stability. Finally, decisions may be implemented depending on specific market conditions.

Changes in share capital and cumulative number of shares

Changes in share capital since December 31, 2020 were as follows:

<i>(in number of shares and in euros)</i>	Cumulative number of shares	Share capital
SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2020	567,068,555	2,268,274,220
Cancellation of own shares	—	—
Capital increase	1,964,887	7,859,548
SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2021	569,033,442	2,276,133,768
Cancellation of own shares	—	—
Capital increase	2,059,479	8,237,916
SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2022	571,092,921	2,284,371,684

In 2022, the share premium account increased by EUR 204 million following the increases in capital.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

19.2 – Earnings per share

(in thousands of shares and in euros per share)	Full Year 2022		Full Year 2021	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Issued shares (Net of treasury shares)	558,129	558,129	556,432	556,432
Performance shares	–	3,348	–	4,566
Bonds convertible into shares	–	3,684	–	3,684
AVERAGE WEIGHTED NUMBER OF SHARES	558,129	565,161	556,432	564,682
Earnings per share before tax	8.45	8.35	7.47	7.36
EARNINGS PER SHARE	6.23	6.15	5.76	5.67

19.3 – Dividends paid and proposed

In 2022, the Group paid out the 2021 dividend of EUR 2.90 per share, for a total of EUR 1,618 million.

At the Shareholders' Meeting of May 5, 2023, shareholders will be asked to approve a dividend of EUR 3.15 per share for fiscal year 2022. On December 31, 2022, Schneider-Electric SE had distributable reserves in an amount of EUR 2,941 million (versus EUR 2,856 million at December 31, 2021, not including profit for the year).

19.4 – Share-based payments

Nature and extent of existing share-based payments

The Board of Directors of Schneider Electric SE and later the Management Board have set up performance shares plans for senior executives and certain employees of the Group.

Rules governing the performance shares plans are as follows:

- to receive the shares, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the vesting period is three to four years;
- the lock-up period is zero or one year.

The main characteristics of these plans were as follow at December 31, 2022:

	LTIP 2019	LTIP 2020	LTIP 2021	LTIP 2022	TOTAL
<i>Plan no.</i>	<i>Plan 32</i> <i>Plan 33</i> <i>Plan 34</i> <i>Plan 35</i>	<i>Plan 36</i> <i>Plan 37</i> <i>Plan 37bis</i> <i>Plan 37ter</i>	<i>Plan 38</i> <i>Plan 39</i> <i>Plan 39bis</i> <i>Plan 39ter</i>	<i>Plan 40</i> <i>Plan 41</i> <i>Plan 41bis</i> <i>Plan 41ter</i>	
Date of Annual Shareholders' Meeting	Apr. 25, 2016 Apr. 25, 2016 Apr. 25, 2016 Apr. 25, 2016	Apr. 25, 2017 Apr. 25, 2017 Apr. 25, 2017 Apr. 25, 2017	Apr. 25, 2018 Apr. 25, 2018 Apr. 25, 2018 Apr. 25, 2018	Apr. 25, 2019 Apr. 25, 2019 May 5, 2022 May 5, 2022	
Date of the grant by the Board	Mar. 26, 2019 Mar. 26, 2019 Jul. 24, 2019 Oct. 23, 2019	Mar. 24, 2020 Mar. 24, 2020 Oct. 21, 2020 Oct. 21, 2020	Mar. 25, 2021 Mar. 25, 2021 July 29, 2021 Oct. 26, 2021	Mar. 24, 2022 Mar. 24, 2022 July 27, 2022 Oct. 26, 2022	
Vesting date	Mar. 28, 2022 Mar. 28, 2022 Jul. 25, 2022 Oct. 24, 2022	Mar. 24, 2023 Mar. 24, 2023 Oct. 23, 2023 Oct. 23, 2023	Mar. 25, 2024 Mar. 25, 2024 July 29, 2024 Oct. 26, 2024	Mar. 24, 2025 Mar. 24, 2025 July 27, 2025 Oct. 26, 2025	
End of holding period	Mar. 27, 2023 for Plan 32	Mar. 24, 2024 for Plan 36	Mar. 25, 2025 for Plan 38	Mar. 24, 2026 for Plan 40	
Number of performance shares					
Outstanding as of Dec. 31, 2021	2,208,429	2,113,541	1,541,917	–	5,863,887
Granted in 2022	–	–	–	1,423,558	1,423,558
Delivered in 2022	(2,138,217)	(1,500)	(1,129)	(331)	(2,141,177)
Canceled in 2022	(70,212)	(98,538)	(61,069)	(20,903)	(250,722)
Outstanding as of Dec. 31, 2022	–	2,013,503	1,479,719	1,402,324	4,895,546

Schneider Electric SE has not created shares in 2022 to deliver vested plans but used existing treasury shares.

Determination of fair values

In accordance with the accounting policies described in Note 1.20, the below fair value was calculated for each plan:

	Plan no.	Fair Value per share (in euros)
LTIP 2019		
	Plan 32	57.3
	Plan 33 – ExCom	59.0
	Plan 33 – Other	59.9
	Plan 34	64.6
	Plan 35	71.3
LTIP 2020		
	Plan 36	52.9
	Plan 37 – ExCom	55.2
	Plan 37 – Other	57.8
	Plan 37bis	90.7
	Plan 37ter – ExCom	85.3
	Plan 37ter – Other	89.3
LTIP 2021		
	Plan 38	93.4
	Plan 39 – ExCom	97.3
	Plan 39 – Other	102.9
	Plan 39bis	116.6
	Plan 39ter	117.5
LTIP 2022		
	Plan 40	119.0
	Plan 41 – ExCom	123.0
	Plan 41 – Other	128.8
	Plan 41bis	107.8
	Plan 41ter	111.0

IFRS 2 expense

The expense recorded under "Selling, general and administrative expenses" breaks down as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Group LTIP	114	118
Aveva	34	36
Other	18	7
TOTAL	166	161

In 2022, in relation with the terms of AVEVA's transaction, a EUR 28 million share-based payments was recognized in "Other income and expenses" corresponding to the acceleration of multiple AVEVA plans.

Worldwide Employee Stock Purchase Plan

Every year, Schneider Electric gives its employees the opportunity to become group shareholders thanks to employee share issues. In countries that meet legal and fiscal requirements, the classic plan has been proposed to employees.

Under the classic plan, employees may purchase Schneider Electric shares at a 15% discount to the price quoted for the shares on the stock market. Employees must then hold their shares for five years, except in certain cases provided for by law. The share-based payment expense recorded in accordance with IFRS 2 is measured by reference to the fair value of the discount on the locked-up shares.

On May 10, 2022 the Group gave its employees the opportunity to purchase shares at a price of EUR 117.51 per share, as part of its commitment to employee share ownership. This represented a 15% discount to the reference price of EUR 138.26 calculated as the average opening price quoted for the share during the 20 days preceding the Chief Executive Officer's decision to launch the employee share issue.

Altogether, 1.8 million shares were subscribed, increasing the capital by EUR 209 million as of July 6, 2022. The value of the lock-up cost is higher than the discount cost. Therefore, the Group did not recognize any cost related to the transaction.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

19.5 – Schneider Electric SE treasury shares

On December 31, 2022, the Group held 11,978,255 Schneider Electric shares in treasury stock, which have been recorded as a deduction from retained earnings.

The Group has repurchased 1,659,933 shares for a total amount of EUR 219 million in 2022.

19.6 – Income tax recorded in equity

Total income tax recorded in equity amounts to EUR 107 million as of December 31, 2022 and can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Change in tax
Cash-Flow hedges	19	23	(4)
Available-for-sale financial assets	(13)	(15)	2
Actuarial gains/(losses) on defined benefits obligations	100	125	(25)
Other	(3)	(3)	–
TOTAL	103	130	(27)

19.7 – Non-controlling interests

In 2022, the Group recognized a current financial liability which represents the commitment to purchase the outstanding AVEVA shares not already owned and the shares to be issued in the context of AVEVA's long term incentive plans. The recognition of this liability triggered an immediate reduction in non-controlling interests for EUR 2,865 million (Note 2).

Note 20: Pensions and other post-employment benefit obligations

The Group has set up various post-employment benefit plans for employees covering pensions, termination benefits, healthcare, life insurance and other benefits, as well as long-term benefit plans for active employees.

Defined Benefit Pension Plans

The Group's main Defined Benefit pension plans are located in the United Kingdom (UK) and the United States (US). They respectively represent 57% (2021: 62%) and 24% (2021: 22%) of the Group's total Defined Benefit Obligations (DBO) on pensions. The majority of benefit obligations under these plans, which represent 92% of the Group's total commitment at December 31, 2022, are partially or fully funded through payments to external funds. These funds are never invested in Group assets.

United Kingdom

The Group companies operate several Defined Benefit pension plans in the UK. The main one is related to the Invensys Pension Scheme. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group. These plans are registered schemes under UK tax law and managed by independent Boards of Trustees. They are closed to new entrants, and for most of them, the vested rights were frozen as they have been replaced by Defined Contributions plans.

These plans are funded by employer contributions, which are negotiated every three years based on plan valuations carried out by independent actuaries, so that the long-term financing services are ensured.

In relation to risk management and asset allocation, the Board of Trustees' aims of each plan are to ensure that it can meet its obligations to the plan's beneficiaries both in the short and long-term. The Board of Trustees is responsible for the plan's long-term investment strategy and defines and manages long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

Following the agreement reached with the Trustee of the Invensys Pension Scheme on February 2014, Schneider Electric SE guaranteed all obligations of the Invensys subsidiaries which participate in the Scheme, up to a maximum amount of GBP 1.75 billion. At December 31, 2022, plan assets exceed the value of obligations subject to this guarantee and thus this guarantee cannot be called.

Schneider UK pension plans contain provisions of pension called Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). GMPs were accrued for individuals who subscribed to the State Second Pension prior to April 6, 1997. Historically, there was an inequality in the benefits between male and female members concerning GMP.

A High Court case concluded on October 26, 2018, confirmed that all UK pension plans must equalize "GMPs" between men and women. In the light of these events and new information, the Group updated the related assumptions, leading to a net experience adjustment in "Other Comprehensive Income" of EUR 56 million. Following a further High Court ruling in November 2020, an additional net experience adjustment of EUR 7 million was recognized in other comprehensive income in 2020.

United States

The United States' subsidiaries operate several Defined Benefit pension plans. These plans are closed to new entrants, frozen to future accruals and have been replaced by Defined Contributions plans. Pensions payable to employees depend on the average final salary and the length of service within the Group.

Each year, the Group companies contribute a certain amount to the Defined Benefit pension plans. This amount is determined actuarially and is comprised of service costs, administrative expenses and payments toward any existing deficits. Since the plans are closed and frozen, there is generally no service cost component.

The companies delegate various responsibilities to Pension Committees. These committees define and manage long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change, resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

In October 2022, a contract was purchased from an insurer for USD 518 million covering all current retirees and a portion of non-retirees of Invensys pension plan. The buy-in contract was purchased using assets from the pension trust and is accounted for at fair value as an investment of the trust. This transaction resulted in an additional net experience adjustment of USD 24 million recognized in other comprehensive income in 2022.

Assumptions

Actuarial valuations are generally performed each year. The assumptions used vary according to the economic conditions prevailing in the country concerned, as follows:

	Group-weighted average rate		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Discount rate	4.82%	2.12%	4.85%	2.05%	5.35%	2.77%
Rate of compensation increases	2.58%	2.60%	3.63%	3.64%	n.a.	n.a.

The discount rate is determined based on the interest rate for investment-grade (AA) corporate bonds or, if a liquid market does not exist, government bonds with a maturity that matches the duration of the benefit obligation. In the United States, the average discount rate is determined based on a yield curve for AA and AAA investment-grade corporate bonds.

In the Euro zone, the 2022 discount rate is 3.75%.

The rate of compensation increases includes both the salary increase and inflation rate if relevant.

Weighted average duration of defined benefit obligations plans:

	Total		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Weighted average duration in years	9.9	12.3	9.7	12.4	9.4	11.2

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

20.1 – Changes in provisions for pensions and other post-employment benefit obligations

Annual changes in obligations, the market value of plan assets and the corresponding assets and provisions recognized in the financial statements can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Defined benefit obligations	Plan assets	Asset ceiling	Net Liability
Dec 31, 2020	(10,016)	8,521	(67)	(1,562)
Service cost	(66)	–	–	(66)
Past service cost	2	–	–	2
Curtailments and settlements	25	(1)	–	24
Interest cost	(159)	–	(1)	(160)
Interest income	–	121	–	121
Net impact in P&L, (expense)/profit	(198)	120	(1)	(79)
<i>of which UK</i>	<i>(94)</i>	<i>86</i>	<i>(1)</i>	<i>(9)</i>
<i>of which US</i>	<i>(52)</i>	<i>30</i>	<i>–</i>	<i>(22)</i>
Benefits paid	532	(478)	–	54
Plan participants' contributions	(6)	6	–	–
Employer contributions	–	136	–	136
Changes in the scope of consolidation	9	–	–	9
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	701	(117)	(133)	451
Translation adjustment	(631)	606	(9)	(34)
Other changes	(77)	77	–	–
Dec. 31, 2021	(9,686)	8,871	(210)	(1,025)
<i>of which UK</i>	<i>(6,017)</i>	<i>6,524</i>	<i>(184)</i>	<i>323</i>
<i>of which US</i>	<i>(2,170)</i>	<i>1,692</i>	<i>–</i>	<i>(478)</i>
Service cost	(121)	–	–	(121)
Past service cost	(2)	–	–	(2)
Curtailments and settlements	84	(79)	–	5
Interest cost	(203)	–	(4)	(207)
Interest income	–	170	–	170
Net impact in P&L, (expense)/profit	(242)	91	(4)	(155)
<i>of which UK</i>	<i>(131)</i>	<i>121</i>	<i>(4)</i>	<i>(14)</i>
<i>of which US</i>	<i>(117)</i>	<i>41</i>	<i>–</i>	<i>(76)</i>
Benefits paid	537	(473)	–	64
Plan participants' contributions	(6)	6	–	–
Employer contributions	–	130	–	130
Changes in the scope of consolidation	10	(2)	–	8
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	2,395	(2,284)	26	137
Translation adjustment	102	(143)	8	(33)
Other changes	(32)	–	–	(32)
Dec. 31, 2022	(6,922)	6,196	(180)	(906)
<i>of which UK</i>	<i>(3,977)</i>	<i>4,339</i>	<i>(140)</i>	<i>222</i>
<i>of which US</i>	<i>(1,663)</i>	<i>1,287</i>	<i>–</i>	<i>(376)</i>

The Group defined benefit obligations of EUR 6,922 million (2021: EUR 9,686 million) are broken down as EUR 6,678 million (2021: EUR 9,470 million) for post-employment benefits and EUR 244 million (2021: EUR 216 million) for other post-employment and long-term benefits.

The total present value of Defined Benefit Obligations breaks down as follows between wholly or partly funded plans and wholly unfunded plans:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Present value of wholly or partly funded benefit obligation	(6,334)	(9,052)
Fair value on plan assets	6,196	8,871
Effect of assets ceiling	(180)	(210)
Net position of wholly or partly funded benefit obligation	(318)	(391)
Present value of wholly or partly unfunded benefit obligation	(588)	(634)
NET LIABILITY FROM FUNDED AND UNFUNDED PLANS	(906)	(1,025)
Balance Sheet impact:		
<i>surplus of plans recognized as assets*</i>	280	370
<i>provisions recognized as liabilities</i>	(1,186)	(1,395)

* The surplus of plans recognized as assets represents the assets in excess of the liabilities, generally assumed to be recoverable, and after applying any asset ceiling

Changes in gross items recognized in equity were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from demographic assumptions	(81)	(121)
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from financial assumptions	(2,490)	(522)
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations from experience effects	176	(58)
Actuarial (gains)/losses on plan assets	2,284	117
Effect of asset ceiling	(26)	133
TOTAL RECOGNIZED IN EQUITY DURING THE PERIOD	(137)	(451)
<i>of which UK</i>	<i>(146)</i>	<i>259</i>
<i>of which US</i>	<i>110</i>	<i>116</i>

The table below shows the expected timing of benefit payments under pension and other post-employment benefit plans for the next 3 years:

<i>(in millions of euros)</i>	United Kingdom	United States	Rest of the World	Total
2023	315	102	72	489
2024	309	88	65	463
2025	306	88	69	463

Plans asset allocation:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Equity	5%	6%
Bonds	73%	80%
Others	22%	14%
TOTAL	100%	100%

20.2 – Sensitivity analysis

The effect of a $\pm 0.5\%$ change in the discount rate and in the rate of compensation increases on the 2022 Defined Benefit Obligations is as follows:

	United Kingdom		United States		Rest of the World		Total	
<i>(in millions of euros)</i>	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
Discount rate	(197)	214	(73)	79	(60)	65	(330)	358
Rate of compensation increases	81	(78)	–	–	46	(33)	127	(111)

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 21: Provisions for contingencies and charges

(in millions of euros)	Economic risks	Customer risks	Products risks	Environmental risks	Restructuring	Other risks	Provisions
Dec. 31, 2020	275	154	630	259	250	362	1,930
<i>of which long-term portion</i>	161	103	137	226	15	288	930
Additions	52	12	206	8	130	126	534
Utilizations	(48)	(21)	(150)	(13)	(194)	(100)	(526)
Reversals of surplus provisions	(6)	–	(39)	–	(26)	(15)	(86)
Translation adjustments	13	9	31	23	5	21	102
Changes in the scope of consolidation and other	(16)	(7)	(3)	73	(5)	28	70
Dec. 31, 2021	270	147	675	350	160	422	2,024
<i>of which long-term portion</i>	169	104	150	315	12	341	1,091
Additions	40	36	240	39	144	162	661
Utilizations	(63)	(50)	(233)	(71)	(113)	(116)	(646)
Reversals of surplus provisions	–	(1)	(23)	(1)	(7)	(42)	(74)
Translation adjustments	9	7	–	12	(1)	14	41
Changes in the scope of consolidation and other	(50)	10	25	(10)	(12)	61	24
Dec. 31, 2022	206	149	684	319	171	501	2,030
<i>of which long-term portion</i>	130	97	155	278	8	326	994

Provisions are recognized following the principles described in Note 1.21.

Reconciliation with cash flow statement:

(in millions of euros)	Full Year 2022	Full Year 2021
Increase of provision	661	534
Utilization of provision	(646)	(526)
Reversal of surplus provision	(74)	(86)
Provision variance excluding employee benefit obligation	(59)	(78)
Employee benefit obligation net variance contribution to plan assets	91	24
INCREASE/(DECREASE) IN PROVISIONS IN CASH-FLOW STATEMENT	32	(54)

Note 22: Total current and non-current financial liabilities

The breakdown of net debt is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Bonds	8,627	8,234
Other bank borrowings	42	51
Short-term portion of bonds	(1,299)	(706)
Short-term portion of long-term debt	(40)	(25)
NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,330	7,554
Commercial paper	1,491	950
Accrued interest	39	38
Other short-term borrowings	141	317
Bank overdrafts	123	159
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	1,299	706
Short-term portion of long-term debt	40	25
SHORT-TERM DEBT	3,133	2,195
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	10,463	9,749
CASH AND CASH EQUIVALENTS	(3,986)	(2,622)
NET FINANCIAL DEBT excl. purchase commitments over non-controlling interests	6,477	7,127
Non-current purchase commitments over non-controlling interests	194	176
Current purchase commitments over non-controlling interests	4,554	–
NET FINANCIAL DEBT incl. purchase commitments over non-controlling interests	11,225	7,303

22.1 – Breakdown by maturity

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022		Dec. 31, 2021
	Nominal	Interests	Nominal
2022	–	–	2,195
2023	3,133	109	1,325
2024	1,000	86	996
2025	1,047	78	1,045
2026	1,397	72	1,397
2027	1,741	54	1,240
2028	756	23	757
2029 and beyond	1,389	81	794
TOTAL	10,463	503	9,749

22.2 – Breakdown by currency

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Euro	10,236	8,803
US Dollar	41	737
Brazilian Real	16	13
Indian Rupee	77	84
Algerian Dinar	13	22
Other	80	90
TOTAL	10,463	9,749

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

22.3 – Bonds

(In millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021	Interest rate	Maturity
Schneider Electric SE 2022	–	706	2.950% fixed	September 2022
Schneider Electric SE 2023	500	499	0.000% fixed	June 2023
Schneider Electric SE 2023	799	798	1.500% fixed	September 2023
Schneider Electric SE 2024	998	997	0.250% fixed	September 2024
Schneider Electric SE 2025	747	746	0.875% fixed	March 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% fixed	October 2025
Schneider Electric SE 2026 (OCEANES)	651	651	0.000% fixed	June 2026
Schneider Electric SE 2026	747	746	0.875% fixed	December 2026
Schneider Electric SE 2027	497	497	1.000% fixed	April 2027
Schneider Electric SE 2027	745	744	1.375% fixed	June 2027
Schneider Electric SE 2027	498	–	3.250% fixed	November 2027
Schneider Electric SE 2028	756	757	1.500% fixed	January 2028
Schneider Electric SE 2029	795	793	0.250% fixed	March 2029
Schneider Electric SE 2032	594	–	3.500% fixed	November 2032
TOTAL	8,627	8,234		

Schneider Electric SE has issued bonds on different markets:

- as part of its Euro Medium Term Notes (EMTN) program, bonds traded on the Paris stock exchange. Issues that had not yet matured as of December 31, 2022 are as follows:
 - EUR 500 million worth of bonds issued in June 2020, at a rate of 0.0%, maturing in June 2023;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2015 at a rate of 1.50%, maturing in September 2023;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2016, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
 - EUR 200 million worth of bonds issued in July 2019, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in March 2015, at a rate of 0.875%, maturing in March 2025;
 - EUR 200 million and EUR 100 million worth of Climate bonds issued successively in October and December 2015, at a rate of 1.841%, maturing in October 2025;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in December 2017, at a rate of 0.875%, maturing in December 2026;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in April 2020, at a rate of 1.00%, maturing in April 2027;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in June 2018, at a rate of 1.375%, maturing in June 2027;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in November 2022, at a rate of 3.25%, maturing in November 2027;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in January 2019 and EUR 250 million worth of bonds issued in May 2019, at a rate of 1.50%, maturing in January 2028;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in March 2020, at a rate of 0.25%, maturing in March 2029;
 - EUR 600 million worth of bonds issued in November 2022, at a rate of 3.50%, maturing in November 2032.

In addition, the Group has issued a bond that is convertible into or exchangeable for a new or existing shares (OCEANES) for EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026. The OCEANE has a debt component, assessed on inception date on the basis of the market interest rate applied to an equivalent non-convertible bond, is recognized in non-current financial debts and an optional component recognized in equity. At end of December 2022, the debt component recorded at net book value amounts to EUR 651 million and the optional component to EUR 42 million.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds was one share per Bond with a nominal value set at EUR 176.44 and has been adjusted to 1.003 shares per bond in May 2022. According to Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to 0.50% of the face value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021-2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 megatons of saved and avoided CO₂ emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework.

For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

22.4 – Cash flow statement impact

(in millions of euros)	Dec. 31, 2021	Cash variations	Non-cash variations		Dec. 31, 2022
			Scope impacts	Forex and others	
Bonds	8,234	263	–	130	8,627
Other borrowings	1,356	384	(1)	(26)	1,713
Bank overdrafts	159	(70)	–	34	123
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	9,749	577	(1)	138	10,463

22.5 – Purchase commitments over non-controlling interests

(in millions of euros)	Maturity	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Current portion	2023	4,554	–
Non-current portion	2025–2026	194	176
TOTAL PURCHASE COMMITMENTS OVER NON-CONTROLLING INTEREST		4,748	176

Current portion corresponds to the commitment over AVEVA's non-controlling interests following the transaction described in note 2.

Non-current portion corresponds to the commitments over non-controlling interests of notably ETAP, Qmerit, EV Connect, Energy Sage & Autogrid.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 23: Classification of financial instruments

The Group uses financial instruments to manage its exposure to fluctuations in interest rates, exchange rates and metal prices.

Financial assets and liabilities can be classified at the fair value following the hierarchy levels below:

1. Level 1: market value (non-adjusted) on active markets, for similar assets and liabilities, which the company can obtain on a given valuation date;
2. Level 2: data other than the market rate available for level 1, which are directly or indirectly observable on the market;
3. Level 3: data on the asset or liability that are not observable on the market.

23.1 – Balance sheet exposure and fair value hierarchy

Dec. 31, 2022						
(in millions of euros)	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS:						
Listed financial assets	14	14	–	–	14	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	119	119	–	–	119	Level 3
Other unlisted financial assets	478	96	382	–	478	Level 3
Other non-current financial assets	514	–	280	234	514	Level 2
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	1,125	229	662	234	1,125	
Trade accounts receivables	7,514	–	–	7,514	7,514	Level 2
Current financial assets	1	–	1	–	1	Level 2
Marketable securities	1,716	1,716	–	–	1,716	Level 1
Negotiable debt securities and short-term deposits	693	693	–	–	693	Level 2
Cash	1,577	1,577	–	–	1,577	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	62	62	–	–	62	Level 2
Derivative instruments - interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - commodities	11	–	11	–	11	Level 2
Derivative instruments - shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	11,574	4,048	12	7,514	11,574	
LIABILITIES:						
Long-term portions of non-convertible bonds *	(6,677)	–	–	(6,677)	(6,210)	Level 1
Long-term portions of convertible bonds *	(651)	–	–	(651)	(577)	Level 2
Non-current purchase commitments over non-controlling interests	(194)	–	(194)	–	(194)	Level 2
Other long-term debt	(2)	–	–	(2)	(2)	Level 2
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(7,524)	–	(194)	(7,330)	(6,983)	
Short-term portion of bonds *	(1,299)	–	–	(1,299)	(1,288)	Level 1
Short-term debt	(1,834)	–	–	(1,834)	(1,834)	Level 2
Trade accounts payable	(6,254)	–	–	(6,254)	(6,254)	Level 2
Current purchase commitments over non-controlling interests	(4,554)	–	(4,554)	–	(4,554)	Level 2
Other	(174)	–	–	(174)	(174)	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	(264)	(182)	(82)	–	(264)	Level 2
Derivative instruments - interest rates	(3)	(3)	–	–	(3)	Level 2
Derivative instruments - commodities	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(14,382)	(185)	(4,636)	(9,561)	(14,371)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet have a fair value close to their book value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 8,627 million compared to EUR 8,075 million at fair value.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2021					Fair value hierarchy
	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	
ASSETS:						
Listed financial assets	15	–	15	–	15	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	111	111	–	–	111	Level 3
Other unlisted financial assets	323	79	244	–	323	Level 3
Other non-current financial assets	585	–	370	215	585	Level 2
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	1,034	190	629	215	1,034	
Trade accounts receivables	6,829	–	–	6,829	6,829	Level 2
Current financial assets	4	–	4	–	4	Level 2
Marketable securities	551	551	–	–	551	Level 1
Negotiable debt securities and short-term deposits	438	438	–	–	438	Level 2
Cash	1,633	1,633	–	–	1,633	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	41	40	1	–	41	Level 2
Derivative instruments - interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - commodities	7	–	7	–	7	Level 2
Derivative instruments - shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	9,503	2,662	12	6,829	9,503	
LIABILITIES:						
Long-term portions of non-convertible bonds *	(6,877)	–	–	(6,877)	(7,126)	Level 1
Long-term portions of convertible bonds *	(651)	–	–	(651)	(636)	Level 2
Other long-term debt	(26)	–	–	(26)	(26)	Level 2
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(7,554)	–	–	(7,554)	(7,788)	
Short-term portion of bonds*	(706)	–	–	(706)	(719)	Level 1
Short-term debt	(1,489)	–	–	(1,489)	(1,489)	Level 2
Trade accounts payable	(5,715)	–	–	(5,715)	(5,715)	Level 2
Other	(63)	–	–	(63)	(63)	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	(104)	(55)	(49)	–	(104)	Level 2
Derivative instruments - interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - commodities	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(8,077)	(55)	(49)	(7,973)	(8,090)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet have a fair value close to their book value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 8,234 million compared to EUR 8,481 million at fair value.

23.2 – Derivative instruments

Dec. 31, 2022								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Of which carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	579	(316)	–	14	(14)	–
Forwards contracts	CFH	< 2 years	31	(19)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	12	(19)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,762	(5,493)	(118)	37	(155)	(3)
Forwards contracts	NIH	< 1 year	420	–	2	2	–	2
Forwards contracts	Trading	< 1 year	221	(1,811)	1	6	(5)	–
Cross currency swaps	CFH	< 1 year	75	(46)	–	1	(1)	4
Cross currency swaps	NIH	< 1 year	797	–	(87)	–	(87)	(85)
TOTAL FOREIGN CHANGE DERIVATIVES			3,897	(7,704)	(202)	62	(264)	(82)
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(419)	11	11	–	11
Commodities derivatives			–	(419)	11	11	–	11
Interest Rate Swap	FVH	> 2 years	250	(250)	(3)	–	(3)	–
Interest Rate Derivatives			250	(250)	(3)	–	(3)	–
Options	CFH	< 1 year	–	–	–	–	–	–
Shares derivatives			–	–	–	–	–	–
TOTAL			4,147	(8,373)	(194)	73	(267)	(71)

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Dec. 31, 2021								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 years	393	(305)	2	12	(10)	–
Forwards contracts	CFH	< 2 years	55	(24)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	3	(3)	–	–	–	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,005	(539)	(22)	12	(34)	–
Forwards contracts	NIH	< 1 year	410	–	(10)	–	(10)	(10)
Forwards contracts	Trading	< 1 year	456	(2,402)	11	14	(3)	–
Cross currency swaps	CFH	< 1 year	88	(39)	(3)	2	(5)	1
Cross currency swaps	NIH	< 2 years	750	–	(41)	–	(41)	(39)
TOTAL FX DERIVATIVES			3,160	(3,312)	(63)	41	(104)	(48)
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(400)	7	7	–	7
Commodities derivatives			–	(400)	7	7	–	7
Options	CFH	< 1 year	–	–	–	–	–	–
Shares derivatives			–	–	–	–	–	–
TOTAL			3,160	(3,712)	(56)	48	(104)	(41)

23.3 – Foreign currency hedges

Since a significant proportion of affiliates' transactions are denominated in currencies other than the affiliate's functional currency, the Group is exposed to currency risks. If the Group is not able to hedge these risks, fluctuations in exchange rates between the functional currency and other currencies can have a significant impact on its results and distort year-on-year performance comparisons. As a result, the Group uses derivative instruments to hedge its exposure to exchange rates mainly through FX forwards and natural hedges. Furthermore, some long-term loans and borrowings granted to the affiliates are considered as net investment in foreign operations according to IAS 21.

Schneider Electric's currency hedging policy is to protect its subsidiaries against risks on transactions denominated in a currency other than their functional currency. Hedging approaches are detailed in Note 1.23.

The breakdown of the nominal of foreign change derivatives related to operating and financing activities is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022		
	Sales	Purchases	Net
US Dollar	2,261	(970)	1,291
Chinese Yuan	97	(132)	(35)
Danish Crown	1	(30)	(29)
Singapore Dollar	330	(340)	(10)
Swedish Crown	5	(15)	(10)
Japanese Yen	2	(3)	(1)
Swiss Franc	55	(197)	(142)
UAE Dirham	13	(36)	(23)
Brazilian real	104	(59)	45
Canadian Dollar	27	(9)	18
Australian Dollar	95	(73)	22
Saudi Riyal	–	(11)	(11)
Norwegian Krone	4	(8)	(4)
British Pound	638	(5,555)	(4,917)
South African Rand	2	–	2
Hong Kong Dollar	41	(46)	(5)
Others	222	(220)	2
TOTAL	3,897	(7,704)	(3,807)

23.4 – Interest rate hedges

Interest rate risk on borrowings is managed at the Group level, based on consolidated debt and taking into consideration market conditions to optimize overall borrowing costs. The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to interest rates through swaps or cross-currency swaps. Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

During the fiscal year 2022, the Group has set up EUR 250 million interest rate swaps to hedge its exposure.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022			Dec. 31, 2021		
	Fixed Rates	Floating rates	Total	Fixed Rates	Floating rates	Total
Total current and non-current financial liabilities	8,627	1,836	10,463	8,234	1,515	9,749
Cash and cash equivalent		(3,986)	(3,986)	-	(2,622)	(2,622)
NET DEBT BEFORE HEDGING	8,627	(2,150)	6,477	8,234	(1,107)	7,127
Impact of Hedges	(250)	250	-	-	-	-
NET DEBT AFTER HEDGING	8,377	(1,900)	6,477	8,234	(1,107)	7,127

23.5 – Commodity hedges

The Group is exposed to fluctuations in energy and raw material prices, in particular steel, copper, aluminum, silver, lead, nickel, zinc and plastics. If the Group is not able to hedge, compensate for or pass on to customers any such increased costs, this could have an adverse impact on its results. The Group has, however, implemented certain procedures to limit exposure to rising non-ferrous and precious raw material prices. The Purchasing departments of the operating units report their purchasing forecasts to the Corporate Finance and Treasury department. Purchase commitments are hedged using forward contracts, swaps and, to a lesser extent, options.

All commodities instruments are futures and options designated as cash flow hedge under IFRS standards, of which:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Fair value	11	7
Nominal amount	(419)	(400)

23.6 – Financial assets and liabilities subject to netting

In accordance with IFRS 7 standards, this section discloses financial instruments that are subject to netting agreements.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	73	-	73	-	73
Financial liabilities	(264)	-	(264)	-	(264)

(in millions of euros)	Dec. 31, 2021				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	48	-	48	17	31
Financial liabilities	104	-	104	17	87

The Group trades over-the-counter derivatives with tier-one banks under agreements which provide for the offsetting of amounts payable and receivable in the event of default by one of the contracting parties. These conditional offsetting agreements do not meet the eligibility criteria within the meaning of IAS 32 for offsetting derivative instruments recorded under assets and liabilities. However, they do fall within the scope of disclosures under IFRS 7 on offsetting.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

23.7 – Counterparty risk

Financial transactions are entered with carefully selected counterparties. Banking counterparties are chosen according to the customary criteria, including the credit rating issued by an independent rating agency.

Group policy consists of diversifying counterparty risks and periodic controls are performed to check compliance with the related rules. In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

23.8 – Liquidity risk

As of December 31, 2022, the Group had confirmed credit lines of EUR 2.950 million, all unused with EUR 2.650 million maturing after December 2023. Among them, EUR 2.700 million are sustainable-linked credit line with margin indexed on the annual performance of the Schneider Sustainability Impact (SSI).

With EUR 2.9 billion available committed facility and EUR 4.0 billion cash & cash equivalent, the liquidity of the Group amounts to EUR 6.9 billion end of the year. In the next 12 months, the total short term and bond maturity amounts to EUR 3.1 billion.

In addition, to secure the funding of the minority interest of Aveva and to meet certain funds requirement under UK regulation, the Group held undrawn bridge facility and term loan for a total amount of approximately EUR 3.9 billion.

Loan Agreement and committed credit lines do not include any financial covenants or credit rating triggers in case of rating downgrade.

23.9 – Financial risk management

Foreign currency risk arises from the Group undertaking a significant number of foreign currency transactions in the course of operations. These exposures arise from sales in currencies other than the Group's presentational currency of Euro.

The main exposure of the Group in terms of currency exchange risk is related to the US dollar, Chinese Yuan and currencies linked to the US dollar. In 2022, revenue in foreign currencies amounted to EUR 27.3 billion (EUR 23.0 billion in 2021), including around EUR 9.9 billion in US dollars and EUR 4.8 billion in Chinese yuan (respectively EUR 7.4 and EUR 4.4 billion in 2021).

The Group manages its exposure to currency risk to reduce the sensitivity of earnings to changes in exchange rates. The financial instruments used to hedge the Group's exposure to fluctuations in exchange rates are described above.

The table below shows the impact of a 10% change in the US dollar and the Chinese Yuan against the Euro on Revenue and Adjusted EBITA. It includes the impact from the translation of financial statements into the Group's presentation currency and assumes no scope impact.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
US Dollar	10%	990	162
	(10)%	(900)	(147)
Chinese Yuan	10%	478	121
	(10)%	(434)	(110)

(in millions of euros)	Dec. 31, 2021		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
US Dollar	10%	743	106
	(10)%	(676)	(97)
Chinese Yuan	10%	438	109
	(10)%	(398)	(99)

Note 24: Employees

24.1 – Employees

The Group average number of permanent and temporary employees is as follows:

<i>(number of employees)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Production	81,506	91,519
Administration	80,833	74,506
TOTAL AVERAGE WORKFORCE	162,339	166,025
<i>of which Europe, Middle East, Africa and South America</i>	65,455	66,214
<i>of which North America</i>	37,839	34,427
<i>of which Asia-Pacific</i>	59,045	65,384

24.2 – Employee benefit expense

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2022	Full Year 2021
Payroll costs	(8,764)	(8,207)
Profit-sharing and incentive bonuses	(62)	(66)
Stock options and performance shares	(184)	(161)
EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE	(9,010)	(8,434)

24.3 – Benefits granted to senior executives

In 2022, the Group granted EUR 2.2 million in attendance fees to the members of its Board of directors. The total amount of gross remuneration, including benefits in kind, paid in 2022 by the Group to the members of Senior Management, excluding executive directors, totaled EUR 33.9 million, of which EUR 11.4 million corresponded to the variable portion.

During the last three financial years, 506,774 performance shares have been allocated, excluding Corporate Officers. No stock options have been granted during the last three financial years. In 2022, performance shares were allocated under the 2022 long-term incentive plan 40. Since December 16, 2011, 100% of performance shares are conditional on the achievement of performance criteria for members of the Executive Committee.

Please refer to Chapter 4 of the Universal Registration Document for more information regarding the members of Senior Management.

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 25: Related party transactions

25.1 – Transactions with associates

Companies over which the Group has significant influence are accounted through the equity method. Transactions with these related parties are carried out on arm's length terms.

Related party transactions were not material in 2022.

25.2 – Transactions with key management personnel

No transactions were carried out during the year with members of the supervisory board or management board. Compensation and benefits paid to the Group's top senior executives are described in Note 24.

Note 26: Commitments and contingent liabilities

26.1 – Guarantees and similar undertakings

The following table discloses the maximum exposure on guarantees given and received:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Market counter guarantees *	3,543	3,702
Pledges, mortgages and sureties **	181	81
Other commitments given	435	314
GUARANTEES GIVEN	4,159	4,097
Endorsements and guarantees received	80	64
GUARANTEES RECEIVED	80	64

* On certain contracts, customers require some commitments to guarantee that the contract will be fully executed by the subsidiaries of the Group. The risk linked to the commitment is assessed and a provision for contingencies is recorded when the risk is considered probable and can be reasonably estimated. Market counter guarantees also include the guaranteed obligations towards pension schemes.

** Some loans are secured by property, plant and equipment and securities lodged as collateral.

26.2 – Contingent liabilities

As previously disclosed, investigations were conducted in September 2018 by the French judicial authority and French Competition Authority ("Autorité de la concurrence") at Schneider Electric's head office and other premises concerning the sale of electrical products through commercial distribution activities in France.

On July 4, 2022, Schneider Electric received a statement of objections (notification de griefs) from the French Competition Authority alleging that the pricing autonomy of some distributors in the French market would have been limited, in breach of competition rules.

Schneider Electric strongly disagrees with the allegations of the statement of objections and has submitted its response to the French Competition Authority on October 4, 2022.

Concurrently on October 7, 2022 Schneider Electric was indicted by an investigating judge who required Schneider Electric to provide a bank guarantee of €20 million and a cash guarantee of €80 million which was paid mid-January 2023. As at December 31, 2022, this cash guarantee was recognized as "Other current liabilities" against "Non-current financial assets". Those actions do not mean that Schneider Electric will ultimately be found guilty of any wrongdoing. Schneider Electric firmly disagrees with all the allegations made by the French investigating judge and the French Competition Authority and intends to vigorously and fully defend itself. Should the French Competition Authority deny Schneider Electric's arguments and conclude, after examining the substance of the matter, that anti-competitive practices have been involved, it has broad discretion to determine on a case-by-case basis the financial fines it may impose in accordance with the principles of proportionality and individuality. In light of the difficulty in assessing the extent to which the French Competition Authority takes into account the arguments of Schneider Electric in its defense as well as the multiple factors contributing to the determination of a fine, it is not possible to reliably estimate the amount of any potential fine that might be incurred in the event of an adverse decision, even though it might have a significant impact on the Group. In this context, no provision has been made at this stage of the investigation.

Schneider Electric has other contingent liabilities relating to legal, arbitration or regulatory proceedings arising in the normal course of its business. Known or ongoing claims and litigation involving the Group or its subsidiaries were reviewed at the date on which the consolidated financial statements were approved for issue. Based on the advice of legal counsel, all provisions deemed necessary have been made to cover the related risks.

Note 27: Subsequent events

27.1 – Disposal of transformer plants in Poland and Turkey

On January 6, 2023, the Group closed the transaction for the disposal of its Transformer plants in Poland and in Turkey to Groupe Cahors, an international company specialized in energy distribution, headquartered in France.

27.2 – Issuance of bonds

On January 13, 2023, the Group has issued two bonds, for EUR 600 million at a rate of 3.125% maturing in October 2029 and for EUR 600 million at a rate of 3.375% maturing in April 2034.

27.3 – Acquisition of AVEVA's non-controlling interests

On January 16, 2023, AVEVA announced that the Court had sanctioned the Scheme to effect the acquisition.

On January 18, 2023, following the deliverance of the Court Order to the Registrar of Companies, the Scheme became effective. AVEVA shares were unlisted from the London Stock Exchange of January 19, 2023.

The transaction has been settled in cash in January 2023 along with the payment of UK Stamp Duty Reserve Tax.

Note 28: Statutory Auditors' fees

Fees paid by the Group to the Statutory Auditors and their networks:

(in thousands of euros)	Full Year 2022				
	PwC	%	Mazars	%	Total
Statutory auditors, certification, examination of the parent company and consolidated accounts	11,271	92%	9,819	95%	21,090
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	1,291		971		2,262
<i>o/w subsidiaries</i>	9,980		8,848		18,828
Services other than statutory audit					
- Audit-related services ("SACC") *	996	8%	522	5%	1,518
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	348		-		348
<i>o/w subsidiaries</i>	648		522		1,170
TOTAL FEES	12,267	100%	10,341	100%	22,608

* Audit-related services include services required by regulations and those provided at the request of the parent company or controlled entities, in particular: the review of environmental, social and societal information, contractual audits, comfort letters, audit certificates, agreed procedures, audits of procedures and information systems, and tax services that do not impair auditor independence.

(in thousands of euros)	Full Year 2021				
	EY	%	Mazars	%	Total
Statutory auditors, certification, examination of the parent company and consolidated accounts	12,290	90%	9,602	96%	21,892
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	1,166		988		2,154
<i>o/w subsidiaries</i>	11,124		8,614		19,738
Services other than statutory audit					
- Audit-related services ("SACC") *	1,368	10%	439	4%	1,807
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	317		-		317
<i>o/w subsidiaries</i>	1,051		439		1,490
TOTAL FEES	13,658	100%	10,041	100%	23,699

* Audit related services include services required by regulations and those provided at the request of the parent company or controlled entities, in particular: the review of environmental, social and societal information, contractual audits, comfort letters, audit certificates, agreed procedures, audits of procedures and information systems, and tax services that do not impair auditor independence.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

Note 29: Consolidated companies

The main companies included in the Schneider Electric Group scope of consolidation are listed below:

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Europe			
Fully consolidated			
Nxtcontrol GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric "Austria" Ges. M.B.H.	Austria	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Bel LLC	Belarus	-	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgium	100	100
Schneider Electric ESS BV	Belgium	100	100
Schneider Electric NV SA	Belgium	100	100
Schneider Electric Services International	Belgium	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	Belgium	100	100
Proelit Bulgaria OOD	Bulgaria	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgaria	100	100
Schneider Electric d.o.o	Croatia	100	100
Schneider Electric A.S.	Czech Republic	98.3	98.3
Schneider Electric CZ S.R.O.	Czech Republic	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	Czech Republic	100	100
Orbaekvej 280 A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric Denmark A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	Denmark	100	100
Schneider Electric Eesti AS	Estonia	100	100
Schneider Electric Finland Oy	Finland	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	Finland	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	Finland	100	100
Applications Logiciels Pour Ingenierie ALPI	France	100	100
Behar-Securite	France	100	100
Boissiere Finance	France	100	100
Construction Electrique du Vivarais	France	100	100
Dinel	France	100	100
Eckardt SAS	France	100	100
Eurotherm Automation	France	-	100
France Transfo	France	100	100
IGE+XAO SA (sub-group)	France	-	84.2
Invensys Holding France SAS	France	100	100
Merlin Gerin Ales	France	100	100
Merlin Gerin Loire	France	100	100
Muller & Cie	France	100	100
Newlog	France	100	100
Rectiphase SAS	France	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	France	100	100
Scanelec	France	100	100
Schneider Electric Alpes	France	100	100
Schneider Electric Energy France	France	100	100
Schneider Electric France	France	100	100
Schneider Electric Industries SAS	France	100	100
Schneider Electric International	France	100	100
Schneider Electric IT France	France	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	France	100	100
Schneider Electric SE	France	100	100
Schneider Electric Solar France	France	100	100
Schneider Electric Systems France	France	100	100
Schneider Electric Telecontrol	France	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60	60
Societe D'Appareillage Electrique Gardy	France	-	100
Societe D'Application Et D'Ingenierie Industrielle Et Informatique - SA3I	France	100	100
Societe Electrique d'Aubenas	France	100	100
Societe Francaise de Constructions Mecaniques Et Electriques	France	100	100
Societe Francaise Gardy	France	100	100
Systemes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	France	100	100
Transfo Services	France	100	100
Transformateurs SAS	France	100	100
ABN GmbH	Germany	100	100
Eberle Controls GmbH	Germany	-	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
J&K Regeltechnik GmbH	Germany	100	-
Merten GmbH	Germany	100	100
Proleit GmbH	Germany	100	100
RIB GmbH (Sub-Group)	Germany	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Investment AG	Germany	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric AEBE	Greece	100	100
Schneider Electric Energy Hungary Ltd	Hungary	-	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hungary	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Európai Korlátolt Felelősségű Társaság	Hungary	100	100
Schneider Electric Ireland Limited	Ireland	100	100
Schneider Electric IT Limited	Ireland	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	Ireland	100	100
Validation Technologies (Europe) Ltd Eliwell Controls S.r.l.	Ireland	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	Italy	100	100
Eurotherm S.r.l.	Italy	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	Italy	100	100
Schneider Electric S.p.a.	Italy	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	Italy	100	100
Uniflair S.p.a.	Italy	100	100
Lexel Fabrika, SIA	Latvia	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Latvia	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	Latvia	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	Lithuania	100	100
Industrielle De Reassurance S.A.	Luxembourg	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	Luxembourg	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V.	Netherlands	100	100
APC International Corporation B.V.	Netherlands	100	100
BTR (European Holdings) Bv	Netherlands	100	100
Clovis Systems B.V.	Netherlands	70	70
Proleit B.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	Netherlands	100	-
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	Netherlands	100	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	Norway	100	100
Eurotherm AS	Norway	100	100
Lexel Holding Norge AS	Norway	100	100
Schneider Electric Norge AS	Norway	100	100
Eurotherm Poland Sp. Z o.o.	Poland	-	100
Schneider Electric Elda S.A.	Poland	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Polska Sp. Z o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Systems Poland Sp. Z o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Transformers Poland SpZoo	Poland	100	100
Schneider Electric Portugal, LDA	Portugal	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	Romania	100	100
AO Schneider Electric	Russia	-	100
Din Elektro Kraft OOO	Russia	-	100
FLISR LLC	Russia	-	100
OOO Potential	Russia	-	100
OOO Schneider Electric Zavod Electromonoblock	Russia	-	100
Schneider Electric Innovation center LLC	Russia	-	100
Schneider Electric Systems LLC	Russia	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	Serbia	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbia	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	Slovenia	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	Slovakia	100	100
Schneider Electric d.o.o.	Slovakia	100	100
Manufacturas Electricas S.A.U.	Spain	100	100
Proleit Iberia Slu	Spain	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U.	Spain	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	Spain	100	100

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	Spain	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	Spain	100	100
Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	Spain	100	100
AB Crahfteer 1	Sweden	100	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	Sweden	100	100
Elko AB	Sweden	100	100
Eurotherm AB	Sweden	-	100
Lexel AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Buildings AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Sverige AB	Sweden	-	100
Telvent Sweden AB	Sweden	100	100
Feller AG	Switzerland	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	Switzerland	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	Switzerland	100	100
Proelit Automation Ooo	Ukraine	100	100
Schneider Electric Ukraine	Ukraine	100	100
Ascot Acquisition Holdings Limited	United Kingdom	100	-
Aveva Group plc (sub-group)	United Kingdom	59.2	59
Avtron Loadbank Worldwide Co., Limited	United Kingdom	-	100
BTR Industries Ltd	United Kingdom	100	100
BTR Property Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
CBS Group Ltd	United Kingdom	-	100
Eurotherm Ltd	United Kingdom	-	100
Invensys Group Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Group Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys International Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Ltd	United Kingdom	100	100
M&C Energy Group Limited	United Kingdom	100	100
N.J. Froment & Co. Limited	United Kingdom	-	100
Samos Acquisition Company Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	United Kingdom	100	100
Tac Products Limited	United Kingdom	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	United Kingdom	100	100
Accounted for by equity method			
Aveltyx	France	-	51
Delta Dore Finance SA (sub-group)	France	20	20
Energy Pool Development	France	-	25
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	50	50
Planon Beheer BV	Netherlands	25	25
AO Gruppa Kompaniy "Electroshield" - TM Samara	Russia	-	60
Carros Sensors Topco Ltd	United Kingdom	30	30
North America			
Fully consolidated			
Power Measurement Ltd	Canada	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100	100
Viconics Technologies Inc.	Canada	-	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	Mexico	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Proelit S. De R. L.	Mexico	66.67	66.7
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	United States	100	100
ASCO Power Services, Inc.	United States	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
ASCO Power Technologies, L.P.	United States	100	100
Autogrid Systems, Inc. BTR, LLC	United States	91.81	-
BTR, LLC	United States	100	100
Charge Holdings, LLC	United States	85.25	85.9
Echo HoldCo LLC	United States	90.84	90.8
ETAP Automation Inc. (sub-group)	United States	80	80
EV Connect, LLC	United States	95.52	-
Foxboro Controls S.A.	United States	100	100
GPI Interim Inc.	United States	100	100
H.S. Investments, LLC	United States	100	100
Invensys LLC	United States	100	100
Osisoft (sub-group)	United States	59.2	59
Pro-Face America, LLC	United States	100	100
Proleit Corp.	United States	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	United States	-	100
Schneider Electric Buildings, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	United States	100	100
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric IT Corporation	United States	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	United States	100	100
SE Vermont Ltd	United States	100	100
Siebe Inc.	United States	100	100
SNA Holdings Inc.	United States	100	100
Square D Investment Company	United States	100	100
Stewart Warner Corp.	United States	100	100
Summit Energy Services, Inc.	United States	100	100
Veris Industries LLC	United States	100	100
Accounted for by equity method			
Uplight Inc.	United States	29.4	29
Asia-Pacific			
Fully consolidated			
Citect Corporation Limited	Australia	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Nu-Lec Industries Pty Ltd	Australia	100	100
Scada Group Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Serck Controls Pty Limited	Australia	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	Australia	65	65
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	China	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	China	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	China	54	54
Jingxin Hongde (Beijing) Technology Co., Ltd.	China	12.34	51
Pro-Face China International Trading (Shanghai) Co., Ltd	China	100	100
Proleit Automation Systems (Shanghai) Co.,	China	100	100
Schneider (Beijing) Low Voltage Co., Ltd.	China	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd	China	100	95
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co., Ltd	China	70	70
Schneider (Suzhou) Transformers Co.,	China	100	100
Schneider (Wuxi) Drives Co., Ltd.	China	90	90
Schneider Automation & Controls Systems (Shanghai) Co., Ltd	China	-	100
Schneider Busway (Guangzhou) Limited	China	95	95
Schneider Electric (China) Company Limited	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	China	100	100

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Schneider Electric Equipment and Engineering (Xi'an) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (Tianjin) Co., Ltd.	China	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co., Ltd.	China	100	100
Ltd Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd.	China	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd.	China	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd.	China	80	80
Ltd Schneider Smart Technology Co., Ltd.	China	100	100
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	China	100	100
Schneider Switchgear (Suzhou) Co., Ltd.	China	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co., Ltd.	China	100	100
Ltd Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	China	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd.	China	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd.	China	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd.	China	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	China	67.05	74.5
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd.	China	51	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	China	100	100
Uniflair (Zhuhai) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd.	China	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd.	China	100	100
Zircon Investment (Shanghai) Co., Ltd.	China	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100	100
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54	54
Himef Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
Eurotherm India Private Ltd	India	-	100
Luminous Power Technologies Private Limited	India	100	100
Schneider Electric India Private Limited	India	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	India	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	India	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	India	80.49	80.49
Schneider Electric Private Limited	India	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	India	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	India	100	100
PT Schneider Electric Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonesia	95	95
PT Schneider Indonesia	Indonesia	95	95
PT Tamco Indonesia	Indonesia	65	65
Ranco Japan Ltd	Japan	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Ltd	Japan	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japan	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	Japan	60	60
Eurotherm Korea Co., Ltd.	Korea	-	100
Schneider Electric Korea Limited	Korea	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	Korea	100	100
Clipsal Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	-	100
Desea Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Henikwon Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	65	65
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	65	65
Schneider Electric (NZ) Limited	New Zealand	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	New Zealand	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte. Ltd.	Singapore	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	65	65
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	Taiwan	100	100
Schneider (Thailand) Limited	Thailand	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	Viet Nam	100	100
Invensys Vietnam Ltd	Viet Nam	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	Viet Nam	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	Viet Nam	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	Viet Nam	100	100
Accounted for by equity method			
Delixi Electric Limited (sub-group)	China	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	China	25	25
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sub-group)	Japan	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	49	49
Rest of the World			
Fully consolidated			
Himel Algeria	Algeria	100	100
Schneider Electric Algeria	Algeria	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentina	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentina	100	100
Eurotherm Ltda	Brazil	-	100
Prolelt Automação Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric IT Brasil Indústria E Comércio De Equipamentos Eletrônicos Ltda	Brazil	100	100
Steck Da Amazonia Indústria Elétrica Ltda	Brazil	100	100
Steck Indústria Elétrica Ltda	Brazil	100	100
Telseb Serviços de Engenharia E Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brazil	100	100
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	Chile	-	100
Marisio S.P.A	Chile	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A	Chile	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chile	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	Colombia	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	Colombia	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	Costa Rica	100	100
Schneider Electric Ecuador Sociedad Anonima	Ecuador	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypt	51	51
Schneider Electric Distribution Company	Egypt	91.99	87.4
Schneider Electric Egypt S.A.E.	Egypt	92	91.9
Schneider Electric Engineering And Services - Free Zone S.A.E	Egypt	51	51
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	Egypt	60	60
Schneider Electric LLP	Kazakhstan	100	100
KMG Automation Limited Liability Partnership	Kazakhstan	51	51
Schneider Electric (Kenya) Limited	Kenya	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	Kuwait	31.9	31.9
Schneider Electric Services Kuwait	Kuwait	49	49
Schneider Electric Israel Ltd	Israel	100	100
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Lebanon	100	96
Schneider Electric CFC	Morocco	100	100
Schneider Electric Maroc	Morocco	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	Nigeria	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	Nigeria	100	100
Schneider Electric Systems Limited	Nigeria	100	100
Schneider Electric O.M LLC	Oman	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	Pakistan	100	100
Schneider Electric Peru S.A.	Peru	100	100

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2022

FINANCIAL STATEMENTS

5.5 Notes to the consolidated financial statements

(in % of interest)		Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Peru	100	100
Schneider Electric Services LLC	Qatar	49	49
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	Saudi Arabia	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	Saudi Arabia	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	Saudi Arabia	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	South Africa	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	South Africa	74.9	74.9
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	100	100
Himef Elektrik Malzemeleri Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	100	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100	100
Schneider Enerji Endüstrisi Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	100	100
Cimac FZCO	United Arab Emirates	100	100
L&T Electrical And Automation FZE	United Arab Emirates	65	65
Schneider Electric DC MEA FZCO	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	Venezuela	93.56	93.6

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.1 Balance Sheet

Assets

(in thousands of euros)	Notes	Gross A. & D. or Prov.		31/12/2022 Net	31/12/2021 Net
NON-CURRENT ASSETS					
Intangible assets	1.1				
Intangible rights		27,429	(27,429)	–	–
Property, plant and equipment	1.2				
Land		2,784	–	2,784	2,784
Buildings		48	(48)	–	–
Other		1,221	–	1,221	1,221
Total intangible assets and property, plant and equipment		31,482	(27,477)	4,005	4,005
Financial investments					
Shares in subsidiaries and affiliates	2.1	5,377,099	(19,468)	5,357,631	5,357,631
Other investment securities	2.2	763,201	–	763,201	637,409
Advances to subsidiaries and affiliates	2.3	2,513,350	–	2,513,350	3,218,096
Other		81,172	–	81,172	10
Total financial investments		8,734,822	(19,468)	8,715,354	9,213,146
Total non-current assets		8,766,304	(46,945)	8,719,359	9,217,153
CURRENT ASSETS					
Accounts receivable					
Accounts receivable – trade	3	392,646	–	392,646	351,799
Other	3	232,756	–	232,756	136,480
Total accounts receivable		625,402	–	625,402	488,279
Marketable securities and cash					
Marketable securities	4	734,726	–	734,726	348,250
Advances to the Group cash pool	5	8,175,864	–	8,175,864	6,878,822
Other		1,393	–	1,393	306
Total marketable securities and cash		8,911,984	–	8,911,984	7,227,378
Total current assets		9,537,386	–	9,537,386	7,715,657
PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS					
Prepaid expenses	6.1	574	–	574	1,151
Deferred expenses	6.2	15,883	–	15,883	17,021
Call premiums	6.3	20,153	–	20,153	21,246
Translation losses	9	–	–	–	84,928
TOTAL ASSETS		18,340,300	(46,945)	18,292,355	17,057,156

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

Equity and liabilities

(in thousands of euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
EQUITY	7		
Share capital	7.1	2,284,372	2,276,134
Additional paid-in capital	7.2	2,616,090	2,411,613
Reserves			
Legal reserve		243,027	243,027
Retained earnings	7.3	325,407	444,780
Net income for the financial year		1,744,408	1,498,235
Untaxed provisions		2	2
Total equity		7,213,305	6,873,791
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES:	8		
Provisions for contingencies		316,327	350,596
Total provisions for contingencies and expenses		316,327	350,596
LIABILITIES:			
Convertible bond	9	650,000	650,000
Bonds	9	8,094,325	7,700,665
Other borrowings	10	39,096	80,249
Debts related to investments	11	42,000	–
Borrowings and financial liabilities	12	1,491,000	1,150,000
Accounts payable – trade		79,789	31
Accrued taxes and payroll costs		237,057	109,426
Other		80,378	5,998
Total liabilities		10,713,646	9,696,369
Deferred revenue		–	–
Call premiums	6.3	40,199	51,472
Translation gains		9,877	84,928
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		18,293,355	17,057,156

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.2 Statement of income

(in thousands of euros)	Note	2022	2021
Sales of services and other		79	—
Reversals of provisions, depreciation and amortization and expense transfers		11	—
Other	15	412,303	—
Operating revenues		412,393	—
Purchase and external expenses	16	(171,810)	(11,317)
Taxes other than on income		(5,114)	(2,014)
Payroll expenses		(2,367)	(1,922)
Depreciation and provision expense		(1,928)	(4,943)
Other operating expenses and joint-venture losses		(2,223)	(2,127)
Operating expenses		(183,442)	(22,322)
Operating profit/(loss)		228,952	(22,322)
Dividend income		1,500,580	1,500,363
Interest income		89,438	41,008
Reversals of impairment provisions for long-term receivables and other		—	—
Financial income		1,590,018	1,541,371
Interest expense		(111,111)	(87,130)
Provision expense		1,396	5,358
Financial expenses		(109,716)	(81,772)
Net financial income/(loss)	17	1,480,303	1,459,598
Current result before tax		1,709,254	1,437,276
Proceeds from fixed asset disposals		312,074	267
Reinvoicing performance share		93,678	82,245
Provision reversals and expense transfers		145,098	149,627
Other		1,034	154
Non-recurring income		551,884	232,293
Carrying amount of fixed asset disposals		(272,321)	(1)
Provisions, depreciation and amortization		(108,827)	(97,153)
Other		(154,206)	(126,522)
Non-recurring expenses		(535,354)	(223,676)
Net non-recurring income/(loss)	18	16,531	8,617
Net income tax benefit	19	18,623	52,342
NET INCOME		1,744,408	1,498,235

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

6.3 Notes to the financial statements

(All amounts are in thousands of euros unless otherwise indicated)

6.3.1 Significant events of the financial year

- Schneider Electric announced by press release dated November 29, 2021, its planned merger by absorption of the company IGE+XAO (subsidiary of the group since February 2018). This merger, dated May 5, 2022, took place in several stages and impacted the accounts of Schneider Electric SE:
- 1) Schneider Electric Industries S.A.S. (SEISAS) sold its shares in IGE+XAO to Schneider Electric S.E. (SESE) before the implementation of the Merger Plan, for 293 million euros.
- 2) At the same time, the company IGE+XAO merged within the entity Schneider Electric S.E (retroactive effect from January 1, 2022)
- 3) SESE subsequently sold its SEEMSF shares to SEI SAS, for 311 million euros.
- Investigations were conducted in September 2018 by the French judicial authority and French Competition Authority (Autorité de la concurrence) at Schneider Electric's head office and other premises concerning the sale of electrical products through commercial distribution activities in France. On July 4, 2022, Schneider Electric received a statement of objections (notification de griefs) from the French Competition Authority alleging that the pricing autonomy of some distributors in the French market would have been limited, in breach of competition rules. Schneider Electric strongly disagrees with the allegations of the statement of objections and has submitted its response to the French Competition Authority on October 4, 2022. Concurrently on October 7, 2022 Schneider Electric was indicted by an investigating judge who required Schneider Electric to provide a bank guarantee of 20 million euros and a cash guarantee of 80 million euros which was paid mid-January 2023. As at December 31, 2022, this cash guarantee was recognized as "Other liabilities" against "Financial assets". These actions do not mean that Schneider Electric will ultimately be found guilty of any wrongdoing. Schneider Electric firmly disagrees with all the allegations made by the French investigating judge and the French Competition Authority and intends to defend itself fully and vigorously. Should the French Competition Authority deny Schneider Electric's arguments and conclude, after examining the substance of the matter, that anti-competitive practices have been involved, it has broad discretion to determine on a case-by-case basis the financial fines it may impose in accordance with the principles of proportionality and individuality. In light of the difficulty in assessing the extent to which the French Competition Authority takes into account the arguments of Schneider Electric in its defense as well as the multiple factors contributing to the determination of a fine, it is not possible to reliably estimate the amount of any potential fine that might be incurred in the event of an adverse decision, even though it might have a significant impact on the Group. In this context, no provision has been made at this stage of the investigation.
- In September 2022, as part of the operation to acquire minority interests in AVEVA by its indirect subsidiary Ascot Acquisition Holdings Limited and to comply with UK regulations on public offers, Schneider Electric SE implemented placed a 4.1 billion british pounds bridging line of credit for 12 months with the possibility of requesting two successive 6-month extensions. This line of credit was then partially refinanced by a 3-year loan line of 1.5 billion British Pounds and cash deposited in a segregated account. At closing, the amount of the bridging line of credit was 2.4 billion British Pounds and was supplemented by the loan line for 1.5 billion British Pounds and a cash deposit of 423 million Euros invested in Money market SICAVs meeting the criteria for registration as cash.
- On November 9, 2022, SESE carried out a bond issue in two tranches of respectively 500 million euros at a rate of 3.25% and maturing in November 2027 and 600 million euros at a rate of 3.5% and maturing in November 2032. These two transactions implemented as part of the financing of the acquisition of AVEVA's minority interests included a reimbursement clause allowing the company to reimburse them in the event that the acquisition did not take place.
- Since January 1, 2022, Schneider Electric SE has held full ownership of the Schneider Electric brand and has managed it. As such, it collects the royalties invoiced to all the companies in the Group and bears the related costs. In May 2022, the 2021 dividend was paid in the amount of 1,619 million euros. The company bought back 1.6 million of its own shares for 219 million euros.
- As of December 31, 2022, the company decided to fund some of its current action plans on existing shares and to re-invoice the related expense to the various Group companies. As a result of these movements, the provision for charges was adjusted to 312 million euros.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.3 Notes to the financial statements

6.3.2 Accounting principles

As in the prior financial year, the financial statements for the financial year ended December 31, 2022 have been prepared in accordance with French generally accepted accounting principles and with the ANC no. 2014-03.

Accounting principles for the preparation of the financial statements of the parent company were applied, in accordance with precautionary principle and based on the following fundamental assumptions:

- going concern,
- consistency of accounting methods from one period to the next,
- accrual basis

Assets and liabilities are measured according to the historical cost convention.

Only significant information is disclosed.

Non-current assets

Non-current assets of all types are stated at historical cost.

Historical costs include purchase price include import duties and non-refundable taxes, as well as any expenses directly attributable to the preparation of the asset for use (registration fees, salaries related to the installation, set-up costs, testing...)

The company uses the component approach as defined by CRC regulation 2002-10. The analysis and investigations carried out by the company and the Schneider Electric Group have allowed to ensure the current split of non-current asset met this principle: components with distinct useful life are indeed accounted for separately, according their own amortization plan.

Intangible assets

Intangible rights are amortized over a maximum of 5 years.

Property, plant and equipment

Amortizable items of property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, ranging from 3 to 10 years. Lands are not depreciated.

Shares in subsidiaries and affiliates

Shares in subsidiaries and affiliates are recorded at acquisition cost, plus directly attributable costs (including acquisition costs related to these transactions).

Provisions for depreciation may be made if the book value is higher than the value in use estimated at the end of the financial year. This estimate is determined mainly by reference to the net book value of the investment.

Equity investments are valued at their value in use each year.

Own shares

Treasury stocks are assessed by category (shares in subsidiaries and affiliates, marketable securities), according to the FIFO method "first-in, first-out".

The accounting classification of treasury stocks depends on the purpose for which they are held:

- own shares are classified in marketable securities if they are the object of an explicit or implicit allocation to cover performance share distribution plans or if they are bought to regulate the share price of the Group.
- own shares are classified in long-term investments if they are not the object of an explicit allocation to cover a performance share or if they are bought with the aim of their use within the context of a liquidity contract by an investment services provider, or of their later cancellation within the framework of a capital reduction.

The accounting of an impairment of own shares depends on the purpose for which they are held:

- when own shares are allocated to cover of performance share distribution plans, there is no reason to record a provision for impairment.
- in other cases, it is necessary to book an impairment if the average stock market price of the month before the closing is lower than the weighted average cost.

A provision for risks and charges is recognized when the treasury shares are subject to an explicit or implicit allocation to cover performance share plans.

Receivables and debts

Receivables and debts are valued at their face value (historical cost). Receivables are, where applicable, depreciated by means of a provision to take account of the risk of non-recovery.

At the end of the period, receivables and debts in foreign currencies are revalued at the rate at the end of the period.

The foreign exchange risk borne by the company is managed centrally at the level of Boissière Finance SNC.

The Schneider Electric group organizes a foreign exchange risk hedging policy ("Fair Value Natural Hedge", hereinafter "FVNH") aimed at comprehensively managing the monetary assets and liabilities in foreign currencies recorded on the balance sheets of the subsidiaries.

The monetary assets and liabilities included in the company's FVNH position (customer invoices, supplier invoices, banks, current accounts) are consolidated and balanced on a daily basis through spot foreign exchange transactions carried out in current accounts with Boissière Finance SNC. Foreign exchange gains and losses related to the revaluation at the closing ECB fixing rate of monetary assets and liabilities in foreign currencies offset each other within the foreign exchange position.

Provisions for depreciation of bad debts are recorded when it becomes probable that the debt will not be collected, and it is possible to reasonably estimate the amount of the loss. The identification of doubtful debts as well as the amount of the corresponding provisions are based on the historical experience of definitive losses on debts, the analysis by age of the specific accounts as well as the related credit risks. When the certainty is acquired that a doubtful debt will not be recovered, it is, as well as its constituted provision, canceled by the income statement.

Other exploitation products

Royalties from the Schneider brand have been recognized in this item of the income statement

Non-recurring income

Income and expenses for the financial year are classified in the income statement in such a way as to show by difference the items of current profit and the items of extraordinary profit, including: the achievement is not related to the day-to-day operation of the business which are not likely to be recurring over which the company has only limited control

Pension obligations

The present value of termination benefits is determined using the projected unit credit method. Provisions are funded for the supplementary pension benefits provided by the company on the basis of the contractual terms of top-hat agreements, granting a level of benefits exceeding the general regimes. The company applies the corridor method to actuarial gains and losses arising from changes in estimates. Under this method, the portion of net cumulative actuarial gains and losses exceeding 10% of the projected benefit obligation is amortized over 10 years.

The actuarial assumptions used to determine the company's commitment are as follows:

- Valuation date: December 31, 2022.
- Data date: September 30, 2022.
- Inflation rate: 2.20%.
- Discount rate: 3.75%.
- Rate of return on assets: 2.75%.
- Retirement age: Full rate age.
- Age of beginning of salaried activity: 23 years old.
- Turnover rate: 0.00%.
- Mortality rate: TGH, TGF 05.
- Annuity growth rate: 1.50%.

Currency risk

When necessary, a contingency provision is put in place for unrealized exchange losses. However, when there are unrealized exchange gains and losses on back-to-back transactions in the same currency and with the same maturity, the amount of the provision is then limited to the net loss.

Bonds

Issue costs are amortized over the life of the bonds and are booked under "deferred expenses". Issuance premiums are booked under "Call premiums" & amortized over the duration of the bonds.

In the case of convertible bond (OCEANE), at conversion, the bond will be reclassified as equity for its nominal conversion amount.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.3 Notes to the financial statements

6.3.3 Notes

Note 1 Non-current assets

1.1 – Intangible assets

This item primarily consists of share issue and merger expenses, which are fully amortized.

1.2 – Property, plant and equipment

(in thousands of euros)

Property, plant and equipment	31/12/2021	Additions	Disposals	31/12/2022
Cost	4,054	–	–	4,054
Depreciation	(48)	–	–	(48)
NET	4,006	–	–	4,006

Property, plant and equipment are mainly comprised of land not built.

Note 2 Investments

2.1 – Shares in subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Shares in subsidiaries and affiliates	31/12/2021	Additions	Disposals	31/12/2022
Cost	5,377,099	–	–	5,377,099
Provisions	(19,468)	–	–	(19,468)
NET	5,357,631	–	–	5,357,631

The provision of Schneider Electric Japan Holding is for EUR (15,200) K and Muller SAS for EUR (4,268) K.

The main investments at December 31, 2022 were as follows:

Shares in subsidiaries and affiliates	Carrying value
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	6,049
Muller SAS	8,038
TOTAL	5,357,631

2.2 – Other investment securities

(in thousands of euros)

Other investment securities	31/12/2021	Increases	Decreases	31/12/2022
Schneider Electric SE Shares	637,409	219,470	(93,679)	763,201
Other	–	–	–	–
Provisions for other Shares and own shares	–	–	–	–
NET	637,409	219,470	(93,679)	763,201

Other investment securities primarily include Schneider Electric SE shares acquired for allocation of performance share distribution plans.

In compliance with the decision adopted by the Board of Directors dated July 6, 2022, the company bought back 1,659,933 of its own shares for a total of EUR 219 million.

In line with previous years fund the performance shares of plans 32, 34, 37bis, 39bis, 39 ter, 41 and 41bis with Schneider Electric treasury shares, 1,648,043 shares for a total amount of EUR 109 million have been classified as marketable securities. 236,474 shares for EUR 15 million were reclassified from marketable securities to "Other investment securities" following the departure of the beneficiaries.

2.3 – Advances to subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Advances to subsidiaries and affiliates	31/12/2021	Increases	Decreases	31/12/2022
Cost	3,218,096	1,583	(706,339)	2,513,350
NET	3,218,096	1,583	(706,339)	2,513,350

At December 31, 2022, this item mainly consisted of a loan of EUR 2,500 million granted to Schneider Electric Industries SAS with a maturity date of 2023, and accrued interests for a total amount of EUR 13.3 million.

During the year, the loan granted in 2012 to Boissière Finance for a total amount of USD 800 million with a maturity on September 29, 2022, was refunded.

Note 3 Accounts receivables

(in thousands of euros)

	31/12/2022	31/12/2021
Trade receivables	392,646	351,799
Other	232,756	136,480
NET	625,402	488,279

Trade receivables mainly include the re-invoicing of the performance shares to SEISAS and re-invoicing related to brand royalties.

At December 31, 2022, the "Other receivables" are mainly composed of tax receivables for EUR 211 million and R&D tax credits for EUR 93 million euros.

Note 4 Marketable securities

	31/12/2021		Acquisitions	Disposals	31/12/2022	
(in thousands of euros)	Number of Shares	Value	Value	Value	Value	Number of Shares
TREASURY SHARES						
Gross	5,570,816	348,250	108,827	(145,098)	311,979	4,849,753
Provisions	–	–	–	–	–	–
TOTAL NET	–	348,250	108,827	(145,098)	311,979	–
SICAV						
Gross	–	–	422,747	–	422,747	–
TOTAL	–	348,250	531,574	(145,098)	734,726	–

Marketable securities primarily represent own shares held by the company for allocation to future performance shares plans and, if appropriate, stock-options.

During the year, Schneider Electric SE subscribed to 2 SICAVs for an amount of EUR 422,747 K.

In 2022, following the decision of the board to fund the performance share distribution plans 32, 34, 41, 37bis, 39bis and 39ter with existing shares.

1,648,063 shares for a total amount of EUR 109 million has been transferred into marketable securities. The company has distributed 2 million shares for a total amount of EUR 129 million re-invoiced to the concerned Group entities.

Following the loss of the rights of employees who left the group, the company switched back 237,594 shares for a total amount of EUR 15 million to "Other investment securities".

Note 5 Cash and cash equivalent group

This item consists of interest-bearing advances by Schneider Electric SE to the Group cash pool (Boissière Finance) that are immediately recoverable on demand.

Note 6 Prepayment and other assets

6.1 – Prepaid expenses

The prepaid expenses relate mainly on insurance costs and fees.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.3 Notes to the financial statements

6.2– Bond issue expenses

(in thousands of euros)

Bond issue expenses	31/12/2021	Increases	Decreases	31/12/2022
Sep. 27, 2012 over 10 years (USD 800 million)	126	–	(126)	–
Mar. 11, 2015 over 10 years (EUR 750 million)	1,036	–	(321)	715
Sep. 8, 2015 over 8 years (EUR 800 million)	703	–	(414)	289
Oct. 13, 2015 over 10 years (EUR 200 million)	373	–	(96)	277
Oct. 13, 2015 over 10 years (EUR 100 million)	151	–	(39)	112
Sep. 9, 2016 over 8 years (EUR 800 million)	1,208	–	(445)	761
Dec. 13, 2017 over 9 years (EUR 750 million)	1,468	–	(297)	1,170
June. 21, 2018 over 9 years (EUR 750 million)	1,390	–	(254)	1,136
Sept. 9, 2019 over 5 years (EUR 200 million)	367	–	(136)	231
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 250 million)	541	–	(89)	451
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 500 million)	1,213	–	(201)	1,012
Mar. 11, 2020 over 9 years (EUR 800 million)	1,942	–	(270)	1,672
Apr. 9, 2020 over 7 years (EUR 500 million)	1,167	–	(221)	945
Jun. 12, 2020 over 3 years (EUR 500 million)	615	–	(423)	192
Nov. 24, 2020 over 6 years (EUR 650 million)	4,721	–	(1,061)	3,659
Nov. 9, 2022 over 5 years (EUR 500 million)	–	1,375	(21)	1,354
Nov. 9, 2022 over 10 years (EUR 600 million)	–	1,950	(45)	1,905
TOTAL	17,021	3,325	(4,463)	15,883

6.3– Issuance premiums

(in thousands of euros)

Issuance premiums	31/12/2021	Increases	Decreases	31/12/2022
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD 800 million)	16	–	(16)	–
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR 750 million)	2,914	–	(903)	2,012
Sep. 8, 2015 due 2023 (EUR 800 million)	981	–	(578)	403
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR 800 million)	2,741	–	(1,015)	1,726
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR 750 million)	2,867	–	(579)	2,288
June 21, 2018 due 2027 (EUR 750 million)	4,422	–	(808)	3,614
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR 500 million)	84	–	(14)	70
Mar. 11, 2020 due 2029 (EUR 800 million)	4,469	–	(621)	3,848
Apr. 9, 2020 due 2027 (EUR 500 million)	2,173	–	(412)	1,761
Jun. 12, 2020 due 2023 (EUR 500 million)	579	–	(402)	177
Nov. 9, 2022 due 2027 (EUR 500 million)	–	295	(27)	268
Nov. 9, 2022 due 2032 (EUR 600 million)	–	4,026	(37)	3,986
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR 100 million)	(582)	–	150	(432)
Sept. 9, 2019 due 2024 (EUR 200 million)	(1,579)	–	586	(992)
Nov. 24, 2020 due 2026 (EUR 650 million)	(40,382)	–	9,059	(31,323)
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR 250 million)	(8,929)	–	1,477	(7,452)
TOTAL	(30,226)	4,321	5,859	(20,046)

Note 7 Shareholders' equity and retained earnings

(in millions of euros)

	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves and retained earnings	Net income for the year	Regulated provisions	Total
December 31, 2020 before allocation of net income for the year	2,268	2,204	2,166	(31)	–	6,607
Change in share capital	8	209	–	–	–	217
Allocation of 2020 net income	–	–	(31)	31	–	–
2020 dividend	–	–	(1,447)	–	–	(1,447)
Cost WESOP 2021*	–	(1)	–	–	–	(1)
2021 net income	–	–	–	1,498	–	1,498
December 31, 2021 before allocation of net income for the year	2,276	2,412	698	1,498	–	6,874
Change in share capital	8	204	–	–	–	212
Allocation of 2021 net income	–	–	1,498	(1,498)	–	–
2021 dividend	–	–	(1,619)	–	–	(1,619)
Cost WESOP 2022*	–	–	–	–	–	–
2022 net income	–	–	–	1,744	–	1,744
DECEMBER 31, 2022 BEFORE ALLOCATION OF NET INCOME FOR THE YEAR	2,284	2,616	567	1,744	–	7,211

* WESOP: Issuance of shares reserved for group employees who are members of the company savings plan and the international shareholding plan and for entities set up for the benefit of group employees

7.1 – Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2022 amounted to EUR 2,284,371,684 consisting of 571,092,921 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

Changes in share capital

The increase in share capital of EUR 8 million recorded over the year corresponding to a:

- (i) EUR 2 million capital increase through the issue of company shares reserved for employees participating in the PEG which correspond to 492,482 shares with a nominal value of 4 euros bearing current dividend rights and which were subscribed at a price of 117.51 euros by FCPE Schneider Relais France 2022).
- (ii) A capital increase by issuing shares reserved for Group employees based outside France and for entities under shareholding or employee savings programs for 5 million euros (i.e. 313,599 shares by employees in directly and 969,090 shares by the FCPE Schneider Relais International 2022, at the subscription price of 117.51 euros through the FCPE Schneider Relais International 2022).
- (iii) A capital increase of 1 million euros related to the merger/acquisition of IGE XAO.

Own shares

At the reporting date, the total number of own shares held is 7,127,444 for a total net value of EUR 763 million.

7.2 – Additional paid-in capital

Additional paid-in capital decreased by EUR 204 million over the financial year, coming from increase capital.

7.3 – Allocation of previous year net income

Pursuant to the 3rd resolution of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting of May 5, 2022, the 2021 gain of EUR 1,498 million was allocated to retained earnings. EUR 1,619 million were distributed.

Note 8 Provisions for contingencies and expenses

(in thousands of euros)	31/12/2021	Increases	Decreases	31/12/2022
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES				
Provision for fees on own shares distribution	348,281	108,827	(145,098)	312,009
Other	2,315	2,003	–	4,318
TOTAL	350,596	110,830	(145,098)	316,327

Management is confident that overall, the balance sheet provisions for disputes of which it is currently aware and in which the company is involved should be sufficient to ensure that these disputes do not have a material impact on its financial position or income.

A provision for risk of EUR 312 million was booked to cover the decision of the board to allocate performance share plans with Schneider Electric SE own shares.

Note 9 Bonds

(in thousands of euros)	Share Capital		Interest rate	Maturity
	31/12/2022	31/12/2021		
Schneider Electric SE 2019	94,325	94,325	Euribor + 0.60% TV	23/07/2024
Schneider Electric SE 2022	–	706,340	2.95% TF	27/09/2022
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% TF	11/03/2025
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50% TF	08/09/2023
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% TF	13/10/2025
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% TF	13/10/2025
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2024	200,000	200,000	0.25% TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% TF	13/12/2026
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% TF	21/06/2027
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5% TF	15/01/2028
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5% TF	15/01/2028
Schneider Electric SE 2029	800,000	800,000	0.25% TF	11/03/2029
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	1% TF	09/04/2027
Schneider Electric SE 2023	600,000	500,000	0% TF	12/06/2023
Schneider Electric SE 2027	500,000	–	3.25% TF	09/11/2027
Schneider Electric SE 2032	600,000	–	3.5% TF	09/11/2032
TOTAL	8,094,235	7,700,665		

TF: fixed rate.

TV: floating rate.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.3 Notes to the financial statements

Convertible bonds (OCEANE)

(in thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	31/12/2022	31/12/2021		
Schneider Electric SE 2026	650,000	650,000	0%	15/06/2026
TOTAL	650,000	650,000		

Schneider Electric SE has issued bonds during past years on different markets, as part of its Euro Medium-Term Notes (EMTN) program, for which bonds are traded on the Luxembourg stock exchange.

During the year, the company reimbursed one bond amounting USD 800 million matured on September 2022. In the previous financial year 2021, the revaluation of the Schneider Electric SE 2022 bond issue by USD 800 million had led to an asset translation difference of EUR 85 million.

The Group has issued in November 2020 a bond that is convertible into or exchangeable for a new or existing shares (OCEANEs) for EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds is one share per Bond with a nominal value set at EUR 176. According to Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to 0.50% of the face value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021–2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 megatons of saved and avoided CO2 emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework. For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

At December 31, 2022, the other remaining bonds are as follows:

- EUR 800 million worth of 0.25% bonds issued in September 2016 and maturing on September 9, 2024 and described above;
- EUR 100 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR 200 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR 800 million worth of 1.50% bonds issued in September 2015 and maturing on September 8, 2023;
- EUR 750 million worth of 0.875% bonds issued in March 2015 and maturing on March 11, 2025;
- EUR 750 million worth of 0.875% bonds issued in December 2017 and maturing on December 13, 2026;
- EUR 750 million worth of 1.375% bonds issued in June 2018 and maturing on June 21, 2027;
- EUR 200 million worth of 0.25% bonds issued in September 2018 and maturing on August 09, 2024;
- EUR 500 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028;
- EUR 800 million worth of 0.25% bonds issued in March 2020 and maturing on March 11, 2029;
- EUR 500 million worth of 1% bonds issued in April 2020 and maturing on April 9, 2027;
- EUR 500 million worth of 0% bonds issued in June 2020 and maturing on June 12, 2023;
- EUR 94 million worth of Euribor 0.60% bonds renewed in April 2020 and maturing on July 23, 2024;
- EUR 250 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028;
- EUR 500 million worth of 3.25% bonds issued in november 2022 and maturing on November 2027;
- EUR 600 million worth of 3.5% bonds issued in november 2022 and maturing on November 2032.

The issue premiums and issuance costs are amortized in line with the effective interest method.

Note 10 Other borrowings

Other borrowings at December 31, 2022 included accrued interest on bonds and other debt issued by the company.

Accrued interest amounted to EUR 39 million.

Note 11 Debts related to investments

The EUR 42 million correspond to an intercompany loan with Luxembourg; they were presented in "Other borrowings and debts" in 2021.

Note 12 Borrowings and financial liabilities

Interest-bearing liabilities (in thousands of euros)	31/12/2021	Increase	Decrease	31/12/2022
Commercial Paper	950,000	541,000	—	1,491,000
Borrowings	200,000	—	(200,000)	—
Overdrafts	—	—	—	—
Other	—	—	—	—
NET	1,150,000	541,000	(200,000)	1,491,000

During the financial year, the company took out a conventional loan with HSBC for EUR 200 million, maturing on January 10, 2022.

The increase in commercial paper is mainly due to the €172m increase in dividends paid and the buyback of treasury shares for an amount of EUR 220 million.

Note 13 Maturities of receivables and payables

(in thousands of euros)	Total	Due within 1 year	Due in 1 to 5 years	Due beyond 5 years
NON-CURRENT ASSETS				
Advances to subsidiaries and affiliates	2,513,350	2,513,350	—	—
CURRENT ASSETS				
Accounts receivable – trade	392,646	392,646	—	—
Other receivables	232,756	232,756	—	—
Marketable securities	734,726	734,726	—	—
Prepaid expenses	574	574	—	—
DEBT				
Bonds	8,744,325	1,300,000	5,294,325	2,150,000
Other borrowings	39,096	39,096	—	—
Commercial paper	1,491,000	1,491,000	—	—
Accounts payable – trade	79,789	79,789	—	—
Accrued taxes and payroll costs	237,057	237,057	—	—
Other	80,378	378	—	80,000
Deferred income	—	—	—	—

Invoices received and issued during the period have not been subject to late payment.

Note 14 Related-party transactions (minimum 10% stake)

(in thousands of euros)	Gross	Net
Shares in subsidiaries and affiliates	5,355,850	5,351,582
Advances to subsidiaries and affiliates	2,513,350	2,513,350
Accounts receivable	323,614	323,614
Cash and cash equivalents	6,414,520	6,414,520
Revenues:		
• rebilled performance shares		93,678
• interest		1,576,333

It should be noted that Boissiere Finance is included in this table concerning related companies although it is held through Schneider Electric Industries SAS and the stake is <10%.

Note 15 Other operating revenue

This item includes brand royalties billed to Group companies. Invoicing is made according to a percentage of the turnover of each company, carried out under the Schneider brand name or under associated brands.

Note 16 Other purchases and external expenses

This item mainly includes expenses inherent in the management of the Schneider Electric brand.

Note 17 Net financial income/(loss)

(in thousands of euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dividends	1,500,580	1,500,363
Net interest income (expense)	(21,673)	(46,122)
Other	1,396	5,358
NET FINANCIAL INCOME/(LOSS)	1,480,303	1,459,598

In 2022, the company received EUR 1,500 million of dividends from Schneider Electric Industries SAS.

Chapter 6 – Parent company financial statements

FINANCIAL STATEMENTS

6.3 Notes to the financial statements

Note 18 Net non-recurring income/(loss)

<i>(in thousands of euros)</i>	31/12/2022	31/12/2021
Net gains/(losses) on fixed asset disposals	39,753	35
Provisions net of reversals	36,271	11,000
Other non-recurring income/(expense)	(59,494)	(2,418)
NET NON-RECURRING INCOME/(LOSS)	16,531	8,617

Non-recurring income is mainly related to the merger-acquisition of IGE+XAO for EUR 39 million as well as a re-invoicing to Schneider Electric Industries SAS for EUR (22) million.

Note 19 Net income tax benefit

The "income tax expense" line item in the statement of income mainly consists of the Group tax relief recorded by the tax group headed by Schneider Electric SE, net of 2022 income tax due, for EUR 18 million.

Schneider Electric SE is the parent company of the tax group comprising all French subsidiaries that are over 95%-owned. Tax loss carry forwards available to the company in this capacity totaled EUR 1,811 million at December 31, 2022.

Note 20 Pension benefit commitment

The company had taken commitments towards its executives, active managers and retirees. In 2015, the company closed the top-hat executive pension plans. Since the end of 2015, there is no more active beneficiary. The company has outsourced to AXA France VIE the commitments towards the retirees beneficiaries the top-hat executive pension plans.

Note 21 Off-balance sheet commitments

21.1 – Partnership obligations

The share of liabilities of "SC" non-trading companies attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

The share of liabilities of "SNC" flow-through entities attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

21.2 – Guarantees given and received

Commitments given

Counter-guarantees of bank guarantees: None

Other guarantees given: EUR 2,072 million, mainly to Group companies

Bank guarantees: EUR 20 million

Commitments received

Bank counter-guarantees: None

Credit lines: EUR 2,950 million

21.3 – Financial instruments

Schneider Electric Group hedging transactions, exchange guarantees, and the establishment of financial instruments are carried out by the manager of the Group cash pool, Boissière Finance, a wholly-owned subsidiary of Schneider Electric Industries SAS, which in turn is wholly owned by Schneider Electric SE.

During fiscal year 2022, Schneider Electric SE set up a €250 million interest rate swap as a derivative instrument to partially hedge its exposure to interest rates.

Note 22 Contingencies

Investigations were conducted in September 2018 by the French judicial authority and French Competition Authority (Autorité de la concurrence) at Schneider Electric's head office and other premises concerning the sale of electrical products through commercial distribution activities in France.

On July 4, 2022, Schneider Electric received a statement of objections (notification de griefs) from the French Competition Authority alleging that the pricing autonomy of some distributors in the French market would have been limited, in breach of competition rules.

Schneider Electric strongly disagrees with the allegations of the statement of objections and has submitted its response to the French Competition Authority on October 4, 2022.

Concurrently on October 7, 2022 Schneider Electric was indicted by an investigating judge who required Schneider Electric to provide a bank guarantee of EUR 20 million and a cash guarantee of EUR 80 million which was paid mid-January 2023. At December 31, 2022, this cash guarantee was recognized as "Other liabilities" against "financial assets".

Those actions do not mean that Schneider Electric will ultimately be found guilty of any wrongdoing. Schneider Electric firmly disagrees with all the allegations made by the French investigating judge and the French Competition Authority and intends to defend itself fully and vigorously. Should the French Competition Authority deny Schneider Electric's arguments and conclude, after examining the substance of the matter, that anti-competitive practices have been involved, it has broad discretion to determine on a case-by-case basis the financial fines it may impose in accordance with the principles of proportionality and individuality. In light of the difficulty in assessing the extent to which the French Competition Authority takes into account the arguments of Schneider Electric in its defense as well as the multiple factors contributing to the determination of a fine, it is not possible to reliably estimate the amount of any potential fine that might be incurred in the event of an adverse decision, even though it might have a significant impact on the Group. In this context, no provision has been made at this stage of the investigation.

Note 23 Other Information

23.1 – Workforce

The average number of employees is 2.5 over 2022.

23.2 – Consolidated financial statements

Schneider Electric SE is the parent company of the Group and accordingly publishes the consolidated financial statements of the Schneider Electric Group.

23.3 – Subsequent events

On January 30, 2023 as part of the closing of the transaction, SESE used the bridging loan for an amount of EUR 1 billion and the loan line for an amount of EUR 1.7 billion and made the corresponding cash available to Ascot Acquisition Holdings Limited.

On January 13, 2023 SESE carried out a bond issue in two tranches: EUR 600 million at a rate of 3.125% and maturing in October 2029 and €600m at a rate of 3.375% and maturing in April 2034.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1. 財務書類」に記載した財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(イ) 後発事象

ポーランド及びトルコの変圧器工場の売却

2023年1月6日、当社は、ポーランド及びトルコの変圧器工場を、エネルギー流通を専門とする国際企業で、フランスに拠点を置くCahors Groupに売却する契約を完了した。

社債の発行による収入

2023年1月13日、当社は2つの社債を発行し、これらは2029年10月に満期を迎える利率3.125%の6億ユーロ及び2034年4月に満期を迎える利率3.375%の6億ユーロである。

AVEVAの非支配持分の取得

2023年1月16日、AVEVAは、裁判所が買収を実現するための本スキームを裁可したと発表した。

2023年1月18日、裁判所命令が会社登記官に届けられた後、本スキームは有効となった。AVEVA株は、2023年1月19日にロンドン証券取引所から非上場化した。

本取引は、2023年1月に英国印紙保留税の支払いとともに現金で決済されている。

(ロ) 訴訟等

2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、当社の本社等への調査が行われた。

2022年7月4日、当社は、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとして主張する異議通知書（苦情通知）（notification de griefs）を受け取った。

当社は、異議通知書の主張に強く反対し、2022年10月4日にフランス競争当局に回答書を提出した。

同時に2022年10月7日、当社は2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴され、2023年1月中旬に支払われた。2022年12月31日において、同現金保証は「金融資産」に対する「その他の負債」として認識された。

これらの対応は、最終的に当社がなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。当社は、フランスの捜査判事及びフランス競争当局により行われたすべての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。フランス競争当局が当社の主張を否定し、問題の本質を検討した後、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金をケースバイケースで決定する広範な裁量権を有している。フランス競争当局が、当社の主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であるため、当社に大きな影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生しうる制裁金の金額を信頼性をもって見積もることはできない。こうした背景から、調査の現段階では、引当金を計上していない。

4【フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点】

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合が採択するIFRSに従い作成されている。「IFRS」という用語は、国際会計基準（IAS及びIFRS）並びに解釈指針委員会（SIC及びIFRIC）の解釈を包括的に意味する。本財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。

会計基準は、日本で有効なものと一定の面で異なる。本連結財務諸表及び財務諸表に関連する主要な相違点は下記の通りである。

a. IFRSと日本の会計基準との相違点

(1) 企業集団内の会計方針の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社は、類似の取引及び類似の状況における他の事象について統一した会計方針を用いて連結財務諸表を作成する。在外子会社の財務諸表が、現地で一般に公正妥当と認められている会計基準を用いて作成されている場合、同在外子会社の会計方針が、IFRSに基づく親会社の会計方針と適合するよう、必要な再分類及び調整が連結前に行われる。また、国際会計基準書（「IAS」）第28号「会計処理される関連会社及び共同支配企業」に従い会計処理される関連会社及び共同支配企業が、類似の取引及び類似の状況における事象について投資会社とは異なる会計方針を使用している場合で、関連会社又は共同支配企業の財務諸表が、持分法の適用にあたって投資会社によって使用される際には、関連会社又は共同支配企業の会計方針が投資会社のものと適合するように調整される。

企業会計基準委員会（「ASBJ」）の企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結財務諸表作成のためには、類似の取引及び類似の状況における事象について、親会社及びその子会社に適用される会計方針は、原則として統一されるべきである。しかし、実務対応報告（「PITF」）第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められている企業会計原則（「US GAAP」）に従い作成されており、かつ、国内子会社が指定国際会計基準（「指定IFRS」）又は修正国際基準（「JMIS」）に従ってその財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該財務諸表は、のれんの非償却、損益外で認識される確定給付年金の数理計算上の差異、及び開発段階で生じる自家創出無形資産の資産計上といった一定の項目を日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に適合するよう調整する条件で、連結財務諸表作成における使用が認められる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、類似の取引及び類似の状況における事象に関して投資会社（その子会社を含む）及び持分法を用いて会計処理される被投資会社に適用される会計方針は、原則として統一することが求められる。しかし、PITF第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、外国関連会社がIFRS又はUS GAAPに従いその財務諸表を作成し、かつ国内関連会社が指定IFRS又はJMISに従ってその連結財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該関連会社は、PITF第18号に基づき定められる在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いを適用できる。

(2) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合は全て（共同支配の取決めの形成及び共通支配下の企業又は事業の結合の会計処理を除く）、取得法を適用して会計処理をするものとされる。取得法に基づき、取得企業は、取得した識別可能資産及び引受けた識別可能負債を、その取得日の公正価値で認識する。

同様に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、企業結合は全て（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く）、パーチェス法を適用して会計処理されるが、これは取得法と実質的に同様の手法である。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との主な相違点は以下の通り：

(a) 条件付対価の会計処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価の取得日公正価値を、被取得企業との交換で移転された対価の一部として認識しなければならない。一定の場合を除き、条件付対価の公正価値の事後的な変動はのれんに対する調整として取り扱われない。

日本では、条件付取得対価の交付、引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、取得企業は追加的な取得原価又は取得原価の減額として認識しのれんの金額を調整する。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、取得企業は、各企業結合について以下の方法のいずれかを選択できる。

- ・ 被取得企業は、非支配持分を含め全体として公正価値で測定され、のれんは非支配持分を含む公正価値に基づき測定される。（「全部のれん方式」）
- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で測定され、取得企業の持分に関連するのれんのみが認識される。（「部分のれん方式」）

日本では、IFRSとは異なり、非支配株主持分の公正価値での測定（「全部のれん方式」）は認められていない。のれんは、被取得企業の取得原価が、受入資産及び引受負債に配分された純額を上回る金額で測定される。（「購入のれん方式」）

(c) のれんの償却

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは償却されないが、毎年及びのれんが減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

日本では、のれんは定額法又は他の合理的な方法を用いて、20年以内の期間にわたって償却される。しかし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損会計の適用対象である。

(3) リース

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、リース取引がファイナンス・リース取引と判定されるためには解約不能性及びフルペイアウトの規準を満たす必要があり、リース取引がファイナンス・リース取引か否かの判断は、経済的実態に基づいてなされる、と定めている。しかし、リース取引の解約不能期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上である場合、若しくは、解約不能期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上である場合のいずれかであれば、リース取引はファイナンス・リース取引とみなされる。ファイナンス・リース取引は、負債として認識される金額をもって借手の財務諸表において資産として計上される。少額（個別のリース契約から生じるリース料総額が300万円以下であり、所有権が移転しないファイナンス・リース取引）、又は短期（1年以内）のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引の場合と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。

(4) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従い、ヘッジ会計は、適格要件（リスク・マネジメント戦略の文書化等）を満たす場合、以下の3種のヘッジ関係に対して適用される：

- (a) 公正価値ヘッジ：特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうる、認識された資産又は負債若しくは認識されていない確定約定、若しくはこれら項目の要素の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。特定のリスクに起因する、ヘッジ対象項目の公正価値の変動、及びヘッジ手段の公正価値の変動は、いずれも損益で認識される。しかし、ヘッジ対象項目が、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品である場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る公正価値の変動はいずれもその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュフロー・ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは発生する可能性が非常に高い予定取引の全て又はその要素に関連する特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうるキャッシュ・フローの変動

性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段から生じる為替差額のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、繰延ヘッジが原則として適用されるが、これは貸借対照表の純資産の部に計上されるヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象項目（相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債を含む）に係る損益が認識されるまで繰延べるものである。ヘッジ対象資産又は負債の相場変動から生じる損益とヘッジ手段に係る損益をいずれも認識する時価ヘッジは、その他有価証券についてのみ認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、実質的に類似の会計処理が、企業会計審議会が発行する「外貨建取引等会計処理規準」及び関連の実務指針に定められている。

ヘッジ会計に基づき会計処理される金融商品について、ヘッジ手段に係る損益の非有効部分は、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、繰延べることができる（ただし、非有効部分を合理的に区分できる場合、非有効部分を当期の純損益に認識することができる）。

対象となる資産又は負債に係る金利の受払条件を変換する目的で実施されている金利スワップが、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象となる資産又は負債とほぼ同一である場合には、「特例処理」が認められる。この特例処理に基づき、金利スワップを時価評価する必要はない。むしろ、金利スワップに起因する金銭の受払の純額を対象となる資産又は負債に係る利息に加減して処理することが認められる。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約契約について、外貨建取引及び外貨建金銭債権、金銭債務、並びに、有価証券が予約レートで換算される場合、その金額と直物レートで換算された金額との差額を、為替予約等の契約締結日から外貨建金銭債権債務の決済日までの期間にわたり配分することが時限的な措置として認められている。（「振当処理」）。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は以下の場合に金融資産の認識を中止する。1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、若しくは2) 企業が金融資産を譲渡し、かつi) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを契約の相手方に移転する場合、又はii) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合。

企業が、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持している場合には、保持している資産に関連して生じうる負債を認識する。企業が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に保持している場合、当該譲渡資産の認識を継続する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産の認識の中止は、金融資産の各金融要素に対する支配が第三者に移転したか否かに関する判定に基づいている。

(6) 退職給付（確定給付制度）

- (a) 退職給付見込額の期間帰属

IAS第19号「従業員給付」に従い、企業は、原則として給付算定式基準に基づき退職給付見込額を勤務期間に帰属させる。

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、企業は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする期間定額基準、又は給付算定式基準のいずれかを適用して、給付を勤務期間に帰属させる。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、割引率は、優良社債に係る報告期末の市場利回りを参照して算定される。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨については、当該通貨建国債の（報告期末の）市場利回りが用いられる。割引率は毎年末に見直される。

日本では、割引率は、安定性の高い債券の期末時点の利回りに基づき算定されるが、これには期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、企業はこれらの中から選択することができる。割引率は、数理計算上の仮定における重要な変更が生じない限り、見直しを求められない。

・ 制度資産に係る金利収益（長期期待運用収益率）

IFRSでは、制度資産に係る金利収益は、制度資産の公正価値に年次報告期間開始時点で算定される上記割引率を乗ずることで算定される。制度資産に係る金利収益は、正味確定給付負債（資産）に係る正味金利に含まれ、確定給付債務に係る金利費用と相殺される。

日本では、長期期待収益は期首の制度資産に合理的な期待運用収益率を乗じて算定される。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は全て、発生次第、その他の包括利益で認識される。その他の包括利益から純損益に振り替えること（組替調整）は禁止されている。過去勤務費用は、制度の改定又は縮小に起因する確定給付債務の現在価値の変動に対応するものであるが、直ちに純損益に認識される。

日本では、遅延認識が認められており、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、原則として残存平均勤務期間内の一定期間にわたり償却される。1) 当期純損益に計上されない数理計算上の差異（未認識数理計算上の差異）、及び2) 当期純差異に計上されない過去勤務費用（未認識過去勤務費用）のいずれも、連結財務諸表のその他の包括利益として認識される。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益から純損益へ振り替える。（組替調整が必要である）

(d) 確定給付資産に係る制限

IFRSでは、企業の確定給付制度が積立超過である場合、以下のうち低い方で正味確定給付資産を測定する：

- ・ 確定給付制度における積立超過額；及び
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値。

日本では、このような確定給付資産に係る制限はない。

(7) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引全てに適用される。IFRS第2号は、以下の通り、持分決済型の株式に基づく報酬取引、現金決済型の株式に基づく報酬取引、及び現金選択権付の株式に基づく報酬取引の3種類の株式に基づく報酬を定めている：

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：原則として、企業は、受領した財又はサービス、及び対応する資本の増加を、受領した財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び類似のサービスを提供するその他の者との取引については、企業は受領したサービスを、付与された資本性金融商品の付与日の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：企業は、取得した財又はサービス及び発生した負債を、負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付の株式に基づく報酬取引：企業は、株式に基づく報酬取引又は当該取引の要素を、企業に現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

さらに、持分決済型の株式に基づく報酬取引については、株式に基づく報酬費用の金額が、付与された資本性金融商品及び権利確定が予想される株式数に基づく公正価値で認識された後は、当該費用は、権利確定した資本性金融商品が権利確定日以降に失効した場合でも戻入れられない。

企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの報酬費用は、ストック・オプションの付与日の公正価値に基づき測定され、付与日から権利確定日までの期間にわたり認識され、その金額は資本の部（純資産）に新株予約権として別個に計上される。

しかし、企業会計基準第8号は、持分決済型の株式に基づく報酬取引のみを扱っており、現金選択権付の株式に基づく報酬取引又はその他の種類の株式に基づく報酬については具体的な規定がない。持分決済型の株式に基づく報酬取引以外の株式に基づく報酬は、実務上、発生した対応する負債と共に費用として認識される。さらに、企業会計基準第8号に基づく会計処理は、IFRSとは異なり、企業は、オプションが権利確定日以降に失効する場合、失効したオプションに対応する新株予約権を利益として戻入れる。

(8) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候が存在し、かつ、その回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれか高い方）が、帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該差額が減損損失として認識される。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失について、一定の基準が満たされる場合戻入れをしなければならない。また、減損の兆候が存在するか否かにかかわらず、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、各年次において減損テストを実施しなければならない。

企業会計審議会が発行する「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

(b) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、事後に償却原価で測定される、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産又はローン・コミットメントに係る予想信用損失について、同基準に基づく減損の要求事項を適用して損失評価引当金を認識する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の損失評価引当金は、その他の包括利益に認識しなければならず、財務状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合、企業は、全期間の予想信用損失に等しい金額で当該金融商品の損失評価引当金を測定する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、企業は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で、当該金融商品の損失評価引当金を測定する。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価する。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用する。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと、当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮する。

企業は、金融商品の予想信用損失を、次のものを反映する方法で測定する：

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額；
- ・ 貨幣の時間価値；及び
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

企業は、IFRS第9号に従い報告日現在の損失評価引当金を調整するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連指針に従い、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、並びにその他有価証券で、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券以外のもの（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等を除くその他有価証券）について、時価が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等）について、発行会社の財務状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として認識される。貸付金及びその他の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、並びに破産更生債権等の3区分に分類される（金融機関は5区分）。貸倒引当金は、各債権区分に応じた手法に基づき見積られる。

さらに日本では、株式について評価損の戻入れは禁止されており、満期保有目的の債券及びその他有価証券についても認められていない。貸付金及びその他の債権に係る貸倒引当金の戻入れによる利益は、当該貸倒引当金が貸付金及びその他の債権の帳簿価額を直接減少させている場合は認識してはならない。

(9) 研究開発費

IFRSでは、内部研究費は発生時に費用として認識される。無形資産の認識基準を満たす内部開発費は資産計上され、耐用年数にわたって定額法で償却される。

企業結合を通じ取得された仕掛中の研究開発は、IAS第38号「無形資産」及びIFRS第3号「企業結合」に従い識別可能な基準が満たされる場合、企業結合日における公正価値で資産計上される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従い研究開発費は発生時に費用として認識される。

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」は、企業結合に対する取得対価の一部を研究開発費に配分し費用とすることを認める規定を消去している。取得された仕掛中の研究開発は、企業結合日時点で識別可能である場合には、企業結合日の時価で資産計上される。

(10) 補助金及び助成金

IFRSに基づく、固定資産に関連して受け取った補助金及び助成金は繰延収益として取り扱い、資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益として認識するか、若しくは資産の帳簿価額から控除して、当該償却資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方法によって認識される。

日本では、固定資産に関連して受け取った国庫補助金及び助成金は、受領時に収益として認識される。しかし、企業会計原則等に従い、受領した国庫補助金及び助成金はまた、取得した資産の取得原価から直接控除する方法、又は利益剰余金の処分により積立金として会計処理することも認められている。

(11) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、資産の取得原価の一部として資産計上することが求められる。適格資産は、使用又は販売が可能となるまでに相当の時間が必要となる資産である。

日本では、借入費用は原則として、発生時に費用として認識される。しかし、一定の規準を充足する借入費用は、(a) 不動産開発業の場合は日本公認会計士協会業種別監査調査研究部会建設業部会及び不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱い」、若しくは(b) 自家建設資産の場合は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第3号のいずれかに従い、資産計上できる。

(12) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、企業はIFRS第7号「金融商品：開示」に従い、全ての金融資産及び金融負債に関し、主に以下の項目を開示することが求められる：

- (a) 金融商品の重要性に関する情報、及び
- (b) 金融商品から生じるリスクの性質及び程度に関する情報。

同基準はまた、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品を関連定義に基づきレベル1、2及び3に区分するもの）を含む、公正価値測定及び流動性リスクに関する詳細な開示も求めている。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従い、企業には、その金融商品のすべての公正価値の開示、及び金融商品から生じるリスクの開示が求められる。しかし、金融商品から生じるリスクの一種である市場リスクに係る量的情報の開示は、金融商品から生じるリスクが重大である企業のみを想定している。

(13) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、他のIFRSが公正価値又は公正価値測定（及び、売却費用控除後の公正価値のような、公正価値に基づく測定、又はそういった公正価値測定に関する開示）を求める、又は認める際に適用さ

れるが、特定の例外及び適格性がある。IFRS第13号は、公正価値を、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。IFRS第13号はまた、公正価値の測定に使用するインプット情報を、その性質に基づき3レベルのヒエラルキーに分類すること、並びにヒエラルキー内のレベルごとの公正価値測定を開示することを、企業に求めている。

日本では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連会計基準及び適用指針の改訂（「時価の算定に関する会計基準等」）が、2019年7月4日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。時価の算定に関する会計基準等は、基本的にIFRS第13号の基本的原則を組み込み、財務諸表間の比較可能性が損なわれない範囲で、日本における過去の慣行等を考慮して、個別項目の追加的な会計処理を定めている。同会計基準の範囲には、(1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年改訂）、及び(2) 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（2019年改訂）に基づくトレーディング目的で保有する棚卸資産が含まれる。

時価の算定に関する会計基準等が発行されるまでは、公正価値測定を包括的に扱う会計基準はなかった。その代わりに、適用される会計基準それぞれが、公正価値算定のための独自の指針を定めていた。金融商品については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、公正価値は、市場価格又は市場価格が入手可能でない場合は合理的に算定された価値として定義され、評価技法で用いられるインプット情報に基づく公正価値の分類の要件はなかった。

(14) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融商品を以下のように分類し、事後的に測定する。：

- (a) 償却原価で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が上記に従って測定されない場合。

ただし、企業は当初認識時に、売買目的保有でなく企業結合において取得企業が認識した条件付対価でもない場合は、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

企業は、公正価値で測定される負債であるオプション又はデリバティブを除き、全ての金融負債を償却原価で事後測定するものに分類する。

さらに、会計上のミスマッチを排除する、又はそれを顕著に減少させるために行う場合を含め一定の規準が充足される場合、IFRS第9号は企業に対し、その金融資産及び金融負債を、純損益を通じた公正価値で測定するものと取消不能な形で指定することを認めている。

日本では、金融資産及び金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、以下の通り評価される：

- ・ 売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価をもって貸借対照表価額とする。

- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価をもって貸借対照表価額とする。評価差額は以下のいずれかの方法により処理する：
 - (a) 純資産の部に計上し、売却、評価損を計上する又は回収される時に損益計算書に振り替えられる、若しくは、
 - (b) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金及びその他の債権は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額とする。
- ・ 金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とする。しかし、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって借対照表価額とする。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションについての規定はない。

(15) 非支配持分

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定する：

- (a) 取得日現在の公正価値；若しくは、
- (b) 取得日現在の、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分。

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定される。

支配喪失につながらない、子会社における親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）は、資本取引として会計処理される。

日本では、非支配株主持分の公正価値での測定は認められていない；むしろ、非支配株主持分は、企業結合日時点の被取得企業の識別可能な純資産の時価の持分で評価される。

(16) 他の企業への関与の開示

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、企業は以下を開示する：

- (a) 支配、共同支配及び重要な影響力の判定において企業が行った重要な判断及び仮定。
- (b) 子会社への関与- グループの構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産等へのアクセス能力に関する重大な制約の性質及び程度、連結している組成された企業への関与に関連したリスクの変動の性質及びその影響、並びに子会社における所有持分の変動の影響。
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与- 共同支配の取決め及び関連会社への関与の性質、程度及び財務上の影響、並びに関与に関連するリスク

- (d) 連結されていない組成された企業への関与- 連結されていない組成された企業への関与の性質及び程度、並びに関与に関連するリスクの性質及び変動。

日本では、上記項目を包括的に扱う会計基準がない。しかし、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結範囲から除外された特定目的会社に関する説明の開示、及び連結範囲に含まれる子会社、非連結子会社及びその他の重要な連結方針並びに、該当する場合にはその方針の重要な変更についての事実及び状況又は理由の開示が、企業には求められる。

b. フランスの会計基準と日本の会計基準との相違点

(1) 固定資産の減損

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、償却可能な固定資産について減損テストが実施され、貸借対照表日時点で潜在的な減損の兆候が存在するかどうかが判定される。非償却資産については年次減損テストが実施される。減損の兆候が存在する場合、回収可能価額が帳簿価額と比較される。資産が減損したと認められる場合、減損損失が損益計算書上で認識される。減損損失は、のれん及び買収プレミアムを除き、資産の回収可能価額の見積りに変動がある場合、又は減損の兆候がもはや存在しない場合に、戻入れられる。日本では、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

(2) 市場性有価証券

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、市場性有価証券は取得原価で当初認識され、事業年度末時点の使用価値で再評価される。上場有価証券の使用価値は、事業年度末の株式市場における株価に等しい。非上場有価証券の使用価値は、会社の成長見通しを考慮した見積取引価値である。未実現損失がある場合には、未実現利益と相殺せず、当該損失の全額を引当てる。

日本では、有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、その保有目的及び能力に応じて、経営者によって以下の通り分類され、会計処理される：

(a) 売買目的有価証券

短期の価格変動から利益を得る目的で保有されるもの。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

(b) 満期保有目的の債券

債券を満期まで保有するという積極的な意思及び能力に基づき、満期まで保有することが予想される債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。

(c) その他の有価証券

上記区分のいずれにも分類されない有価証券。その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果会計を適用し純資産の部に計上される。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。

(3) 自己株式

フランスでは、自己株式は資産として計上され、必要に応じ引当金の設定の対象となる。従業員に対して分配する目的で取得された自己株式は、市場価格に基づく減損処理の対象とはならない。

日本では、自己株式は自己株式として取得原価で表示され、これは純資産の部の株主資本の最後で一括して控除される。

(4) リスク及び経費引当金

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、企業が第三者に対して経営資源の提供を求められる可能性が高く、かつ、提供した経営資源と同等の経済的便益を享受する可能性が低いような、第三者に対する債務を事業年度末時点で有する場合にのみ、引当金が認識される。

日本では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上される。また、引当金の現在価値への割引に関する包括的な規定は存在しない。

(5) 年金及びその他の退職後給付

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、制度資産に係る数理計算上の差異及び制限の影響は損益計算書上で即時認識される。投資の期待運用収益は、対応するコミットメントに係る割引率 を用いて算出される。

日本では、財務諸表における未認識数理計算上の差異は、原則として、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって比例的に償却される金額に基づき、毎年費用として認識される。制度資産に係る期待運用収益は、通常、制度資産の期首金額に長期期待収益率を乗じて算出される。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計基準では、繰延税金は財務諸表において認識されない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいており、また繰延税金は、連結財務諸表と財務諸表の両方で計上される。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6か月間において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該約諾書の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

原則として、投資家は一定の限られた状況を除き、シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プランに基づいて発行された本株式を約5年間保有しなければならない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がフランスに

おける売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従ってフランスの登録機関において当該本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

フランスにおける課税上の取扱いについては、「第1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券届出書	2022年9月30日
半期報告書（自2021年1月1日 至2021年6月30日）	2022年9月30日
有価証券報告書（自2021年1月1日 至2021年12月31日）	2022年9月30日
半期報告書（自2022年1月1日 至2022年6月30日）	2022年9月30日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4）	2022年10月27日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）	2023年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

連結財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2022年12月31日に終了する連結会計年度のシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの連結財務諸表について監査を行った。

我々は、同連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を真正かつ公正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、我々の報告書の「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2022年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典(Code de commerce)及びフランス倫理規定(Code de déontologie)で定められている独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

これらの検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の一環として対応し、これを以て上記に表明された、我々が形成した監査意見に至った。我々は、連結財務諸表の特定の項目対して個別の意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定

連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.11、5及び9

リスクの内容	<p>2022年12月31日時点で、のれん251億3,600万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権24億4,700万ユーロが計上されており、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの総資産に占める割合は47%である。</p> <p>連結財務諸表に対する注記1.8「無形資産」及び1.11「資産の減損」に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。</p> <p>シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループのCGUは、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーであり、他の資産又は資産グループにより生じたキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。</p> <p>CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれが高い価額として定義される。CGUの使用価値は、対象資産が生み出す将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。</p> <p>耐用年数を確定できない商標権の回収可能価額は、ロイヤリティ方式により測定している。</p> <p>減損損失は、CGU又は商標権の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額が同回収可能価額を上回る範囲において認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。</p> <p>のれん及び耐用年数を確定できない商標権の評価は、これらの資産がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの連結財務諸表において重要であり、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項である。</p> <ul style="list-style-type: none">・ CGUの判定、マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため・ のれん及び商標権の減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率及び予想利益率又はロイヤリティ率の決定
--------	--

監査上の対応

我々は、主として以下の監査手続を実施した。

- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループのCGUの定義方法の見直し
- ・減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの照合
- ・各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した手続きの評価、及び同グループの経営者が見直した事業計画/キャッシュ・フロー予測との整合性の検証
- ・耐用年数が確定できない主要な商標権について、商標権に付随する収益予測をモデル化するために実施した手続きの評価
- ・過年の実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の妥当性の評価
- ・我々が利用する評価専門家の支援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの重要仮定の変更に対する減損テスト結果の感応度の評価
- ・()商標権の取得日に決定された理論上のロイヤリティ率、及び()達成された実績について使用されたロイヤリティ率の裏付け
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合
- ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証

最後に、我々は、連結財務諸表の注記に記載されている開示の適切性を評価した。

不確実な税務ポジション及び税務上の繰越欠損金について認識された繰延税金資産の認識並びに回収可能性
連結財務諸表に対する注記1.3、1.16及び14

リスクの内容	<p>シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、世界中の様々な税務管轄区域で事業を行っている。その結果、同社及び子会社は、現地の税務当局から監査又は質問を受ける可能性がある。キャッシュ・フローが発生する可能性が高いと考えられる状況は、当該法域における既知の事実に基づいて測定された負債が生じる。</p> <p>IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、連結財務諸表に対する注記1.21に記載される通り、「未払税金及び人件費」に表示されている。</p> <p>また、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、複数の国において、将来における回収可能性に基づく繰延税金資産を認識している。2022年12月31日時点で、連結貸借対照表に計上されている繰越欠損金に関する繰延税金資産は7億2,400万ユーロであり、主にフランスで4億6,800万ユーロが計上されている。</p> <p>連結財務諸表に対する注記1.16に記載されている通り、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減を、これを無期限に繰り越せる場合を含め、軽減が認められると合理的に予想できる場合にのみ認識している。</p> <p>シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの繰越欠損金の繰延税金資産を回収する能力は、各報告期間の末日に経営陣が評価している。これらの繰延税金資産の認識及び正確な評価は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが行う予測の品質に左右される。</p> <p>繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性並びに不確実な税務ポジションに係る負債の認識は、絶えず変化する国際環境において、（ ）繰延税金の回収可能性を評価し、（ ）資源の流出の可能性を予測するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの判断を要することから監査の重要事項である。</p>
--------	--

監査上の対応

我々は、経営陣と会合を開き、税務リスクを特定し、適切な場合には税務上の損失を認識するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施している内部統制手続を把握した。

また、当監査法人は、税務専門家の助言を得て、法人税等の納付が見込まれる金額及び潜在的なエクスポージャーの金額の見積りの一部として経営者が行った判断、ひいては税務上の負債に関する見積りの合理性を評価した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性について、我々の監査アプローチは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減のメリットを受ける可能性を、特に以下の点から評価した。

- ・子会社又は税務連結グループの繰越欠損金の利用計画の策定
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループによる、対応する繰延税金資産の認識及び測定の基礎となる税務上の繰越欠損金の利用計画の主要データ及び仮定

我々はまた、連結財務諸表の注記に記載されている開示の適切性を評価した。

特定の検証

法令に要求される通り、また、フランスで適用される専門基準に準拠して、我々は取締役会の経営者報告で示されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの情報について、特定の検証を実施した。

当該情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

我々は、経営報告書に記載されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループに関する情報が、フランス商法典L.225-102-1条が要求する連結非財務情報報告を含んでいることを証明する。しかしながら、我々は、フランス商法典L.第823-10条に従い、その報告に記載されている情報の適正な表示及び連結財務諸表との整合性については検証しておらず、これは独立した第三者の意見表明の対象となるものである。

その他、法令に基づく検証及び情報提供

年次財務報告に含まれるべき財務諸表の表示形式

欧州単一電子フォーマットに応じて表示される年次及び連結財務諸表のために法定監査人が実施する手続きに関し適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典 (code monétaire et financier) L.第451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任の下で作成された連結財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることを検証した。連結財務諸表に関して、我々の業務は、財務諸表のマークアップが前述の規則に規定された様式に適合していることの検証も含まれた。

我々が実施した業務に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される連結財務諸表の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると、我々は結論付ける。

欧州単一電子報告様式に準拠した連結財務諸表のマクロタグに固有の技術的制約により、財務諸表に対する注記の特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結財務諸表と同様には表示されない場合がある。

また、我々がAMFに提出する年次財務報告書に含まれるべき連結財務諸表が、我々が業務を実施した連結財務諸表と一致することを保証する責任はない。

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2022年12月31日時点で、Mazarsは19年連続で従事し、PricewaterhouseCoopers が従事するのは1年目である。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し真正かつ公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、並びに決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合、内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

連結財務諸表監査に関する法定監査人の責任 目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 L.823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・連結財務諸表において使用される会計方針の妥当性、経営者が行った会計上の見積り及び連結財務諸表に対する注記に関連する開示の合理性について評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表内の関連する開示に注意を喚起する必要がある、又はそのような開示がなされていない、若しくは適切でない場合は、適格な監査意見又は監査意見の除外事項を表明することが求められている。
- ・連結財務諸表の全体的表示を評価し、これらの財務諸表が、公正表示を達成する方法で、対象となる取引及び事象を表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に係る意見を表明するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分で適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する管理、監督及び実施、並びに、これに表明された監査意見に対して責任を負う。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、連結財務諸表の監査で最も重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項を構成する重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 L. 822-10条からL. 822-14条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

2023年3月6日

法定監査人

PricewaterhouseCoopers Audit

Séverine Scheer Jean-Christophe Georghiou

Mazars

Juliette Decoux Guillemot Mathieu Mougard

Statutory Auditors' report on the consolidated financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2022.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group at December 31, 2022 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

Basis for opinion

Audit framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under these standards are further described in the “Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the consolidated financial statements” section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with the independence rules provided for in the French Commercial Code (*Code de commerce*) and the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for Statutory Auditors for the period from January 1, 2022 to the date of our report, and, in particular, we did not provide any non-audit services prohibited by Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014.

Justification of assessments - Key audit matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R. 823-7 of the French Commercial Code relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant in our audit of the consolidated financial statements, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed as part of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and therefore contributed to the opinion we formed as expressed above. We do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Measurement of goodwill and trademarks with indefinite useful lives

Notes 1.3, 1.8, 1.11, 5 and 9 to the consolidated financial statements

Description of risk	<p>As of December 31, 2022, the carrying amount of goodwill and trademarks with indefinite useful lives was €25,136 million and €2,447million respectively, representing 47% of the Group's total assets.</p> <p>As described in Notes 1.8 "Intangible assets" and 1.11 "Impairment of assets" to the consolidated financial statements, trademarks with indefinite useful lives and Cash Generating Units (CGUs) to which goodwill has been allocated are tested for impairment at least once a year and whenever there is an indication of impairment.</p> <p>The Group's CGUs are Low Voltage, Medium Voltage, Industrial Automation and Secure Power, and correspond to the smallest identifiable groups of assets generating cash inflows that are largely independent from the cash inflows generated by other assets or groups of assets.</p> <p>The recoverable amount of a CGU is defined as the higher between its value in use and its fair value less costs to sell. The value in use of a CGU is determined by discounting future cash flows that will be generated by its underlying assets and which are based on the Group management's economic assumptions and operating forecasts.</p> <p>The recoverable amount of trademarks with an indefinite useful life is measured using the royalty method.</p> <p>An impairment loss is recognized whenever the recoverable amount of a CGU or a trademark is less than its carrying amount, to the extent that its carrying amount exceeds its recoverable amount. When the tested CGU comprises goodwill, the impairment loss is primarily deducted therefrom.</p> <p>The valuation of goodwill and trademarks with indefinite useful lives is a key audit matter due to their significance in the Group's consolidated balance sheet and the level of judgment required by management to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • define the CGUs, as improper mapping could lead the Group to not recognize, or to underestimate, the impairment of goodwill; • determine the assumptions used for the impairment tests of goodwill, particularly the discount rate, perpetuity growth rate and the expected margin rates or royalty rates.
How our audit addressed this risk	<p>Our audit work consisted in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • reviewing the Group's method for defining the CGUs; • comparing the carrying amount of assets tested with the accounting data; • assessing the procedures implemented by the Group to evaluate the discounted future cash flows underlying the determination of the value in use of each CGU and checking their consistency with the business plans/cash flow projections approved by the Group's Board of Directors; • for the main trademarks with indefinite useful lives, assessing the procedures implemented to model the revenue projections attached to the trademarks; • assessing the reasonableness of the business forecasts underlying the future cash flows, in particular with respect to past performance; • with the assistance of our valuation experts, assessing the assumptions used such as the discount rate, perpetuity growth rate and expected margin rates, as well as the sensitivity of impairment test results to changes in these key assumptions; • corroborate the royalty rates used with respect to (i) the theoretical royalty rates determined at the acquisition date of the trademark and (ii) the performance achieved; • reconciling the sensitivity analyses performed by the Group with our sensitivity calculations; • verifying the arithmetical accuracy of the impairment tests. <p>Lastly, we assessed the appropriateness of the disclosures provided in the notes to the consolidated financial statements.</p>

Uncertain tax positions and recognition and recoverability of deferred tax assets recognized for tax loss carryforwards

Notes 1.3, 1.16 and 14 to the consolidated financial statements

Description of risk	<p>The Group operates in several different tax jurisdictions around the world. As a result, the company and its subsidiaries may be subject to audits or questions from local tax authorities. Situations where cash outflows are considered probable give rise to liabilities, measured on the basis of the known facts in the jurisdiction concerned.</p> <p>In accordance with IFRIC 23 - Uncertainty over Income Tax Treatments, provisions covering uncertainties over tax treatments are presented under "Accrued taxes and payroll costs", as specified in Note 1.21 to the consolidated financial statements.</p> <p>In addition, the Group recognizes deferred tax assets in several countries based on its ability to recover them in future years. As of December 31, 2022, deferred tax assets in respect of tax loss carryforwards recognized in the consolidated balance sheet amounted to €724million, mainly in France for an amount of €468million.</p>
----------------------------	--

	<p>As described in Note 1.16 to the consolidated financial statements, the Group only recognizes future tax relief arising from the use of tax loss carryforwards when it can be reasonably anticipated that such relief will be granted, including when such amounts can be carried forward indefinitely.</p> <p>The Group's ability to recover deferred tax assets on tax loss carryforwards is assessed by management at the end of each reporting period. The recognition and correct valuation of these deferred tax assets are subject to the quality of the forecasts made by the Group.</p> <p>The recognition and recoverability of deferred tax assets relating to tax loss carryforwards and the recognition of liabilities for uncertain tax positions are key audit matters, given the judgment required from the Group to (i) assess the recoverability of the deferred taxes and (ii) estimate the likely outflow of resources in a constantly changing international environment.</p>
How our audit assessed this risk	<p>We held meetings with management, gained an understanding of the internal control procedures implemented by the Group to identify tax risks, and, where appropriate, to recognize any tax loss.</p> <p>With the assistance of our tax specialists, we also assessed the judgments made by management as part of our estimate of the income tax likely to be payable and the amount of any potential exposure, and, by extension, the reasonableness of the estimates as regards tax liabilities.</p> <p>With regard to the recognition and recoverability of deferred tax assets relating to tax loss carryforwards, our audit approach consisted in assessing the Group's likelihood of benefiting from future tax relief arising from the use of tax loss carryforwards, in particular with regard to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • plans for the consumption of the tax loss carryforwards of the subsidiaries or tax consolidation groups concerned; • the main data and assumptions underlying the plans for the consumption of tax loss carryforwards underlying the recognition and measurement of the corresponding deferred tax assets by the Group. <p>We also verified the appropriateness of the disclosures provided in the notes to the consolidated financial statements.</p>

Specific verifications

As required by legal and regulatory provisions and in accordance with professional standards applicable in France, we have also performed the specific verifications on the information pertaining to the Group presented in the Board of Directors' management report.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

We attest that the information pertaining to the Group presented in the management report includes the consolidated non-financial performance statement required under Article L. 225-102-1 of the French Commercial Code. However, in accordance with Article L. 823-10 of the French Commercial Code, we have not verified the fair presentation and consistency with the consolidated financial statements of the information given in that statement, which will be the subject of a report by an independent third party.

Other verifications and information pursuant to legal and regulatory requirements

Presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report

In accordance with professional standards applicable to the Statutory Auditors' procedures for annual and consolidated financial statements presented according to the single European electronic reporting format, we have verified that the presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report referred to in paragraph I of Article L. 451-1-2 of the French Monetary and Financial Code (Code monétaire et financier) and prepared under the Chief Executive Officer's responsibility, complies with this format, as defined by European Delegated Regulation No. 2019/815 of December 17, 2018. As it relates to the consolidated financial statements, our work included verifying that the markups in the financial statements comply with the format defined by the aforementioned Regulation.

On the basis of our work, we conclude that the presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the single European electronic reporting format.

Due to the technical limitations inherent in the macro-tagging of the consolidated financial statements in accordance with the European single electronic reporting format, the content of certain tags in the notes to the financial statements may not be rendered identically to the consolidated financial statements attached to this report.

In addition, it is not our responsibility to ensure that the consolidated financial statements to be included by the Company in the annual financial report filed with the AMF correspond to those on which we carried out our work.

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed Statutory Auditors of Schneider Electric S.E. by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for Mazars and on May 5, 2022 for PricewaterhouseCoopers Audit.

At December 31, 2022, Mazars was in the nineteenth consecutive year of their engagement and PricewaterhouseCoopers in their first year.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for preparing consolidated financial statements giving a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and for implementing the internal control procedures it deems necessary for the preparation of consolidated financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern, and using the going concern basis of accounting, unless it expects to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risk management systems, as well as, where applicable, any internal audit systems, relating to accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the consolidated financial statements

Objective and audit approach

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free of material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions taken by users on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code, our audit does not include assurance on the viability or quality of the Company's management.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the Statutory Auditors exercise professional judgment throughout the audit.

They also:

- identify and assess the risks of material misstatement in the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures in response to those risks, and obtain audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of the internal control procedures relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control;

- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management and the related disclosures in the notes to the consolidated financial statements;
- assess the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of the audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the Statutory Auditors conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or are inadequate, to issue a qualified opinion or a disclaimer of opinion;
- evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements and assess whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation;
- obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The Statutory Auditors are responsible for the management, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed thereon.

Report to the Audit and Risks Committee

We submit a report to the Audit and Risks Committee which includes, in particular, a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report any significant deficiencies in internal control that we have identified regarding the accounting and financial reporting procedures.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant for the audit of the consolidated financial statements and which constitute the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France, as defined in particular in Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code and in the French Code of Ethics for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss any risks to our independence and the related safeguard measures with the Audit and Risks Committee.

March 6, 2023

The Statutory Auditors

PricewaterhouseCoopers Audit

Séverine Scheer Jean-Christophe Georgiou

Mazars

Juliette Decoux Guillemot Mathieu Mougard

年次財務諸表に関する法定監査人報告

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2022年12月31日に終了する事業年度のシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2022年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典(Code de commerce)及びフランス倫理規定(Code de déontologie)で定められている独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として最も重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項である。我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の評価

「会計方針」セクションの「子会社及び関連会社の株式」及び財務諸表に対する注記2「投資」

リスクの内容	<p>2022年12月31日において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの貸借対照表に計上されている子会社及び関連会社の株式は53億5,800万ユーロ、関連する貸付金は25億1,300万ユーロであった。</p> <p>財務諸表に対する注記における「会計方針」の「子会社及び関連会社の株式」に記載されている通り、子会社及び関連会社株式は、取得原価で計上され、その帳簿価額が報告日において見積もられた使用価値を下回る場合に評価減が計上される。子会社及び関連会社株式の使用価値の見積りは、主に投資の純簿価を参照し、投資の収益性及び経済環境の見通しを考慮して決定される。上場証券については、当期の最終月の平均株価が考慮される。</p> <p>これらの見積りは、特に将来予測情報に基づく場合、経営者の判断が必要とされるため、我々は、子会社及び関連会社の株式の評価、ひいては関連する貸付金の評価が主要な監査事項であると判断した。</p>
監査上の対応	<p>我々は、子会社及び関連会社株式の使用価値を見積もるためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが採用した方法を検討した。我々は、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式の使用価値の決定に使用される株式の純簿価と、監査又は分析手続の対象となったそれら子会社及び関連会社の財務諸表との比較 ・使用価値が予測に基づいて決定されていた場合、その見積りの根拠となる評価方法の妥当性の評価 ・適切な場合には我々が利用する評価の専門家の支援の下、主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積りに使用されている重要な仮定の合理性の評価 ・使用価値の算定に貴社が使用した計算の正確性の検証 <p>我々はまた、対応する投資に関する減損テストの結果に基づき、子会社及び関連会社に対する貸付金の回収可能性を評価した。</p>

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、フランスの法令で要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告及び当社の財政状態並びに財務諸表に関して株主の閲覧に供される其他文書における情報

経営者報告及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財政状態並びに財務諸表に関して、株主の閲覧に供される其他文書における情報の適正な開示及び財務諸表との整合性について報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典D.441-6条で言及されている支払条件に関する情報の適切な開示及び財務諸表との整合性を保証する。

コーポレート・ガバナンスに係る情報

我々は、フランス商法典L. 225-37-4条、L. 22-10-10及びL.22-10-9条によって要求される情報が、取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告に記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典L. 22-10-9条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役に配分された報酬及び給付、並びに取締役に対する有利なコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが支配する会社から同社が入手した情報との整合性を検証した。我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び適正な開示を保証する。

我々は、フランス商法典L. 22-10-11条に基づき提供される、現金又は株式を対価とする株式公開買付の際に影響を持つ可能性が高いとシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。これらの手続に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

我々は、株主及び議決権保有者の個人情報に関連して求められる情報が、フランス法に従って経営者報告において適切に開示されていることを確かめた。

その他、法令に基づく検証及び情報提供

年次財務報告書に含まれることが意図される財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続きに関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典L451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。

我々が実施した業務に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される財務諸表の表示は、すべての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると我々は結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告に最終的に含まれることになる財務諸表が、我々が作業を実施した財務諸表と一致していることを検証する責任は負っていない。

法定監査人の任命

我々は、Mazarsについては2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2022年12月31日時点で、Mazarsは19年連続で従事し、PricewaterhouseCoopers が従事するのは1年目である。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し正確かつ適正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、並びに決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会により承認された。

財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (Code de commerce) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、財務諸表において関連する開示に対し監査報告書で注意を促すこと、又は当該開示が行われていない、若しくは不適切である場合は、適格な監査意見又は監査意見の除外事項を表明することが求められる。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 (Code de commerce) L. 822-10条からL. 822-14条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典 (Code de déontologie) において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

法定監査人

Mazars		PricewaterhouseCoopers Audit	
パリ・ラ・デファンス、		ヌイイ＝シュル＝セーヌ、	
2023年3月6日		2023年3月6日	
Juliette Decoux Guillemot	Mathieu Mougard	Jean-Christophe Georghiou	Séverine Scheer
パートナー	パートナー	パートナー	パートナー

Statutory auditors' report on the annual financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2022.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company at December 31, 2022 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

Basis for opinion

Audit framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under these standards are further described in the “Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the financial statements” section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with the independence rules provided for in the French Commercial Code (*Code de commerce*) and the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for Statutory Auditors for the period from January 1, 2022 to the date of our report, and, in particular, we did not provide any non-audit services prohibited by Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014.

Justification of assessments - Key audit matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R. 823-7 of the French Commercial Code relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant in our audit of the financial statements, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed as part of our audit of the financial statements as a whole, and therefore contributed to the opinion we formed as expressed above. We do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Measurement of investments in subsidiaries and affiliates and related loans and advances

“Shares in subsidiaries and affiliates” paragraph of the “Accounting principles” section and Note 2 “Investments” to the financial statements

Description of risk	<p>At December 31, 2022, shares in subsidiaries and affiliates and related loans and advances recorded in the Company's balance sheet amounted to €5,358million and €2,513million respectively.</p> <p>As described in the “Shares in subsidiaries and affiliates” paragraph in the “Accounting policies” section of the notes to the financial statements, shares in subsidiaries and affiliates are recorded at their acquisition cost and written down when their estimated value in use at the reporting date is less than their carrying amount. The estimated value in use of shares in subsidiaries and affiliates is determined primarily by reference to the accounting net assets of the investments and by taking into account the profitability of the investments and the outlook for the economic environment. For listed securities, the average share price for the last month of the financial year is taken into account.</p> <p>Due to the judgment required from management in making these estimates, particularly when they are based on forward-looking information, we considered that the valuation of shares in subsidiaries and affiliates, and by extension the related loans and advances, is a key audit matter.</p>
----------------------------	--

How our audit addressed this risk	<p>We examined the methodology employed by the Company to estimate the value in use of shares in subsidiaries and affiliates. Our audit work consisted in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • comparing the share in accounting net assets used to determine the value in use of shares in subsidiaries and affiliates with the financial statements of those subsidiaries and affiliates that have been audited or subject to analytical procedures; • assessing, when values in use have been determined on the basis of forecasts, the appropriateness of the valuation method on which the estimation is based; • assessing the main assumptions used in estimating values in use, in particular the long-term growth rate and the discount rate, with the help of our valuation experts, where appropriate; • verifying the arithmetical accuracy of the value in use calculations used by your Company; <p>We also assessed the recoverability of the related receivables in light of the impairment tests performed on the shares in subsidiaries and affiliates.</p>
--	--

Specific verifications

In accordance with professional standards applicable in France, we have also performed the specific verifications required by French legal and regulatory provisions.

Information given in the management report and in the other documents provided to the shareholders with respect to the Company's financial position and the financial statements

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Board of Directors' management report and in the other documents provided to the shareholders with respect to the Company's financial position and the financial statements.

We attest to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information about the payment terms referred to in Article D. 441-6 of the French Commercial Code.

Report on corporate governance

We attest that the Board of Directors' report on corporate governance sets out the information required by Articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 and L. 22-10-9 of the French Commercial Code.

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 22-10-9 of the French Commercial Code relating to compensation and benefits paid or awarded to corporate officers and any other commitments made in their favor, we have verified its consistency with the financial statements or with the underlying information used to prepare these financial statements, and, where applicable, with the information obtained by the Company from controlled companies within its scope of consolidation. Based on this work, we attest to the accuracy and fair presentation of this information.

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 22-10-11 of the French Commercial Code relating to those items the Company has deemed liable to have an impact in the event of a takeover bid or exchange offer, we have verified its consistency with the underlying documents that were disclosed to us. Based on this work, we have no matters to report with regard to this information.

Other information

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the identity of shareholders and holders of the voting rights has been properly disclosed in the management report.

Other verifications and information pursuant to legal and regulatory requirements

Format of the presentation of the financial statements intended to be included in the Annual Financial Report

We have also verified, in accordance with the professional standard applicable in France relating to the procedures performed by the statutory auditor relating to the annual and consolidated financial statements presented in the European single electronic format, that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report mentioned in Article L. 451-1-2, I of the French Monetary and Financial Code (code monétaire et financier), prepared under the responsibility of the Chief Executive Officer, complies with the single electronic format defined in the European Delegated Regulation No 2019/815 of 17 December 2018.

Based on our work, we conclude that the presentation of Schneider Electric S.E.'s statutory financial statements to be included in the annual financial report complies, in all material aspects, with the single electronic reporting format.

We have no responsibility to verify that the financial statements that will ultimately be included by your company in the annual financial report filed with the AMF are in agreement with those on which we have performed our work.

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed Statutory Auditors of Schneider Electric S.E. by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for Mazars and on May 5, 2022 for PricewaterhouseCoopers Audit.

At December 31, 2022, Mazars was in the nineteenth consecutive year of their engagement and PricewaterhouseCoopers in their first year.

Responsibilities of management and those charged with governance for the financial statements

Management is responsible for preparing financial statements giving a true and fair view in accordance with French accounting principles, and for implementing the internal control procedures it deems necessary for the preparation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern, and using the going concern basis of accounting, unless it expects to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risk management systems, as well as, where applicable, any internal audit systems, relating to accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Board of Directors.

Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the financial statements

Objective and audit approach

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions taken by users on the basis of these financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code, our audit does not include assurance on the viability or quality of the Company's management.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the Statutory Auditors exercise professional judgment throughout the audit. They also:

- identify and assess the risks of material misstatement in the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures in response to those risks and obtain audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of the internal control procedures relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management and the related disclosures in the notes to the financial statements;
- assess the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of the audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the Statutory Auditors conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or are inadequate, to issue a qualified opinion or a disclaimer of opinion;
- evaluate the overall presentation of the financial statements and assess whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Report to the Audit and Risks Committee

We submit a report to the Audit and Risks Committee which includes, in particular, a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report any significant deficiencies in internal control that we have identified regarding the accounting and financial reporting procedures.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant for the audit of the financial statements and which constitute the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France, as defined in particular in Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code and in the French Code of Ethics for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss any risks to our independence and the related safeguard measures with the Audit and Risks Committee.

The Statutory Auditors

Mazars

Paris La Défense, March 6, 2023

Juliette Decoux Guillemot
Partner

Mathieu Mougard
Partner

PricewaterhouseCoopers Audit

Neuilly-sur-Seine, March 6, 2023

Jean-Christophe Georghiou
Partner

Séverine Scheer
Partner